

勤労者福祉研究

調査分析シリーズ⑧

共済・保険に関する意識調査結果報告書

〈2019年版〉

全労済協会

発刊にあたって

本書は、全労済協会で2019年12月に実施したインターネットアンケート「共済・保険に関する意識調査」を「調査分析シリーズ」として取りまとめたものです。当協会では本書をはじめとする各種報告書を発刊し、勤労者の福祉の向上に貢献するよう取り組んでまいりました。

今回は、これまでの調査では十分に実態を把握できなかった「低所得の勤労者世帯」に焦点を当て、「正規雇用」と「非正規雇用」に注目しながら、生活リスクへの意識や共済・保険の加入実態を明らかにしています。

この結果を取りまとめた本報告書では、最も不安意識の高い生活リスクは「老後の生活費用」となっており、「回答者の約半数が何も備えていない」ことが判明しました。また、共済・保険に未加入の回答者の多くが、「保険料・掛金を支払う経済的余裕がない」ことが示されています。このような「低所得の勤労者世帯」の実態から、その生活実態に適した共済・保険のあり方を検討する上での示唆を示すものと考えられます。

さらに、生活不安に対する備えは、正規雇用と非正規雇用で大きな違いは見られず、共済・保険や公的保障で備えている層と、そうでない層への2極化や、各種の生活不安を感じながらも、それに備えることのできない相対的貧困層の実態も明らかになりました。

本書が、共済事業団体および労働組合など、多くの皆さまの活動や研究の一助となれば幸いです。

最後に、アンケート調査の実施にあたり貴重なアドバイスなどのご協力をいただいた一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター ならびに 労働者福祉中央協議会 の皆さまに感謝申し上げます。あわせて、本書を取りまとめていただいた日本大学商学部教授 岡田 太 氏ならびに同大学講師 谷川 孝美 氏に心よりお礼申し上げます。

「勤労者アンケート」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、当協会が実施している調査活動です。勤労者の生活実態や協同組合、また保障に関する調査を実施することを通じて勤労者の生活ニーズを把握し、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

全労済協会

目 次

調査結果の概要（サマリー）	9
はじめに	18
第1部 回答者の属性分析	19
1. 調査対象者	19
2. 調査対象者の属性	20
3. 調査対象者の属性分析	41
第2部 単純集計とクロス分析	70
1. リスクに対する意識と備え	70
2. 共済・保険の加入実態	80
第3部 正規雇用・非正規雇用に関する分析	130
1. 基本属性に関する分析	130
2. 共済・保険の加入実態	136
第4部 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用に関する分析	153
1. 基本属性に関する分析	153
2. 共済・保険の加入実態	157
3. リスクに対する意識	160
おわりに	169
参考文献	170
アンケートの設問および単純集計	171

図 表 目 次

調査結果の概要（サマリー）		
図表0-1	世帯構造別調査対象者の主な属性（単位：％）	10
図表0-2	世帯構造別調査対象者の主な属性（単位：％または円）	14
図表0-3	正規雇用・非正規雇用の主な属性と加入状況（単位：％）	16
第1部 回答者の属性分析		
図表1-1	回答者5,307名の内訳	19
図表1-2	回答者の年齢分布（単位：％）	22
図表1-3	男性の10階級別年齢構成の比較（単位：％）	23
図表1-4	女性の10階級別年齢構成の比較（単位：％）	23
図表1-5	回答者の世帯類型（単位：人）	25
図表1-6	夫婦世帯の就業状態	27
図表1-7	主たる生計支持者と回答者の就業状態（単位：％）	28
図表1-8	従業者の企業規模別分布（単位：％）	29
図表1-9	従業者の企業規模別分布（単位：％）	30
図表1-10	雇用種別別勤続年数の分布（単位：％）	31
図表1-11	正規雇用の10歳階級別勤続年数の分布（単位：％）	32
図表1-12	非正規雇用の10歳階級別勤続年数の分布（単位：％）	33
図表1-13	個人年収の分布（単位：％）	34
図表1-14	非正規雇用別個人年収の分布（単位：％）	35
図表1-15	世帯年収の分布（単位：％）	36
図表1-16	世帯人員別世帯年収の分布（単位：％）	37
図表1-17	世帯貯蓄額の分布（単位：％）	38
図表1-18	借入状況（単位：％）	39
図表1-19	世帯借入額の分布（単位：％）	40
図表1-20	ひとり親世帯のタイプ	41
図表1-21	ひとり親世帯の属性比較	42
図表1-22	ひとり親世帯の主な属性	50
図表1-23	独身世帯のタイプ	51
図表1-24	独身世帯の主な属性	58
図表1-25	夫婦世帯のタイプ	59
図表1-26	夫婦世帯の主な属性①	60
図表1-27	夫婦世帯の主な属性②	67
図表1-28	世帯構造別世帯年収の分布（単位：％）	68

第2部 単純集計とクロス分析		
図表2-1	リスクに対する不安意識 (Q47) (単位：%)	70
図表2-2	世帯構造別リスクに対する不安意識 (単位：%)	71
図表2-3	生活リスクに対する備え (Q48) (単位：%)	72
図表2-4	老後の生活費用に対する備えと不安意識 (単位：%)	73
図表2-5	世帯構造別リスクに対する備え：貯蓄または保険・共済 (単位：%)	74
図表2-6	リスク別お金に関する悩みや心配事を相談する相手 (Q49) (単位：%)	75
図表2-7	リスクに対する必要な費用のイメージ (Q11～Q14)	76
図表2-8	世帯所得別の必要な費用のイメージ	77
図表2-9	世帯構造別共済・保険加入率 (単位：%)	80
図表2-10	独身世帯における正規非正規雇用別・世代別共済・保険加入率 (単位：%)	81
図表2-11	世帯構造別保障タイプ別 (Q15) 加入率 (単位：%)	82
図表2-12	保障タイプ別保障対象者 (Q16) (単位：%)	83
図表2-13	共済・保険に加入している夫婦世帯の保障タイプ別加入対象者 (単位：%)	84
図表2-14	世帯規模別共済・保険の加入件数 (Q17) (単位：%)	85
図表2-15	世帯構造別共済・保険の加入件数 (単位：%)	85
図表2-16	共済・保険の加入先 (Q18) (単位：%)	86
図表2-17	世帯構造別の加入先 (単位：%)	87
図表2-18	保障タイプ別共済・保険の加入先シェア (単位：%)	87
図表2-19	保障タイプ別共済・保険の加入理由 (Q19) (単位：%)	88
図表2-20	生命共済・保険の掛金・保険料と保障額 (Q20)	89
図表2-21	世帯構造別生命共済・保険の平均掛金・保険料と平均保障額	90
図表2-22	共済・保険に対する満足度 (Q21) (単位：%)	91
図表2-23	加入先別共済・保険に対する総合的満足度 (単位：%)	91
図表2-24	世帯構造別共済・保険に対する総合的満足度 (単位：%)	92
図表2-25	現在保険未加入者の未加入期間 (Q23) (単位：%)	92
図表2-26	共済・保険に未加入の理由 (Q22) (単位：%)	93
図表2-27	世帯収入別共済・保険に未加入の理由 (単位：%)	94
図表2-28	過去3年以内の解約経験 (Q24) (単位：%)	95
図表2-29	保障のタイプ別解約経験者の割合 (単位：%)	96
図表2-30	保障のタイプ別解約理由 (Q25) (単位：%)	97
図表2-31	属性別・保障のタイプ別の解約理由 (単位：%)	98
図表2-32	入院時の希望保障日額 (Q26) (単位：%)	99
図表2-33	死亡時の希望保障額 (Q28) (単位：%)	100
図表2-34	要介護時の希望保障月額 (Q30) (単位：%)	101

図表2-35	入院時の希望保障日額に対する保険料・掛金の支払意思額（Q27）（単位：％）	102
図表2-36	入院時の希望保障日額「5千円以上1万円未満」に対する支払意思額（単位：％）	102
図表2-37	死亡時の希望保障額に対する保険料・掛金の支払意思額（Q29）（単位：％）	103
図表2-38	死亡時の希望保障額「300万円以上500万円未満」に対する支払意思額（単位：％）	103
図表2-39	要介護時の希望保障月額に対する保険料・掛金の支払意思額（Q31）（単位：％）	104
図表2-40	要介護時の希望保障月額「5万円以上10万円未満」に対する支払意思額（単位：％）	104
図表2-41	リスクに対する必要な費用のイメージ（単位：％）	105
図表2-42	共済・保険未加入者にとって加入への検討可能な保険料・掛金（Q32）（単位：％）	107
図表2-43	世帯収入別未加入者における保険料・掛金の支払意思額（単位：％）	108
図表2-44	未加入者が加入を検討する保障のタイプと加入者の割合（Q33）（単位：％）	108
図表2-45	加入を検討する共済・保険の対象者（Q34）（単位：％）	109
図表2-46	加入したい保障のタイプ（Q35）（単位：％）	110
図表2-47	加入する際に重視するアドバイスや意見（Q36）（単位：％）	111
図表2-48	保障タイプ別加入する際に重視するアドバイスや意見（単位：％）	112
図表2-49	世帯構造別加入する際に重視するアドバイスや意見（単位：％）	113
図表2-50	社会保障制度に対する認知（Q37）（単位：％）	114
図表2-51	世代別共済・保険加入者の社会保障制度に対する認知（単位：％）	114
図表2-52	世帯構造別共済・保険加入者の社会保障制度に対する認知（単位：％）	115
図表2-53	社会保障に対する認知度別共済・保険加入率（単位：％）	116
図表2-54	公的年金制度の保険料納付方法（Q41）（単位：％）	116
図表2-55	公的年金制度の保険料納付方法（単位：％）	117
図表2-56	公的年金制度の保険料を支払っていない期間（Q42）（単位：％）	118
図表2-57	公的年金制度の保険料を支払っていない理由（Q43）（単位：％）	119
図表2-58	加入している公的医療保険制度（Q38）（単位：％）	119
図表2-59	公的医療保険の保険証を持っていない期間（Q39）（単位：％）	120
図表2-60	居住地域における子どもの医療費手当制度の有無（Q46）（単位：％）	121
図表2-61	共済・保険に加入する際の公的保障（社会保障）制度の考慮（Q44）（単位：％）	122
図表2-62	世帯構造別共済・保険に加入する際の公的保障（社会保障）制度の考慮（単位：％）	123
図表2-63	公的保障制度に対する認知別共済・保険に加入する際の公的保障制度の考慮（単位：％）	124
図表2-64	公的保障（社会保障）制度の将来（Q45）（単位：％）	124
図表2-65	本人の1か月の支出割合（Q9）（単位：％）	126
図表2-66	年齢別本人の1か月の支出割合（単位：％）	127
図表2-67	世帯の1か月の支出割合（Q10）（単位：％）	127
図表2-68	世帯構造別世帯の1か月の支出割合（単位：％）	128
図表2-69	世帯の1か月の共済・保険への支出割合（単位：％）	128
図表2-70	世帯構造別共済・保険への支出割合（単位：％）	129

第3部 正規雇用・非正規雇用に関する分析		
図表3-1	正規雇用・非正規雇用の年齢性別（単位：％）	130
図表3-2	年齢性別による正規雇用・非正規雇用（単位：％）	131
図表3-3	性別による非正規雇用（単位：％）	131
図表3-4	正規雇用・非正規雇用の世帯貯蓄（単位：％）	132
図表3-5	正規雇用・非正規雇用の貯蓄2,000万円以上の性別年齢（単位：％）	133
図表3-6	正規雇用・非正規雇用のローンの有無（単位：％）	134
図表3-7	正規雇用・非正規雇用の1か月の支出割合（単位：％）	135
図表3-8	学生等同居の正規雇用・非正規雇用における1か月の支出割合（単位：％）	135
図表3-9	正規雇用・非正規雇用における共済・保険加入状況（単位：％）	136
図表3-10	正規雇用・非正規雇用における共済・保険加入状況（未就業の子と同居）（単位：％）	137
図表3-11	正規雇用・非正規雇用における入通院・医療共済・保険の加入先状況（単位：％）	138
図表3-12	正規雇用・非正規雇用における死亡共済・保険の加入先状況（単位：％）	138
図表3-13	正規雇用・非正規雇用におけるがん共済・保険の加入先状況（単位：％）	139
図表3-14	正規雇用・非正規雇用における入通院共済・保険の満足度（単位：％）	139
図表3-15	正規雇用・非正規雇用における死亡共済・保険の満足度（単位：％）	141
図表3-16	正規雇用・非正規雇用におけるがん共済・保険の満足度（単位：％）	143
図表3-17	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 自分や家族が死亡した場合の生活費用（単位：％）	144
図表3-18	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用（単位：％）	144
図表3-19	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用（単位：％）	145
図表3-20	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 寝たきりや認知症になったときの介護費用（単位：％）	145
図表3-21	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 老後の生活費用（単位：％）	146
図表3-22	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 子どもの教育費用（単位：％）	146
図表3-23	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 ローンの返済費用（単位：％）	147
図表3-24	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 地震や台風に被災すること（単位：％）	147
図表3-25	正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 自身の今後の雇用（単位：％）	148
図表3-26	正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（死亡した場合の生活費用）（単位：％）	148
図表3-27	正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（入院・治療費用）（単位：％）	149
図表3-28	正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（働けなくなった時の生活費用）（単位：％）	149
図表3-29	正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（介護費用）（単位：％）	150
図表3-30	正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（老後の生活費用）（単位：％）	150

図表3-31	正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（地震や台風に被災すること）（単位：％）	151
図表3-32	正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（自身の今後の雇用）（単位：％）	151
第4部 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用に関する分析		
図表4-1	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の年齢性別（単位：％）	153
図表4-2	相対的貧困層における年齢性別による正規雇用・非正規雇用（単位：％）	154
図表4-3	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の世帯貯蓄（単位：％）	155
図表4-4	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用のローンの有無（単位：％）	156
図表4-5	調査対象と相対的貧困層の1か月の支出割合（単位：％）	156
図表4-6	相対的貧困層の正規雇用・非正規雇用における共済・保険加入状況（単位：％）	157
図表4-7	相対的貧困層の正規雇用・非正規雇用における共済・保険加入状況 （未就業の子と同居）（単位：％）	158
図表4-8	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の入通院・医療共済・保険加入先状況	159
図表4-9	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の死亡共済・保険の加入先状況	159
図表4-10	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用のがん共済・保険の加入先状況	159
図表4-11	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 自分や家族が死亡した場合の生活費用（単位：％）	160
図表4-12	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安 ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用（単位：％）	160
図表4-13	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用（単位：％）	161
図表4-14	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 寝たきりや認知症になったときの介護費用（単位：％）	161
図表4-15	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 老後の生活費用（単位：％）	162
図表4-16	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 子どもの教育費用（単位：％）	162
図表4-17	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安 ローンの返済費用（単位：％）	163
図表4-18	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 地震や台風に被災すること（単位：％）	163
図表4-19	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安 自身の今後の雇用（単位：％）	164
図表4-20	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え （死亡した場合の生活費用）（単位：％）	164
図表4-21	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え （入院・治療費用）（単位：％）	165
図表4-22	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え （働けなくなった時の生活費用）（単位：％）	165
図表4-23	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え （介護費用）（単位：％）	166
図表4-24	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え （老後の生活費用）（単位：％）	167
図表4-25	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え （地震や台風に被災すること）（単位：％）	167
図表4-26	相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え （自身の今後の雇用）（単位：％）	168

**共済・保険に関する
意識調査結果報告書
<2019年版>**

調査結果の概要（サマリー）

第1部 回答者の属性分析

本調査は、低所得の勤労者世帯を主な対象として生活リスクへの保障意識や共済・保険の加入実態を分析し、明らかにすることを目的としている。

低所得の勤労者世帯は、大きく「ひとり親世帯」「独身世帯」「夫婦世帯」に分けられ、さらに「独身世帯」は正規雇用者と非正規雇用者に、「夫婦世帯」は正規雇用者と正規雇用者または正規雇用者と無職者の夫婦（本調査ではまとめて「正規」とする）と非正規雇用者と非正規雇用者または非正規雇用者と無職者の夫婦（本調査ではまとめて「非正規」とする）に分けられる。これら5つのタイプについて、各1,000人の回答者を得ることを目標に調査が実施され、最終的には5,307人が回答した。もっとも、「世帯年収300万円未満」の低所得者世帯に限定することは難しい。「ひとり親世帯」は「母子世帯」と比べて「父子世帯」が少ないため、就業形態や収入に制限を設けていない。したがって、個人年収と世帯年収が300万円以上の世帯が含まれている。「独身世帯」は個人年収300万円未満であるが、親など他の同居者がいる世帯については、世帯年収が300万円以上の世帯も含まれている。「夫婦世帯」は個人年収も世帯年収も300万円未満の世帯に限定されている。「世帯年収300万円以上」の世帯は回答者全体の18.8%である。このような条件を設けなかった前回の調査において、「世帯年収300万円以上」の世帯は回答者全体の68.8%であった。

また、本調査は前回の調査に続いて、「正規雇用」と「非正規雇用」を比較している。回答者のうち、「正規雇用」は36.6%（前回52.9%）、「非正規雇用」は40.6%（前回35.8%）、家事手伝い（専業主婦・主夫）または働いていない「無業者」は20.9%である。前回の属性に含まれていなかった「無業者」が回答者の2割を占めている。回答者の配偶者についてみると、「正規雇用」は30.3%（前回43.0%）、「非正規雇用」は39.1%（前回23.7%）、「無業者」は30.5%（前回23.2%）である。

本調査は概ね低所得者世帯を対象とするため、回答者に多少の偏りが生じる。そこで、回答者の属性にどのような特徴があるか、総務省「平成27年国勢調査」をはじめ各種調査と比較している。その結果、以下の特徴が明らかになったが、それが一般的な低所得世帯の特性の傾向を示すものであるかどうかについては慎重な検討が必要である。

- ・女性の回答者が多く、なかでも女性世帯主の割合が大きい。ただし、60歳以降は男性が女性を大きく上回る。
- ・既婚（有配偶者）がとても少なく、離別・死別がとても多い。
- ・一戸建てまたは分譲マンションの「持ち家」の割合が小さく、賃貸マンション・アパートなどの「民営の借家」の割合が大きい。

- ・男性回答者は「非正規雇用」の割合が大きい。
- ・有業者のうち、「副業」をしている割合が大きい。「20歳代」の割合が最も大きく、以降高齢になるにつれて徐々に小さくなる。
- ・個人年収、世帯年収ともに「250万円以上300万円未満」の割合が最も大きい。
- ・世帯人員別世帯年収の分布について、「300万円未満」が占める割合は、「1人世帯」が最も大きく9割を超える。「2人以上の世帯」についても5割から7割を占める。
- ・世帯貯蓄が少ない。

回答者全体について属性分析に続き、各タイプの世帯毎に属性分析を行った。図表0-1はその要約である。

図表0-1 世帯構造別調査対象者の主な属性（単位：％）

		ひとり親	独身・正規	独身・非正規	夫婦・正規	夫婦・非正規
回答者		1,075人	1,086人	1,083人	899人	1,164人
平均年齢		42.5歳	43.5歳	44.5歳	43.5歳	55.5歳
性別	女性	77.5%	49.2%	49.9%	61.6%	42.2%
婚姻	未婚	16.8%	76.5%	77.7%	0%	0%
	離別死別	83.2%	23.5%	22.3%	0%	0%
世帯主		80.7%	59.0%	54.9%	41.9%	60.1%
生計支持	本人	77.7%	67.6%	59.4%	38.0%	51.3%
	親	17.1%	29.5%	35.6%	59.8%	46.0%
住居	持ち家	54.5%	51.0%	52.2%	53.5%	66.5%
	賃貸住宅	33.3%	41.1%	39.8%	39.9%	25.7%
就業	正規雇用	40.7%	100%	0%	46.7%	0%
	非正規雇用	35.0%	0%	100%	0%	60.0%
	無業	15.4%	0%	0%	53.3%	40.0%
個人収入	～200万円	37.6%	27.7%	67.4%	69.5%	77.1%
	200～300万円	17.9%	72.3%	32.6%	22.8%	22.1%
世帯収入	～300万円	40.7%	58.6%	58.7%	100%	100%
	300万円～	36.8%	29.7%	25.8%	0%	0%

- ・「ひとり親世帯」の8割近くは母子世帯である。
- ・「独身世帯」は、「未婚者」が7割を超える。「独身・正規世帯」は「個人年収200万円以上300万円未満」が7割超を占めるのに対して、「独身・非正規世帯」は「個人年収200万円未満」が7割近くを占める。
- ・「夫婦世帯」の大部分は「個人年収200万円未満」である。回答者の平均年齢は「正規世帯」が43.5歳なのに対して、「非正規世帯」は55.5歳で高い。

第2部 単純集計とクロス分析

質問項目は大きく、生活リスクに対する意識、共済・保険の加入状況、将来の加入意向などから構成される。

生活リスクのうち、「老後の生活費用」に対する不安意識が最も大きく、「とても不安を感じている」が43.6%、「やや不安を感じている」が31.3%を占める。質問の形式は異なるが、前回の調査においても「老後の生活費用」に対する不安意識が最も大きい。続いて大きいのは、「寝たきりや認知症になったときの介護費用」であり、「とても不安を感じている」が40.4%、「やや不安を感じている」が33.8%を占める。

各生活リスクに対する備えについては、「何も備えていない」が36.6%~67.0%で最も多い。以下、「貯蓄」が17.6%~37.0%、「保険・共済」が3.5%~31.6%で続く。「老後の生活費用」の場合、多い順から「何も備えていない」(45.7%)、「貯蓄」(36.0%)、「公的保障」(14.4%)、「保険・共済」(12.7%)である。

「老後の生活費用」に「何も備えていない」場合、リスクを「とても不安に感じている」割合は51.5%を占めるが、「備えている」場合、同割合は38.1%に減少する。これはリスクへの備えが不安意識を和らげることを示唆する。

各リスクについての相談相手は概ね「家族・親族」(30.4~47.8%)が最も多くを占め、以下「相談相手はいない」(27.1~35.2%)、(相談相手はいるが)「相談する必要はない」(13.2~32.0%)の順に続く。「老後の生活費用」の場合、「家族・親族」(42.3%)、「相談相手はいない」(33.9%)、「相談する必要はない」(14.9%)の順である。

リスクに対する負担額のイメージは、「短期入院にかかる医療費」など4つを質問しているが、「老後の生活費用」は含まれていない。世帯所得別にみると、低所得世帯ほど、最も少ない費用をイメージする割合が大きい。このため、リスクが実現すると、予想以上に費用を負担する可能性があり、家計に影響を及ぼす恐れがある。

次に、共済・保険の加入状況を見ると、加入率は70.9%（前回74.3%）である。個人年収別にみると、「収入ゼロ」67.6%、「50万円未満」63.0%から収入の増加とともに概ね加入率も上昇する傾向がみられる。世帯年収別にみても、「収入ゼロ」51.5%、「50万円未満」58.1%から収入の増加とともに概ね加入率も上昇する傾向がみられる。

保障のタイプ別の加入率をみると、「医療」47.7%（前回51.9%）、「死亡」42.6%（前回51.8%）「がん」27.7%（前回30.8%）の順序となり、前回と同様である。「老後の生活費用」に対する不安意識は最も大きい、「年金」12.0%（前回16.5%）の加入率は4番目に高い。

加入理由は「希望にあった保険・共済だったので」（31.9～40.9%、前回37.6～44.6%）が最も多い。

掛金・保険料、受取額は下記のとおりである。

- ・生命保険料・掛金（月額）は平均11,648円（前回15,563円）である。
- ・傷病入院時の受取額（日額）は平均8,601円（前回8,498円）である。
- ・疾病死亡時の受取額は平均653万円（前回1,870万円）である。
- ・要介護時の受取額（月額）は平均8万円（前回78,972円）

共済・保険に対する総合的な満足度は、「満足している」8.8%（前回11.9%）と「どちらかといえば満足している」48.7%（前回69.1%）をあわせると6割近くに達する。

共済・保険の未加入者は全体の29.1%であるが、未加入者の7割が「一度も加入したことがない」で占められる。未加入の理由は「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」（56.4%、前回44.2%）の割合が最も大きい。

現在および過去の共済・保険加入者のうち、過去3年以内に解約した経験がある者の割合（解約率）は23.9%（前回24.7%）である。現在の加入者の解約率は21.0%、過去の加入者の解約率は58.9%である。保障タイプ別解約経験者の解約理由をみると、「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」（32.5～56.3%、前回20.0～46.3%）の割合が最も大きい。

入院、死亡、要介護時の希望保障額については下記のとおりである。なお、共済・保険の未加入者は、「わからない」が3割～4割を占める。

- ・入院時の希望保障額（日額）は「5千円以上1万円未満」（34.1%）が最も大きい。
- ・死亡時の希望保障額は「わからない」（22.8%）を除くと「300万円以上500万円未満」（12.7%）が最も大きい。
- ・要介護時の希望保障額（月額）は「わからない」（本人27.4%、親31.0%）を除くと「5万円以上10万円未満」（本人12.7%、親14.9%）が最も大きい。

「わからない」を除く回答者の共済掛金・保険料の支払意思額は、すべて「2千円以上3千円未満」（入院20.5%、死亡19.7%、本人の介護20.1%、親の介護18.3%）が最も大きい。未加入者の支払意思額は相対的に低い傾向がみられる。未加入者は「金額に関係なく加入は検討しない」（27.7%）と「わからない」（16.0%）が多数を占める。具体的な金額を選択したなかでは、「500円未満」（11.8%）が最も多く、以下、「1,000円以上2,000円未満」（11.7%）、「500円以上1,000円未満」（11.4%）の順に続く。加入を検討する保障のタイプは現在の加入者と比べると、「休業」「介護」への関心が高い。

望ましい保障のタイプについて、「A（保険料・掛金が安く、保障内容は最低限の生命保険・共済）に近い」（15.3%）と「どちらかといえばAに近い」（57.8%）をあわせると7割を超え、価

格重視の傾向がみられる。

加入する際に重視するアドバイスや意見の程度について、「家族」のアドバイスや意見を「重視する」(14.4%)、「やや重視する」(57.1%)がそれぞれ最も大きく、家族の影響が大きいことがうかがえる。

次の公的保障制度に対する認知度は、「ある程度は知っている」(41.6~44.1%)が最も大きい。

- ・ 公的年金制度 (41.6%、前回43.4%)
- ・ 健康保険制度 (51.6%、前回52.2%)
- ・ 介護保険制度 (35.5%、前回38.1%)
- ・ 雇用保険制度 (44.1%)

共済・保険の選択や受取額を決定する際の公的保障(社会保障)制度の考慮については、「意識しなかった」(63.1~73.8%)が最も大きい。

- ・ 公的年金制度 (63.2%、前回64.8%)
- ・ 健康保険制度 (63.1%、前回62.8%)
- ・ 介護保険制度 (73.6%、前回74.1%)
- ・ 雇用保険制度 (73.8%)

公的保障制度の給付内容や保険料負担の今後については、「悪くなっている」(33.7~45.0%)が最も大きい。

- ・ 公的年金制度 (45.0%、前回44.6%)
- ・ 健康保険制度 (38.9%、前回38.1%)
- ・ 介護保険制度 (39.6%、前回38.5%)
- ・ 雇用保険制度 (33.7%)

最後に、本人と世帯の1か月の支出割合は概ね同様の傾向を表す。世帯の場合、「食費」(26.7%)、「住居費」(19.1%)、「水道・光熱・通信費」(14.5%)の順である。

世帯における1か月の共済・保険への支出割合の平均は6.9%、中央値は5%、最頻値は0%である。支出ゼロを除くと、平均は10.5%、中央値は10%、最頻値は10%である。支出割合の分布は多い順に、「5%超10%以下」(46.9%)、「0%超5%以下」(31.6%)、「10%超20%以下」(17.5%)、「20%超」(4.0%)である。

なお、図表0-2は世帯構造別の概要を表す。

図表0-2 世帯構造別調査対象者の主な属性（単位：%または円）

		ひとり親	独身・正規	独身・非正規	夫婦・正規	夫婦・非正規	全体
生活リスク／ 老後の生活費用	とても／やや不安	69.5	56.5	58.6	65.5	64.9	63.0
	備え：貯蓄	33.6	38.9	36.4	28.1	41.0	36.0
	備え：共済・保険	15.7	14.1	9.8	11.0	12.7	12.7
	相談相手：家族	39.7	37.0	34.5	48.2	52.1	42.3
共済・保険加入率		74.9	70.7	55.4	75.3	78.3	70.9
年金共済・保険加入率		15.9	14.9	9.4	8.1	10.9	12.0
加入理由（年金）：希望にあった		45.6	36.4	33.3	28.8	37.8	37.8
生命保険料・掛金（月額：円）		12,934	11,581	9,590	11,275	12,207	11,648
入院時受取額（日額：円）		8,578	8,172	7,958	7,646	8,061	8,578
死亡時受取額（万円）		617	489	704	590	653	617
要介護時受取額（月額：千円）		69	76	70	71	80	69
総合的満足度：満足／どちらか満足		61.6	57.8	61.4	50.6	56.3	57.5
過去3年以内の解約経験		26.1	22.8	20.2	26.6	23.3	23.9
入院時希望保障額：（日額）0.5～1万円		32.6	31.3	30.9	34.4	41.0	34.1
死亡時希望保障額：300～500万円		11.8	13.6	14.1	11.5	13.8	12.7
本人要介護時希望保障額（月額）：5～10万円		16.3	16.5	15.3	14.9	16.3	15.9
親要介護時希望保障額（月額）：5～10万円		15.3	16.9	14.5	15.6	12.7	14.9
未加入者の支出 可能な保険料・掛金	～500円	12.2	8.2	9.7	18.9	13.4	11.8
	500～1,000円	11.5	9.7	10.4	13.1	13.8	11.4
	1,000～2,000円	13.0	12.9	11.4	9.9	11.1	11.7
望ましい保障のタイプ：A／どちらかA		69.8	70.8	74.8	70.9	78.3	73.1
公的年金 制度	認知度：内容まで／ある程度	46.4	47.3	48.1	37.8	58.4	48.0
	共済・保険加入時の考慮： 意識しなかった	62.7	66.4	64.7	66.3	57.7	63.2
	制度の将来：多少悪く／悪く	69.1	73.1	70.6	69.0	79.7	72.6
1か月の共済・保険への支出割合（平均）		9.6	10.8	10.4	10.6	11.0	10.5

第3部 正規雇用・非正規雇用に関する分析

図表0-3は正規雇用者と非正規雇用者の主な属性と加入状況を表す。

年齢・性別にみると、非正規雇用者は「男性60歳代」(70.3%、前回46.7%)、「女性60歳代」(77.2%、前回74.9%)であり、60歳代の非正規雇用の割合がとても大きい。

1か月の支出割合をみると、全体では「食費」(24.9%)、「住居費」(16.6%)、「水道・光熱・通信費(以下、光熱費等とする)」(12.2%)、「交際・娯楽費」(11.3%)となっている。

- ・正規雇用、パートタイマー、派遣社員は支出割合の多い項目の順番は変わらないものの、割合が異なり、パートタイマーは食費の割合が他の就業形態よりも多く、住居費の割合が少ない。
- ・派遣社員は食費、住居費、光熱費等では正規雇用と割合がほぼ同じであるが、借入金返済の割合が正規雇用に比べ多い。
- ・アルバイトでは他の就業形態に比べ、交際・娯楽費が多い特徴がある。また、借入金返済についてみると、アルバイトを除いた非正規雇用は正規雇用よりも支出に占める割合が多く、特に嘱託社員、契約社員では多い。

共済・生命保険の加入率は、「嘱託社員」(80.6%、前回74.2%)が最も高く、「アルバイト」(55.1%、前回42.0%)が最も低い。保障のタイプ別にみると、正規雇用は、「医療」(51.1%、前回52.7%)が最も多く、以下「死亡」(49.7%、前回58.0%)、「がん」(31.5%、前回34.8%)と続く。非正規雇用では嘱託社員を除いて、加入している共済・保険については「医療」が最も多く、ついで、「死亡」「がん」の順となるが、「現在共済・保険に加入していない」の割合が多い。未加入の割合が多いのは「アルバイト」(44.9%、前回58.0%)が最多となっている。ついで「派遣社員」(36.8%、前回23.9%)、「パートタイマー」(32.0%、前回24.4%)が多い。

今回のアンケート調査では、老後の生活費、ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用、ケガや病気の入院・治療費用をはじめ、さまざまな日常生活におけるお金に関することに不安を抱えていることが示されている。また、就業形態別にみると、傾向に違いがある部分も見受けられるため、一部例外があるものの正規雇用・非正規雇用で大きな違いはないと考えられる。

その一方で不安に対する備えについてみると、貯蓄による備えや共済・保険や公的保障で備えているとの回答が多いが、何も備えていない割合が最も多いことがわかる。この傾向に関して正規雇用・非正規雇用間で大きな違いがないことが今回の調査の特徴であると言えることができよう。今回の調査では年収300万円未満を中心としていることから、不安に対する備えに対しては雇用形態別よりも所得による影響が大きいと考えることができよう。

図表0-3 正規雇用・非正規雇用の主な属性と加入状況（単位：％）

		正規	非正規				
			パート タイマー	アルバイ ト	契約社員	派遣社員	嘱託社員
回答者		1,943人	943人	514人	410人	228人	62人
平均年齢		44.2歳	48.3歳	43.2歳	50.2歳	45.7歳	52.4歳
性別	女性	50.3	68.2	37.9	36.6	51.3	35.5
婚姻	未婚	45.8	29.7	62.5	39.5	54.8	32.3
	離別死別	32.6	35.4	12.1	21.7	23.2	21.0
世帯主		68.9	59.0	46.7	21.2	73.7	80.6
生計 支持	本人	73.8	59.7	54.1	77.6	78.1	82.3
	親	19.1	19.9	35.2	15.1	16.7	11.3
住居	持ち家	60.2	45.7	57.2	57.3	40.4	64.5
	賃貸住宅	40.6	12.3	12.3	33.7	49.6	35.5
個人 収入	～200万円	26.9	76.9	76.5	42.2	48.2	41.9
	200～300万円	58.3	17.8	20.2	53.9	47.4	56.5
世帯 収入	～300万円	56.9	73.4	49.2	75.1	75.4	85.5
	300万円～	29.9	13.3	35.2	17.8	12.7	9.7
共済・保険加入率		77.0	68.0	55.1	72.0	63.2	80.6
生命保険料・掛金（月額：円）		12,761	10,551	10,128	1,1460	1,0821	12,980
入院時受取額（日額：円）		7,342	7,694	7,643	9,079	8,008	6,511
死亡時受取額（万円）		443	623	640	553	567	621
要介護時受取額（月額：千円）		67	84	65	90	93	91
総合的満足度： 満足／どちらか満足		57.5	58.1	60.8	55.2	60.4	56.0
未加入者の 支出可能な 保険料・掛金	～500円	10.3	12.6	9.5	5.2	14.3	16.7
	500～1,000円	9.2	11.9	8.2	11.3	13.1	0.0
	1,000～2,000円	12.1	12.9	9.1	14.8	8.3	0.0
1か月の共済・保険への 支出割合（平均）		10.4	10.3	10.0	11.0	11.0	10.9

第4部 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用に関する分析

世帯人数に応じて世帯年収を150万円未満（1人）、200万円未満（2人）、250万円未満（3人）、300万円未満（4人）、400万円未満（5人以上）に分類し、これらを「相対的貧困層」と呼ぶことにする。さらに正規雇用と非正規雇用に分けて分析を行った。

就業形態別でみると相対的貧困層を抽出した場合でも正規雇用・非正規雇用全体と同様の傾向がみられる。年齢性別から正規雇用・非正規雇用についてみると、今回の調査対象全体と比べ相対的貧困層では非正規雇用が多くなる。

非正規雇用の就業形態別に注目を見ると、男性では20代、30代、50代ではアルバイトが最も多いが、40代、60代ではパートタイマーが多い。

女性では、全ての年代でパートタイマーが最も多く、年齢が高くなるにつれてその割合は増加する傾向となっている。

1ヶ月の支出割合についてみると、相対的貧困層では「食費」（28.9%）、「住居費」（18.1%）、「光熱費等」（15.8%）、「交際・娯楽費」（7.2%）となっている。全体と相対的貧困層では支出割合の多い項目の順番は変わらないが、その割合が異なり、食費、住居費、光熱費等の割合が相対的貧困層では多くなり、一方で交際・娯楽費と貯蓄の割合が大きく減少している。相対的貧困層は食費等の生計費を交際・娯楽や貯蓄を減らして補っていると考えられよう。

相対的貧困層における共済・保険の加入状況は、パートタイマーと派遣社員では医療共済・保険が最多であるが、契約社員では死亡共済・保険、嘱託社員ではがん共済・保険が最多となっている。しかし現在共済・保険に加入していない割合が多く、とくにアルバイトでは未加入が42.1%で最多となっている。ついで、「パートタイマー」（34.9%）、「派遣社員」（34.5%）が多い。

なお、相対的貧困層と調査対象全体を比較すると、各項目に対する全体的な傾向はほぼ同じであり、大きな違いはないようであるが、各種のリスクへの不安に対する備えについてみると、相対的貧困層では「何も備えていない」という回答が多いことが示されている。

相対的貧困層は不安を感じながらも、それに対する備えができていない状況にあるということができよう。

はじめに

全労済協会「共済・保険に関する意識調査結果報告書<2019年版>」は、2012年に初めて本格的な全国実態調査を実施してから、2014年の第2回、2017年の第3回に続く第4回の調査である。調査を重ねるごとに対象者の範囲を拡大し、調査内容も定点観測のために一部継続しつつも、新たな質問項目との入れ替えを積極的に行っている。

一連の調査の目的は、勤労者世帯における生活リスクへの保障意識やニーズ、共済・保険についての実態を明らかにすることである。もっとも、今回の調査は2017年から2年しか経っておらず、前回から大きな変化はないと考え、特定の勤労者に焦点をあてた調査を実施することにした。特定の勤労者とは、世帯収入300万円未満のいわゆる低所得世帯を指す。これらの世帯には貧困世帯が多数含まれていると考えられる。

具体的には、「ひとり親世帯」「独身世帯」「夫婦世帯」のうち、「独身世帯」は正規雇用者と非正規雇用者、「夫婦世帯」は正規雇用者と正規雇用者または正規雇用者と無職者の夫婦（本調査ではまとめて「正規」とする）と非正規雇用者と非正規雇用者または非正規雇用者と無職者の夫婦（本調査ではまとめて「非正規」とする）を調査対象としている。

本調査は2019年12月23日から12月25日にかけて、インテージ社のインターネット調査で実施された。上記5つのタイプの対象者から各1,000名の回答者を得ることを目標にしたところ、最終的に5,307名の有効回答者を得た（有効回答数（率）：スクリーニング調査44,886s（27.1%）、本調査5,307（56.2%））。調査設問数は76問である。

なお、当初は調査対象に該当する方々にヒアリングを行い、調査結果の数値からは把握しづらい当事者の意識を探り、本調査を補足する予定であったが、コロナ禍により中止された。これによって本調査の意義が大きく損なわれることはないものの、定量および定性の両面で低所得勤労者の保障意識や共済・保険の実態にアプローチできなかった点は、今後の課題としたい。

また、前回同様、日本大学講師の谷川孝美氏に「正規雇用と非正規勤雇用に関する分析」と「相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用に関する分析」を執筆いただいた。

最後に、コロナ禍の影響により、分析・執筆がしばしば中断したため、当初の予定を大幅に遅れて発刊することになった。辛抱強くご支援くださった全労済協会に、この場を借りて深くお詫びするとともに心から感謝とお礼を申し上げたい。

第1部 回答者の属性分析

1. 調査対象者

これまでの調査は、勤労者世帯を対象に生活リスクへの保障意識や共済・保険の加入実態を明らかにすることを目的としていた。本調査は「世帯構造」「就業形態」「収入」の3つの視点から、ある特定の勤労者世帯に絞り込んで調査した点に特徴がある（図表1-1を参照）。

図表1-1 回答者5,307名の内訳

		<収入>本人			回答者
		300万円未満		300万円以上	
<世帯構造>		<収入>世帯			
		300万円未満	300万円以上		
<就業形態>					
Aひとり親	すべて	○	○	○	1,075人
B独身	B-1 正規	○	○	—	1,086人
	B-2 非正規	○	○	—	1,083人
C夫婦	C-1 正規と正規/ 正規と無職	○	—	—	899人
	C-2 非正規と非正規/ 非正規と無職	○	—	—	1,164人

本人収入または世帯収入について「わからない・答えたくない」と回答した者を含む

世帯構造別にみると、回答者の世帯はその属性により、ひとり親、独身または夫婦の3つのタイプに分けられる。

第1に、「ひとり親世帯」は未婚または離別・死別の一人親とその未婚¹の20歳未満の子供を含む世帯を指す。厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」は生活リスクへの保障意識や共済・保険

¹ 本調査では子供の婚姻状況を質問していないため、未成年の子供はすべて未婚者とみなしている。

の加入実態を調査しておらず、他の保険関連の調査でもとりあげられていない。「ひとり親世帯」の主要な対象は、「母子世帯」「父子世帯」であるが²、本調査は他の同居者のいる世帯も含まれており、「ひとり親世帯」を多面的に分析することを目的としている。このため、就業形態や収入（本人・世帯）に制限を設けていない。なお、ひとり親も独身者であるため、広い意味で「独身世帯」に含まれるが、分析の都合上、両者を区別している。

第2に、「独身世帯」は「独身者のみの単独世帯」と「独身者の他に同居者がいる（ただし20歳未満の子どもを除く）世帯」の両方を含む。就業形態は、正規雇用（役員を除く正社員と公務員・団体職員）と非正規雇用（パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣社員と嘱託社員）に分けられる。前回の調査でも正規勤労者と非正規勤労者を比較分析しているが、引き続き配偶者の有無により生活リスクへの保障意識や共済・保険の加入実態にどのような違いがあるのかを調査することを目的としている。独身者の収入は、低所得者とみなされることの多い年収300万円未満としているが、親など他に同居者がいる場合、世帯年収が300万円以上の世帯も含まれている。

第3に、「夫婦世帯」である。これも「夫婦のみの世帯」と「夫婦の他に同居者がいる世帯」が含まれる。就業形態により、夫婦ともに正規雇用か正規雇用と無職（家事手伝い、働いていない）の組み合わせまたは夫婦ともに非正規雇用か非正規雇用と無職の組み合わせに分けられる。また、本人年収も世帯年収も300万円未満の世帯に限定する。

以上から、本調査の主な対象は低収入の勤労者世帯である。もともと、必ずしも低収入が貧困を意味する訳ではないため、条件を絞り込んで「相対的貧困」とされる世帯についても生活リスクへの保障意識や共済・保険の加入についての実態分析を行いたい。

2. 調査対象者の属性

本調査は調査対象者を5つのタイプ（A、B-1、B-2、C-1およびC-2）に分け、それぞれの回答者数が概ね同程度になるように調整している。それぞれの調査結果を説明する前に、5,307名の回答者全体の属性について概観しよう。具体的には、①居住地、②性、③年齢、④性・世代、⑤世帯、⑥住居、⑦就業、⑧経済状況である。その際、本調査の回答者が20歳から69歳までであるため、参照する各種調査についても同様の年齢層のデータで比較し、特徴を明らかにしたい。なお、特に断らない限り、総務省「平成27年国勢調査」における一般世帯³を使用する。

² 総務省統計局（2016, 37）によると、母子（父子）世帯とは、「未婚、死別または離別の女親（男親）と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯」をいう。

³ 総務省統計局（2016, 32）によると、施設等の世帯（学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯）以外の世帯を指す。

① 居住地（Q S 3、Q S 4）

都道府県別にみると、「東京都」に居住している回答者が最も多く9.16%である。以下、「大阪府」8.61%、「神奈川県」6.60%、「北海道」6.11%の順に続く。もし回答者の都道府県別居住地の分布が20歳から69歳までの一般世帯員のそれと同じであると仮定すると、東京都に居住している回答者の割合は11.32%である。すなわち、回答者全体5,307人の11.32%が東京都に居住するとみなすので、回答者は486人より115人多い601人となる。したがって、東京都の回答者は多いものの、世帯員の占める割合と比較すれば少ない⁴。

地方別（8地方区分）にみると、「関東地方」の回答者は29.68%で最も多いが、一般世帯員の割合（35.09%）よりも小さい。「関西地方」の回答者は19.63%で次に多く、一般世帯員の割合（17.63%）と比べてもやや大きい。また、「北海道地方」の回答者は6.11%、「東北地方」の回答者は8.22%であるが、どちらも一般世帯員の割合（北海道地方4.23%、東北地方6.87%）が他の地方を上回っている。それゆえ、一般世帯員の居住分布と比較すると、関東地方の回答者が相対的に少なく、関西地方、北海道地方および東北地方の割合が相対的に多い⁵。

回答者の市区町村別居住地についてみると、「政令指定都市または特別区」は30.4%で、一般世帯員の同居居住地の割合（28.9%）とほとんど変わらないものの、「政令指定都市を除く人口10万人以上の市」が32.7%（一般世帯員40.9%）で少なく、「人口10万人未満の市」が26.6%（一般世帯員21.6%）でありやや多い⁶。「町村」は10.3%（一般世帯員8.6%）である。

② 性（F 1）

回答者のうち、「男性」が44.0%、「女性」が56.0%である。女性100人に対する男性の数を表す人口性比は78.5である。20歳から69歳までの一般世帯員における男性（49.9%）、女性（50.1%）、人口性比（99.4）と比較すると、回答者は男性が少なく女性が多い。なお、世帯主年齢別（20歳から69歳まで）の世帯数で比較すると、国勢調査の人口性比は360.9なのに対して、回答者のそれは132.3で、女性世帯主の割合がとても大きい。この点も本調査の特徴である。

③ 年齢（F 2）

回答者の平均年齢は46.1歳、中央値は47歳である。図表1-2のとおり、年齢の割合は小さい順から「20歳」0.49%、「21歳」0.70%、「68歳」0.90%、大きい順から「61歳」3.01%、「60歳」3.00%、「50歳」2.92%である。20歳から69歳までの一般世帯員における平均年齢（45.9歳）、中央値（46

⁴ 調査対象範囲は60%に減少するが、より正確に世帯主年齢別（20歳から69歳まで）の世帯数で比較すると、国勢調査において東京都の世帯数が占める割合は13.11%、本調査の回答者で東京都在住者が占める割合は10.50%であり、相対的に東京都の回答者は少ない。

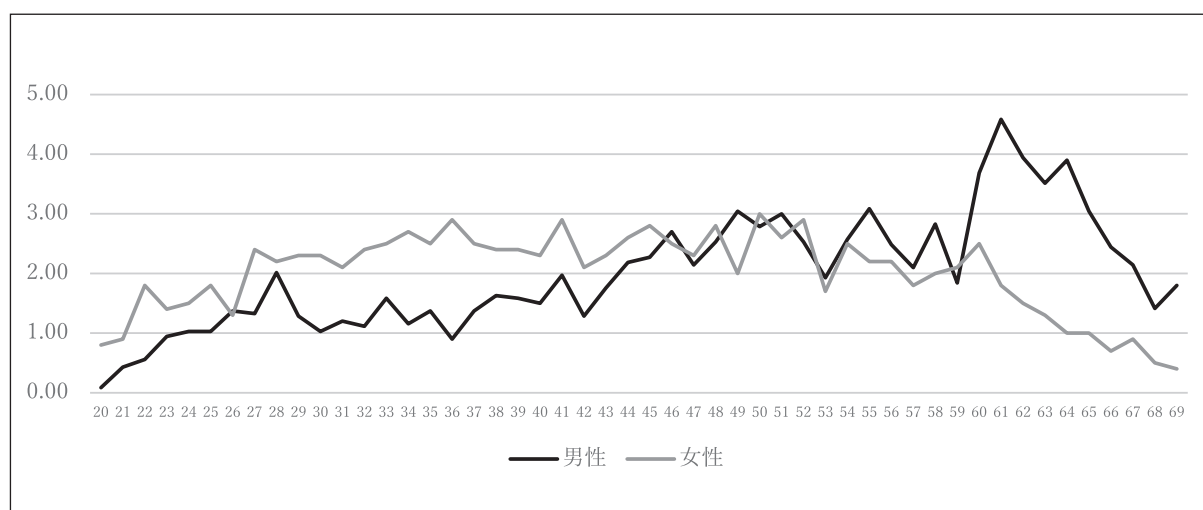
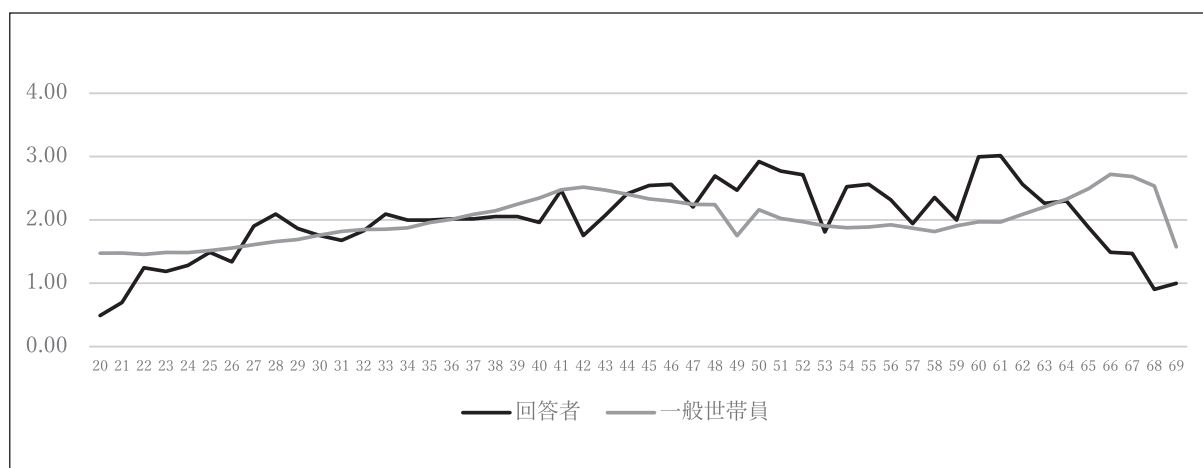
⁵ 世帯主年齢別（20歳から69歳まで）の世帯数で比較しても同様である。

⁶ 20歳から69歳までのデータがなかったため、全年齢における当該人口階級別の人口の割合と回答者の割合を比較している。

歳) とほとんど差はないが、年齢の割合は小さい順から「22歳」1.46%、「20歳」1.48%、「21歳」1.46%、大きい順から「66歳」2.72%、「67歳」2.69%、「68歳」2.54%である。回答者の年齢分布は概ね20-24歳と65-69歳が相対的に大きく、45-64歳が相対的に小さい。

男女別にみると、回答者のうち、男性の平均年齢は49.8歳（中央値51歳）、女性の平均年齢は43.3歳（中央値43歳）であり、男性のほうが高い。とりわけ60歳代以降の男女差が大きい。これに対して、20歳から69歳までの一般世帯員における男性の平均年齢（45.7歳）、中央値（45歳）と当該一般世帯員女性の平均年齢（46.1歳）、中央値（46歳）はわずかに女性のほうが高い。また、一般世帯員の年齢分布は男女ほぼ同様であるのに対して、回答者の年齢は概ね20-45歳は女性の割合が大きく、60-69歳は男性の割合が大きい。

図表1-2 回答者の年齢分布（単位：％）（上：全体、下：男女別）

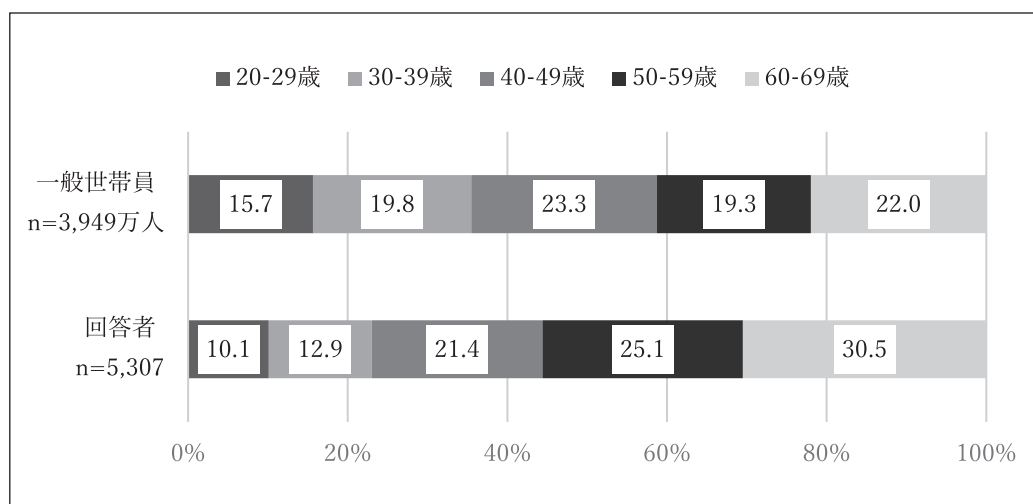


④ 性・10歳階級別年齢（F 1・F 2）

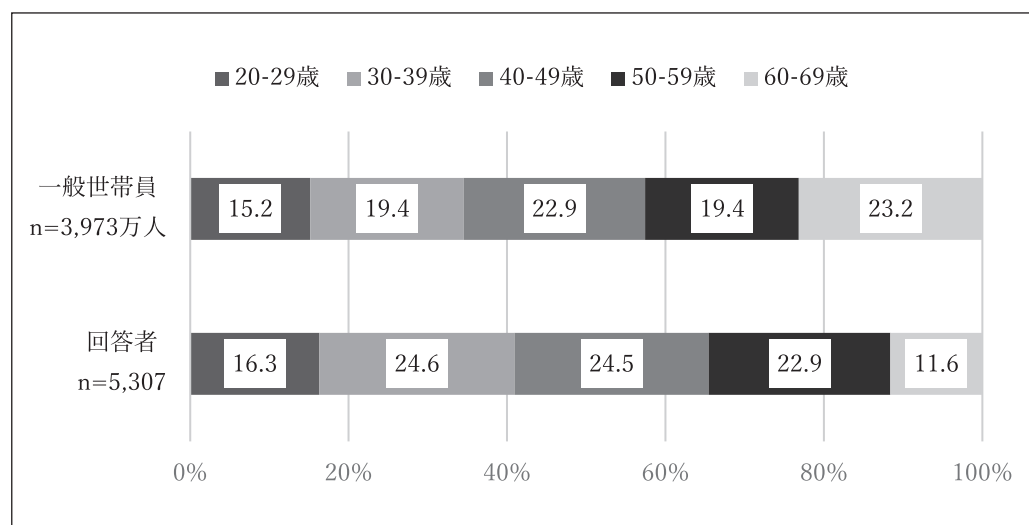
回答者の年齢を20歳代から60歳代まで10歳階級に分けると、「20歳代」は13.6%（15.4%）、「30歳代」は19.5%（19.6%）、「40歳代」は23.1%（23.1%）、「50歳代」は23.9%（19.3%）、「60歳代」は19.9%（22.6%）である。カッコ内は20歳から69歳までの一般世帯員の割合である。これと比較すると、20歳代と60歳代がやや少なく、50歳代がやや多い。

図表1-3と図表1-4は、回答者と一般世帯員について男女別に10歳階級の割合をグラフにしたものである。男性の場合、「20歳代」と「30歳代」がそれぞれ10.1%、12.9%で少ない。一方、「50歳代」と「60歳代」がそれぞれ25.1%、30.5%で多く、一般世帯員の割合を上回る。女性の場合、「60歳代」が11.6%で少ないが、他の世代はすべて一般世帯員の割合を上回る。

図表1-3 男性の10階級別年齢構成の比較（単位：％）



図表1-4 女性の10階級別年齢構成の比較（単位：％）



⑤ 世帯

世帯では、世帯主、生計支持者、婚姻状況および世帯類型について概観する。

⑤-1 世帯主 (Q S 5)

回答者世帯のうち、「世帯主」は59.9%である。男女別にみると、「世帯主」は男性回答者の77.6%、女性回答者の46.0%をそれぞれ占める。また、「世帯主」と回答した世帯のうち、女性世帯主の割合は43.1%である。これは世帯主年齢が20歳から69歳までの一般世帯数に占める女性世帯主の割合(21.7%)と比べて、ほぼ2倍大きい⁷。したがって、女性世帯主が多い(男性世帯主が少ない)のが本調査の特徴である。また、「世帯主でない」回答者の75.4%が女性である。

一方、回答者世帯の人数(世帯人員)における「世帯主」の割合は37.5%である。これは一般世帯員に対する20歳から69歳までの世帯主の割合(31.0%)を上回る。一世帯あたりの人数が前者は2.67人で、後者(3.22人)より少ないことによる。

⑤-2 主たる生計支持者 (Q S 9)

本調査の主たる生計支持者は「本人」が59.4%、「配偶者」が20.2%、「親」が17.1%の順で続くが、回答者が世帯主のうち主たる生計支持者でもある割合は87.8%である⁸。

⑤-3 婚姻状況 (Q S 6)

次に、婚姻状況について、回答者のうち「未婚」は34.9%、「既婚(有配偶者)」は38.9%、「死別・離別」は23.9%である。これに対して、20歳から69歳までの一般世帯員の未婚(28.5%)、既婚(有配偶者)(63.3%)、離別・死別(8.2%)の割合と比較すると、既婚(有配偶者)がとても少なく、離別・死別がとても多い。なお、本調査は離別・死別を区別していないが、離別または死別している一般世帯員の7割が離別であるため、本調査も離別者が相当数を占めると推察される。

また、性別にみると、男性は「未婚」が40.1%(33.0%)、「既婚(有配偶者)」が43.6%(61.4%)、「離別・死別」が16.2%(5.5%)であり、女性は「未婚」が30.8%(24.0%)、「既婚(有配偶者)」が35.1%(65.1%)、「離別・死別」が34.0%(10.9%)である。女性のほうが「未婚」「既婚(有配偶者)」の割合が小さく、「離別・死別」の割合が大きい。

さらに、世帯主・性別では、男性世帯主は「既婚(有配偶者)」が54.4%、女性世帯主は「離別・死別」が63.8%で多い。世帯主でない男性世帯員は「未婚」が86.8%、同女性世帯員は「既婚(有配偶者)」が59.5%である。

⁷ 世帯主でない回答者の世帯主が男性か女性かはわからない。

⁸ 総務省統計局(2016, 35)によると、世帯主とは「名目上の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人」と定義している。すなわち、世帯主は主たる生計支持者となるが、国勢調査の場合、収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断による。

⑤-4 世帯類型（QS6、QS7、QS8）

今回の調査は、回答者が属する世帯を「ひとり親の世帯」「独身世帯」「夫婦世帯」の3つに分類している。これらを家族構成に基づき、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「一人親と子供から成る世帯」「3世代世帯」（他の世帯員がいる場合も含む）および「その他の世帯」の6つの世帯類型に分けたものが、図表1-5である。

図表1-5 回答者の世帯類型（単位：人）

	単独世帯	核家族世帯			核家族以外の世帯等		合計
		夫婦のみ	夫婦と子供	一人親と子供	3世代世帯	その他の世帯	
ひとり親	—	—	—	697	355	23	1,075
独身	962	—	505	460	105	137	2,169
夫婦	49	998	781	29*	122	84	2,063
合計	1,011	998	1,286	1,186	582	244	5,307

※別居している夫または妻とその子供だけからなる世帯（24世帯）およびその一人親だけからなる世帯（5世帯）

ひとり親世帯は、「一人親と子供から成る世帯」が最も多い。次に、回答者親子とその親、祖父母または孫からなる「3世代世帯」が多い。回答者親子とその兄弟姉妹からなる世帯などの「その他の世帯」も少数みられる。

独身世帯は、「単独世帯」が最も多い。次に多い「夫婦と子供から成る世帯」は、回答者を含む子とその両親だけからなる世帯を指す。「一人親と子供から成る世帯」は、回答者を含む子とその一人親だけからなる世帯および回答者と成人の子だけからなる世帯を指す。

夫婦世帯は、「夫婦のみの世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」が大多数を占める。また、「単独世帯」など、夫婦が別居している世帯もある。

世帯類型の分布は、それぞれ「単独世帯」が19.1%（15.9%）、「夫婦のみの世帯」が18.8%（17.2%）、「夫婦と子供から成る世帯」が24.2%（42.1%）、「一人親と子供から成る世帯」が22.3%（8.9%）、「3世代世帯」が11.0%（11.0%）、「その他の世帯」が4.6%（5.0%）である。カッコ内は20歳から69歳までの一般世帯員の割合を表す。比較すると、回答者の割合は「夫婦と子供から成る世帯」が小さいのに対して、「一人親と子供から成る世帯」が大きい。また、核家族世帯は全回答者の65.4%（68.1%）を占める。

なお、世帯人員別の世帯数分布は、「1人世帯（単独世帯）」が19.1%で少なく、「2人世帯」と「3人世帯」がそれぞれ34.8%、24.1%が多い。

⑥ 住居（Q1）

回答者のうち、一戸建てまたは分譲マンションの「持ち家」が55.7%で最も多いが、20歳から69歳までの一般世帯員における持ち家（68.1%）の割合と比べて小さい。次に多いのが賃貸マンション・アパートなどの「民営の借家」で35.6%であり、同年齢層の一般世帯員における「民営の借家」（23.4%）の割合と比べて大きい。「政令指定都市または特別区」に住む回答者は、分譲マンションおよび賃貸マンション・アパートの割合がそれぞれ16.5%、40.8%と高く、「政令指定都市を除く人口10万人以上の市」に住む回答者は、10.2%、29.1%、「人口10万人未満の市」に住む回答者は6.2%、27.6%、「町村」に住む回答者は2.9%、23.4%である。

⑦ 就業

就業では、就業形態、業種、従業員数、資本金、副業などについて概観する。

⑦-1 就業形態（Q S10）

回答者の33.6%が「正社員（役員を除く）」である。総務省統計局「労働力調査」（2020年1月）における20歳から69歳までの正社員（役員を除く）の割合（44.4%）よりも小さい。一方、パートやアルバイトなどの「非正規雇用」は回答者の40.6%を占め、「労働力調査」における20歳から69歳までの非正規雇用（23.4%）を大きく上回る。また、「働いていない」回答者も8.3%であり、同年齢の割合（2.0%）と比べて大きい。⁹

性別にみると、男性回答者は「正規雇用」¹⁰が41.4%、「労働力調査」における同年齢の割合（66.5%）を大きく下回るのに対して、「非正規雇用」は44.1%で、「同調査」における同年齢の割合（12.9%）を大きく上回る。女性回答者は「正規雇用」が32.9%、「同調査」における同年齢の割合（30.3%）と差はなく、「非正規雇用」も37.9%で、「同調査」における同年齢の割合（34.0%）をやや上回る。

また、平均年齢は低いほうから「アルバイト」43.2歳、「正社員（役員を除く）」43.7歳、「家事手伝い」44.0歳、「派遣社員」45.7歳の順に続く。一方、高いほうからは「嘱託社員」52.4歳、「働

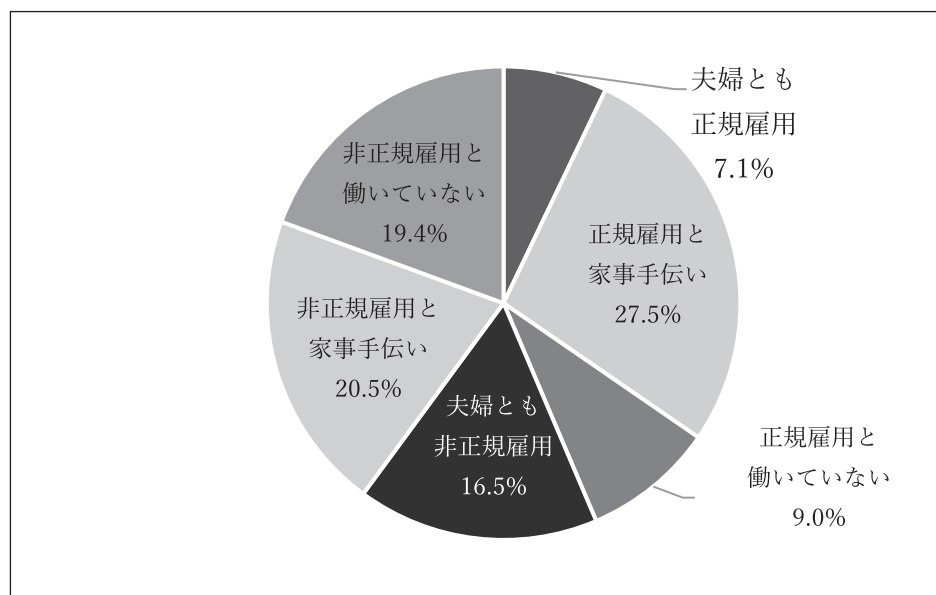
⁹ 「専業主婦・主夫」は、本人の場合、「30歳代」24.6%の割合が最も大きく、以降減少するのに対して、配偶者の場合は、回答者の世代が上がるほど増加する傾向がみられ、「60歳代」46.1%の割合が最も大きい。「働いていない」は、本人・配偶者のいずれの場合も、回答者の世代が上がるほど増加する傾向がみられ、「60歳代」（本人36.7%、配偶者46.7%）の割合が最も大きい。

¹⁰ 本調査における正規雇用は、正規社員および正規職員を指す。公務員においても非正規化が進んでいるが、正規・非正規の区別をしていないため、便宜上正規職員に含めている。

いていない」51.4歳、「契約社員」50.2歳、「公務員・団体職員」が50.1歳の順に続く。

調査対象世帯別にみると、ひとり親世帯は「正規雇用」が40.7%、「非正規雇用」が35.0%、その他（家事手伝い、働いていない）が24.3%である。独身世帯は「正規雇用」が50.1%、「非正規雇用」が49.9%である。図表1-6のように、夫婦世帯は少なくとも一方が「正規雇用」の世帯（C-1）が43.6%、少なくとも一方が「非正規雇用」の世帯（C-2）が56.4%である。

図表1-6 夫婦世帯の就業状態



n=2,063

図表1-7は、主たる生計支持者と本人の就業状態を表す。生計支持者が本人のうち「正規雇用」は45.5%、「非正規雇用」は44.0%である。¹¹これに対して、生計支持者が配偶者の場合妻（夫）である本人が「正規雇用」の割合は8.0%でとても小さく、「家事手伝い（専業主婦・主夫）」が54.2%で最も大きい。¹²生計支持者が親の場合、子である本人は「正社員（役員を除く）」が38.2%、生計支持者が子の場合、親である本人は「パートタイマー」が32.9%で、それぞれ最も大きい。

¹¹ 主たる生計支持者と配偶者の就業状態をみると、生計支持者が配偶者のうち「正規雇用」は48.6%、「非正規雇用」は44.5%である。

¹² 家事手伝い（専業主夫）は本人と配偶者をあわせて63人、家事手伝い全体の6.0%である。

図表 1-7 主たる生計支持者と回答者の就業状態（単位：％）

			正規雇用		非正規雇用					会社役員	自営業・内職	(専業主婦・主夫) 家事手伝い	働いていない
			(役員を除く) 正社員	公務員・団体職員	パートタイマー	アルバイト	契約社員	派遣社員	嘱託社員				
生計支持者	本人	3,151	41.6	3.9	17.9	8.8	10.1	5.6	1.6	0.2	2.7	1.4	6.2
	配偶者	1,073	7.0	1.0	13.5	3.0	1.7	0.5	0.3	—	—	54.2	18.8
	親	913	38.2	2.4	20.6	19.8	6.8	4.2	0.8	—	0.5	2.6	4.1
	子	79	26.6	—	32.9	7.6	5.1	3.8	—	—	2.5	13.9	7.6
	全体	5,307	33.6	3.0	17.8	9.7	7.7	4.3	1.2	0.1	1.7	12.6	8.4

⑦-2 業種 (Q S 11)

就業している回答者の業種¹³についてみると、「その他サービス業」が24.1%で最も多い。この業種がどのサービス業に該当するかは不明確な点もあるが、20歳から69歳までの就業者がサービス業に占める割合と比べて大きいようである。以下、「医療、福祉、教育・学習支援業」が15.5%、「製造業」が15.2%、「小売業」が10.5%の順で続く。同年齢の就業者が製造業に占める割合（17.2%）と比べるとやや小さい。

性別にみると、男性は「その他サービス業」24.4%、「製造業」16.6%、「医療、福祉、教育・学習支援業」11.0%、「運輸業・情報通信業」10.7%、女性は「その他サービス業」20.7%、「医療、福祉、教育・学習支援、教育・学習支援業」19.1%、「製造業」13.1%、「小売業」10.9%の順となっている。

⑦-3 従業員数 (Q S 12)

勤務先の従業員数は、「6人以上20人以下」が19.3%で最も多い。「わからない」を除くと、21.7%である。総務省「平成26年経済センサス」によると、15歳以上の従業者数ではあるが、「6人以上20人以下」（26.0%）が最も多い。次に多いのは「301人以上」の18.4%、「わからない」を除くと20.8%である。「経済センサス」の「301人以上」は14.6%である。両者を比較すると、本調査の回答者は従業員数の多い企業で就業しているようである。

¹³ 回答者全体から「家事手伝い」と「働いていない」を除いた回答者（有業者）

性別にみると、男性は「301人以上」が20.5%で最も多いのに対して、女性は「6人以上20人以下」が21.2%で最も多い。

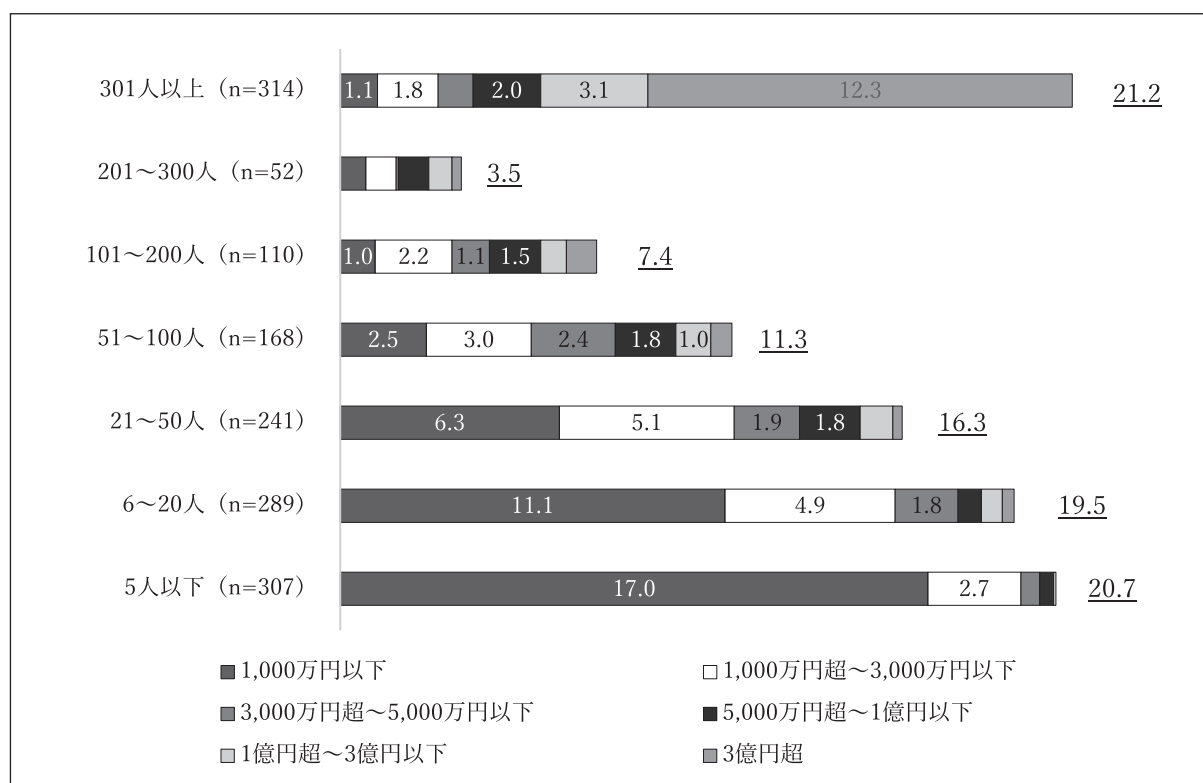
就業状態別にみると、正社員（役員を除く）、パートタイマーおよびアルバイトは「6人以上20人以下」がそれぞれ21.0%、21.3%および26.1%で最も多い。契約社員、派遣社員および嘱託社員は「301人以上」がそれぞれ35.6%、22.9%および22.0%で最も多い。なお、「自営業・内職」は「1人以上5人以下」が76.7%で8割近くを占める。

⑦-4 資本金（Q S13）

勤務先の資本金の規模は、「1,000万円以下」14.8%、「1,000万円超3,000万円以下」7.6%の順に多い。回答者の6割強を占める「わからない」を除くと、それぞれ39.9%、20.6%である。総務省「平成26年経済センサス」によると、15歳以上の従業者数のうち、「1,000万円以下」（28.1%）は「1,000万円超3,000万円以下」（34.9%）に次いで多い。一方、「3億円超」は、回答者の14.7%（「わからない」を除く）、「経済センサス」における従業者の13.4%である。比べると、本調査の回答者は相対的に資本金の規模が小さな企業で就業している。

図表1-8は、従業員数と資本金の額を組み合わせた分布を表す。従業員の人数が少ないと、資本金の小さな企業の割合が大きくなる傾向がみられる。なかでも、従業員「5人以下」は資本金「1,000万円以下」の割合が大半を占めるのに対し、従業員「301人以上」は資本金「3億円超」の割合が過半を占める。

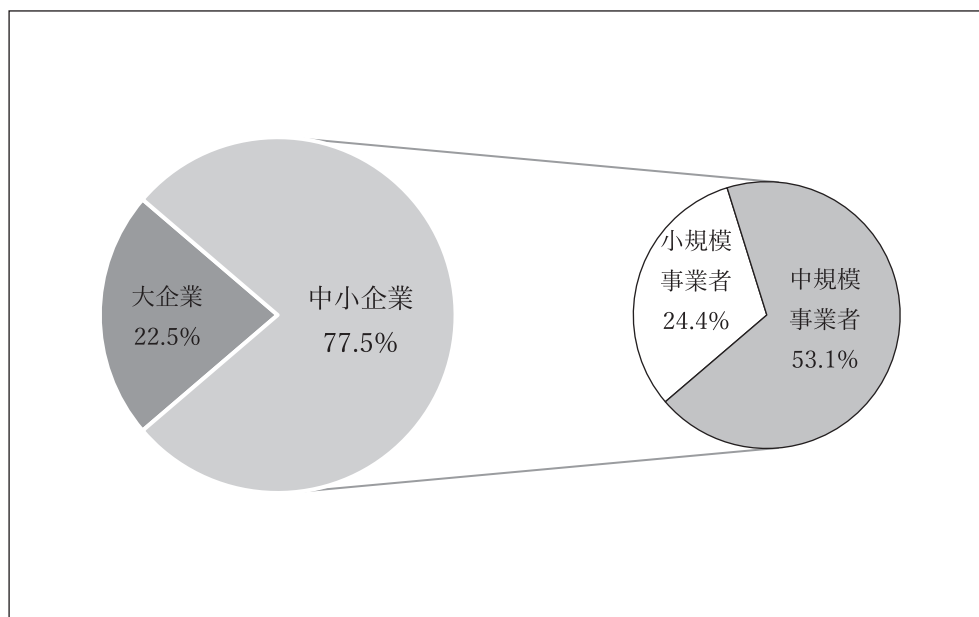
図表1-8 従業員の企業規模別分布（単位：%）



⑦-5 中小企業

ところで、業種、資本金および従業員数より中小企業が定義¹⁴されており、現在日本の企業の99.7%を中小企業が占めているといわれる。ただし、これは企業数ベースであり、従業者数ベースでは68.7%である¹⁵。図表1-9のように、回答者（公務員と団体職員を除く雇用者）のうち、77.5%（「わからない」を除くと83.4%）が中小企業の従業者である。また、全体の24.4%が小規模事業者¹⁶の従業者である。

図表1-9 従業者の企業規模別分布（単位：％）



n = 1,841

⑦-6 副業（Q2）

有業者のうち「副業をしている」回答者は15.1%である。20歳から69歳までの有業者のうち、副業をしている者（4.0%）¹⁷と比較すると、副業者の割合がとても大きい。男性の副業者の割合は14.0%（3.7%）、女性の副業者の割合は16.1%（4.3%）である。カッコ内の同年齢の割合と比較すると、どちらも女性の副業者の割合がやや大きい。10歳階級別にみると、副業者の割合は「20

¹⁴ 「製造業その他は資本金3億円以下または従業員300人以下、卸売業は資本金1億円以下または従業員100人以下、サービス業は資本金5千万円以下または従業員100人以下、小売業は資本金5千万円以下または従業員50人以下」としている。本調査における中小企業の割合は、製造業が80.1%、卸売業が80.8%、サービス業が77.0%、小売業が59.4%である。

¹⁵ 中小企業庁（2019）「2019年版中小企業白書」xii頁

¹⁶ 中小企業のうち、製造業その他は従業員20人以下、卸売業、サービス業、小売業は従業員5人以下と定義している。

¹⁷ 総務省（2017）「平成29年就業構造基本調査」

歳代」が20.2%で最も大きく、以降高齢になるにつれて徐々に小さくなる。これに対して、同年齢の有業者は60歳代（5.9%）が最も大きく、若齢になるにつれて徐々に小さくなる。

世帯員数別にみると、「5人」が22.8%で最も多く、「6人以上」21.1%、「3人」15.7%の順に続く。世帯規模が大きくなると、副業者の割合が大きくなるように見える。

就業形態別では、「会社役員」が40.0%で最も多く、以下、「自営業・内職」「その他」が36.9%、「嘱託社員」が19.4%、「アルバイト」が18.1%、「パートタイマー」が16.0%の順に続く。正規雇用の回答者のうち、副業をしている割合は12.9%、非正規雇用の回答者のうち、副業をしている割合は、16.3%である。

⑦-7 勤続年数（Q5）

図表1-10は、主な就業形態別の勤続年数の分布を表す。回答者（有業者）のうち、最も多い勤続年数は「1～3年未満」で20.3%である。以下、「5～10年未満」が19.6%、「1年未満」が18.1%の順に続く。

図表1-10 雇用種類別勤続年数の分布（単位：%）

	人	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～
有業者	4,198	18.1	20.3	15.2	19.6	10.3	16.5
正社員	1,782	10.9	17.3	14.4	21.4	13.6	22.3
公務員・団体職員	161	16.1	14.3	14.3	18.0	5.6	31.7
パートタイマー	942	22.4	24.5	16.9	20.0	8.7	7.5
アルバイト	513	24.2	25.3	17.7	18.3	5.8	8.4
契約社員	410	19.0	20.0	14.4	20.5	10.0	16.1
派遣社員	228	44.7	23.2	12.7	9.6	5.3	4.4
嘱託社員	62	17.7	17.7	16.1	14.5	9.7	24.2
正規雇用者	1,943	11.4	17.1	14.4	21.1	12.9	23.1
非正規雇用者	2,155	24.4	23.5	16.1	18.4	7.9	9.5

不明は省略

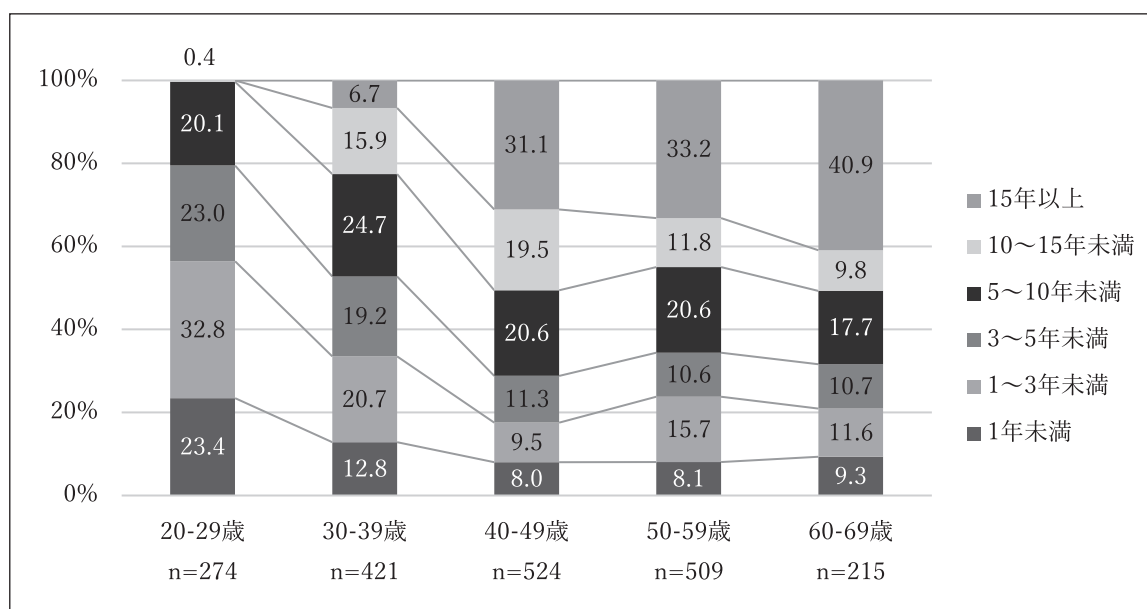
男女別にみると、男性は「15年以上」が20.6%で最も多く、「5～10年未満」が20.1%、「1～3年未満」で19.4%であるのに対して、女性は「1～3年未満」が21.1%で最も多く、「1年未満」

が20.0%、「5～10年未満」が19.0%である。両者を比べると、女性のほうが勤続年数は短いと考えられる。

また、就業形態別にみると、正社員（平均年齢43.7歳）と公務員・団体職員（平均年齢50.1歳）は「15年以上」がそれぞれ22.3%、31.7%で最も多い。パートタイマー（平均年齢48.3歳）とアルバイト（平均年齢43.2歳）は「1～3年未満」がそれぞれ24.5%、25.3%で最も多い。契約社員（平均年齢50.2歳）は「5～10年未満」が20.5%、派遣社員（平均年齢45.7歳）は「1年未満」が44.7%、嘱託社員（平均年齢52.4歳）は「15年以上」が24.2%で最も大きい。これらを正規雇用者と非正規雇用者にまとめると、正規雇用者（平均年齢44.2歳）のほうが勤続年数は相対的に長く、非正規雇用者（平均年齢47.3歳）のほうが相対的に短い。

さらに、就業形態別に勤続年数と10歳階級別年齢との関係をもてみる。図表1-11と1-12は正規雇用と非正規雇用のそれぞれ10歳階級別勤続年数の分布を表す。正規雇用は年齢が上がるにつれ勤続年数が長くなる傾向がみられる。なかでも、「40歳代」以降、勤続年数「15年以上」の回答者が占める割合が大きい。一方、非正規についても年齢が上がるとともに勤続年数が長くなる傾向がみられるが、正規雇用と比べて緩やかである。また、60歳代になると、勤続年数「1年未満」「1～3年未満」が増加に転じ、これらで全体の43.3%を占めている。なお、男女別5歳階級別一般労働者の勤続年数と比較すると、男女ともに60-64歳になるまで長くなる傾向にあるが、回答者の勤続年数は一般労働者よりも概ね短い¹⁹。

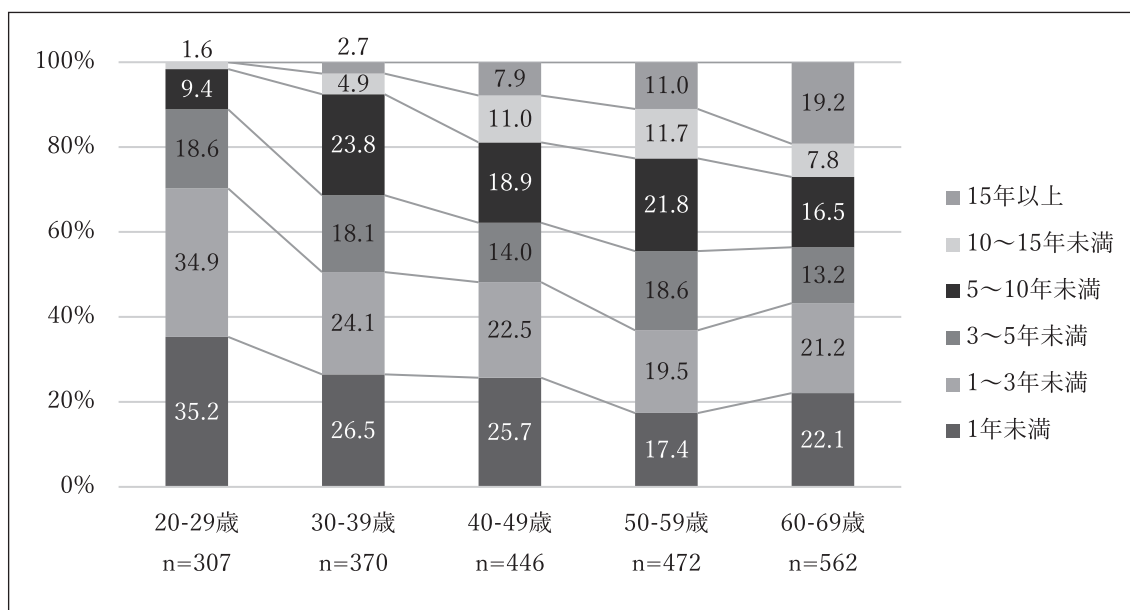
図表1-11 正規雇用の10歳階級別勤続年数の分布（単位：％）



¹⁸ 厚生労働省（2018）「平成30年賃金構造基本統計調査」

¹⁹ 本調査は直接、勤続年数を尋ねていないため、度数分布表から推定した。

図表 1-12 非正規雇用の10歳階級別勤続年数の分布（単位：％）



⑦-8 勤務時間（Q3、Q4）

主な仕事の1週間の平均的な勤務時間は、「1週間あたり20時間以上40時間未満」が40.2%、「同40時間以上60時間未満」が34.7%である。また、副業の同勤務時間は「1週間あたり20時間未満」が84.7%で大部分を占めている。男女別にみると、主な仕事も副業も男性のほうが勤務時間は長い傾向がみられる。

就業形態別にみると、「正社員（役員を除く）」の勤務時間は「1週間あたり40時間以上60時間未満」が54.7%で最も多い。他の多くは「同20時間以上40時間未満」が最も多いが、「アルバイト」は「同20時間以上40時間未満」が43.3%で最も多く、「パートタイマー」も「同20時間以上40時間未満」が40.8%で多い。このように、非正規雇用のうち「アルバイト」と「パートタイマー」は他の非正規雇用と比べると勤務時間が短く、「契約社員」と「派遣社員」は「正社員（役員を除く）」には及ばないが、勤務時間が長い。

また、主な仕事について希望する1週間の平均的な勤務時間は、「1週間あたり20時間以上40時間未満」が45.6%で最も多い。また、現状と希望する勤務時間が同じ場合は「現状維持を希望」、現状より長い勤務時間を選択した場合は「増加を希望」、現状より短い時間を選択した場合は「減少を希望」に分けると、「現状維持を希望」が82.2%で大部分を占め、「増加を希望」が7.3%、「減少を希望」は10.6%である。

一方、副業についての希望勤務時間は「1週間あたり20時間未満」が78.9%で最も多い。上述のように現状と希望する勤務時間を比較すると、「現状維持を希望」が30.3%なのに対して、「増加を希望」が61.7%であり、多くが勤務時間の増加を望んでいる。「減少を希望」は5.4%、「副業をしたくない」は2.7%である。

⑦-9 労働組合（Q6）

回答者の労働組合加入率は20.6%であり、その9割近くが「勤務先の労働組合」に加入している。雇用者の労働組合加入率²⁰（16.7%）と比べると高い。回答者のうち「男性」の加入率は18.7%（20.3%）、「女性」の加入率は22.4%（12.4%）で、カッコ内の男女別雇用者の労働組合加入率と比べると、男性が低く、女性が高い。

就業形態別にみると、「正社員（役員を除く）」の組合加入率は27.0%で最も高く、以下、「公務員・団体職員」24.2%、「契約社員」20.0%、「パートタイマー」17.6%、「嘱託社員」16.1%、「派遣社員」11.8%、「アルバイト」11.2%の順で続く。

また、企業規模（従業員数）別にみると、規模が大きくなるにつれて組合加入率は上昇する。「5人以下」4.0%が最も低く、「51～100人」22.8%で2割を超え、「301人以上」では38.8%に達する。企業規模（資本金）別にみても同様であり、「1,000万円以下」の加入率は12.8%、「1,000万円超3,000万円以下」では22.1%、「3億円超」では50.0%を占める。

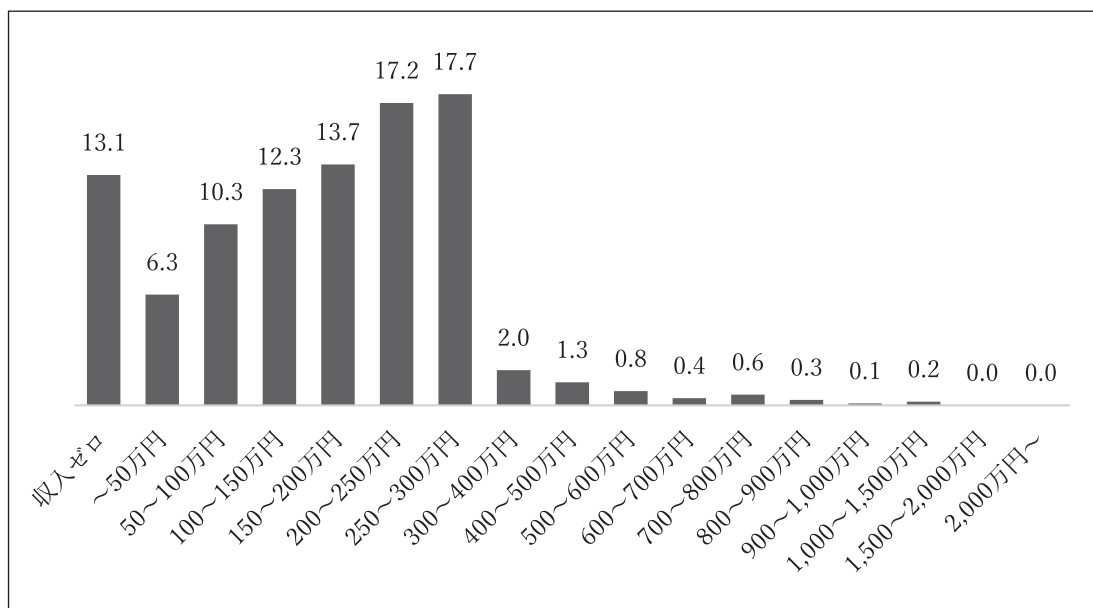
⑧ 経済状況

経済状況では、個人・世帯年収、貯蓄、借入について簡単に説明する。

⑧-1 個人年収（Q S14（1））

図表1-13は、個人年収の分布を表す。

図表1-13 個人年収の分布（単位：％）



n=5,307 「答えたくない・わからない」3.6%は省略

²⁰ 厚生労働省（2019）「2019年労働組合基礎調査」

個人年収（副業を含む）の分布は、「収入ゼロ」を除くと、「250万円以上300万円未満」まで増加し、以降急減している。その理由は、個人年収「300万円以上」は「ひとり親世帯」だけだからである。年収の高い回答者もいるため、裾野の長い分布である。なお、「収入ゼロ」のうち、「家事手伝い（専業主婦・主夫）」が67.1%、「働いていない」が29.4%をそれぞれ占める。

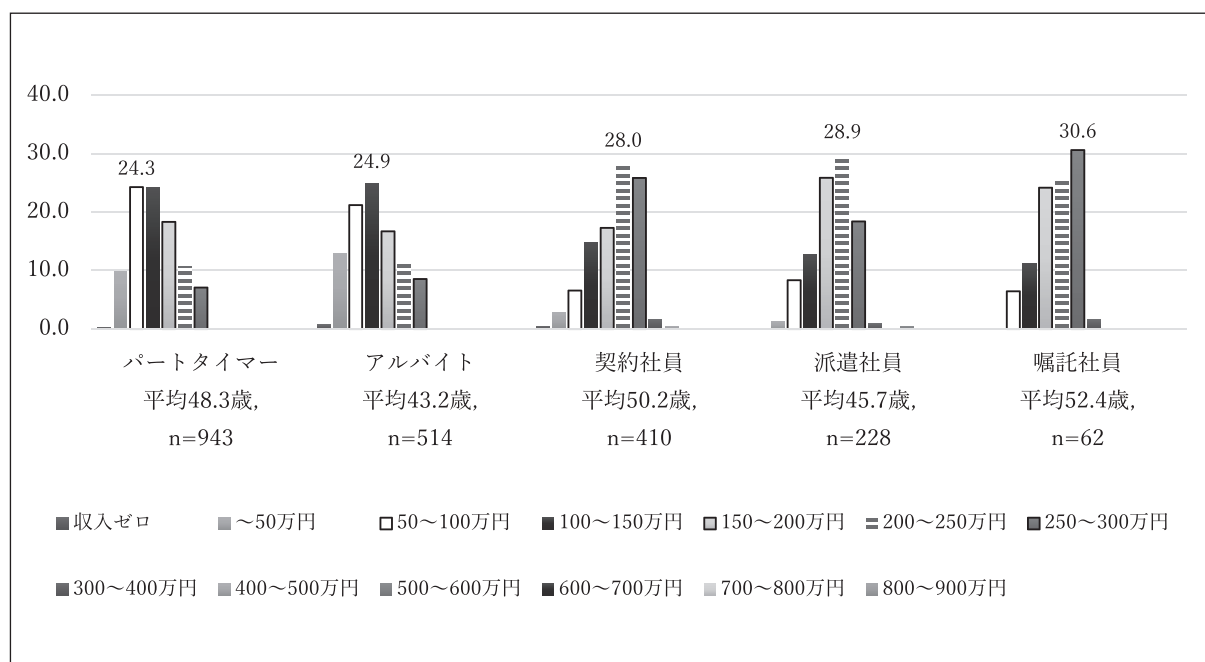
10歳階級別にみると、40歳代以上は「250万円以上300万円未満」が最も多いが（40歳代18.2%、50歳代18.7%、60歳代19.7%）、30歳代は「収入ゼロ」が17.1%で最も多く、「200万円以上250万円未満」が17.0%でその次に多い。20歳代は「200万円以上250万円未満」と「250万円以上300万円未満」が15.5%で最も多い。

性別世帯主別にみると、男性世帯主は「250万円以上300万円未満」の24.5%、女性世帯主は「200万円以上250万円未満」の19.9%がそれぞれ最も多い。女性世帯主は年収「300万円以上」が11.1%で、「ひとり親」世帯が多い。男性世帯員と女性世帯員は「収入ゼロ」がそれぞれ33.9%、26.0%で最も多く、次に「50万円以上100万円未満」がそれぞれ15.0%、14.6%で多い。

また、正規雇用者は「250万円以上300万円未満」の32.0%が最も多いのに対して、非正規雇用者は「100万円以上150万円未満」の21.0%が最も多い。「200万円未満」（正規26.9%、非正規66.3%）と「200万円以上」（正規70.4%、非正規30.4%）を比べても両者の分布は大きな違いがみられる。

図表1-14は、非正規雇用別の個人年収のグラフである。「パートタイマー」「アルバイト」の年収が低い方に寄っているのに対して、「契約社員」「嘱託社員」は高い方に寄っている。

図表1-14 非正規雇用別個人年収の分布（単位：%）



勤続年数別にみると、「勤続15年以上」の回答者は「250万円以上300万円未満」が29.0%で最も多いが、それより短いと「200万円以上250万円未満」が最も多い。また、勤続年数が長くなるほど、年収「300万円以上」の割合が増えており、「勤続15年以上」は14.1%を占める。

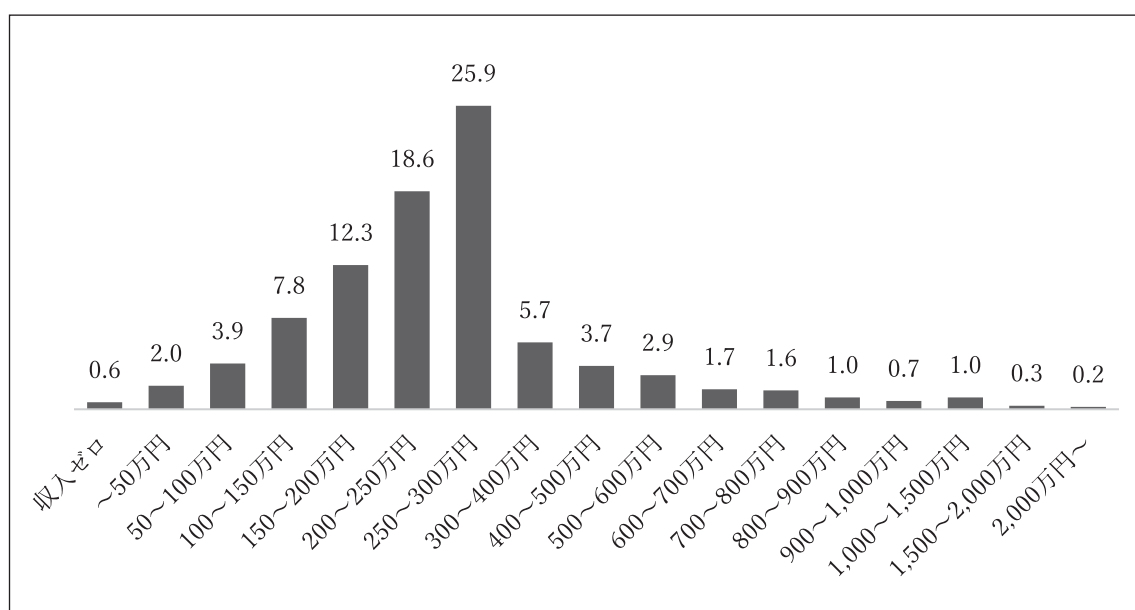
⑧-2 世帯収入 (Q S 14 (2))

世帯収入の分布は、個人年収の分布と概ね似ており、「250万円以上300万円未満」が25.9%で最も多い(図表1-15参照)。ただし、世帯年収「300万円以上」は「ひとり親世帯」と「独身世帯」だけであり、「300万円未満」の「夫婦世帯」は含まれていない。

性別世帯主別にみると、男性世帯主、女性世帯主ともに「250万円以上300万円未満」がそれぞれ33.2%、18.5%で最も多い。男性世帯員は「300万円以上400万円未満」が14.7%で最も多く、9割以上が「独身」である。なお、男性世帯員の64.8%が「300万円以上」である。女性世帯員は「250万円以上300万円未満」が29.3%で最も多く、8割強が「主たる生計支持者は配偶者」である。

10歳階級別にみると、年齢が上がるにつれて世帯年収が増える傾向がみられる。すべての世代で「250万円以上300万円未満」が最も多く、なかでも「60歳代」は33.5%である。

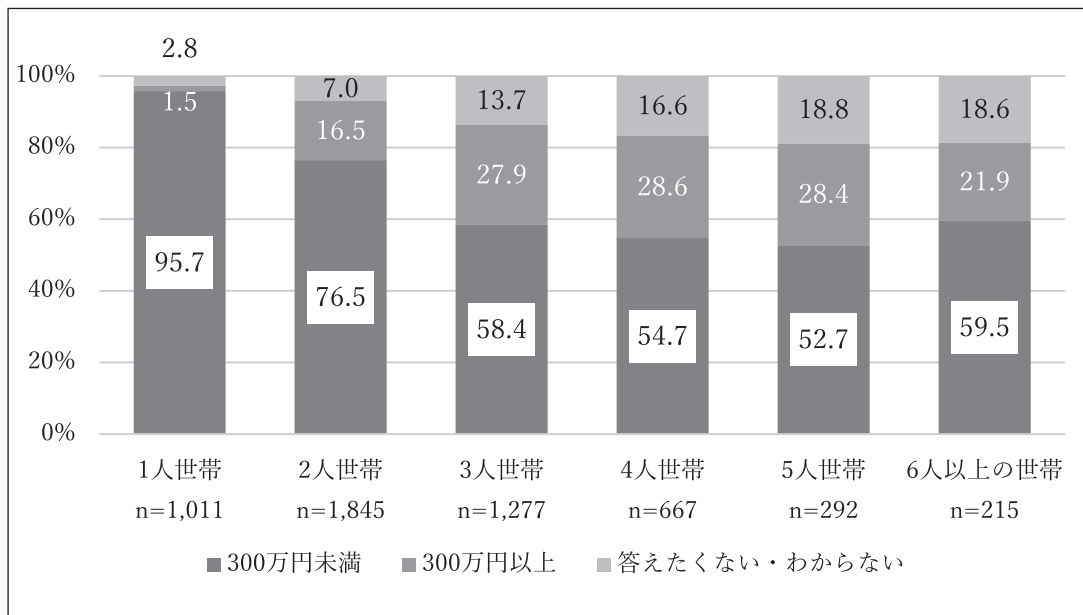
図表1-15 世帯年収の分布 (単位: %)



n = 5,307 「答えたくない・わからない」 10.1%は省略

次に、図表1-16は世帯人員別世帯年収の分布について、「300万円未満」と「300万円以上」の2区分で表す。「300万円未満」が占める割合は、「1人世帯」が95.7%で最も多く、「2人世帯」が76.5%、「3人世帯」が58.4%の順に続く。

図表 1 - 16 世帯人員別世帯年収の分布（単位：％）



正規雇用者と非正規雇用者（いずれも回答者）の世帯年収は、「250万円以上300万円未満」がそれぞれ25.7%、21.0%で最も多い。「300万円以上」の割合は40.2%、28.1%で正規雇用者のほうが大きい。非正規雇用のうち「アルバイト」は「150万円以上200万円未満」が14.6%、「派遣社員」は「200万円以上250万円未満」が28.5%でそれぞれ最も多い。

夫婦の就業形態の組み合わせを、「ともに正規雇用」「ともに非正規雇用」「正規雇用と無職」「非正規雇用と無職」の4つに分けた場合、世帯年収はすべて「250万円以上300万円未満」が最も多く、42.2%、42.8%、52.8%、34.4%である。

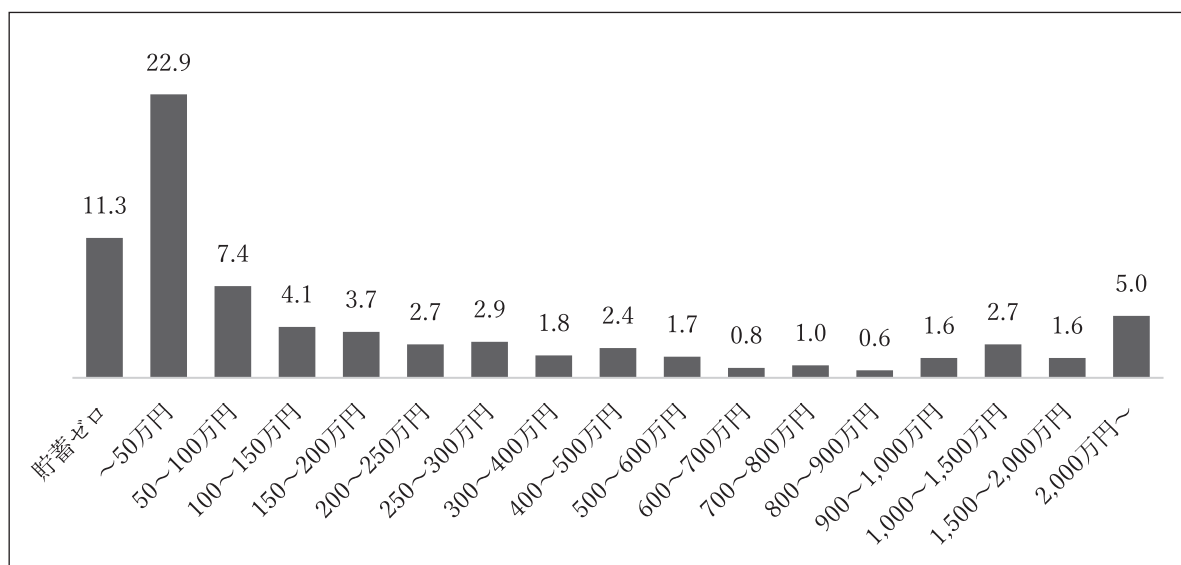
⑧- 3 世帯貯蓄（Q S 15）

世帯貯蓄の内訳は、「貯蓄あり」が62.9%、「貯蓄なし」が11.3%、「答えたくない・わからない」が25.8%である。厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」によると、全世帯のうち「貯蓄のある世帯」が80.3%、「貯蓄のない世帯」が14.9%、「不詳」が4.8%である。²¹

貯蓄があるなかでは、「50万円未満」が22.9%で最も多く、「2,000万円以上」も5.0%で多く、両極端な分布である（図表 1-17参照）。個人年収・世帯年収と同様、2つに区分すると、「300万円未満」は55.0%、「300万円以上」は19.2%である。「国民生活基礎調査」では、「300万円未満」は37.0%、「300万円以上」は53.2%である。両者を比較すると、本調査は少額の貯蓄割合が多いことを表す。個人年収と世帯年収の制約から世帯貯蓄も相対的に少ないと考えられる。

²¹ なお、不詳分を除くと、貯蓄のある世帯は「国民生活基礎調査」が83.4%、本調査が84.8%を占める。

図表 1-17 世帯貯蓄額の分布（単位：％）



n=5,307 「答えたくない・わからない」 25.8%は省略

性別世帯主別にみると、「50万円未満」が最も多く、男性世帯主は26.1%、女性世帯主は22.6%、男性世帯員は14.7%、女性世帯主は22.1%である。10歳階級別にみると、年齢が上がるとともに「300万円以上」の割合が増加している。「60歳代」の同割合は35.4%で、最も大きい。世帯人数別にみると、世帯人数が増えるにつれて、「300万円未満」の割合が減少するが、「300万円以上」の割合も減少している。これは世帯人数が増えるとともに、「答えたくない・わからない」の割合が増加するためである。

就業形態別にみると、「公務員・団体職員」は「300万円未満」の割合が45.4%で低く、「300万円以上」の割合が24.7%で高い。「嘱託社員」も同様に、「300万円未満」の割合が43.5%で低く、「300万円以上」の割合が32.2%で高い。対照的に、「家事手伝い（専業主婦・主夫）」は「300万円未満」の割合が68.9%と高く、「300万円以上」の割合が12.8%で高い。

世帯収入300万円未満を対象とする夫婦の就業形態別では、「ともに正規雇用」「ともに非正規雇用」および「正規雇用と無職」は、「300万円未満」の割合がそれぞれ83.0%、62.5%、75.1%と高く、「非正規雇用と無職」は「300万円以上」の割合が29.7%と高い。

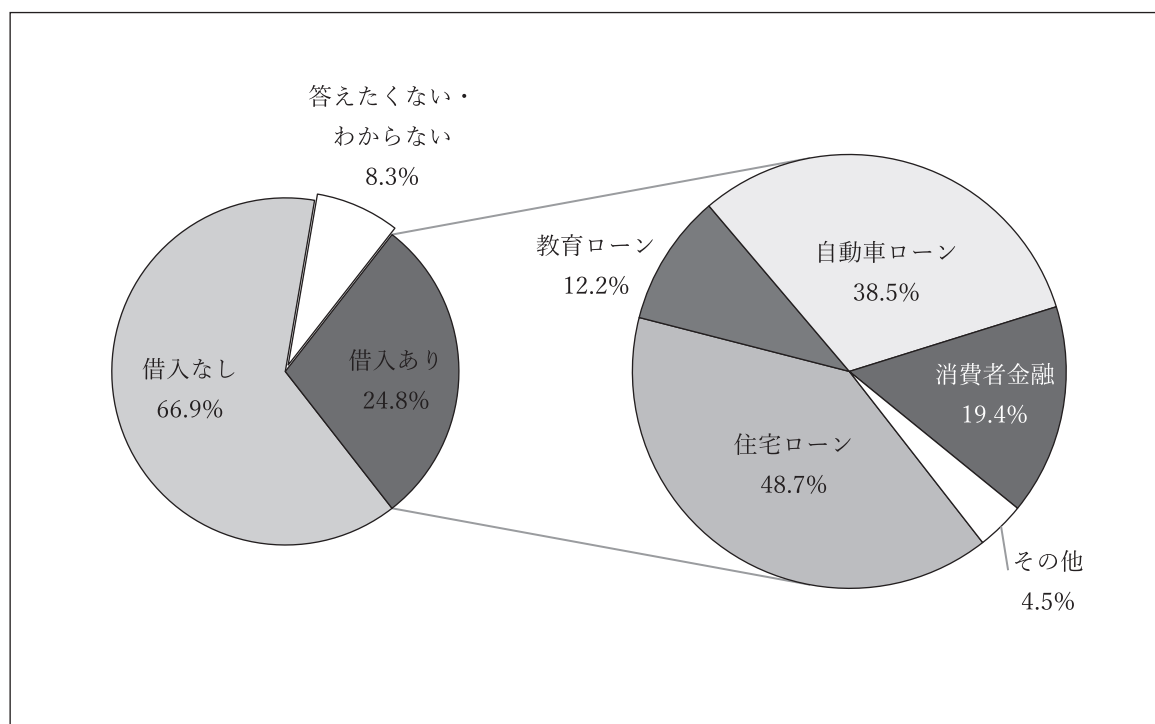
住居形態別では、「持ち家一戸建て・分譲マンション（本人名義または本人との共有名義）」は「300万円以上」の割合が29.9%と高く、賃貸マンション、アパートなどの「借家」は「300万円未満」の割合が69.0%と高い。

⑧-4 借入（Q7、Q8）

回答者の24.8%が借入をしている。内訳は「住宅ローン」が回答者の12.1%(48.7%)、「教育ローン」が3.0%(12.2%)、「自動車ローン」が9.6%(38.5%)、「消費者金融」が4.8%(19.4%)である（複

数回答)。カッコ内は借入のある人全体に占める割合を表す（図表1-18を参照）。すなわち、借入をしている人の5割近くが「住宅ローン」を利用し、4割近くが「自動車ローン」を利用している。なお、厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」によると、借入をしている世帯は全世帯の29.3%である。

図表1-18 借入状況（単位：%）



n = 5,307

性別世帯主別にみると、「男性世帯主」が26.2%、「男性世帯員」が18.7%であるのに対して、「女性世帯主」が22.2%、「女性世帯員」が27.6%である。借入のうち、「男性世帯主」は「住宅ローン」15.4%、「女性世帯員」は「自動車ローン」11.7%の割合が相対的に大きい。

10歳階級別にみると、年齢が上がるとともに借入のある割合は小さくなる。「20歳代」は33.3%借入しているが、「60歳代」は15.3%である。借入の種類別では、「住宅ローン」は「40歳代」の14.3%を頂点に減少している。「教育ローン」は、「20歳代」が6.7%で最も多い。「自動車ローン」も「20歳代」が15.7%で最も多い。「消費者金融」は、「20歳代」～「40歳代」が6.0%～6.9%である。

主たる生計支持者別にみると、「本人」が24.1%、「配偶者」が28.0%、「親」が22.6%、「子」が27.8%、「その他」が34.1%である。「住宅ローン」は「配偶者」16.5%と「子」16.5%、「教育ローン」は「親」3.8%と「子」5.1%、「自動車ローン」は「親」11.6%の割合が相対的に大きい。

正規雇用者と非正規雇用者を比較すると、前者の30.3%、後者の20.0%がそれぞれ借入をしている。非正規雇用者は「住宅ローン」の借入が7.7%で正規雇用者の同15.7%よりもはるかに小さい。また、夫婦の就業形態別では、「夫婦ともに正規雇用」の借入が49.0%で著しく高い。具体的

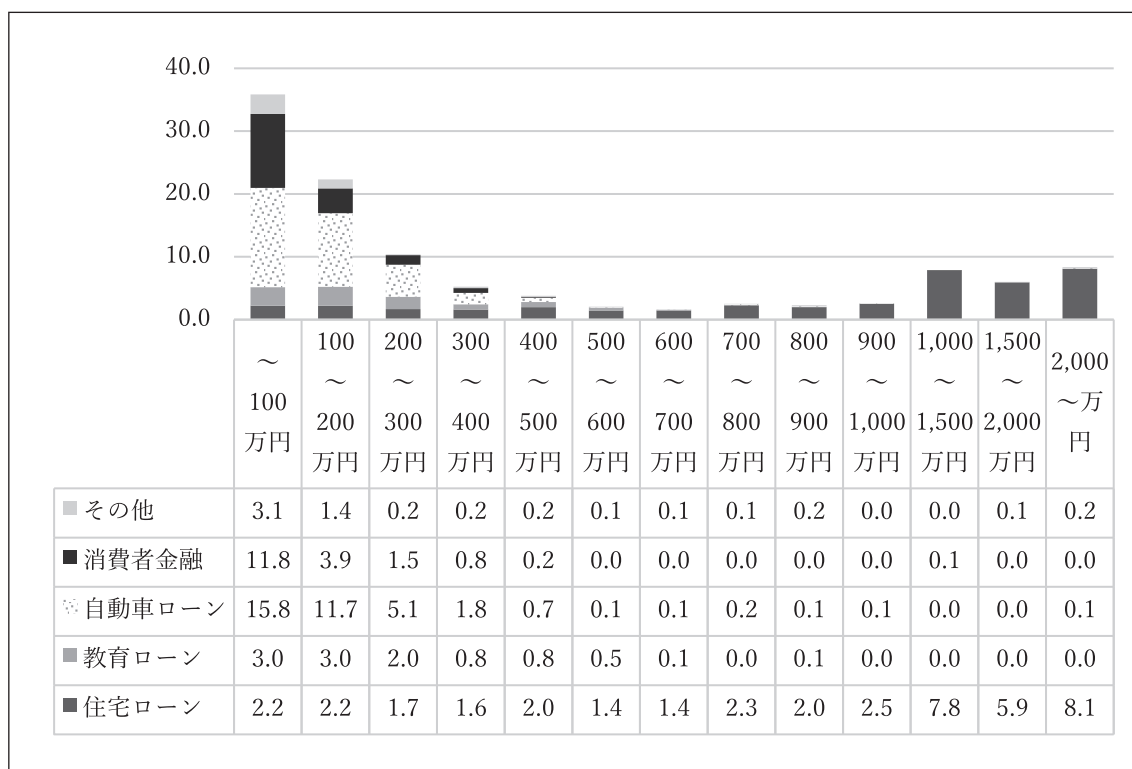
には、「住宅ローン」が32.7%、「教育ローン」が10.2%、「自動車ローン」が22.4%である。一方、「非正規雇用と無職」の借入は16.8%で低い。また、「夫婦ともに非正規雇用」の場合、「消費者金融」の借入が7.9%で大きい。

副業の有無別では、副業している者の借入が34.7%なのに対して、副業をしていない者の借入は23.3%にとどまっている。

個人年収については、収入が増えるにつれて借入を利用する割合が大きくなる傾向がみられる。すなわち、「800万円以上900万円未満」78.6%を頂点に小さくなっている。その他、「自動車ローン」は「小都市（人口10万人未満の都市）」や「町村」がそれぞれ12.2%、13.7%で大きい。

図表1-19は、世帯借入額の分布を表す。比較的少額の借り入れをしている割合は、「自動車ローン」「消費者金融」が大きく、高額の借り入れをしている割合は「住宅ローン」が大きい。

図表1-19 世帯借入額の分布（単位：％）



借入のある人全体（n=1,317）に対する割合を表す

3. 調査対象の属性分析

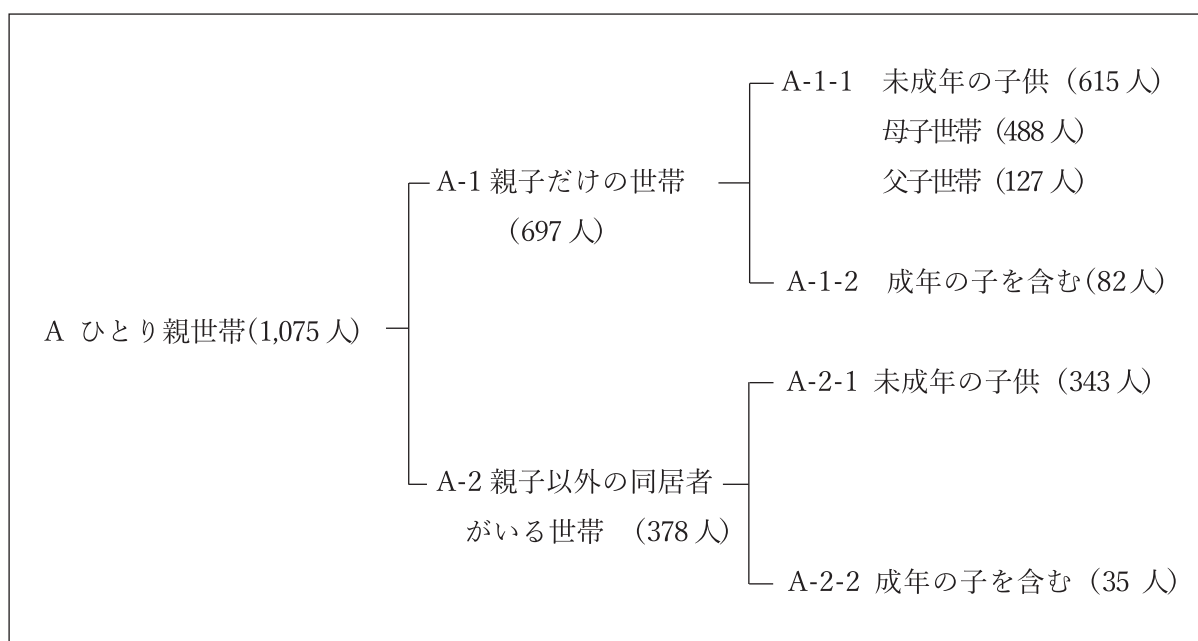
ひとり親世帯、独身世帯および夫婦世帯についてそれぞれ属性を明らかにする。

① ひとり親世帯

ひとり親世帯は、未婚または死別・離別のひとり親とその未婚、未成年の子供を含む世帯を指す。²²ただし、本調査は同居している子の婚姻状況をたずねていないため、便宜上すべて未婚とみなしている。

図表1-20は、ひとり親世帯を分類したものである。ひとり親世帯は、親子だけからなる核家族世帯（A-1）とひとり親と子の他に同居者がいる世帯（A-2）に分けられる。さらに、未成年の子供だけか成年の子もいるかで分けられる。「母子世帯」または「父子世帯」は、ひとり親と未成年の子供だけからなる世帯（A-1-1）に該当する。

図表1-20 ひとり親世帯のタイプ



注：カッコ内は回答者の人数

²² 独身世帯には、一人親とその子（成年を含む）からなる世帯があるが、子が回答者の場合、親が回答者であるひとり親世帯との比較は難しい。親が回答者の場合、その子はすべて成年のため、ひとり親世帯に該当しない。また、夫婦世帯のなかに、配偶者と別居している親とその未婚、未成年の子供のいる世帯があるが、これもひとり親世帯に該当しない。

図表1-21は、厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」との比較である。これより本調査の特徴をまとめると、以下のようになる。

- ・母親世帯²³の割合が小さい。
- ・「40歳代」が最も多くを占める点は共通しているが、母親の年齢層はやや低く、男親の年齢層は高い。
- ・親子だけの世帯（とりわけ父子だけの世帯）の割合が大きい。
- ・持ち家率が高い。
- ・父親世帯の「正規雇用」の割合が小さく、「非正規雇用」の割合が大きい。
- ・「副業」をしている割合が大きい。
- ・母親世帯は「世帯年収300万円未満」の割合がとても大きく、父親世帯は「世帯年収300万円以上」の割合がとても大きい。
- ・母親世帯は「世帯貯蓄50万円未満」の割合が小さく、「世帯貯蓄1,000万円以上」の割合が大きい。

図表1-21 ひとり親世帯の属性比較

	全労済協会		全国ひとり親世帯等調査	
	母親世帯 n=833	父親世帯 n=242	母親世帯 n=2,060	父親世帯 n=405
男女比	77.5%	22.5%	83.6% ²⁴	16.4%
親の平均年齢	40.9歳	48.3歳	41.1歳	45.7歳
40歳代	32.6%	44.1%	48.0%	44.0%
親子だけの世帯	66.0%	60.7%	61.3%	44.4%
平均世帯人員	3.28人	3.31人	3.29人	3.65人
持ち家率	48.9%	73.9%	35.0%	68.1%
正規雇用	37.2%	52.5%	36.2%	58.3%
非正規雇用	41.4%	13.2%	39.6%	6.7%
副業有（就業者のみ）	21.6	23.9	8.4%	6.4%
世帯 年収	300万円未満	46.0%	22.3%	11.4%
	300万円以上	29.2%	63.2%	49.9%
世帯 貯蓄	50万円未満	31.5%	24.8%	—
	1,000万円以上	7.6%	17.8%	—

²³ 「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」と国勢調査の母子（父子）世帯の定義が異なるため、母親（父親）世帯と呼び、区別している。

²⁴ 同調査の推計によると、ひとり親世帯は141.9万世帯存在し、そのうち母親世帯が86.8%、父親世帯が13.2%を占める。

次に、ひとり親世帯の各タイプについて属性の概要を述べる。

①-1 母子世帯（A-1-1）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【婚姻状況】

・「未婚」が11.9%、「離別死別」が88.1%である。

【世帯】

・「世帯主」が95.3%でほとんどを占める。生計支持者も93.4%が「本人」である。平均世帯人員は2.43人である。

【住居】

・「賃貸アパート」が27.7%で最も多く、以下、「賃貸マンション」16.2%、「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」16.0%、「公営住宅」12.5%の順で続く。「公社・公団住宅」も4.7%（全回答者1.9%）で相対的に大きい。

【就業状態】

・「正社員（役員を除く）」が37.5%で最も多いが、「パートタイマー」の26.2%が目を引く。「自営業・内職」も6.1%（全回答者1.7%）で相対的に大きい。

【業種】

・「医療、福祉、教育・学習支援」が25.1%で最も多い。また、「飲食サービス業」も7.2%（全回答者4.8%）で相対的に大きい。

【勤続年数】

・「1年未満」21.5%、「5～10年未満」20.8%、「1～3年未満」19.8%の順に多い。

【週平均勤務時間】

・「20～40時間未満」が46.1%で最も多い。

【副業】

・副業している割合は23.2%である。

【個人年収】

・「300万円未満」が61.7%、「300万円以上」が22.7%である。「150～200万円未満」が13.3%で最も多い。

【世帯年収】

・「300万円未満」が56.2%、「300万円以上」が26.0%である。「150～200万円未満」が12.7%で最も多い。

【世帯貯蓄】

・「貯蓄ゼロ」が13.3%、「50万円未満」が35.4%、「300万円未満」が56.7%である。「1,000万円以上」が8.2%である。

- ・厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」における母子世帯²⁵の世帯貯蓄は、「貯蓄ゼロ」が37.6%、「50万円未満」が14.4%、「300万円未満」が33.5%である。本調査の「貯蓄ゼロ」の割合が小さい原因として、「答えたくない・わからない」が25.0%を占めているからと考えられる。

【借入】

- ・借入のある世帯は26.2%である。内訳は「自動車ローン」が43.0%で最も多く、「住宅ローン」が37.5%で次に多い。

①-2 父子世帯（A-1-1）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【世代】

- ・父親は「40歳代」と「50歳代」がそれぞれ44.1%、39.4%で多く、「20歳代」が1.6%で少ない。平均年齢は49.5歳である。

【婚姻状況】

- ・「未婚」が4.7%、「離別死別」が95.3%である。

【世帯】

- ・「世帯主」が98.4%を占め、生計支持者も95.3%が「本人」である。平均世帯人員は2.41人である。

【住居】

- ・「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」が42.5%で最も多く、「賃貸マンション」が18.1%で次に多い。

【就業状態】

- ・「正規雇用」55.1%の割合が大きく、「非正規雇用」11.8%の割合が小さい。「正社員（役員を除く）」が49.6%で最も多く、「自営業・内職」が14.2%、「働いていない」が12.6%で続く。「会社役員」3.1%（全回答者0.1%）の割合が相対的に大きい。

【業種・企業規模】

- ・「その他サービス業」18.3%、「製造業」17.4%、「医療、福祉、教育・学習支援」10.1%の順で多い。「金融業・保険業」の割合が9.2%（全回答者3.3%）で相対的に大きい。

²⁵ 同調査における母子世帯の定義は、「死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。」

- ・従業員数「301人以上」が27.5%（全回答者18.4%）で最も多い。一方、「5人以下」も23.5%（全回答者12.4%）で次に多い。

【勤続年数】

- ・「15年以上」38.5%、「5～10年未満」15.6%、「3～5年未満」12.8%の順に多い。

【週平均勤務時間】

- ・「40～60時間未満」が51.4%で最も多い。また、「60時間以上」が10.1%（全回答者4.6%）で相対的に大きい。

【副業】

- ・副業している割合は18.3%である。

【個人年収】

- ・母子世帯とは対照的に、「300万円未満」が31.5%、「300万円以上」が59.1%である。「400～500万円未満」が15.0%で最も多い。

【世帯年収】

- ・母子世帯とは対照的に、「300万円未満」が26.7%、「300万円以上」が63.8%である。「400～500万円未満」が16.5%で最も多い。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が8.7%、「50万円未満」が26.8%、「300万円未満」が52.0%である。「1,000万円以上」が19.7%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は43.3%（全回答者24.8%）で多い。内訳は「住宅ローン」が67.3%（全回答者48.7%）、「自動車ローン」が30.9%を占める。

①-3 一人親と成年の子を含む子供だけからなる世帯（A-1-2）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・77.5%が女性、すなわち母親である。

【世代】

- ・母親は「40歳代」と「50歳代」がそれぞれ48.4%、38.7%で多く、父親は「50歳代」が85.0%で大部分を占める。平均年齢は51.0歳である。

【婚姻状況】

- ・「未婚」が3.7%、「離別死別」が96.3%である。

【世帯】

- ・「世帯主」が97.6%を占め、生計支持者も95.1%が「本人」である。平均世帯人員は3.28人である。

【住居】

- ・「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」31.7%、「分譲マンション」15.9%、「賃貸マンション」15.9%の順が多い。「公営住宅」8.5%（全回答者5.0%）は、母子世帯の12.5%に次いで大きい。

【就業状態】

- ・「正規雇用」43.9%の割合が大きく、「非正規雇用」28.1%の割合が小さい。また、「正社員（役員を除く）」が41.5%で最も多く、以下、「パートタイマー」が15.9%、「自営業・内職」が11.06%で続く。

【業種・企業規模】

- ・「製造業」22.1%、「その他サービス業」17.6%、「医療、福祉、教育・学習支援」14.7%の順が多い。「卸売業」の割合が5.9%（全回答者2.7%）で相対的に大きい。
- ・従業員数「5人以下」が21.5%が多い。

【勤続年数】

- ・「15年以上」33.8%、「5～10年未満」16.2%、「1～3年未満」「3～5年未満」13.2%の順が多い。

【週平均勤務時間】

- ・「20～40時間未満」が44.1%で最も多い。

【副業】

- ・副業している割合は13.2%である。

【個人年収】

- ・「300万円未満」が53.6%、「300万円以上」が34.1%である。「150～200万円未満」が13.3%で最も多い。

【世帯年収】

- ・「300万円未満」が39.1%、「300万円以上」が44.0%である。「250～300万円未満」が11.0%で最も多い。成年の子を含むため、母子世帯よりも相対的に多い傾向がみられる。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が12.2%、「50万円未満」が36.6%、「300万円未満」が49.9%である。「1,000万円以上」が12.2%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は36.6%である。内訳は「住宅ローン」が56.7%、「自動車ローン」が40.0%である。

①-4 一人親と未成年の子供、その他からなる世帯（A-2-1）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・74.9%が女性、すなわち母親である。

【世代】

- ・母親は「30歳代」39.3%、「20歳代」26.5%、「40歳代」24.1%の順に多く、父親は「40歳代」40.7%、「50歳代」32.6%、「30歳代」17.4%の順に多い。平均年齢は38.5歳（全回答者46.1歳）で低い。

【婚姻状況】

- ・「未婚」が30.3%、「離別死別」が69.7%である。母子世帯などと比べて、「未婚」の割合が相対的に大きい。

【世帯】

- ・「世帯主」が52.2%、生計支持者も47.2%が「本人」に過ぎない。生計支持者が「親」の割合が48.1%で、回答者の5割近くが生計を親に依存している。平均世帯人員は4.55人である。

【住居】

- ・持ち家率が79.6%と高い。また、「持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）」が49.0%で半数近くを占める。全回答者に占める割合（21.2%）と比べても大きい。「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」が23.0%で次に多い。

【就業状態】

- ・「正規雇用」35.0%の割合も、「非正規雇用」37.6%の割合も大きくない。また、「正社員（役員を除く）」30.9%が最も多く、以下、「パートタイマー」22.7%、「働いていない」12.0%、「自営業・内職」9.3%の順に続く。

【業種・企業規模】

- ・「医療、福祉、教育・学習支援」19.6%、「その他サービス業」18.5%、「製造業」16.4%の順で多い。「飲食サービス業」の割合が8.2%（全回答者4.8%）で相対的に大きい。
- ・従業員数「6～20人」が35.5%（全回答者19.3%）で最も多い。

【勤続年数】

- ・「1～3年未満」21.0%、「5～10年未満」20.6%、「1年未満」18.9%の順に多い。

【週平均勤務時間】

- ・「20～40時間未満」が41.6%で最も多い。

【副業】

- ・副業している割合は23.8%である。

【個人年収】

- ・「300万円未満」が56.5%、「300万円以上」が24.6%である。「収入ゼロ」が11.4%で最も多く、次に「100～150万円未満」が10.5%で最も多い。

【世帯年収】

- ・「300万円未満」が27.4%、「300万円以上」が39.9%である。「300～400万円未満」が8.7%で最も多い。世帯員が多いためか、「答えたくない・わからない」が32.7%で相対的に大きい。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が9.9%、「50万円未満」が21.9%、「300万円未満」が33.0%である。「1,000万円以上」が8.1%である。「答えたくない・わからない」が49.9%で相対的に大きい。

【借入】

- ・借入のある世帯は30.3%である。内訳は「自動車ローン」が57.7%（全回答者38.5%）、「住宅ローン」が37.5%が多い。

①-5 一人親と成年の子を含む子供、その他からなる世帯（A-2-2）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・74.3%が女性、すなわち母親である。

【世代】

- ・母親は「50歳代」46.2%、「40歳代」26.9%、「20歳代」23.1%の順に多く、父親は「50歳代」55.6%が5割強を占める。平均年齢は45.7歳である。

【婚姻状況】

- ・「未婚」が28.6%、「離別死別」が71.4%である。母子世帯などと比べて、「未婚」の割合が相対的に大きい。

【世帯】

- ・「世帯主」が54.3%、生計支持者も51.4%が「本人」に過ぎない。生計支持者が「親」の割合が25.7%、「その他」が17.1%、「子」が5.7%である。平均世帯人員は6.03人（全回答者2.67人）で、世帯規模が大きい。

【住居】

- ・持ち家率が79.9%と高い。また、「持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）」が37.1%で最も多く、「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」が31.4%で次に多い。また、「賃貸一戸建て」11.4%（全回答者3.9%）、「寮・社宅など集合住宅」2.9%（全回答者1.4%）の割合も相対的に大きい。

【就業状態】

- ・「正規雇用」57.2%の割合が大きく、「非正規雇用」34.4%の割合は大きくない。また、「正社員（役員を除く）」48.6%が最も多く、以下、「パートタイマー」14.3%、「アルバイト」11.4%、「公務員・団体職員」8.6%の順に続く。

【業種】

- ・「医療、福祉、教育・学習支援」20.6%、「小売業」17.6%、「飲食サービス業」11.8%の順が多い。「建設業・鉱業」8.8%（全回答者5.6%）、「公務（他に分類されるものを除く）」8.8%（全回答者3.9%）で相対的に大きい。

【勤続年数】

- ・「15年以上」35.3%、「1～3年未満」17.6%の順が多い。

【週平均勤務時間】

- ・「40～60時間未満」が41.2%で最も多い。

【副業】

- ・副業している割合は26.5%である。

【個人年収】

- ・「300万円未満」が48.6%、「300万円以上」が20.0%である。「150～200万円未満」と「200～250万円未満」が14.3%で最も多い。

【世帯年収】

- ・「300万円未満」が8.6%、「300万円以上」が43.1%である。「300～400万円未満」が14.3%で最も多い。世帯員が多いためか、「答えたくない・わからない」が48.6%で相対的に大きい。
- ・成年の子を含むため、未成年の子供、その他からなる世帯（A-2-1）と比べて相対的に世帯年収が大きくなる傾向がみられる。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が11.4%、「50万円未満」が28.5%、「300万円未満」が42.9%である。「1,000万円以上」が8.6%である。「答えたくない・わからない」が45.7%で相対的に大きい。

【借入】

- ・借入のある世帯は54.3%（全回答者24.8%）が多い。「住宅ローン」が63.2%で過半を占め、「自動車ローン」が36.8%で続く。

なお、ひとり親として子育てしている年数（Q50）は、「5年以上10年未満」（26.2%）が最も多く、以下、「15年以上」（20.9%）、「10年以上15年未満」（15.8%）、「1年以上3年未満」（14.1%）、「3年以上5年未満」（13.9%）の順に続く。なお、「1年未満」（8.4%）は「親子の他に同居者がいる世帯（A-2）」（13.2%）が「親子のみの世帯（A-1）」（5.7%）を上回る。

図表1-22は、ひとり親世帯の主な属性のまとめを表す。

図表1-22 ひとり親世帯の主な属性

		回答者が未婚または離別・死別の親（A）				
		親子のみ（A-1）			親子他（A-2）	
		母子世帯 (A-1-1)	父子世帯	成年の子 (A-1-2)	未成年の子のみ (A-2-1)	成年の子 (A-2-2)
回答者		488人	127人	82人	343人	35人
平均年齢		41.9歳	49.5歳	51.0歳	38.5歳	45.7歳
性別	女性	100.0	0.0	77.5	74.9	74.3
婚姻	未婚	11.9	4.7	3.7	30.3	28.6
	離別死別	88.1	95.3	96.3	69.7	71.4
世帯主		95.3	98.4	97.6	52.2	54.3
生計支持	本人	93.4	95.3	95.1	47.2	51.4
	親	1.6	1.6	0.0	48.1	25.7
住居	持ち家	33.4	59.0	57.3	79.6	79.9
	賃貸住宅	48.0	32.2	32.9	14.6	17.1
就業	正規雇用	39.1	55.1	43.9	35.0	57.2
	非正規雇用	40.3	11.8	28.1	37.6	34.4
個人収入	～300万円	61.7	31.5	53.6	56.5	48.6
	300万円～	22.7	59.1	34.1	24.6	20.0
世帯収入	～300万円	56.2	26.7	39.1	27.4	8.6
	300万円～	26.0	63.8	44.0	39.9	43.1

② 独身世帯

図表1-23は、独身世帯を分類したものである。1つは独身者（回答者）が正規雇用者の世帯（B-1）と非正規雇用者の世帯（B-2）に分けられる。もう1つは世帯構造から、「単身世帯」（B-①）、「親子だけからなる世帯」（核家族世帯）、「3世代世帯」（B-④）および「その他の世帯」（B-⑤）に分けられる。「親子だけからなる世帯」は、さらに回答者が子の場合（B-②）と親の場合（B-③）とに分けて考察する。後者はひとり親であるが、子はすべて成人のため、「ひとり親世帯」に該当しない。

図表 1-23 独身世帯のタイプ

	B-① 単独	B-② 親または 親と兄弟 姉妹のみ	B-③ 子 のみ	B-④ 3世代	B-⑤ その他	合計
B 独身世帯	962人	855人	110人	105人	137人	2,169人
B-1 正規雇用者	496人	426人	51人	50人	63人	1,086人
B-2 非正規雇用者	466人	429人	59人	55人	74人	1,083人

②-1 正規雇用世帯（B-1）と非正規雇用世帯（B-2）の比較

男女別にみると、正規雇用の50.8%、非正規雇用の50.1%が「女性」である。また、10歳階級別にみると、正規雇用は「50歳代」が27.6%（非正規20.0%）で最も多く、平均年齢が43.5歳なのに対し、非正規雇用は「60歳代」が20.4%（正規11.8%）で最も多く、平均年齢は44.5歳である。

婚姻状況別にみると、正規雇用の76.5%、非正規雇用の77.7%が「未婚」である。また、正規雇用の生計支持者は「本人」が67.6%で、非正規雇用の生計支持者の「本人」59.4%を上回る。

雇用形態別では、正規雇用の93.6%が「正社員（役員を除く）」なのに対し、非正規雇用は「パートタイマー」35.5%が最も多く、以下、「アルバイト」30.4%、「契約社員」18.1%、「派遣社員」13.6%の順に続く。また、業種別では、正規雇用は「製造業」16.8%（非正規11.7%）が多く、非正規雇用は「その他サービス業」29.6%（正規21.6%）、「小売業」14.6%（正規8.1%）が多い。勤続年数は、正規雇用は「5～10年未満」22.0%（非正規19.9%）が最も多いのに対し、非正規雇用は「1～3年未満」23.6%（正規19.3%）が最も多い。1週間の平均勤務時間については、正規雇用は「40～60時間」54.0%（非正規21.5%）が最も多く、非正規雇用は「20～40時間」48.0%（正規32.9%）が最も多い。

従業員別にみると、正規雇用は「6～20人未満」23.9%が最も多く、「21～50人未満」17.7%、「5人以下」15.8%の順に続き、比較的小規模企業の割合が大きい。これに対して、非正規雇用は「301人以上」20.8%が最も多く、「6～20人未満」17.1%、「21～50人未満」14.0%の順に続き、比較的大規模企業の割合が大きい。

副業については、正規雇用の11.1%が行っており、非正規雇用の15.1%をやや下回る。

個人年収別（最高300万円未満）にみると、正規雇用は「250～300万円未満」37.6%、「200～250万円未満」34.7%なのに対し、非正規雇用は「100～150万円未満」22.7%、「200～250万円未満」19.9%である。世帯年収別にみると、正規雇用は「250～300万円未満」22.7%、非正規雇用は「200～250万円未満」13.5%が最も多い。正規雇用の29.8%、非正規雇用の25.7%が「300万円以上」を占める。世帯貯蓄については、「答えたくない・わからない」を除くと、どちらも「50万円未満」（正規20.5%、非正規18.7%）が最も多い。

借入については、正規雇用の29.0%、非正規雇用の26.1%が借入をしている。ローンの内訳をみると、正規雇用は「自動車ローン」32.1%（非正規20.5%）が最も多く、非正規雇用は「消費者金融」20.8%（正規21.0%）の占める割合が最も多い。なお、「住宅ローン」は正規雇用の27.3%、非正規雇用の17.7%が利用している。

②-2 単独世帯（B-①）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

・「男性」が52.7%である。

【世代】

・「50歳代」と「40歳代」がそれぞれ27.1%、24.8%で多く、平均年齢は47.6歳である。

【婚姻状況】

・「未婚」が71.7%、「離別死別」が28.3%である。

【世帯】

・「世帯主」が94.6%でほとんどを占める。生計支持者も99.1%が「本人」である。平均世帯人員は1人である。

【住居】

・「賃貸アパート」が35.3%で最も多く、以下、「賃貸マンション」26.2%、「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」13.7%の順で続く。「寮・社宅など集合住宅」も3.6%（全回答者1.4%）で相対的に大きい。

【就業状態】

・「正社員（役員を除く）」48.3%、「パートタイマー」17.8%、「アルバイト」15.2%の順で多い。「派遣社員」が8.9%で相対的に大きい。

【業種】

・「その他サービス業」が28.9%（全回答者24.1%）で最も多い。また、「製造業」13.8%、「医療、福祉、教育・学習支援」12.3%で多い。

【勤続年数】

・「1～3年未満」21.5%、「5～10年未満」20.0%、「1年未満」18.2%の順に多い。

【週平均勤務時間】

・「40～60時間未満」が41.6%で最も多い。

【副業】

・副業している割合は13.5%である。

【個人年収】

・「200～250万円未満」が31.8%、「250～300万円未満」が25.6%の順で多い。

【世帯年収】

- ・「300万円未満」が95.6%、「300万円以上」が1.5%である。「200～250万円未満」が29.9%で最も多い。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が12.9%、「50万円未満」が27.3%、「300万円未満」が68.3%である。「1,000万円以上」が6.2%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は16.1%である。内訳は、「消費者金融」が41.3%（全回答者19.4%）が最も多く、「自動車ローン」が30.3%で次に多い。

②-3 親または親と兄弟姉妹だけからなる世帯（B-②）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・「男性」が53.2%である。

【世代】

- ・「30歳代」が26.1%で最も多く、「60歳代」が5.3%で最も少ない。平均年齢は39.6歳である。

【婚姻状況】

- ・「未婚」が91.0%、「離別死別」が9.0%である。

【世帯】

- ・「世帯主」が16.6%、生計支持者が「本人」は27.7%である。「親」が68.9%を占める。平均世帯人員は2.96人である。

【住居】

- ・「持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）」52.6%、「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」14.5%が多い。

【就業状態】

- ・「正社員（役員を除く）」47.0%、「アルバイト」18.5%、「パートタイマー」17.5%の順が多い。「アルバイト」の割合（全回答者9.7%）が大きい。

【業種】

- ・「その他サービス業」が24.8%で最も多い。また、「製造業」14.7%、「医療、福祉、教育・学習支援」13.9%の順に続く。

【勤続年数】

- ・「5～10年未満」23.3%、「1～3年未満」20.5%、「1年未満」17.1%の順に多い。

【週平均勤務時間】

- ・「20～40時間未満」が41.1%で最も多い。

【副業】

・副業している割合は11.1%である。

【個人年収】

・「250～300万円未満」が24.8%、「200～250万円未満」が22.3%の順が多い。

【世帯年収】

・「300万円未満」が28.2%、「300万円以上」が48.5%である。「300～400万円未満」が15.8%で最も多い。

【世帯貯蓄】

・「貯蓄ゼロ」が7.1%、「50万円未満」が12.7%、「300万円未満」が33.7%である。「1,000万円以上」が8.4%である。

【借入】

・借入のある世帯は20.0%である。内訳は、「自動車ローン」が45.0%、「住宅ローン」が38.0%を占める。

②-4 親と成年の子だけからなる世帯（B-③）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

・「女性」が86.4%である。

【世代】

・「50歳代」と「60歳代」がそれぞれ51.8%、30.9%で多く、平均年齢は55.1歳である。

【婚姻状況】

・「未婚」が6.4%、「離別死別」が93.6%である。

【世帯】

・「世帯主」が88.2%でほとんどを占める。生計支持者も84.5%が「本人」である。平均世帯人員は2.37人である。

【住居】

・「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」24.5%が最も多く、以下、「賃貸マンション」20.02%、「公営住宅」13.6%の順で続く。「公社・公団住宅」も3.6%（全回答者1.9%）で相対的に大きい。

【就業状態】

・「正社員（役員を除く）」40.0%、「パートタイマー」38.2%が多い。「パートタイマー」の割合（全回答者17.8%）が大きい。

【業種・企業規模】

・「その他サービス業」が19.1%、「製造業」14.7%、「医療、福祉、教育・学習支援」13.9%が多い。また、「小売業」が14.5%（全回答者10.5%）で相対的に大きい。

- ・従業員数「6～20人」が27.9%（全回答者19.3%）で最も多く、「5人以下」15.4%（全回答者12.4%）とあわせて、少人数の企業が多数を占める。

【勤続年数】

- ・「1～3年未満」21.8%、「5～10年未満」21.8%、「3～5年未満」17.3%の順に多い。

【週平均勤務時間】

- ・「20～40時間未満」が52.7%で最も多い。

【副業】

- ・副業している割合は13.6%である。

【個人年収】

- ・「200～250万円未満」と「250～300万円未満」が25.5%で多い。

【世帯年収】

- ・「300万円未満」が37.3%、「300万円以上」が48.0%である。「250～300万円未満」が15.5%で最も多い。成年の子だけの世帯のため、成年の子を含むひとり親世帯（A-1-2、A-2-1）と比べると、相対的に世帯年収が大きい傾向がみられる。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が9.1%、「50万円未満」が22.7%、「300万円未満」が54.4%である。「1,000万円以上」が7.2%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は20.9%である。内訳は、「住宅ローン」が52.2%で過半を超え、「自動車ローン」が34.8%で次に多い。

②-5 3世代同居世帯（B-④）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・「女性」が63.8%である。

【世代】

- ・「20歳代」が39.0%で最も多く、「60歳代」が7.68%で最も少ない。平均年齢は36.6歳である。

【婚姻状況】

- ・「未婚」が76.2%、「離別死別」が23.8%である。

【世帯】

- ・「世帯主」が22.9%、生計支持者が「本人」は20.0%である。平均世帯人員は4.53人である。

【住居】

- ・「持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）」61.9%、「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」20.0%が多い。

【就業状態】

- ・「正社員（役員を除く）」42.9%、「アルバイト」21.9%、「パートタイマー」19.0%の順が多い。「アルバイト」の割合（全回答者9.7%）が大きい。

【業種・企業規模】

- ・「その他サービス業」18.1%、「医療、福祉、教育・学習支援」18.1%、「製造業」16.2%、「小売業」が14.3%の順が多い。
- ・従業員数「6～20人」と「21～50人」が21.8%で最も多い。なかでも「21～50人」（全回答者15.7%）と「51～100人」15.8%（全回答者11.7%）は相対的に大きい。

【勤続年数】

- ・「1～3年未満」26.7%、「3～5年未満」25.7%、「5～10年未満」17.1%の順に多い。

【週平均勤務時間】

- ・「20～40時間未満」が39.0%で最も多い。

【副業】

- ・副業している割合は18.1%である。

【個人年収】

- ・「100～150万円未満」が22.9%、「250～300万円未満」が21.0%の順が多い。

【世帯年収】

- ・「300万円未満」が22.0%、「300万円以上」が48.7%である。「300～400万円未満」が9.5%で最も多い。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が4.8%、「50万円未満」が6.7%、「300万円未満」が27.8%である。「1,000万円以上」が10.6%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は20.0%である。内訳は、「自動車ローン」が47.6%、「住宅ローン」が38.1%を占める。「教育ローン」が19.0%（全回答者12.2%）で相対的に大きい。

②-6 その他の世帯（B-⑤）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・「女性」が56.9%である。

【世代】

- ・「20歳代」と「30歳代」がそれぞれ24.1%、21.9%で多く、平均年齢は42.7歳である。

【婚姻状況】

- ・「未婚」が86.1%、「離別死別」が13.9%である。

【世帯】

・「世帯主」が46.0%、生計支持者は「本人」が53.3%である。平均世帯人員は3.31人である。

【住居】

・「持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）」30.7%、「賃貸アパート」20.4%、「賃貸マンション」16.8%の順が多い。

【就業状態】

・「その他サービス業」19.0%、「製造業」18.2%、「医療、福祉、教育・学習支援」16.8%、「小売業」が14.6%の順が多い。

【業種】

・「医療、福祉、教育・学習支援」が25.1%で最も多い。また、「飲食サービス業」も7.2%（全回答者4.8%）で相対的に大きい。

【勤続年数】

・「1～3年未満」23.4%、「3～5年未満」20.4%、「1年未満」19.0%の順が多い。

【週平均勤務時間】

・「20～40時間未満」が42.3%で最も多い。

【副業】

・副業している割合は18.2%である。

【個人年収】

・「200～250万円未満」が28.5%、「250～300万円未満」が21.9%の順が多い。

【世帯年収】

・「300万円未満」が35.1%、「300万円以上」が50.3%である。「300～400万円未満」が18.2%で最も多い。

【世帯貯蓄】

・「貯蓄ゼロ」が8.0%、「50万円未満」が15.3%、「300万円未満」が42.2%である。「1,000万円以上」が7.3%である。

【借入】

・借入のある世帯は29.2%（全回答者24.8%）である。内訳は「自動車ローン」が42.5%、「住宅ローン」が27.5%を占める。

図表 1-24は、独身世帯の主な属性のまとめである。

図表 1-24 独身世帯の主な属性

		単独 世帯 (B-①)	親または親 と兄弟姉妹 (B-②)	成年の子 のみ (B-③)	3世代 (B-④)	その他 (B-⑤)
回答者		962人	855人	110人	105人	137人
平均年齢		47.6歳	39.6歳	55.1歳	36.6歳	42.7歳
性別	女性	47.3	46.8	86.4	63.8	56.9
婚姻	未婚	71.7	91.0	6.4	76.2	86.1
	離別死別	28.3	9.0	93.6	23.8	13.9
世帯主		94.6	16.6	88.2	22.9	46.0
生計 支持	本人	99.1	27.7	84.5	20.0	53.3
	親	0.8	68.9	2.7	72.4	21.9
住居	持ち家	24.3	78.8	43.6	85.7	52.5
	賃貸住宅	64.8	16.3	39.1	12.4	42.3
就業	正規雇用	51.5	49.8	46.4	47.7	46.0
	非正規雇用	48.5	50.2	53.7	52.4	54.1
個人 収入	～200万円	40.7	52.8	49.1	61.9	49.6
	200～300万円	59.3	47.2	50.9	38.1	50.4
世帯 収入	～300万円	95.6	28.2	37.3	22.0	35.1
	300万円～	1.5	48.5	48.0	48.7	50.3

③ 夫婦世帯

図表 1-25は、夫婦世帯を分類したものである。1つは正規雇用者を含む世帯（C-1）と非正規雇用者を含む世帯（C-2）に分けられる。さらに、C-1は夫婦ともに正規雇用者（C-1-1）または正規雇用者と無職の世帯（C-1-2）に、C-2は夫婦ともに非正規雇用者（C-2-1）または非正規雇用者と無職の世帯（C-2-2）に細分される。もう1つは世帯構造から、「単独世帯」（C-①）、「夫婦だけからなる世帯」（C-②）、「夫婦と子からなる世帯」（C-③）、「3世代世帯」（C-④）および「その他の世帯」（C-⑤）に分けられる。C-②とC-③は核家族である。

図表 1-25 夫婦世帯のタイプ

	C-① 単独	C-② 夫婦のみ	C-③ 夫婦と子	C-④ 3世代	C-⑤ その他	合計
C 夫婦世帯	49人	998人	810人	122人	84人	2,063人
C-1 正規雇用者	19人	313人	472人	62人	33人	899人
C-2 非正規雇用者	30人	685人	338人	60人	51人	1,164人

③-1 正規雇用世帯（C-1）と非正規雇用世帯（C-2）の比較

男女別にみると、回答者が「女性」（妻）の割合は正規雇用が61.6%、非正規雇用が42.2%である。10歳階級別にみると、正規雇用は「30歳代」27.1%が最も多く（非正規7.6%）、平均年齢が43.5歳なのに対し、非正規雇用は「60歳代」48.5%が最も多く（正規12.2%）、平均年齢は55.5歳である。また、正規雇用の生計支持者は「本人」38.8%、「配偶者」59.8%であるのと対照的に、非正規雇用の生計支持者は「本人」51.3%、「配偶者」46.0%である。

雇用形態別では、回答者本人について正規雇用の40.4%が「正社員（役員を除く）」であり、「家事手伝い」42.9%、「働いていない」10.3%である。配偶者については正規雇用の63.8%が「正社員（役員を除く）」であり、「家事手伝い」20.1%、「働いていない」10.2%である。一方、回答者本人について非正規雇用の割合は「パートタイマー」28.3%が最も多く、以下、「契約社員」13.7%、「アルバイト」11.3%、「派遣社員」4.3%の順に続く。「家事手伝い」が19.6%、「働いていない」が20.4%である。配偶者については非正規雇用のうち「パートタイマー」35.7%が最も多く、「アルバイト」13.7%、「契約社員」5.5%が続く。無業者については、「家事手伝い」16.7%、「働いていない」14.0%である。

業種別では、正規雇用は「製造業」と「その他サービス業」がともに20.5%なのに対して、非正規雇用は「その他サービス業」が28.1%、「製造業」が14.3%で多い。勤続年数は、正規雇用は「15年以上」34.5%（非正規16.3%）が最も多いのに対し、非正規雇用は「1年未満」24.6%（正規10.0%）が最も多い。1週間の平均勤務時間については、正規雇用は「40～60時間」46.7%（非正規16.3%）が最も多く、非正規雇用は「20～40時間」44.3%（正規29.0%）が最も多い。

従業員別にみると、正規雇用は「301人以上」18.5%が最も多く、「6～20人未満」17.2%の順に続く。これに対して、非正規雇用も「301人以上」19.9%が最も多く、「6～20人未満」18.1%の順に続く。

副業については、正規雇用の12.6%が行っており、非正規雇用の13.6%をやや下回る。

個人年収別（最高300万円未満）にみると、正規雇用は「収入ゼロ」43.4%、「250～300万円未満」19.0%なのに対し、非正規雇用は「収入ゼロ」20.1%、「50～100万円未満」18.0%である。世

帯年収別（最高300万円未満）にみると、正規雇用は「250～300万円未満」51.1%、非正規雇用は「250～300万円未満」36.9%が最も多い。さらに、世帯貯蓄は、どちらも「50万円未満」（正規35.0%、非正規23.7%）が最も多い。

借入については、正規雇用の36.9%、非正規雇用の20.5%が借入をしている。ローンの内訳をみると、正規雇用も非正規雇用も「住宅ローン」（正規66.3%、非正規55.2%）が最も多い。また、正規雇用は「消費者金融」が9.6%（非正規18.0%）で少なく、非正規雇用は「教育ローン」が6.7%（正規10.5%）で少ない。

図表 1-26 夫婦世帯の主な属性①

		正規雇用者 (C-1)		非正規雇用者の世帯 (C-2)		夫婦世帯 (C)
		ともに 正規雇用 (C-1-1)	正規雇用 と無職 (C-1-2)	ともに 非正規雇用 (C-2-1)	非正規雇用 と無職 (C-2-2)	
回答者		147人	752人	341人	823人	2,063人
平均年齢		40.6歳	44.1歳	52.0歳	57.0歳	50.3歳
性別	女性	57.8	62.4	42.5	42.0	50.7
世帯主		50.3	40.3	59.8	60.1	52.2
生計 支持	本人	49.0	35.9	53.1	50.5	45.5
	配偶者	46.9	62.4	42.8	47.3	52.0
住居	持ち家	53.7	53.5	58.4	69.9	60.8
	賃貸住宅	38.7	40.2	32.8	22.8	31.9
就業	正規雇用	100.0	63.7	0.0	0.0	30.3
	非正規雇用	0.0	0.0	100.0	56.7	39.1
個人 収入	～200万円	66.7	70.1	79.7	76.1	73.8
	200～300万円	31.3	29.1	19.9	23.0	25.4
世帯 収入	～200万円	37.3	20.3	32.0	41.8	32.1
	200～300万円	62.7	79.7	68.0	58.2	67.9

③-2 単独世帯 (C-①)

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・「男性」が59.2%である。

【世代】

- ・「60歳代」と「50歳代」がそれぞれ38.8%、30.6%で多く、平均年齢は54.2歳である。

【世帯】

- ・「世帯主」が91.8%でほとんどを占める。生計支持者も91.8%が「本人」である。平均世帯人員は1人である。

【住居】

- ・「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」が26.5%で最も多く、以下、「賃貸アパート」20.4%、「賃貸マンション」16.3%、「分譲マンション（本人名義又は本人との共有名義）」12.2%の順で続く。「寮・社宅など集合住宅」も6.1%（全回答者1.4%）で相対的に大きい。

【就業状態】

- ・「働いていない」28.6%、「正社員（役員を除く）」22.4%、「パートタイマー」16.3%、「派遣社員」12.2%の順が多い。「働いていない」（全回答者12.4%）、「派遣社員」（全回答者5.3%）が相対的に大きい。
- ・配偶者は「パートタイマー」32.7%、「働いていない」26.5%、「正社員（役員を除く）」20.4%が多い。「働いていない」（全回答者12.4%）、「パートタイマー」（全回答者20.2%）が相対的に大きい。

【業種・企業規模】

- ・「医療、福祉、教育・学習支援」が28.1%（全回答者15.5%）で最も多い。「製造業」「その他サービス業」がともに18.8%、「建設業・鉱業」が9.4%で続く。
- ・従業員数「301人以上」が25.8%（全回答者18.4%）で最も多い。

【勤続年数】

- ・「1年未満」「1～3年未満」がともに21.9%が多い。

【週平均勤務時間】

- ・「40～60時間未満」が43.8%（全回答者34.7%）で最も多い。

【副業】

- ・副業している割合は12.5%である。

【個人年収】

- ・「150～200万円未満」「250～300万円未満」がともに22.4%が多い。

【世帯年収】

- ・「250～300万円未満」と「150～200万円未満」がそれぞれ32.7%、20.4%が多い。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が12.2%、「50万円未満」が22.4%、「300万円未満」が59.2%である。「1,000万円以上」が16.3%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は16.3%である。内訳は、「住宅ローン」が62.5%（全回答者48.7%）が最も多い。

③-3 夫婦だけからなる世帯（C-②）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・「男性」が55.1%である。

【世代】

- ・「60歳代」が44.4%で半数近くを占め、「50歳代」が25.9%で次に多い。平均年齢は54.2歳である。

【世帯】

- ・「世帯主」が57.2%、生計支持者が「本人」は48.1%である。「配偶者」が51.2%を占める。平均世帯人員は2人である。

【住居】

- ・「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」34.8%、「賃貸アパート」16.2%、「分譲マンション（本人名義又は本人との共有名義）」13.4%が多い。

【就業状態】

- ・「家事手伝い（専業主婦・主夫）」24.4%、「パートタイマー」19.8%、「働いていない」18.5%の順が多い。
- ・配偶者は「パートタイマー」23.6%、「家事手伝い（専業主婦・主夫）」20.1%、「正社員（役員を除く）」17.5%が多い。

【業種・企業規模】

- ・「その他サービス業」が25.5%で最も多い。また、「製造業」17.9%、「医療、福祉、教育・学習支援」14.1%、「小売業」11.1%の順で続く。
- ・従業員数「301人以上」が21.8%で最も多い。

【勤続年数】

- ・「15年以上」23.4%（全回答者16.5%）、「1～3年未満」19.3%、「1年未満」19.0%の順に多い。

【週平均勤務時間】

- ・「20～40時間未満」が42.2%で最も多い。また、「20時間未満」が31.3%（全回答者20.6%）で相対的に大きい。

【副業】

・副業している割合は11.4%である。

【個人年収】

・「収入ゼロ」が24.4%で最も多く、「250～300万円未満」が16.0%、「50～100万円未満」が14.2%の順が多い。

【世帯年収】

・「250～300万円未満」が44.4%、「200～250万円未満」が23.4%、「150～200万円未満」が16.4%で最も多い。

【世帯貯蓄】

・「貯蓄ゼロ」が9.7%、「50万円未満」が24.1%、「300万円未満」が54.4%である。「1,000万円以上」が15.1%である。

【借入】

・借入のある世帯は18.3%である。内訳は、「住宅ローン」が62.3%（全回答者48.7%）、「自動車ローン」が35.0%を占める。

③-4 夫婦と子だけからなる世帯（C-③）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

・「女性」が58.5%である。

【世代】

・「30歳代」と「40歳代」がそれぞれ26.4%、25.6%で多く、平均年齢は45.3歳である。

【世帯】

・「世帯主」が44.3%である。また、生計支持者の39.4%が「本人」、57.9%が「配偶者」である。平均世帯人員は3.6人である。

【住居】

・「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」32.2%が最も多く、以下、「賃貸アパート」21.2%、「賃貸マンション」12.1%、「持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）」11.7%の順で続く。

【就業状態】

・「家事手伝い（専業主婦・主夫）」37.7%、「正社員（役員を除く）」21.1%、「働いていない」12.7%の順が多い。「家事手伝い（専業主婦・主夫）」（全回答者12.6%）が相対的に大きい。
・配偶者は「正社員（役員を除く）」41.5%、「家事手伝い（専業主婦・主夫）」16.7%、「パートタイマー」15.2%が多い。

【業種・企業規模】

- ・「その他サービス業」が25.4%、「製造業」16.2%、「医療、福祉、教育・学習支援」15.2%が多い。
- ・従業員数「6～20人」が19.3%、「21～50人」が16.1%が多い。

【勤続年数】

- ・「15年以上」22.4%、「1～3年未満」18.9%、「1年未満」18.7%の順に多い。

【週平均勤務時間】

- ・「40～60時間未満」が33.3%で最も多い。また、「60時間以上」が7.0%（全回答者4.6%）で相対的に大きい。

【副業】

- ・副業している割合は14.9%である。

【個人年収】

- ・「収入ゼロ」が38.8%で最も多く、「250～300万円未満」が12.2%が多い。

【世帯年収】

- ・「250～300万円未満」が42.5%、「200～250万円未満」が26.0%、「150～200万円未満」が15.7%で最も多い。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が16.7%、「50万円未満」が35.2%、「300万円未満」が75.3%である。「1,000万円以上」が5.9%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は40.1%である。内訳は、「住宅ローン」が63.1%（全回答者48.7%）、「自動車ローン」が33.2%で次に多い。

③-5 3世代同居世帯（C-④）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・「女性」が54.1%である。

【世代】

- ・「40歳代」と「60歳代」がそれぞれ27.0%、26.2%が多い。平均年齢は47.5歳である。

【世帯】

- ・「世帯主」が44.3%である。また、生計支持者の42.6%が「本人」、45.1%が「配偶者」である。平均世帯人員は5.6人である。

【住居】

- ・「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」43.4%と「持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）」38.5%が大部分を占める。

【就業状態】

- ・「家事手伝い（専業主婦・主夫）」32.0%、「正社員（役員を除く）」23.8%、「働いていない」「契約社員」11.5%の順が多い。「家事手伝い（専業主婦・主夫）」（全回答者12.6%）が相対的に大きい。
- ・配偶者は「正社員（役員を除く）」30.3%、「パートタイマー」18.0%、「家事手伝い（専業主婦・主夫）」17.2%が多い。

【業種・企業規模】

- ・「その他サービス業」26.1%、「医療、福祉、教育・学習支援」13.0%、「製造業」「運輸業・情報通信業」11.6%の順が多い。
- ・従業員数「6～20人」が20.0%で最も多い。なかでも「5人以下」が16.9%（全回答者12.4%）と「101～200人」が10.8%（全回答者7.5%）は相対的に大きい。

【勤続年数】

- ・「15年以上」30.4%（全回答者16.5%）、「1～3年未満」21.7%が多い。

【週平均勤務時間】

- ・「40～60時間未満」が37.7%で最も多い。

【副業】

- ・副業している割合は13.0%である。

【個人年収】

- ・「収入ゼロ」が30.3%で最も多く、「50～100万円未満」が13.9%、「250～300万円未満」が13.1%の順が多い。

【世帯年収】

- ・「250～300万円未満」が39.3%、「200～250万円未満」が31.1%、「150～200万円未満」が15.6%で最も多い。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が13.1%、「50万円未満」が31.1%、「300万円未満」が68.0%である。「1,000万円以上」が3.2%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は34.4%である。内訳は、「住宅ローン」が50.0%、「自動車ローン」が42.9%、「消費者金融」が15.4%を占める。

③-6 その他の世帯（C-⑤）

回答者の主な属性は、次のとおりである。

【性】

- ・「男性」が56.0%である。

【世代】

- ・「60歳代」が42.9%で最も多く、「20歳代」が2.4%で最も少ない。平均年齢は53.7歳である。

【世帯】

- ・「世帯主」が56.0%である。また、生計支持者の51.2%が「本人」、40.5%が「配偶者」である。平均世帯人員は3.6人である。

【住居】

- ・「持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）」56.0%と「持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）」27.4%が大部分を占める。

【就業状態】

- ・「家事手伝い（専業主婦・主夫）」27.4%、「正社員（役員を除く）」「働いていない」とともに17.9%の順が多い。
- ・配偶者は「パートタイマー」22.6%、「正社員（役員を除く）」「家事手伝い（専業主婦・主夫）」ともに19.0%が多い。

【業種・企業規模】

- ・「その他サービス業」が23.9%で最も多い。「医療、福祉、教育・学習支援」13.0%、「製造業」「運輸業・情報通信業」とともに10.9%の順に続く。また、「金融・保険業」が8.7%（全回答者3.3%）で相対的に大きい。
- ・従業員数「21～50人」が25.6%、「51～100人」「301人以上」がともに18.6%が多い。なかでも「21～50人」（全回答者15.7%）が相対的に大きい。

【勤続年数】

- ・「3～5年未満」23.9%（全回答者15.2%）、「15年以上」21.7%の順が多い。

【週平均勤務時間】

- ・「20～40時間未満」が47.8%で最も多い。

【副業】

- ・副業している割合は21.7%（全回答者15.1%）である。

【個人年収】

- ・「収入ゼロ」が31.0%で最も多く、「100～150万円未満」が15.5%、「50～100万円未満」が13.1%の順が多い。

【世帯年収】

- ・「250～300万円」未満が44.0%、「200～250万円未満」が26.2%、「150～200万円未満」が11.9%で最も多い。

【世帯貯蓄】

- ・「貯蓄ゼロ」が11.9%、「50万円未満」が19.0%、「300万円未満」が56.0%である。「1,000万円以上」が17.9%である。

【借入】

- ・借入のある世帯は15.5%である。内訳は、「住宅ローン」が53.8%、「自動車ローン」が46.2%、「教育ローン」が23.1%（全回答者12.2%）を占める。

図表1-27 夫婦世帯の主な属性②

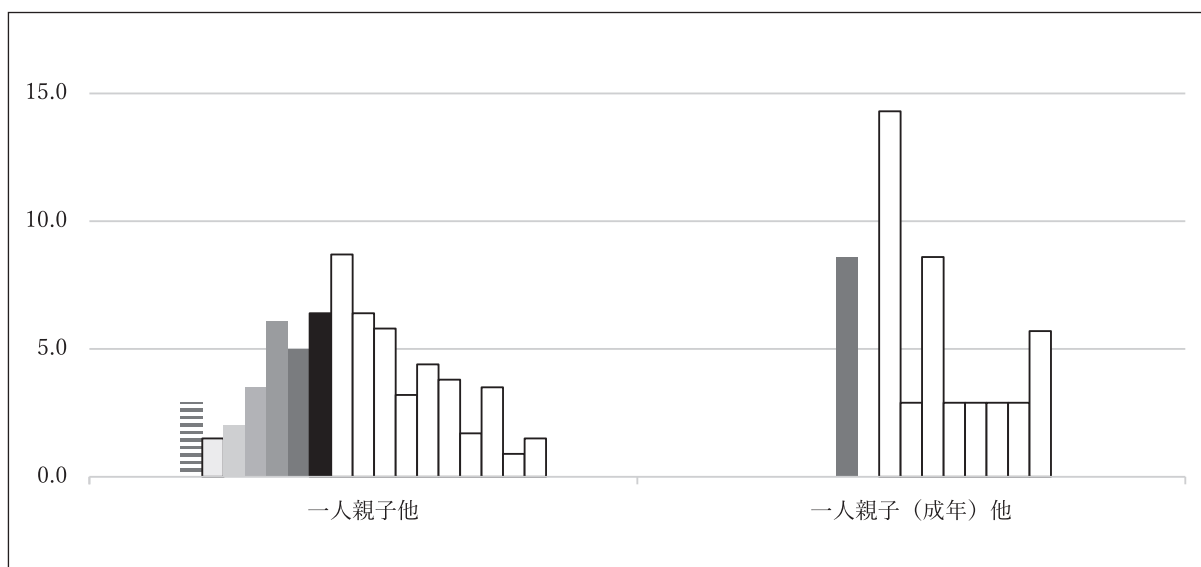
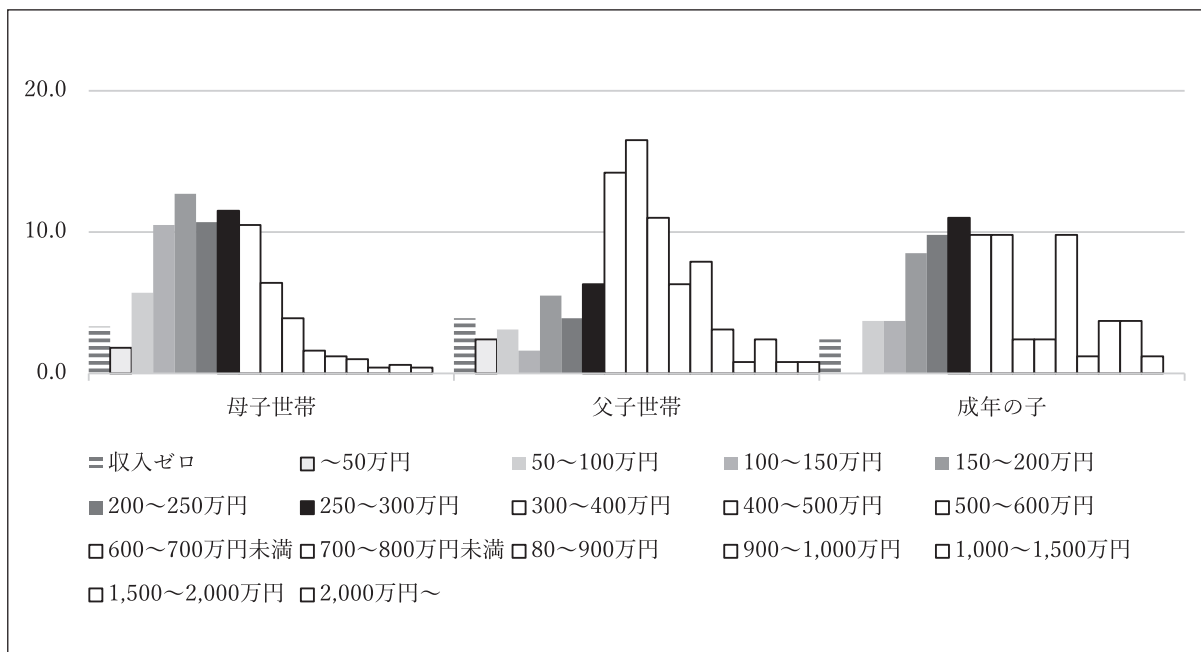
		単独 世帯 (C-①)	夫婦のみ (C-②)	夫婦と子 のみ (C-③)	3世代 (C-④)	その他 (C-⑤)
回答者		49人	998人	810人	122人	84人
平均年齢		54.2歳	54.2歳	45.3歳	47.5歳	53.7歳
性別	女性	40.8	44.9	58.5	54.1	44.0
世帯主		91.8	57.2	44.3	44.3	56.0
生計 支持	本人	91.8	48.1	39.4	42.6	51.2
	配偶者	8.2	51.2	57.9	45.1	40.5
住居	持ち家	50.9	62.6	52.8	85.1	87.0
	賃貸住宅	38.7	30.2	38.4	13.9	10.8
就業	正規雇用	22.4	16.8	23.2	27.1	23.9
	非正規雇用	42.7	40.1	26.4	29.5	31.0
	無職*	34.7	42.9	50.4	43.5	45.3
就業 配偶者	正規雇用	24.5	19.5	44.1	33.6	25.0
	非正規雇用	44.8	46.1	29.6	39.2	44.0
	無職*	30.6	34.2	26.5	27.0	30.9
個人 収入	～200万円	61.1	71.8	76.7	72.8	77.4
	200～300万円	38.7	27.3	22.3	25.4	21.4
世帯 収入	～300万円	48.9	32.1	31.5	29.5	29.8
	300万円～	51.1	67.8	68.5	70.4	70.2

※無職は、「働いていない」と「家事手伝い（専業主婦・主夫）」の合計

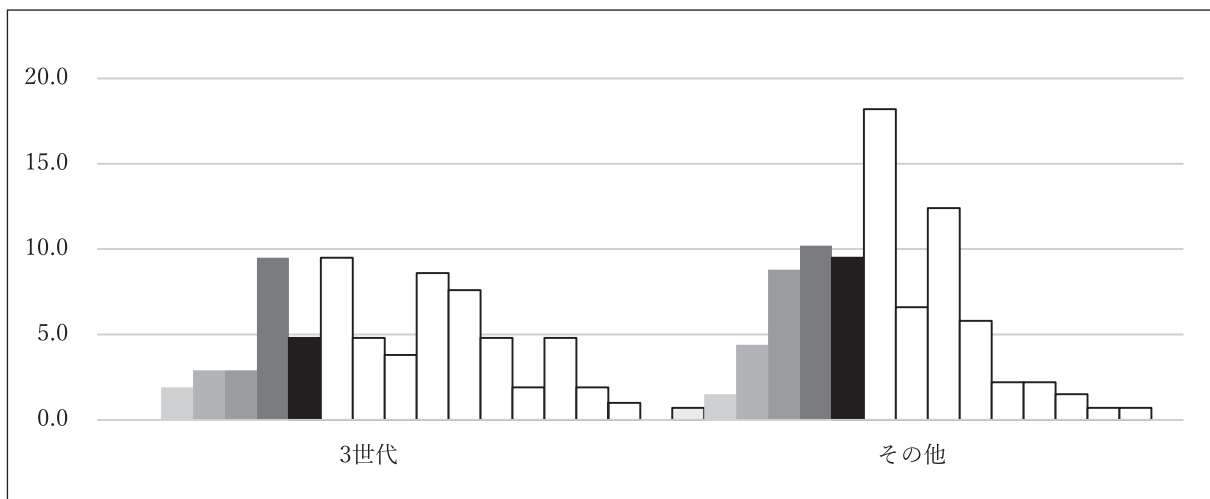
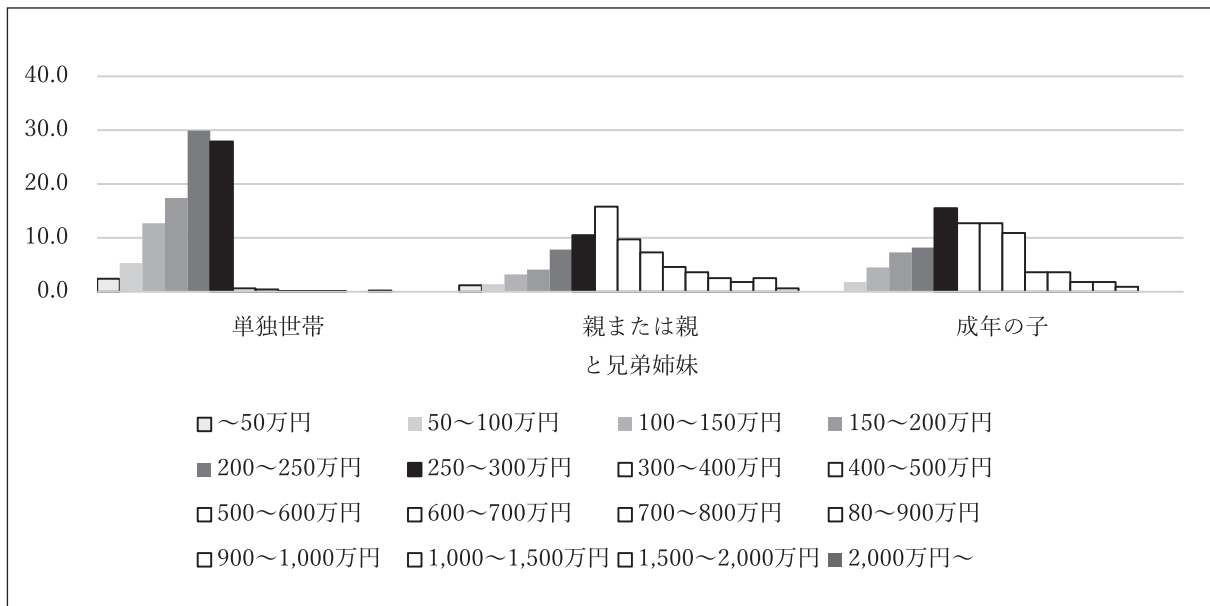
図表1-28は、ひとり親世帯、独身世帯および夫婦世帯についてそれぞれの構造別の世帯年収の分布である。

図表1-28 世帯構造別世帯年収の分布

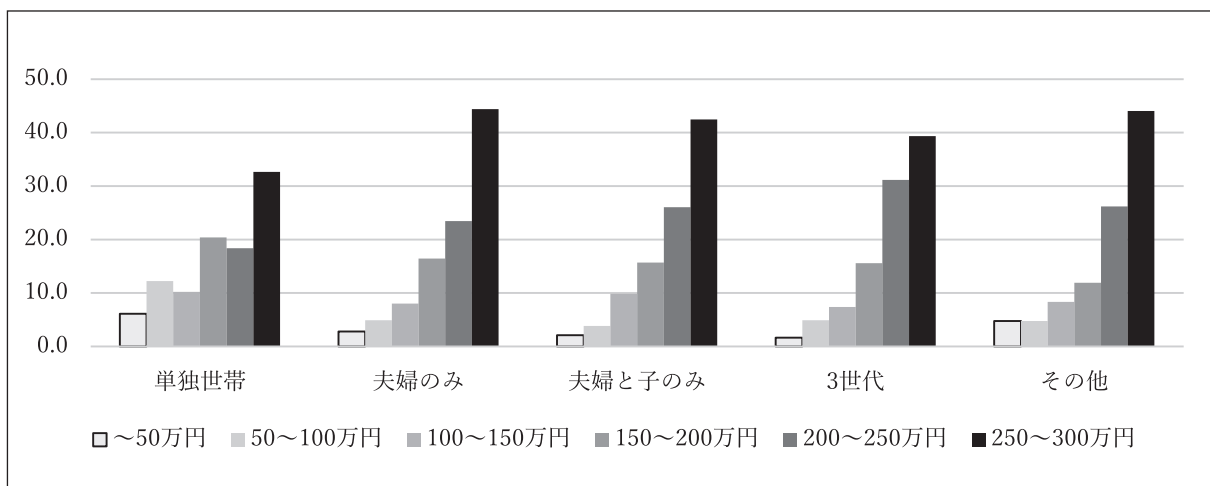
ひとり親世帯



独身世帯



夫婦世帯



ひとり親世帯と独身世帯は、世帯年収不明（答えたくない・わからない）を除く。

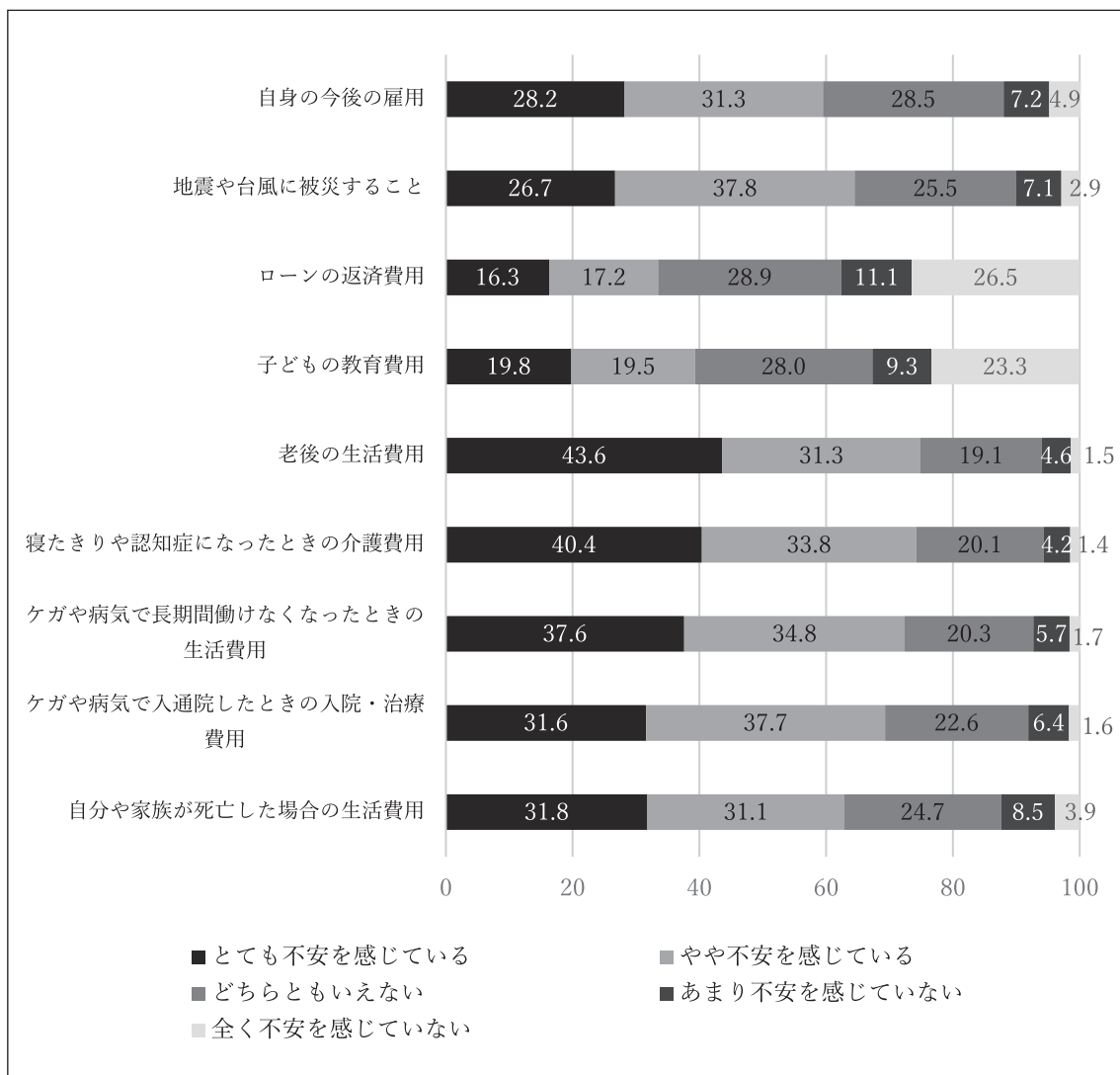
第2部 単純集計とクロス分析

1. リスクに対する意識と備え

① リスクへの不安

図表2-1は、すべての回答者の各生活リスクに対する不安意識の分布を表す。なかでも、「老後の生活費用」「寝たきりや認知症になったときの介護費用」「ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用」に対する不安が大きい。これらの「とても不安を感じている」割合は3割を超え、「やや不安を感じている」を含めると、7割を超える。一方、「子どもの教育費用」「ローンの返済費用」に対する不安は相対的に小さい。

図表2-1 リスクに対する不安意識（Q47）（単位：％）



回答者全体（n=5,307）に対する割合を表す。その他を除く。

また、「とても不安を感じている」に着目すると、全回答者の56.4%が1つ以上のリスクに対して「とても不安を感じている」と回答している。また、8.3%が10のリスクすべてに「とても不安を感じている」と回答し、9つのリスクに「とても不安を感じている」の2倍近くを占めている。

性別にみると、1つ以上のリスクに「とても不安を感じている」男性回答者は49.5%なのに対して、同女性回答者は61.8%であり、女性のほうが不安意識は高いようである。また、女性のほうが各リスクについて「とても不安を感じている」割合は大きい。10歳階級別では40歳代の61.5%が1つ以上のリスクに「とても不安を感じている」と回答しているのに対して、60歳代は45.8%であり、60歳代は相対的に不安意識が低いようである。

次に図表2-2は、ひとり親世帯、独身世帯および夫婦世帯について、各生活リスクに「不安を感じている」²⁶割合を表す。ひとり親世帯は多くのリスクに対して他の世帯よりも不安意識が高い。とりわけ、「子どもの教育費用」に「とても不安を感じている」が34.1%（全体19.8%）、「やや不安を感じている」が30.8%（全体19.5%）を占める。また、「寝たきりや認知症になったときの介護費用」についても、「とても不安を感じている」は44.2%（全体40.4%）で他よりも大きい。

図表2-2 世帯構造別リスクに対する不安意識（単位：％）

	世帯					
	ひとり親 (A)	独身		夫婦		全体
		正規 (B-1)	非正規 (B-2)	正規 (C-1)	非正規 (C-2)	
自分や家族が死亡した場合の生活費用	69.5	56.5	58.6	65.5	64.9	63.0
ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用	70.8	70.0	68.6	68.3	68.7	69.3
ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用	75.3	73.1	72.9	71.1	69.4	72.4
寝たきりや認知症になったときの介護費用	75.8	72.7	72.3	72.3	77.7	74.3
老後の生活費用	76.6	76.1	73.7	73.5	74.4	74.9
子どもの教育費用	64.9	28.7	23.5	54.3	28.6	39.3
ローンの返済費用	40.9	31.7	26.2	45.1	26.3	33.5
地震や台風に被災すること	67.9	61.4	61.7	68.2	64.2	64.5
自身の今後の雇用	63.1	62.5	62.5	60.6	49.3	59.4

「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計
網掛けは各リスクに対して最も大きい世帯を表す。

²⁶ 「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計

単独世帯が4割強を占める独身世帯は、「自分や家族が死亡した場合の生活費用」「子どもの教育費用」「ローンの返済費用」に対する不安意識は他よりも低い。

夫婦世帯のうち正規雇用の夫婦については、「ローンの返済費用」と「地震や台風に被災すること」への不安意識が他よりも高い。非正規雇用の夫婦については「寝たきりや認知症になったときの介護費用」が他よりも高い。

② リスクに対する備え

図表2-3は、各生活リスクに対する備えを表す（複数回答）。「何も備えていない」が36.6%～67.0%で最も多い。次に、「貯蓄」が17.6%～37.0%、「保険・共済」が3.5%～31.6%で続く。「家族・親族」（親、子またはその他の親族）は、2.9%～7.1%である。一方「貯蓄」で備えているリスクは、「自分や家族が死亡した場合の生活費用」が最も多い。「保険・共済」は「ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用」が最も多い。

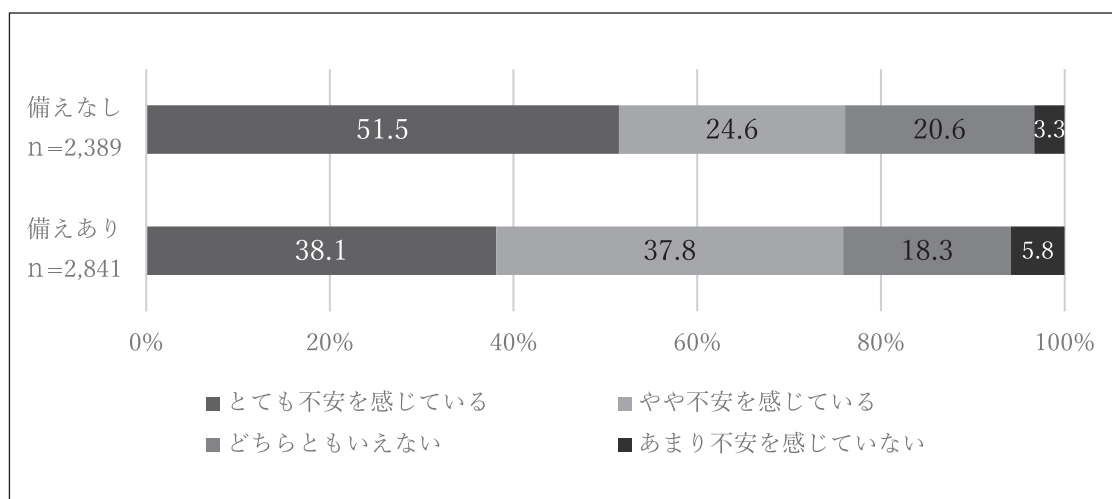
図表2-3 生活リスクに対する備え（Q48）（単位：％）

	回答者	貯蓄	公的保障	保険・共済	公的援助	親	子	その他の親族	友人・知人・隣人	労働組合	その他	何も備えていない
自分や家族が死亡した場合の生活費用	5,102	37.0	11.8	21.0	6.0	3.0	1.6	1.2	0.5	0.6	3.3	41.4
ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用	5,220	33.5	13.0	31.6	6.0	3.4	1.6	1.2	0.6	0.7	2.0	36.6
ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用	5,217	33.8	12.0	20.7	7.0	3.9	1.8	1.4	0.7	0.8	2.4	42.5
寝たきりや認知症になったときの介護費用	5,232	27.8	13.1	15.0	9.8	2.5	2.3	1.6	0.6	0.6	2.3	50.2
老後の生活費用	5,230	36.0	14.4	12.7	8.1	1.3	2.3	0.9	0.5	0.5	3.1	45.7
子どもの教育費用	4,068	23.0	3.4	8.5	4.6	2.1	1.7	1.1	0.6	0.3	4.7	58.6
ローンの返済費用	3,902	17.6	2.6	3.5	2.6	1.9	1.2	1.0	0.6	0.3	7.2	67.0
地震や台風に被災すること	5,155	20.5	5.4	14.7	9.4	1.5	1.1	0.9	0.7	0.6	3.4	56.8
自身の今後の雇用	5,047	21.1	6.2	4.4	5.1	1.4	0.9	0.6	1.5	0.9	5.9	62.9

図表2-1のうち、「全く不安を感じていない」を除く回答者が対象である。その他の備えを除く。網掛けは各備えのうち最も大きな割合を表す。

また、あるリスクに「何も備えていない」と回答した者は、そのリスクに対してどの程度不安意識を抱いているのだろうか。「備えている」回答者と比べると、「とても不安に感じている」割合が総じて大きく、リスクへの不安意識が強い傾向がうかがえる。たとえば、図表2-4にあるとおり不安意識の最も強い「老後の生活費用」の場合、「何も備えていない」者のうちリスクを「とても不安に感じている」割合は51.5%を占めるのに対して、「備えている」者のうち「とても不安に感じている」割合は38.1%である。²⁷ いいかえれば、リスクへの備えは不安意識を和らげることを示唆する。もっとも、リスクに「備えている」回答者は「何も備えていない」者と比べて「やや不安に感じている」割合が大きい。さらに、「あまり不安に感じていない」割合も大きくないことから、リスクへ備えていても十分でないことが推察される。

図表2-4 老後の生活費用に対する備えと不安意識（単位：％）



図表2-5は、リスクに対する備えのうち、貯蓄と保険・共済について世帯構造別にまとめたものである。ひとり親世帯は、「子どもの教育費用」に対する備えが他の世帯と比べて最も大きい。また、「自分や家族が死亡した場合の生活費用」をはじめ、多くのリスクを保険・共済で備えている割合が他の世帯と比べて大きい。

独身世帯のうち正規雇用者は、「自身の今後の雇用」と「地震や台風に被災すること」を貯蓄で備えている割合が他と比べて最も大きい。非正規雇用者はどのリスクに対しても保険・共済で備える割合が他と比べて最も小さい。

夫婦世帯は夫婦ともに正規雇用か正規雇用と無職（家事手伝い、働いていない）の世帯と夫婦ともに非正規雇用か非正規雇用と無職の世帯との間で、貯蓄による備えに大きな差が見られる。たとえば、「老後の生活費用」の場合、前者が28.1%なのに対して、後者は41.0%であるように、正規世帯の貯蓄で備えている割合が非正規世帯よりも小さい。

²⁷ リスクに対する不安意識（Q47）のうち、「全く不安を感じていない」を除いた割合を表す。

図表2-5 世帯構造別リスクに対する備え：貯蓄または保険・共済（単位：％）

	世帯					
	ひとり 親 (A)	独身		夫婦		全体
		正規 (B-1)	非正規 (B-2)	正規 (C-1)	非正規 (C-2)	
自分や家族が死亡した場合の生活費用	37.3	39.6	35.1	30.9	40.7	37.0
	27.1	18.3	15.0	20.3	23.7	21.0
ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用	33.6	36.4	34.0	25.5	36.6	33.5
	33.8	31.3	25.5	28.5	37.8	31.6
ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用	32.9	37.3	33.0	26.3	37.7	33.8
	24.2	19.9	16.0	19.7	23.5	20.7
寝たきりや認知症になったときの介護費用	27.3	30.6	26.1	21.4	32.1	27.8
	17.5	14.8	11.3	14.8	16.7	15.0
老後の生活費用	33.6	38.9	36.4	28.1	41.0	36.0
	15.7	14.1	9.8	11.0	12.7	12.7
子どもの教育費用	38.5	17.4	10.5	25.2	17.2	23.0
	16.1	3.6	2.8	10.6	6.4	8.5
ローンの返済費用	18.8	19.9	14.7	18.4	15.6	17.6
	3.3	2.9	2.8	4.6	3.6	3.5
地震や台風に被災すること	19.2	23.9	20.5	18.9	22.6	21.1
	12.5	13.5	11.9	13.8	21.1	14.7
自身の今後の雇用	20.1	26.1	22.9	17.6	18.0	21.1
	4.8	4.4	3.6	4.9	4.5	4.4

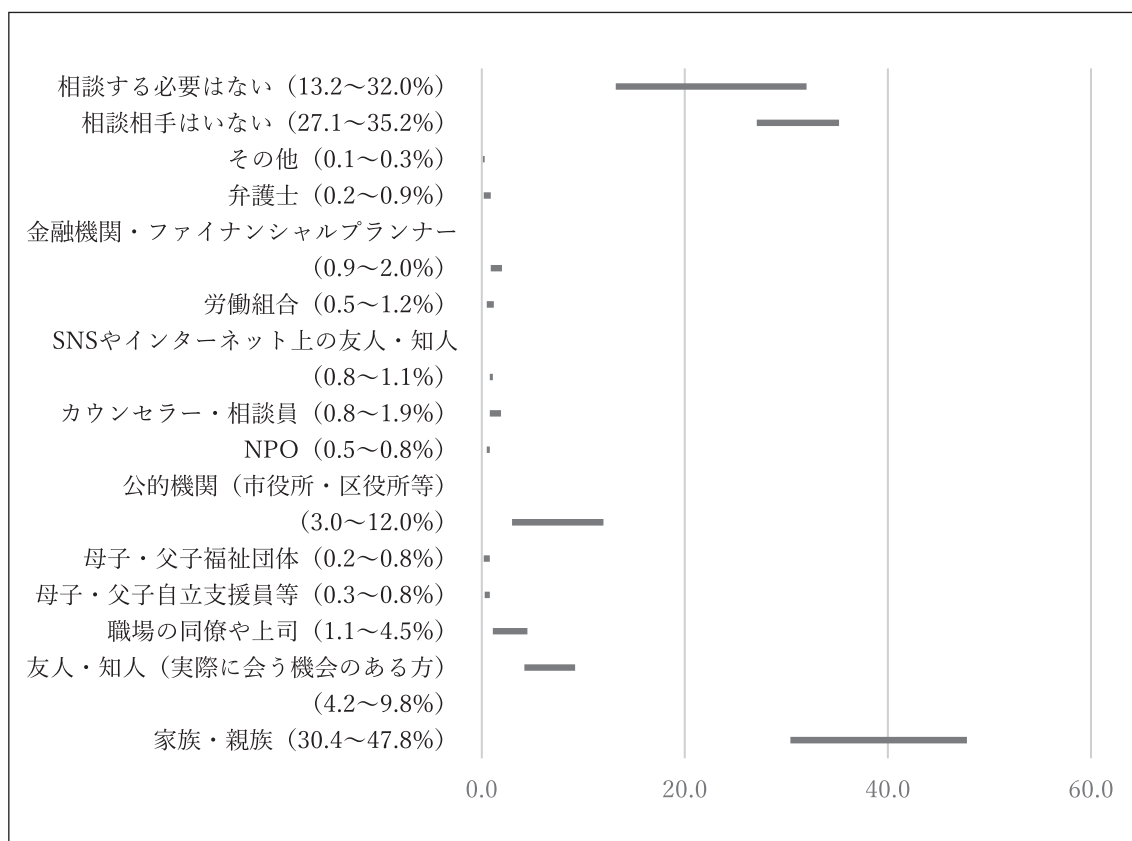
上段は貯蓄、下段は保険・共済

③ リスクに関する相談相手

図表2-6は、各リスクについての相談相手を表す（複数回答）。概ね「家族・親族」（30.4～47.8％）が最も多くを占め、以下「相談相手はいない」（27.1～35.2％）、（相談相手はいるが）「相談する必要はない」（13.2～32.0％）の順に続く。少し離れて、市役所・区役所等の「公的機関」（3.0～12.0％）、実際に会う機会のある「友人・知人」（4.2～9.8％）、「職場の同僚や上司」（1.1～4.5％）がやや多い。その他はきわめて少ない。なお、「相談相手はいない」は「自身の今後の雇用」（35.2％）と「老後の生活費用」（33.9％）が多い。「相談する必要はない」は「ローンの返済費用」（32.0％）と「子どもの教育費用」（31.2％）が他を大きく上回っている。これらを除くと、「相談する必要はない」は13.2～19.9％の範囲である。

性別でみると、女性のほうが「家族・親族」に相談する割合が大きい。男性は「相談相手はいない」と「相談する必要はない」の割合が大きい。

図表2-6 リスク別お金に関する悩みや心配事を相談する相手 (Q49) (単位：%)



図表2-1の「全く不安を感じていない」を除く回答者。福祉団体や自立支援員等はひとり親世帯に限定

世帯構造別でみると、夫婦世帯はひとり親世帯、独身世帯よりも「家族・親族」に相談する割合が大きい。とりわけ、「自分や家族が死亡した場合の生活費用」「ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用」「ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用」「寝たきりや認知症になったときの介護費用」については、正規・非正規ともに50%を上回る。これに対して、ひとり親世帯は4.9~10.0ポイント、独身世帯は7.9~14.9ポイントそれぞれ小さい。また、「相談相手はいない」は独身の非正規世帯が30.6~40.6%でそれぞれ他よりも大きい。

さらに、ほぼ独身者からなる単独世帯の場合、「家族・親族」に相談する割合が18.8~32.8%、「相談相手はいない」が32.4~43.6%、「相談する必要はない」が15.3~43.6%である。単独世帯でない場合と比べると、「家族・親族」に相談する割合は13.8~18.8ポイント小さく、「相談相手はいない」は6.3~11.5ポイント、「相談する必要はない」は1.5~14.7ポイントそれぞれ大きい。独身の単独世帯は、相談相手が少ないようである。

ところで、相談する相手がない場合、各リスクに対して「とても不安を感じている」割合が31.1~56.7%を占めるのに対して、相談する相手がいる場合は当該割合が18.3~37.8%で、9.0~18.9ポイント²⁸低い。したがって、リスクへの不安は相談する相手の有無に影響を受けている。

²⁸ リスクに対する不安意識 (Q47) のうち、「全く不安を感じていない」を除く割合。

いいかえれば、不安を小さくするうえで、相談する相手がいることは重要である。

同様に、相談する必要がある場合、各リスクに対して「とても不安を感じている」割合が28.2～47.8%を占めるのに対して、相談する必要がない場合は当該割合が9.5～23.9%で、17.3～23.9ポイント低い。「相談する必要はない」と回答した者は、「どちらともいえない」が39.3～53.1%で最も多く、不安意識が低いことがうかがえる。

④ リスクに対する負担額のイメージ

図表2-7は、すべての回答者の4つのリスクが発生した場合に必要な費用のイメージを表す。ケガや病気による短期入院（1か月未満）にかかる1日あたりの医療費については「3千円未満」（28.0%）が最も多く、以下、「3千円以上5千円未満」（27.1%）、「3千円以上1万円未満」（26.6%）が僅差で続く。あわせると、「1万円未満」が8割を超える。

重いケガや病気による長期入院（1か月以上）にかかる1か月あたりの医療費については、「1万円未満」（32.5%）と「1万円以上2万円未満」（20.1%）が多く、「10万円以上30万円未満」（11.2%）が少し離れて多い。全体では「10万円未満」が8割強を占める。

本人の収入が途絶えた場合に不足する1か月あたりの生活費についてみると、「10万円以上30万円未満」（30.2%）が最も多く、以下、「1万円未満」（19.0%）、「7万円以上10万円未満」（16.4%）が続くが、全体では「10万円未満」が7割近くを占める。

本人またはその親が要介護状態になった場合にかかる1か月あたりの介護費用についてみると、本人の介護は、「1万円未満」（22.4%）が最も多く、「3万円以上5万円未満」（14.2%）、「10万円以上30万円未満」（14.1%）が続く。親の介護も、「1万円未満」（25.1%）が最も多く、「3万円以上5万円未満」（15.4%）、「7万円以上10万円未満」（12.3%）、「10万円以上30万円未満」（12.3%）が続く。どちらも3割を超えるものはなく、介護費用のイメージは多様のようなのである。全体ではどちらも「10万円未満」が8割強を占める。

図表2-7 リスクに対する必要な費用のイメージ（Q11～Q14） n=5,307

①短期入院にかかる医療費									
日額	～3千円	3～5千円	5千～1万円	1～2万円	2～3万円	3～5万円	5～7万円	7～10万円	10万円～
%	28.0	27.1	26.6	9.8	2.4	1.9	0.9	1.1	2.1

②長期入院にかかる医療費										
月額	～1万円	1～2万円	2～3万円	3～5万円	5～7万円	7～10万円	10～30万円	30～50万円	50～100万円	100万円～
%	32.5	20.1	8.7	8.9	5.0	8.6	11.2	2.9	1.2	1.0

③収入が途絶えた場合に不足する生活費										
月額	～1万円	1～2万円	2～3万円	3～5万円	5～7万円	7～10万円	10～30万円	30～50万円	50～100万円	100万円～
%	19.0	6.8	6.6	10.1	8.3	16.4	30.2	1.6	0.4	0.7

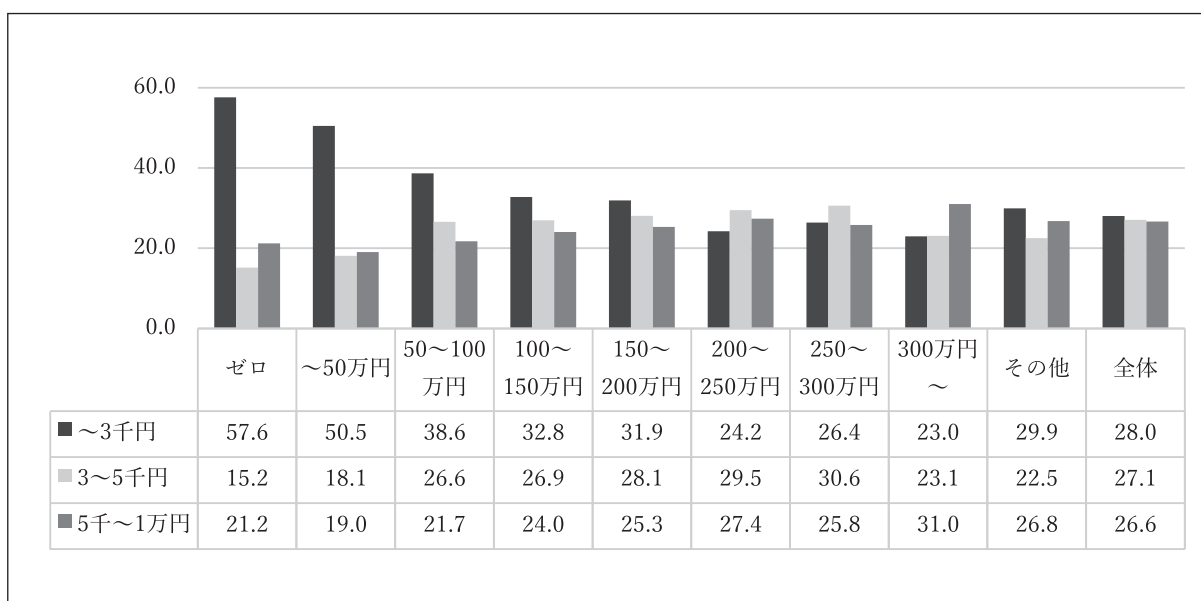
④本人または親の介護費用										
月額	～1万円	1～2万円	2～3万円	3～5万円	5～7万円	7～10万円	10～30万円	30～50万円	50～100万円	100万円～
%	22.4	11.8	12.3	14.2	9.0	12.8	14.1	1.9	0.6	1.0
%	25.1	9.9	11.6	15.4	9.2	12.3	12.3	2.3	0.7	1.2

上段：本人の介護、下段：親の介護

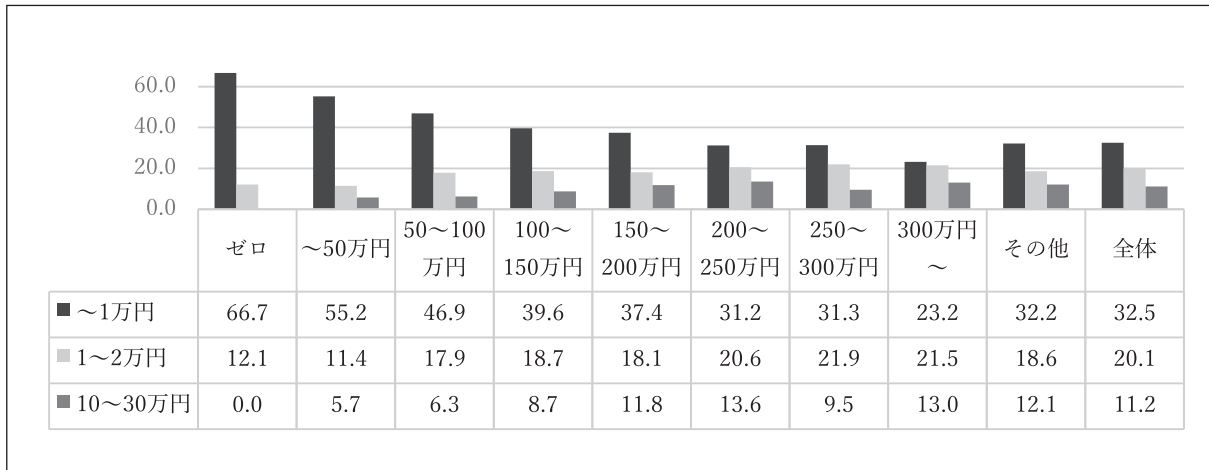
次に、図表2-8は世帯所得別にみた必要な費用のイメージを表す。ただし、上位3つまたは4つを対象とする。いずれの場合も、所得の低い世帯ほど、最も少ない費用をイメージする割合が大きい。このため、リスクが実現すると、予想以上に費用を負担する可能性があり、家計に影響を及ぼさないか懸念される。

図表2-8 世帯所得別の必要な費用のイメージ

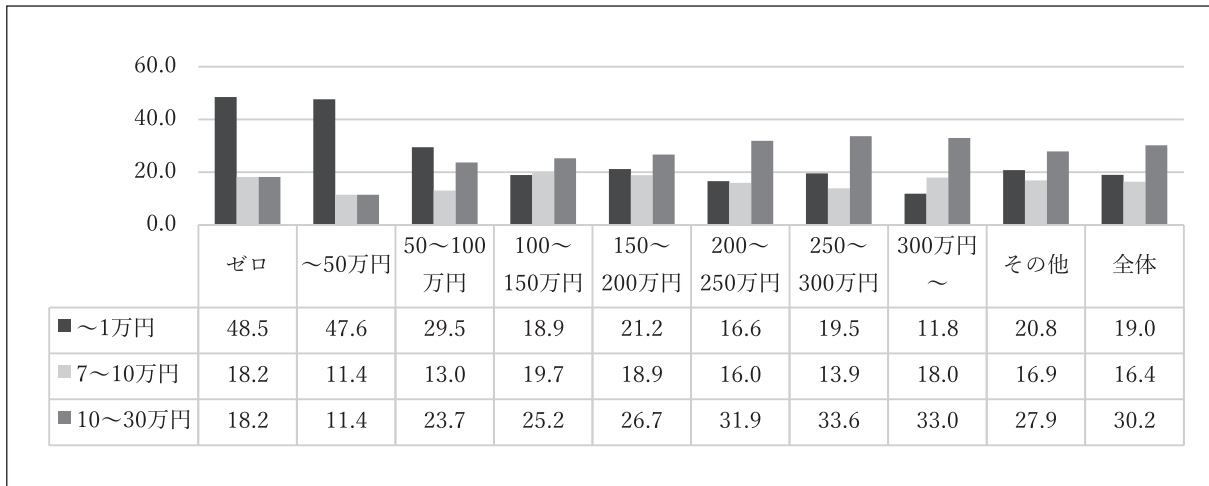
①短期入院にかかる医療費（日額）（単位：%）



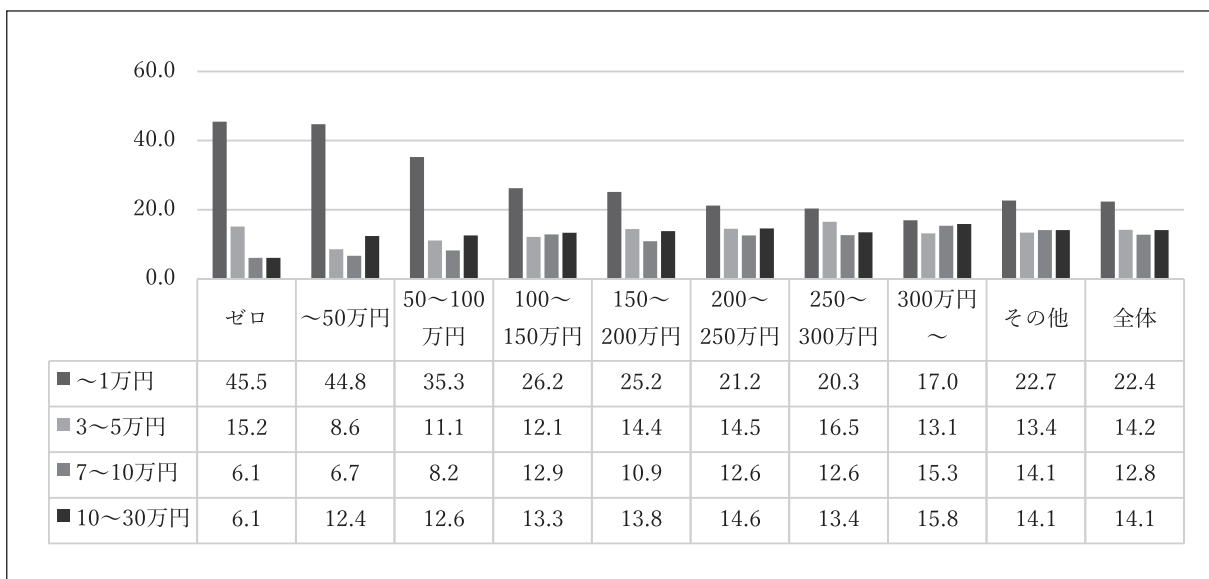
②長期入院にかかる医療費（月額）（単位：％）



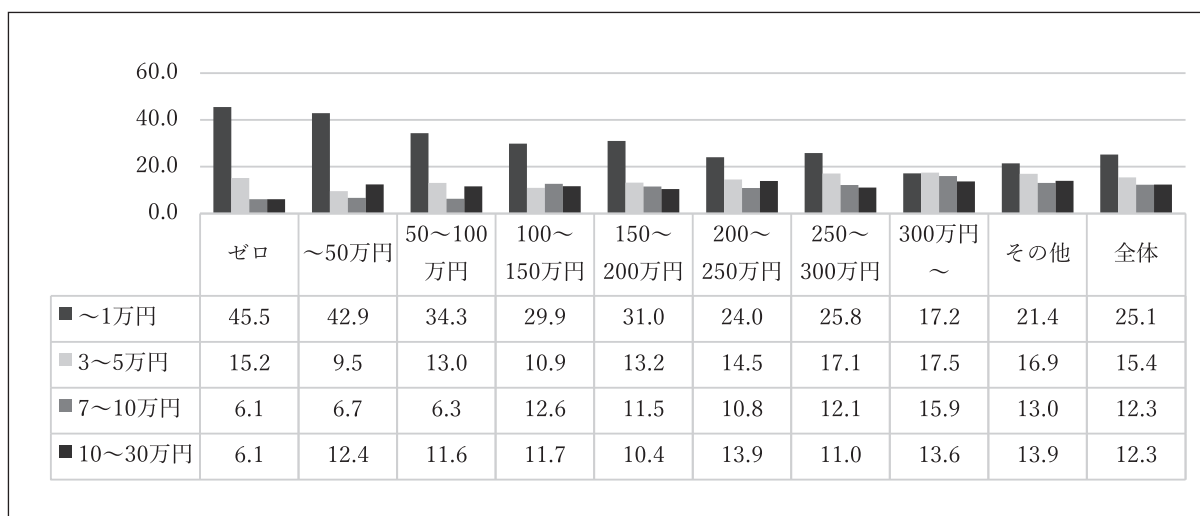
③収入が途絶えた場合に不足する生活費（月額）（単位：％）



④-(a) 本人の介護費用（月額）（単位：％）



④-(b) 親の介護費用（月額）（単位：％）



その他は、「答えたくない・わからない」

また、リスクに対する不安意識（Q47）との関係を見ると、リスクに対する不安がないとイメージする必要な金額が小さい傾向がみられる。

ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用への不安と短期入院にかかる医療費の場合、「まったく不安を感じてない」者のうち、入院費用を「3千円未満」と回答した割合は44.8%である。全体を16.8ポイント上回る。長期入院にかかる医療費の場合も、「まったく不安を感じてない」者のうち、入院費用を「1万円未満」と回答した割合は51.7%、全体を19.2ポイント上回る。本人または家族が死亡した場合の生活費用への不安と収入が途絶えた場合に不足する生活費については9.8ポイント、ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用への不安と収入が途絶えた場合に不足する生活費については18.7ポイント大きい。寝たきりや認知症になったときの介護費用への不安と本人または親の介護費用についてはともに29.6ポイント大きい。

一方、リスクに対する不安が強いとイメージする必要な金額は大きいだろうか。入院についてははっきりとした傾向はみられなかったが、本人または家族が死亡した場合の生活費用に対して「とても不安に感じている」者のうち、収入が途絶えた場合に不足する生活費用を「10万円以上30万円未満」と回答した割合は38.4%で、全体を8.2ポイント上回る。ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用に対して「とても不安に感じている」者のうち、収入が途絶えた場合に不足する生活費用を「10万円以上30万円未満」と回答した割合は39.9%で、全体を9.7ポイント上回る。寝たきりや認知症になったときの介護費用に対して「とても不安に感じている」者のうち、本人の介護費用を「1万円未満」と回答した割合は17.2%で全体を5.2ポイント下回り、「10万円以上30万円未満」と回答した割合は17.1%で全体を3.0ポイント上回る。親の介護費用についても「1万円未満」は19.8%（全体25.1%）、「10万円以上30万円未満」は16.3%（全体12.3%）である。

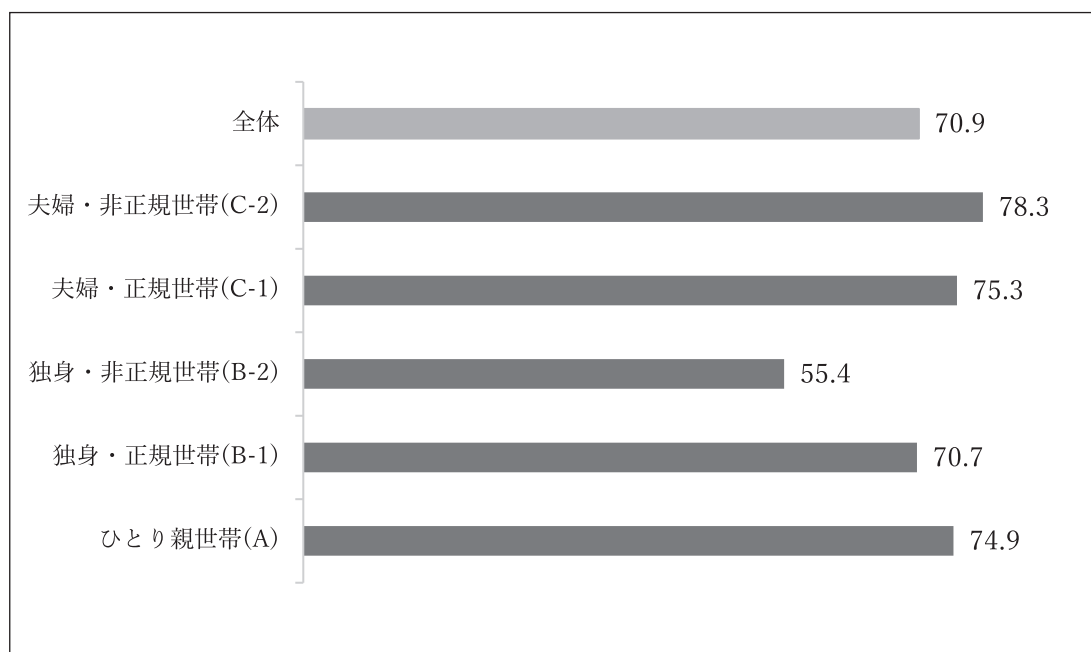
2. 共済・保険の加入実態

① 共済・保険の加入率

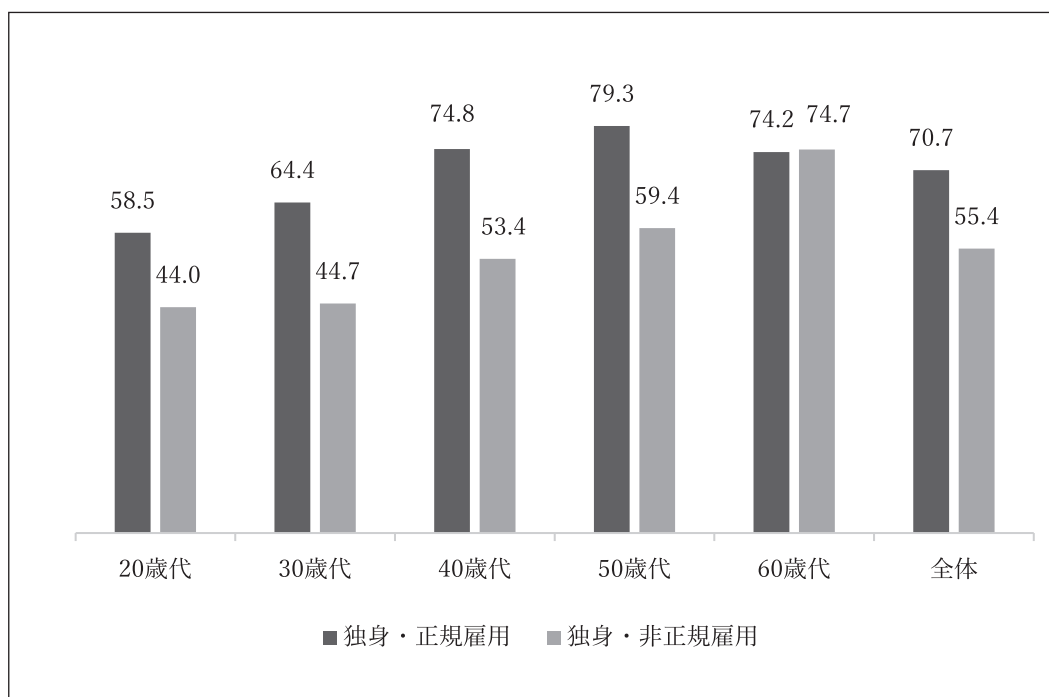
すべての回答者のうち70.9%が共済・保険に加入している。性別では「女性」の加入率は71.6%で、「男性」の加入率69.9%をやや上回る。年齢別では「20歳代」が55.6%で最も低く、以降世代が上がるにつれて加入率も上昇し、「60歳代」が82.9%で最も高い。世帯主別では、「世帯主」の加入率は74.2%で、「世帯主でない世帯員」の加入率65.9%を上回る。個人年収別にみると、「収入ゼロ」67.6%、「50万円未満」63.0%から収入の増加とともに概ね加入率も上昇する傾向がみられる。世帯年収別にみても、「収入ゼロ」51.5%、「50万円未満」58.1%から収入の増加とともに概ね加入率も上昇する傾向がみられる。ただし、いずれも「2,000万円以上」の場合、加入率は50.0%（個人年収）、62.5%（世帯年収）に低下する。世帯貯蓄については、回答者の11.3%を占める「貯蓄ゼロ」の加入率54.6%の低さが目立つ。

次に、図表2-9は世帯構造別の共済・保険の加入率を表す。「独身・非正規世帯」の加入率が55.4%で最も低いのに対して、年齢の高い回答者が比較的多い「夫婦・非正規世帯」の加入率が78.3%で最も高い。「ひとり親世帯」の加入率は74.9%で、全体を上回る。未婚者の加入率は59.5%で低く、さらに正規または非正規の雇用形態により、独身者の加入率に15.3ポイントの差が生じている。図表2-10は「独身世帯」の正規非正規雇用別・世代別の共済・保険加入率を表す。これによると、加入率に差がないのは60歳代だけであり、他の世代は加入率に大きな差がみられる。

図表2-9 世帯構造別共済・保険加入率（単位：％）



図表2-10 独身世帯における正規非正規雇用別・世代別共済・保険加入率（単位：％）



また、すでに述べたように、各世帯構造はさらにいくつかのタイプに分けられる。これらのタイプ別の加入率は次のとおりである。「ひとり親世帯（A）」は、一人親と未成年の子のみからなる世帯のうち「母子世帯」が73.6%、「父子世帯」が76.4%である。「一人親と成年の子を含む世帯」は84.1%である。親子の他に同居者がいる世帯のうち「子が未成年の世帯」の加入率は73.5%、「成年の子を含む世帯」の加入率は80.0%である。

「独身・正規世帯（B-1）」の加入率は、「単独世帯」が69.4%、「親または親と兄弟姉妹のみからなる（核家族）世帯」が70.9%、「成人の子とだけからなる世帯」²⁹が84.3%、「3世代世帯」が66.0%および「その他の世帯」が73.0%である。「独身・非正規世帯（B-2）」の加入率は、「単独世帯」が58.4%、「親または親と兄弟姉妹のみからなる（核家族）世帯」が50.6%、「成人の子とだけからなる世帯」³⁰が67.8%、「3世代世帯」が49.1%および「その他の世帯」が55.5%である。

「夫婦・正規世帯（C-1）」の加入率は、「単独世帯」が63.2%、「夫婦のみの世帯」が73.2%、「夫婦と子の世帯」が74.8%、「3世代世帯」が87.1%および「その他の世帯」が87.9%である。「夫婦・非正規世帯（C-2）」の加入率は、「単独世帯」が60.0%、「夫婦のみの世帯」が87.0%、「夫婦と子の世帯」が75.7%、「3世代世帯」が80.0%および「その他の世帯」が82.3%である。単独または別居世帯は加入率が低く、3世代世帯は高い。

²⁹ 回答者のほとんどが離別・死別で占められる。

³⁰ 同上

② 保障タイプ別の加入率

図表2-11はすべての世帯構造別保障タイプ別の加入率を表す（複数回答）。全体では、「医療保険・共済」が47.7%で最も多く、以下、「死亡保険・共済」が42.6%、「がん保険・共済」が27.7%、「年金保険・共済」が12.0%の順で続く。他のタイプの加入率はすべて10%を下回る。

次に、世帯構造別にみると、「ひとり親世帯」はすべてのタイプについて全体の加入率を上回る。なかでも、「学資保険・共済」（21.2%）、「がん保険・共済」（36.1%）、「死亡保険・共済」（50.2%）が高い。

「独身世帯」のうち正規雇用の場合、「医療保険・共済」（49.2%）、「年金保険・共済」（14.9%）、「養老保険・共済」（8.6%）などが全体を上回る。非正規雇用の場合、すべてのタイプについて全体を下回る。なかでも、「死亡保険・共済」（28.3%）と「がん保険・共済」（16.3%）の加入率が低い。

「夫婦世帯」のうち正規雇用の場合、「死亡保険・共済」（45.3%）、「学資保険・共済」（9.2%）などが全体を上回り、「年金保険・共済」（8.1%）などが全体を下回る。非正規雇用の場合、「死亡保険・共済」（48.3%）、「医療保険・共済」（52.0%）、「がん保険・共済」（31.8%）が全体を上回り、「学資保険・共済」（2.8%）などが全体を下回る。

図表2-11 世帯構造別保障タイプ別（Q15）加入率（単位：%）

	n	世帯					全体
		ひとり親 (A)	独身		夫婦		
			正規 (B-1)	非正規 (B-2)	正規 (C-1)	非正規 (C-2)	
死亡保険・共済	2,263	50.2	41.3	28.3	45.3	48.3	42.6
がん保険・共済	1,468	36.1	26.0	16.3	27.9	31.8	27.7
医療保険・共済	2,534	50.9	49.2	40.9	45.1	52.0	47.7
年金保険・共済	635	15.9	14.9	9.4	8.1	10.9	12.0
休業保険・共済	208	7.6	4.0	2.5	4.0	1.7	3.9
介護保険・共済	198	6.2	4.0	2.3	2.9	3.2	3.7
学資保険・共済	357	21.2	0.6	0.6	9.2	2.8	6.7
養老保険・共済	363	9.8	8.6	4.6	5.7	5.5	6.8
その他	16	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3

③ 保障タイプ別の保障対象者

図表2-12は保障のタイプ別保障対象者の割合を表す（複数回答）。加入者の少ない「その他」は除外する。「学資保険・共済」を除くすべての保障タイプについて、保障の対象者は回答者「本人」がほぼ9割以上を占める。³¹「配偶者」は次に多く、「死亡」「がん」「医療」保障については2割を超えている。ただし、「休業」については「親」「子・孫」をわずかに下回る。「子・孫」は「学資保険・共済」で9割超が対象である他、「死亡」「医療」で2割前後を占める。「親」は「休業保険・共済」が最も多く、「介護」「死亡」が続く。「祖父母」と「兄弟姉妹」は「休業保険・共済」「介護保険・共済」が多い。

図表2-12 保障タイプ別保障対象者（Q16）（単位：％）

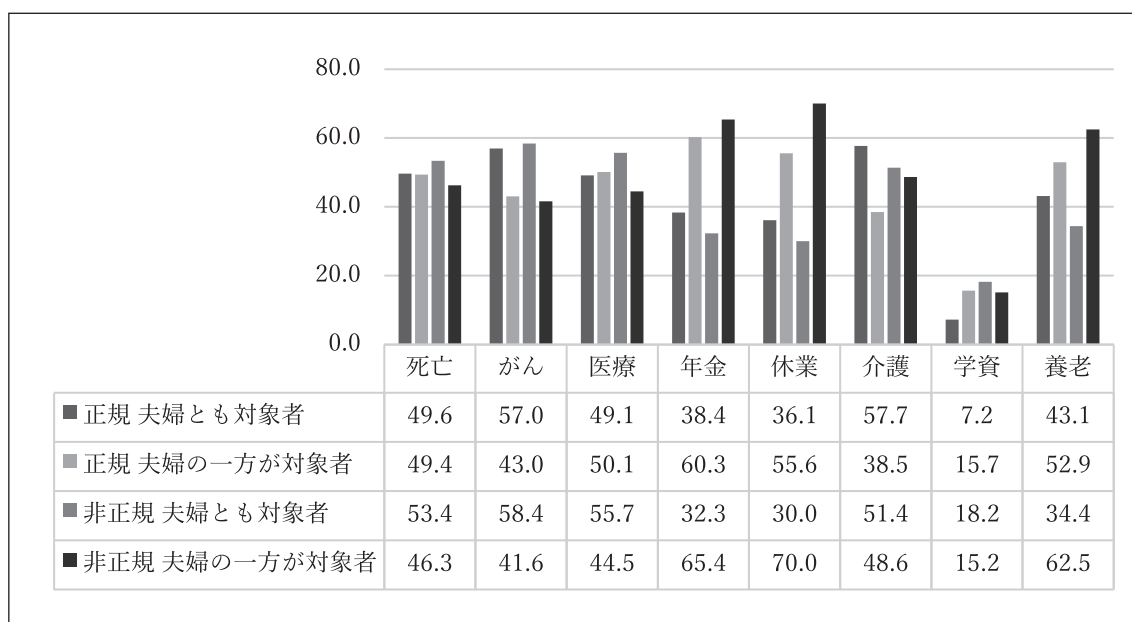
	n	本人	配偶者	親	祖父母	兄弟姉妹	子・孫	その他
死亡保険・共済	2,263	92.4	25.2	9.4	0.5	1.9	18.8	0.1
がん保険・共済	1,468	96.0	26.6	6.4	0.6	1.8	9.8	0.3
医療保険・共済	2,534	96.3	22.7	6.6	0.5	1.3	21.7	0.2
年金保険・共済	635	95.3	12.6	6.0	0.6	1.9	4.0	0.0
休業保険・共済	208	87.5	12.0	12.5	2.9	4.8	12.1	1.0
介護保険・共済	198	94.9	18.2	9.6	2.5	3.5	8.0	0.0
学資保険・共済	357	28.0	4.8	1.7	0.3	0.8	91.8	0.0
養老保険・共済	363	90.6	13.5	6.9	1.4	2.5	14.4	0.0
その他	16	75.0	6.3	6.3	0.0	6.3	25.2	0.0

世帯構造別にみると、「ひとり親世帯」は「子・孫」の割合が加入者全体と比べて増加している。なかでも、「医療保険・共済」は59.7%、「死亡保険・共済」は45.2%を占める。同様に、「独身世帯」は「親」の割合が増加している。なかでも、正規雇用の場合は7.4～23.3%で、非正規の場合の0.0～18.5%を上回っている。「夫婦世帯」は「配偶者」の割合が増加している。正規雇用の場合で13.3～63.7%、非正規雇用で18.2～62.4%を占める。

³¹ 死亡保険・共済を例に「本人」が対象者である割合が8割台でやや低い属性として、「20歳代」86.1%、「世帯主でない世帯員」88.7%、「主たる生計支持者が親」87.9%、「主たる生計支持者が子」88.5%、「アルバイト」88.5%、「家事手伝い」86.5%、「個人年収ゼロ」87.4%、「個人年収50万円未満」87.0%、「世帯年収1,500万円以上2,000万円未満」85.7%、「世帯年収2,000万円以上」80.0%などがあげられる。

なお、図表2-13より、これらの共済・保険に加入している夫婦世帯のうち夫婦ともに保障の対象である割合は、正規雇用の場合7.2～57.7%、非正規雇用の場合18.2～58.4%である。夫の一方が保障の対象である割合は正規雇用の場合15.7～60.3%、非正規雇用の場合15.2～70.0%である。正規雇用の場合、「がん」「介護」は夫婦ともに対象者である割合が大きく、「年金」「休業」「養老」は夫婦の一方が対象者である割合が大きい。非正規雇用の場合、「死亡」「がん」医療」は夫婦ともに対象者である割合が大きく、「年金」「休業」「養老」は夫婦の一方が対象者である割合が大きい。

図表2-13 共済・保険に加入している夫婦世帯の保障タイプ別加入対象者（単位：％）

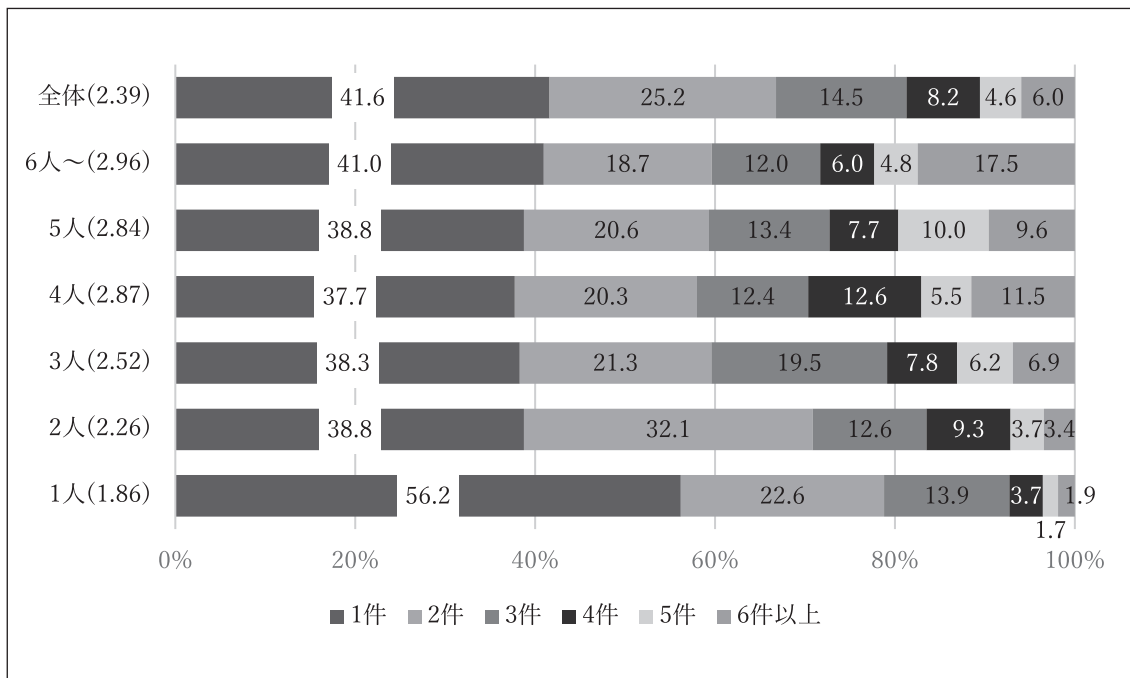


④ 加入件数

加入者世帯における共済・保険の加入件数は、「1件」が41.6%で最も多い。以下、「2件」(25.2%)、「3件」(14.5%)、「4件」(8.2%)、「5件」(4.6%)の順に続く。1世帯あたり、2.39件加入している。

図表2-14は世帯規模別の加入件数を表す。世帯の構成員が1人の場合、共済・保険の加入件数は、「1件」(56.2%)が最も多い。構成員が2人、3人と増えても、加入件数はなお「1件」が最も多い。したがって、構成員が2人以上の世帯の場合、その規模にかかわらず、加入件数が1件だけの世帯が4割程度存在する。また、世帯構成員が1人について、43.8%が2件以上加入し、1世帯あたりの加入件数は1.86件である。世帯の規模が大きくなるとともに、1世帯あたりの加入件数が徐々に増加し、世帯構成員が6人以上の1世帯あたりの加入件数は2.96件である。

図表2-14 世帯規模別共済・保険の加入件数（Q17）（単位：％）



構成員のカッコ内の数値は、1世帯あたりの加入件数を表す。

図表2-15は世帯構造別の加入件数を表す。「ひとり親世帯」は「1件」(33.2%)が他よりも小さく、1世帯あたりの加入件数は2.83件で多い。「独身世帯」は正規雇用が1世帯あたりの加入件数で非正規雇用をわずかに上回る。「夫婦世帯」は非正規雇用が正規雇用を上回る。

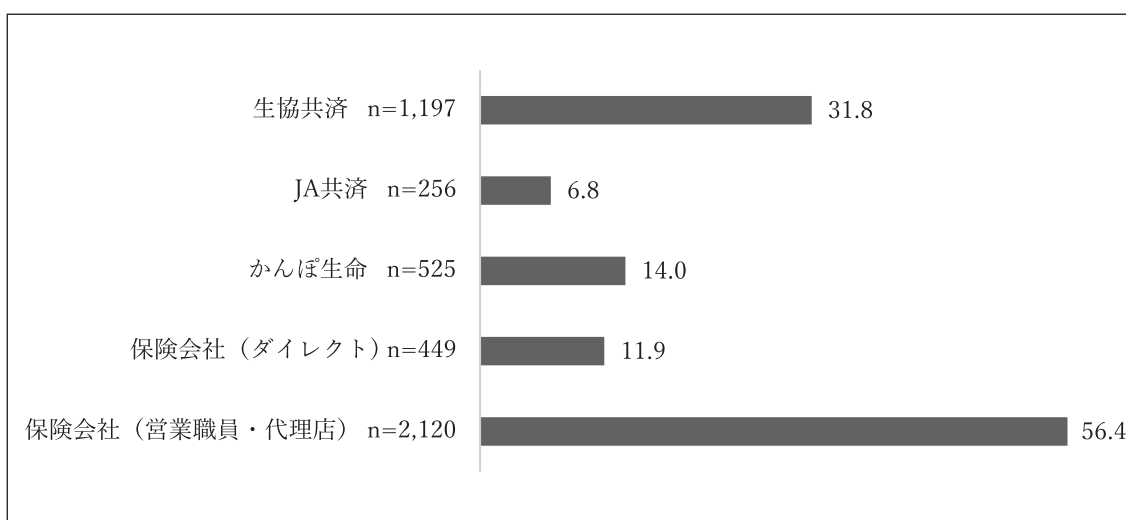
図表2-15 世帯構造別共済・保険の加入件数（単位：％）

		世帯					全体
		ひとり親 (A)	独身		夫婦		
			正規 (B-1)	非正規 (B-2)	正規 (C-1)	非正規 (C-2)	
加入 件数	1件	33.2	47.1	49.8	45.1	36.4	41.6
	2件	23.9	22.8	23.2	25.4	29.5	25.2
	3件	16.9	15.0	14.5	13.0	13.1	14.5
	4件	8.6	6.8	5.3	8.3	10.8	8.2
	5件	7.2	3.5	3.3	4.0	4.5	4.6
	6件以上	10.3	4.8	3.8	4.3	5.7	6.0
1世帯あたり件数		2.83	2.24	2.12	2.23	2.43	2.39

⑤ 加入先

図表2-16は、共済・保険加入者の加入先の内訳を表す（複数回答）。「営業職員・代理店系の保険会社」が最も多く、56.8%を占める。「生協共済」（こくみん共済 coop（全労済）、県民共済グループおよびCO・OP共済）が31.8%で次に多い。

図表2-16 共済・保険の加入先（Q18）（単位：%）



その他、わからないは省略

これらのうち営業職員・代理店系の保険会社と生協共済の加入者について加入者の属性を概観する。

保険会社の加入者は全体（56.4%）と比べて、「男性」（58.2%）、「60歳代」（59.0%）、「世帯主」（59.4%）、「離別・死別」（59.8%）、「本人が生計支持者」（58.7%）などの割合が大きい。就業別では、「正社員」（60.7%）、「公務員・団体職員」（62.9%）、「嘱託社員」（68.0%）、「自営」（60.0%）が大きい。

生協共済の加入者は全体（31.8%）と比べて、「女性」（34.0%）、「60歳代」（37.6%）、「世帯主」（33.2%）、「離別・死別」（36.6%）、「子が生計支持者」（39.2%）などの割合が大きい。就業別では、「パートタイマー」（36.7%）、「アルバイト」（38.2%）、「契約社員」（34.9%）、「派遣社員」（41.0%）が大きい。

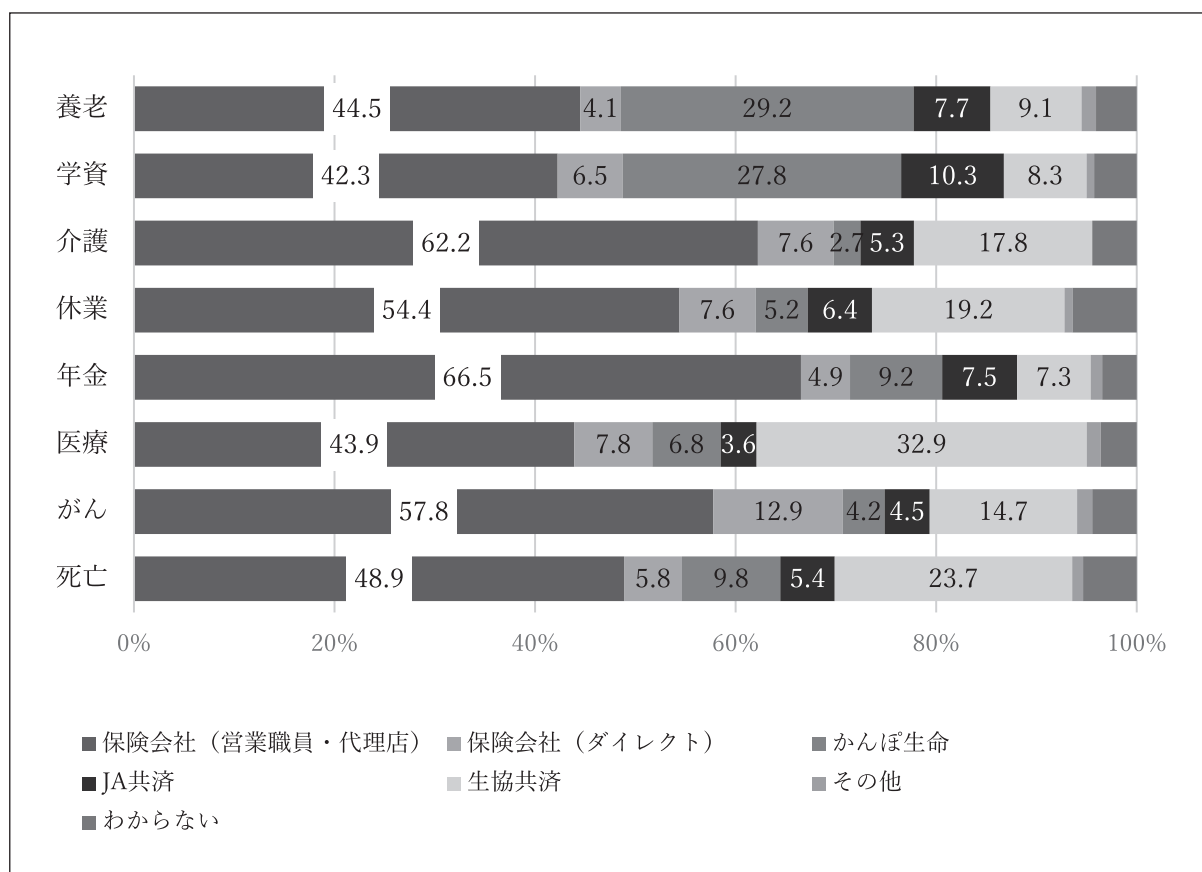
次に、図表2-17は世帯構造別の加入先を表す。「ひとり親世帯」は、どの加入先についても全体を上回る。「独身世帯」と「夫婦世帯」のうち正規雇用は「生協共済」の割合が全体を下回るが、反対に非正規雇用は「生協共済」の割合が全体を上回る。

図表 2-17 世帯構造別の加入先（単位：％）

	世帯					
	ひとり 親 (A)	独身		夫婦		全体
		正規 (B-1)	非正規 (B-2)	正規 (C-1)	非正規 (C-2)	
保険会社（営業職員・代理店）	60.7	57.6	51.3	56.0	55.1	56.4
保険会社（ダイレクト）	13.8	11.6	11.0	11.8	11.3	11.9
かんぽ生命	16.6	15.1	11.5	12.9	13.1	14.0
JA共済	8.1	6.5	5.0	7.4	6.7	6.8
生協共済	33.7	26.0	35.5	25.8	37.1	31.8

図表 2-18は、保障タイプ別共済・保険の加入先シェアを表す。保険会社は概ね7割を超えているが、「医療」と「死亡」については、「生協共済」がそれぞれ32.9%と23.7%で相対的に大きい。

図表 2-18 保障タイプ別共済・保険の加入先シェア（単位：％）



⑥ 加入理由

図表2-19は、保障タイプ別の加入理由をまとめたものである（複数回答）。保障のタイプにかかわらず、「希望にあった保険・共済だったので」（31.9～40.9%）が最も多い。次に多い理由は、「保険料・掛金が安かったので」（死亡23.4%、がん26.6%、医療32.9%）、「家族、友人、知人などにすすめられたので」（年金18.1%、学費24.4%、養老23.1%）、「営業職員や代理店、保険会社・共済のショッップの人が親身になって説明してくれたので」（休業24.5%、介護22.2%）である。まとめると、保障ニーズ、保険料・掛金および家族等・担当者が加入に大きな影響を与えている。

図表2-19 保障タイプ別共済・保険の加入理由（Q19）（単位：％）

	死亡	がん	医療	年金	休業	介護	学資	養老
希望にあった保険・共済だったので	31.9	34.1	33.9	37.8	34.6	36.9	40.9	38.0
従来なかったような新しい保険・共済だったので	4.2	5.5	3.2	6.5	13.0	6.6	2.8	4.7
保険料・掛金が安かったので	23.4	26.6	32.9	<u>9.9</u>	<u>15.9</u>	18.7	13.7	<u>11.8</u>
加入後のサービスがよいと思ったので	4.6	5.4	5.2	5.2	9.6	7.6	7.3	5.2
営業職員や代理店、保険会社・共済のショッップの人が親身になって説明してくれたので	16.9	15.3	13.1	18.0	24.5	22.2	13.4	21.8
営業職員や代理店、保険会社・共済のショッップの人が知り合いだったので	<u>10.9</u>	<u>8.9</u>	<u>9.4</u>	13.4	18.8	15.7	<u>11.5</u>	13.5
以前から加入していた保険・共済の営業職員や代理店の人にすすめられたので	6.3	6.7	5.8	<u>9.9</u>	8.7	13.1	8.4	9.9
営業職員がファイナンシャル・プランナー（FP）の資格を持つなど、専門性を有していたので	2.6	3.7	2.6	3.8	8.7	5.1	3.6	5.0
通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	1.6	2.5	2.4	1.6	3.4	3.5	2.2	1.4
テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	2.2	2.0	2.6	1.9	4.8	3.5	4.8	1.7
以前加入したことのある会社だったので	4.2	3.5	3.1	3.8	3.8	4.0	3.6	8.5
健全な経営をしている会社だったので	3.9	2.6	3.3	4.9	4.3	6.6	5.6	5.0
家族、友人、知人などにすすめられたので	19.0	16.1	17.8	18.1	20.7	<u>15.2</u>	24.4	23.1

濃い網掛けは1位と2位、薄い網掛けは3位と4位、下線は5位をそれぞれ表す。

「死亡」「がん」「医療」について保険会社と生協共済の加入理由第1位と第2位を比較する。営業職員・代理店系の保険会社への加入理由「希望にあった保険・共済だったので」(32.9～36.9%)は、すべての保障で全体(31.9～34.1%)を上回る。反対に「保険料・掛金が安かったの」(13.5～19.4%)はすべての保障で全体(23.4～34.1%)を下回ることから、営業職員・代理店系の保険会社への加入者は価格よりも保障ニーズを重視している傾向がみられる。

これに対して、生協共済への加入理由「希望にあった保険・共済だったので」(32.9～36.9%)は、全体と比べて「死亡」「医療」で上回り、「がん」で下回る。「保険料・掛金が安かったの」(52.3～57.5%)はすべての保障で全体を大きく上回ることから、生協共済の加入者は価格をとても重視している傾向がみられる。

また、ダイレクト系の保険会社について、「希望にあった保険・共済だったので」(17.5～48.4%)は、全体と比べて「死亡」「医療」で上回り、「がん」で大きく下回る。「保険料・掛金が安かったの」(16.5～19.8%)は全体と比べて「がん」で下回るが、「死亡」「医療」で大きく上回る。ダイレクト系の保険会社への加入者は「死亡」「医療」保障で価格をとても重視している傾向がみられる。

⑦ 共済掛金・保険料と保障額

図表2-20は生命共済掛金・保険料と保障額を表す。掛金・保険料の平均は月額11,648円である。傷病入院時の受取額の平均は日額8,061円、疾病死亡時の受取額の平均は653万円、要介護時の受取額の平均は月額8万円である。

図表2-20 生命共済・保険の掛金・保険料と保障額(Q20)

	n	平均値	中央値	最頻値
生命保険料・共済掛金(月額:円)	3,677	11,648	8,000	10,000
傷病入院時の受取額(日額:円)	3,435	8,061	5,000	5,000
医療保険・共済加入者	2,435	8,161	5,000	5,000
他のタイプの保険・共済加入者	1,000	7,818	5,000	5,000
疾病死亡時の受取額(万円)	3,159	653	250	100
死亡保険・共済加入者	2,134	770	300	100
他のタイプの保険・共済加入者	1,025	411	100	100
要介護時の受取額(月額:千円)	1,559	80	10	10
介護保険・共済加入者	178	118	50	100
他のタイプの保険・共済加入者	1,381	76	10	10

これらの受取額について同じタイプの保障に加入している者とそうでない者に区別してみると、「医療保障」についてはそれほど受取額に差はなかったが、「死亡保障」と「介護保障」については同じタイプの加入者の受取額のほうが大きく上回っている。

図表2-21は世帯構造別の共済掛金・保険料と保障額（いずれも平均）を表す。ひとり親世帯は、掛金・保険料、死亡時および要介護時の受取額が他を大きく上回る。独身・正規世帯は入院時受取額が他を大きく上回る。独身・非正規世帯は掛金・保険料と死亡時受取額が他を大きく下回る。夫婦・非正規世帯は入院時および死亡時の受取額が独身・非正規世帯について小さい。

図表2-21 世帯構造別生命共済・保険の平均掛金・保険料と平均保障額

	世帯					
	ひとり親 (A)	独身		夫婦		全体
		正規 (B-1)	非正規 (B-2)	正規 (C-1)	非正規 (C-2)	
保険料・共済掛金（月額：円）	12,934	11,581	9,590	11,275	12,207	11,648
入院時受取額（日額：円）	8,040	8,578	8,172	7,958	7,646	8,061
死亡時受取額（万円）	825	617	489	704	590	653
要介護時受取額（月額：千円）	112	69	76	70	71	80

⑧ 共済・保険に対する満足度

図表2-22は、共済・保険に対する満足度を表す。総合的な満足度について「満足している」が8.8%、「どちらかといえば満足している」が48.7%で、あわせると6割近くに達する。

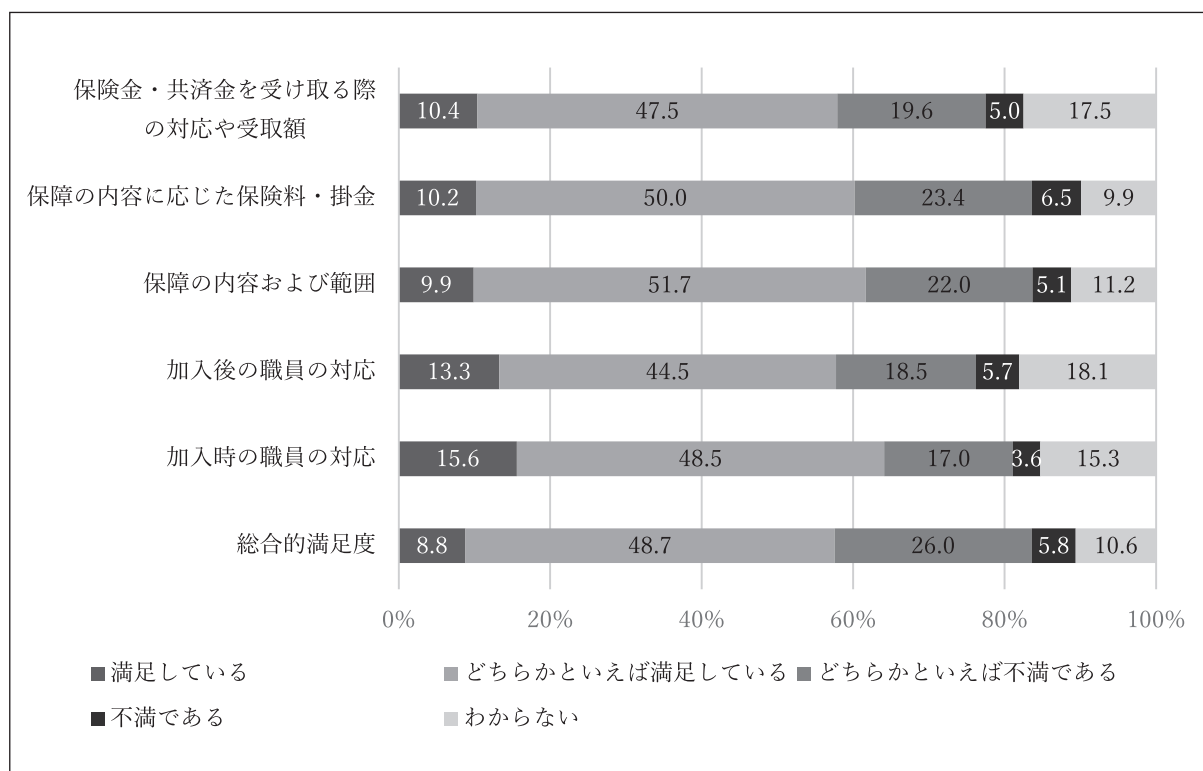
個別の満足度については「加入時の職員の対応」と「加入後の職員の対応」に「満足している」がそれぞれ15.6%と13.3%で他よりも大きい。また、「加入後の職員の対応」「保険金・共済金を受け取る際の対応や受取額」「加入時の職員の対応」については「わからない」もそれぞれ18.1%、17.5%、15.3%で大きい。

図表2-23は、加入先別の総合的な満足度を表す。「生協共済」に「満足している」が10.7%で他よりも大きく、満足度が高いようである。

個別の満足度をみると、営業職員・代理店系の保険会社は「加入時の職員の対応」と「加入後の職員の対応」に「満足している」がそれぞれ18.8%、15.5%で他より大きい。

さらに、「保障の内容および範囲」に「満足している」も10.8%で、わずかながら最も大きい。「保障の内容に応じた保険料・掛金」「満足している」のは「生協共済」が12.0%で最も大きく、「どちらかといえば満足している」とあわせると7割に達する。

図表 2-22 共済・保険に対する満足度（Q21）（単位：％）



図表 2-23 加入先別共済・保険に対する総合的満足度（単位：％）

	満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば不満である	不満である	わからない
営業職員・代理店系の保険会社	8.9	51.9	24.1	6.0	9.1
ダイレクト系の保険会社	7.8	55.9	24.1	3.6	8.7
生協共済	10.7	53.2	23.7	4.2	8.2
全体	8.8	48.7	26.0	5.8	10.6

図表 2-24は世帯構造別の共済・保険に対する総合的な満足度を表す。「ひとり親世帯」と「独身・正規世帯」は「満足している」が他と比べてやや大きく、「夫婦・正規世帯」は「不満である」がやや大きい。

「加入時の職員の対応」をはじめとする個別の満足度についても「満足している」「夫婦・正規世帯」割合が大きいのは、「ひとり親世帯」（12.2～18.6％）と「独身・正規世帯」（11.1～18.6％）である。

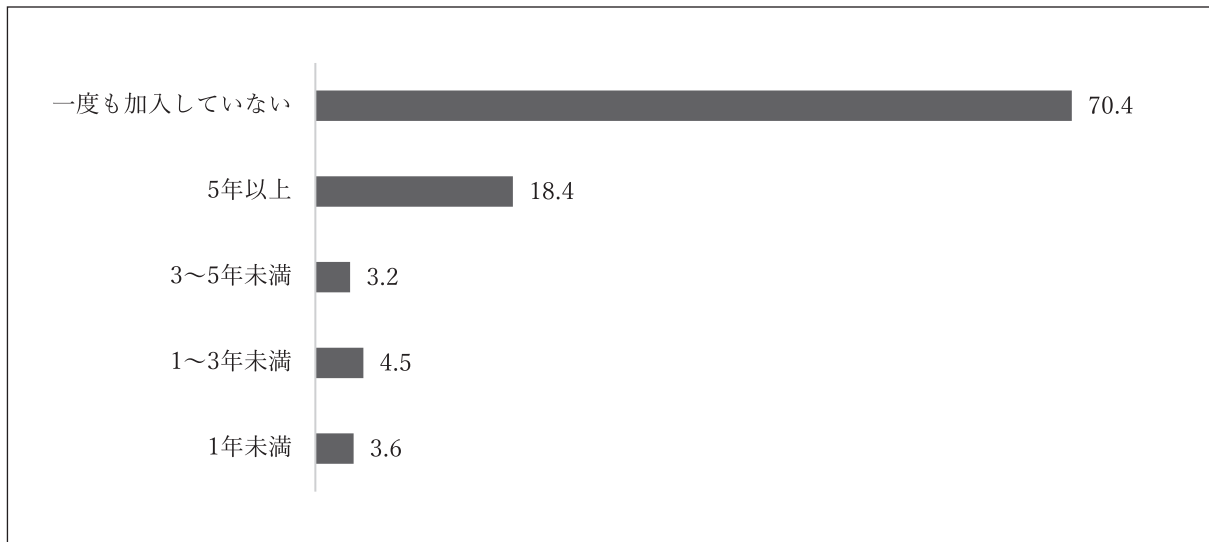
図表 2-24 世帯構造別共済・保険に対する総合的満足度（単位：％）

	満足 している	どちらか といえば満足 している	どちらか といえば不満 である	不満 である	わからない
ひとり親（A）	11.3	50.3	23.5	4.7	10.2
独身・正規（B-1）	10.9	46.9	25.5	5.6	11.1
独身・非正規（B-2）	8.2	53.2	24.2	5.0	9.5
夫婦・正規（C-1）	7.5	43.1	28.8	7.8	12.7
夫婦・非正規（C-2）	6.1	50.2	27.9	6.0	9.8
全体	8.8	48.7	26.0	5.8	10.6

⑨ 未加入者

すべての回答者のうち29.1%が現在、共済・保険に加入していない。図表 2-25は未加入の期間を表す。未加入者のうち、「一度も加入したことがない」が70.4%で最も多い。したがって、全体の約 2 割が「一度も加入したことがない」ことになる。

図表 2-25 現在保険未加入者の未加入期間（Q23）（単位：％）



n=1,546

「一度も加入したことがない」と回答した者の属性は、「男性」が45.0%（44.0%）、「女性」が55.0%（56.0%）である。カッコ内は全回答者の割合である。10歳階級別では、「20歳代」は25.6%（13.6%）、「30歳代」は28.1%（19.5%）、「40歳代」は22.6%（23.1%）、「50歳代」は15.7%（23.9%）、

「60歳代」は7.9%（19.9%）である。比較すると、「一度も加入したことがない」は20歳代と30歳代で5割強を占め、以降世代が上がるにつれてその割合は小さくなる。いいかえれば共済・保険への加入が増える。

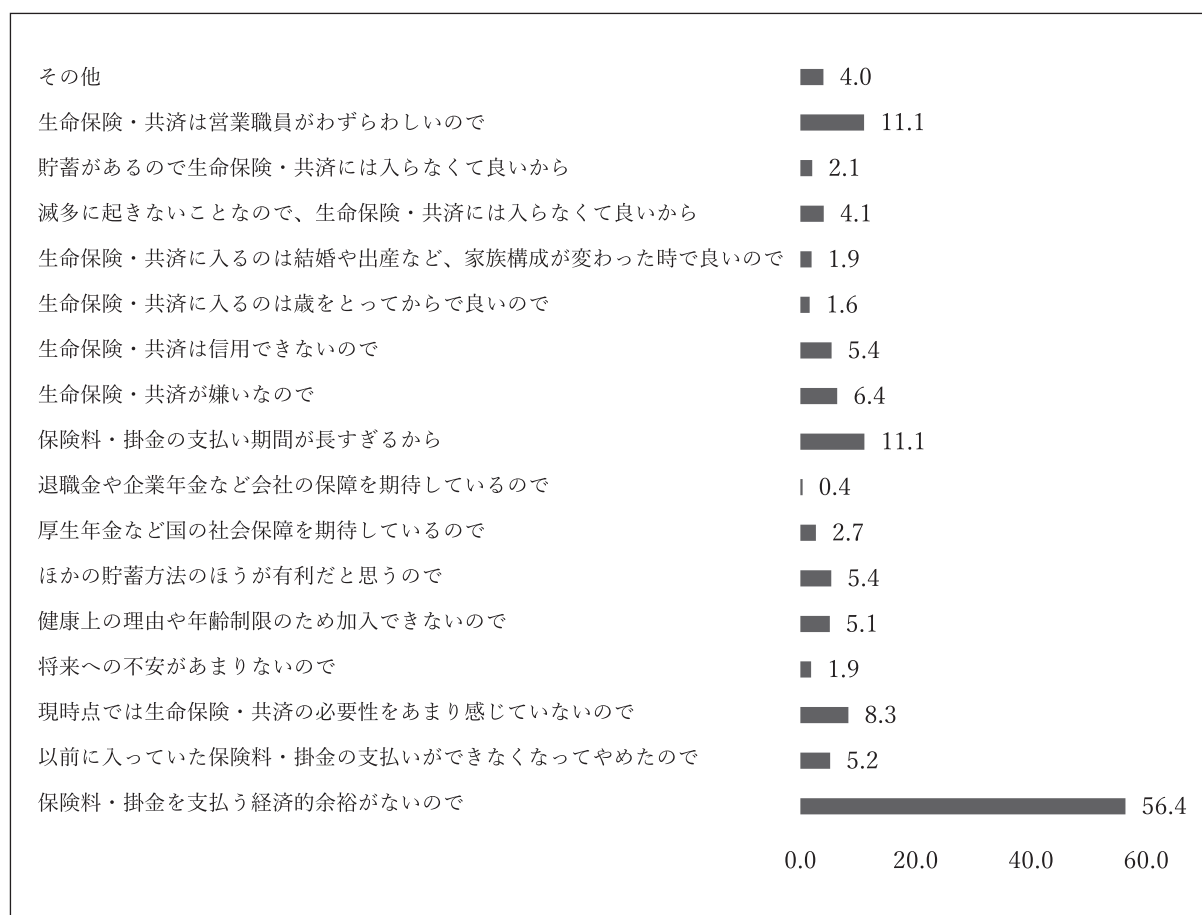
婚姻状況別では「未婚」は54.1%（34.9%）、「既婚（有配偶者）」は29.3%（38.9%）、「死別・離別」は16.5%（26.2%）で、未婚の割合が大きい。就業別にみると、「正社員」が28.5%（33.6%）で最も多く、以下、「パートタイマー」18.9%（17.8%）、「アルバイト」16.4%（9.7%）、「専業主婦・主夫」13.1%（12.6%）が続く。全回答者の割合と比較すると、「アルバイト」は6.7ポイント大きく、他よりも際立っている。

世帯構造別では、「夫婦・非正規世帯」と「ひとり親世帯」は「一度も加入したことがない」が57.3%、64.1%で小さく、「夫婦・正規世帯」は78.4%で大きい。

⑩ 未加入の理由

図表2-26は、共済・保険に未加入の理由を表す（複数回答）。

図表2-26 共済・保険に未加入の理由（Q22）（単位：％）

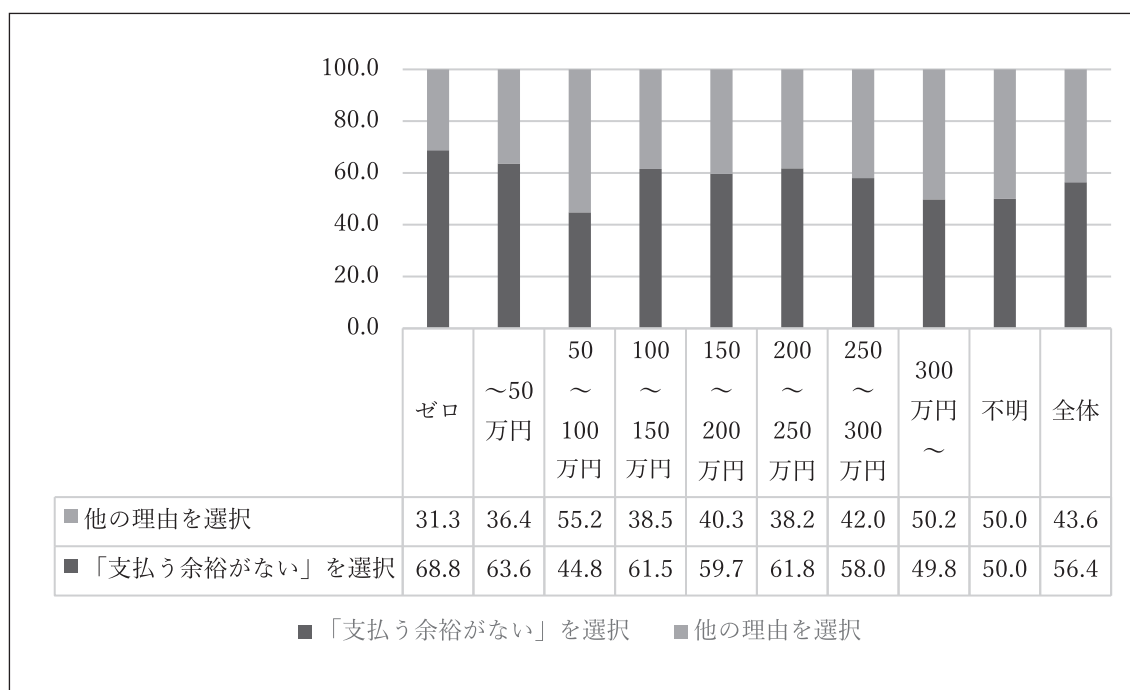


n = 1,546

「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」(56.4%)が最も大きく、以下、「保険料・掛金の支払い期間が長すぎるから」(11.1%)、「生命保険・共済は営業職員がわずらわしいので」(11.1%)が続く。「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」の回答者の属性は、性別では「男性」(55.1%)よりも「女性」(57.5%)が多い。年齢別では「40歳代」(63.9%)、「50歳代」(62.9%)が多く、「20歳代」(44.7%)が少ない。就業状態別では、「働いていない」(69.3%)、「専業主婦(主夫)」(61.9%)、「派遣社員」(61.9%)が多く、「嘱託社員」(25.0%)が少ない。未加入期間別では「5年以上」(65.5%)が最も多い。

図表2-27は世帯収入別の「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」を選択した割合を表す。世帯収入が「ゼロ」(68.8%)、「50万円未満」(63.6%)の順に多いが、「50万円以上100万円未満」(44.8%)が少ないなど、世帯収入が低いほど「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」を選択している傾向はみられない。なお、世帯収入が「50万円以上100万円未満」の未加入の理由は、「保険料・掛金の支払い期間が長すぎるから」(26.9%)と「生命保険・共済は営業職員がわずらわしいので」(14.9%)が全体と比べて大きい。

図表2-27 世帯収入別共済・保険に未加入の理由(単位：%)



不明は「答えたくない」「わからない」

「保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので」について世帯構造別にみると、「夫婦・正規世帯」(60.4%)と「独身・非正規世帯」(58.8%)が全体をやや上回り、「独身・正規世帯」(50.0%)は下回っている。

⑪ 過去3年間の解約経験

図表2-28は現在および過去の共済・保険加入者のうち、過去3年以内に解約した経験がある者の割合（解約率）を表す。全体の解約率は³²23.9%である。現在の加入者の解約率は21.0%、過去の加入者の解約率は58.9%である。

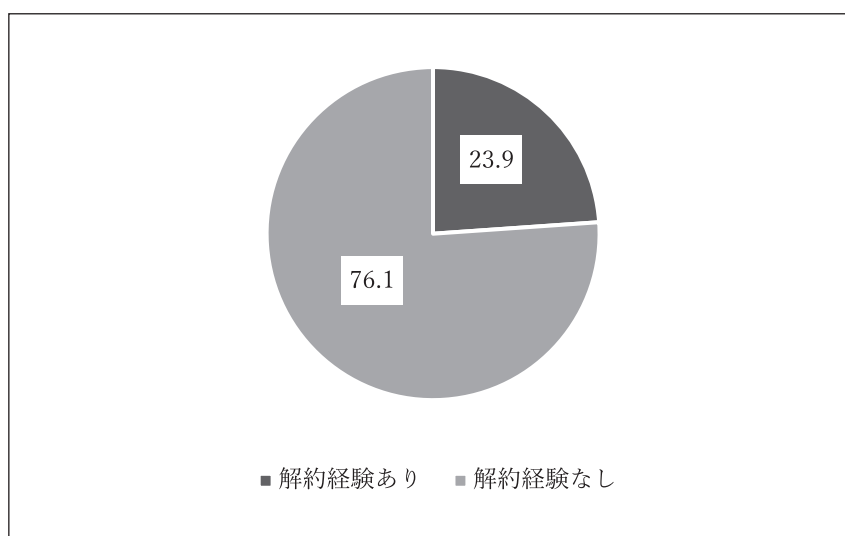
年齢別の解約率は「20歳代」（29.1%）が最も高く、「50歳代」（22.3%）と「60歳代」（22.5%）が低い。

保障タイプ別の解約率（複数回答）は「休業」（37.5%）が最も高い。以下、「介護」（27.3%）、「養老」（25.1%）、「年金」（22.0%）、「死亡」（21.2%）、「学資」（21.0%）、「がん」（20.4%）、「医療」（17.2%）の順に続く。

加入先別では「ダイレクト系の保険会社」（31.6%）が最も高い。「営業職員、代理店系の保険会社」（20.6%）と「生協共済」（20.7%）は低い。

世帯構造別の解約率（複数回答）は「夫婦・正規世帯」（26.6%）が最も高く、以下、「ひとり親世帯」（26.1%）、「夫婦・非正規世帯」（23.3%）、「独身・正規世帯」（22.8%）の順に続き、「独身・非正規世帯」（20.2%）が最も低い。

図表2-28 過去3年以内の解約経験（Q24）（単位：％）



n=4,065（注32を参照）

図表2-29はすべての解約経験者に対する保障タイプ別の解約経験者の割合（複数回答）を表す。解約割合が最も大きいのは「死亡」（48.9%）で、解約経験者の5割近くに達する。以下、「医療」（36.0%）、「がん」（26.0%）の順に続く。

³² 現在または過去の共済・保険加入者（n=4,219）のうち「もともと加入していない」を選択し、解約経験の有無を回答しなかった者（n=154）を除いている。

世帯構造別にみても、保障タイプ別の解約経験者は、それぞれ「死亡」「医療」「がん」の割合が相対的に大きい、「ひとり親世帯」は「学資」(20.5%)の解約経験が大きい。「独身・正規世帯」は「休業」(14.4%)、「養老」(12.8%)、「介護」(7.4%)が相対的に大きい。「独身・非正規世帯」は「養老」(43.8%)、「がん」(27.7%)が相対的に大きく、「夫婦・正規世帯」は「死亡」(53.5%)、「がん」(15.5%)が相対的に大きい。

図表2-29 保障のタイプ別解約経験者の割合(単位：%)

	n	世帯					全体
		ひとり親 (A)	独身		夫婦		
			正規 (B-1)	非正規 (B-2)	正規 (C-1)	非正規 (C-2)	
	229	188	137	187	229	970	
死亡	474	47.6	45.2	46.7	53.5	50.7	48.9
がん	252	24.0	26.1	27.7	26.7	26.2	26.0
医療	349	34.5	35.1	43.8	30.5	38.0	36.0
年金	121	12.7	14.4	13.1	15.5	7.9	12.5
休業	80	7.9	14.4	7.3	8.0	4.4	8.2
介護	45	5.2	7.4	4.4	3.7	2.6	4.6
学資	77	20.5	1.6	4.4	3.7	6.1	7.9
養老	79	8.7	12.8	5.8	4.3	8.3	8.1
その他	4	0.9	0.5	0.0	0.5	0.0	0.4

網掛けは各保障のうち、最も大きいものと小さいものを表す。

ところで、解約経験の有無別の総合的満足度は、解約経験者は「満足している」(9.4%)が解約未経験者のそれ(8.7%)を上回るものの、「どちらかといえば満足している」(42.6%)が8.2ポイント下回り、反対に「どちらかといえば不満である」(35.3%)と「不満である」(7.6%)がそれぞれ11.7ポイント、1.8ポイント上回る。以上から、解約未経験者と比べて、解約経験者の多くは現在加入の保険・共済に対する満足度が低いことがうかがえる。

⑫ 解約理由

図表2-30は、保障タイプ別解約経験者の解約理由を表す(複数回答)。保障のタイプにかかわらず、「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」の割合が最も大きい。なかでも、「死亡」(56.3%)と「学資」(50.6%)が大きい。次に大きい解約理由は保障のタイプによって異なる。「死亡」「がん」「医療」は「保険料・掛金が更新により高くなってしまったから」の割合が

大きく、「年金」「学資」「養老」は「まとまったお金が必要となったから」、「休業」は「期間が長すぎるのでいやになったから」、「介護」は「義理で入れたものなので」と「高額な保障が必要なくなったから」の割合がそれぞれ大きい。

図表 2-30 保障のタイプ別解約理由 (Q25) (単位：%)

	死亡	がん	医療	年金	休業	介護	学資	養老
保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから	56.3	44.0	45.3	33.9	32.5	37.8	50.6	48.1
保険料・掛金が更新により高くなってしまったから	18.6	33.3	19.8	24.0	28.8	26.7	10.4	12.7
まとまったお金が必要となったから	11.2	16.3	13.5	<u>27.3</u>	16.3	22.2	26.0	21.5
期間が長すぎるのでいやになったから	5.7	9.9	7.2	20.7	<u>30.0</u>	<u>24.4</u>	6.5	8.9
義理で入れたものなので	<u>9.1</u>	11.5	8.6	<u>17.4</u>	<u>20.0</u>	<u>28.9</u>	11.7	11.4
高額な保障が必要なくなったから	8.0	6.0	<u>8.9</u>	16.5	22.5	<u>28.9</u>	13.0	8.9
保障が小さすぎるので	4.4	<u>10.3</u>	8.0	15.7	17.5	26.7	6.5	10.1
他の保険・共済に切り替えたので	11.4	<u>10.3</u>	13.5	14.0	<u>20.0</u>	20.0	10.4	15.2
保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額に対して不満があったので	3.0	5.6	4.9	7.4	12.5	20.0	7.8	12.7
加入後のアフターサービスが不満だったので	3.6	3.6	3.7	5.8	11.3	17.8	6.5	7.6
離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	4.6	5.2	4.9	5.8	8.8	11.1	<u>22.1</u>	8.9
その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったので	5.5	5.6	4.3	7.4	7.5	8.9	5.2	8.9
その他 具体的に：	3.6	3.2	4.3	3.3	6.3	4.4	1.3	6.3

濃い網掛けは1位と2位、薄い網掛けは3位と4位、下線は5位をそれぞれ表す。

図表 2-31は、最大の解約理由である「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」の回答者の属性を保障別にまとめたものである。

- ・「死亡」(56.3%)は「男性」(63.1%)、「50歳代」(64.7%)、「働いていない」(72.1%)など
- ・「がん」(44.0%)は「20歳代」(52.6%)、「未婚」(49.3%)、「単独世帯」(53.5%)
「専業主婦(主夫)」(69.0%)、「副業あり」(51.1%)など
- ・「医療」(45.3%)は「40歳代」(50.6%)、「単独世帯」(53.0%)、「専業主婦(主夫)」(62.5%)、
「ローンあり」(51.4%)、「専業主婦(主夫)」(69.0%)など
- ・「年金」(33.9%)は「30歳代」(52.4%)、「未婚」(42.9%)、「単独世帯」(42.9%)、「契約社員」
(50.0%)など
- ・「休業」(32.5%)は「50歳代」(46.2%)、「離別・死別」(41.7%)、「単独世帯」(41.7%)、「契約社員」
(100.0%)など

- ・「介護」(37.8%) は「30歳代」(50.0%)、「40歳代」(50.0%)、「離別・死別」(61.5%)、「専業主婦(主夫)」(75.0%) など
- ・「学資」(50.6%) は「30歳代」(71.4%)、「離別・死別」(56.8%)、「派遣社員」(80.0%) など
- ・「養老」(48.1%) は「30歳代」(75.0%)、「40歳代」(50.0%)、「離別・死別」(54.2%)、「単独世帯」(62.5%)、「派遣社員」(100.0%) など

図表 2-31 属性別・保障のタイプ別の解約理由
「保険料・掛金を支払う余裕がなくなったから」(単位：%)

		死亡	がん	医療	年金	休業	介護	学資	養老
全体		56.3	44.0	45.3	33.9	32.5	37.8	50.6	48.1
性	男性	63.1	41.1	46.5	32.8	36.6	38.9	50.0	44.1
	女性	49.4	46.9	44.3	35.0	28.2	37.0	50.9	51.1
世代	20歳代	49.0	52.6	39.5	29.2	30.4	21.4	27.3	38.5
	30歳代	60.5	44.9	39.0	52.4	33.3	50.0	71.4	75.0
	40歳代	51.4	46.4	50.6	33.3	26.1	50.0	52.9	43.5
	50歳代	64.7	41.3	51.7	34.8	46.2	37.5	68.2	64.7
	60歳代	51.0	38.1	40.0	20.0	33.3	40.0	15.4	33.3
婚姻	未婚	57.9	49.3	42.9	42.9	34.9	26.3	50.0	50.0
	既婚	58.3	43.6	45.8	25.5	24.0	30.8	38.1	40.7
	離別・死別	51.8	39.1	46.7	34.4	41.7	61.5	56.8	54.2
世帯構造	単独世帯	54.7	53.5	53.0	42.9	41.7	16.7	33.3	62.5
	その他	56.6	42.1	43.5	32.0	30.9	41.0	51.4	44.4
就業	正社員	58.2	34.7	32.5	34.5	28.3	29.2	25.0	50.0
	パートタイマー	40.6	48.5	53.7	25.0	22.2	50.0	53.3	38.9
	アルバイト	60.0	44.0	51.6	20.0	42.9	33.3	57.1	61.5
	契約社員	64.3	43.8	55.6	50.0	100.0	0.0	55.6	50.0
	派遣社員	53.8	42.1	47.4	40.0	75.0	66.7	80.0	100.0
	嘱託社員	42.9	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0
	専業主婦(主夫)	59.3	69.0	62.5	44.4	37.5	75.0	40.0	71.4
	働いていない	72.1	44.0	48.3	44.4	33.3	33.3	75.0	0.0
副業	あり	60.5	51.1	33.8	28.6	22.7	30.8	50.0	45.0
	なし	52.6	37.5	45.1	33.3	37.5	36.0	48.7	49.0
ローン	あり	58.5	44.7	51.4	34.3	34.1	41.9	47.2	45.7
	なし	54.8	43.5	41.1	33.3	30.6	28.6	53.7	50.0

ローンの「あり」は「わからない」を含む。網掛けは属性別に最大かつ全体を上回るもの。

⑬ 今後の加入意向

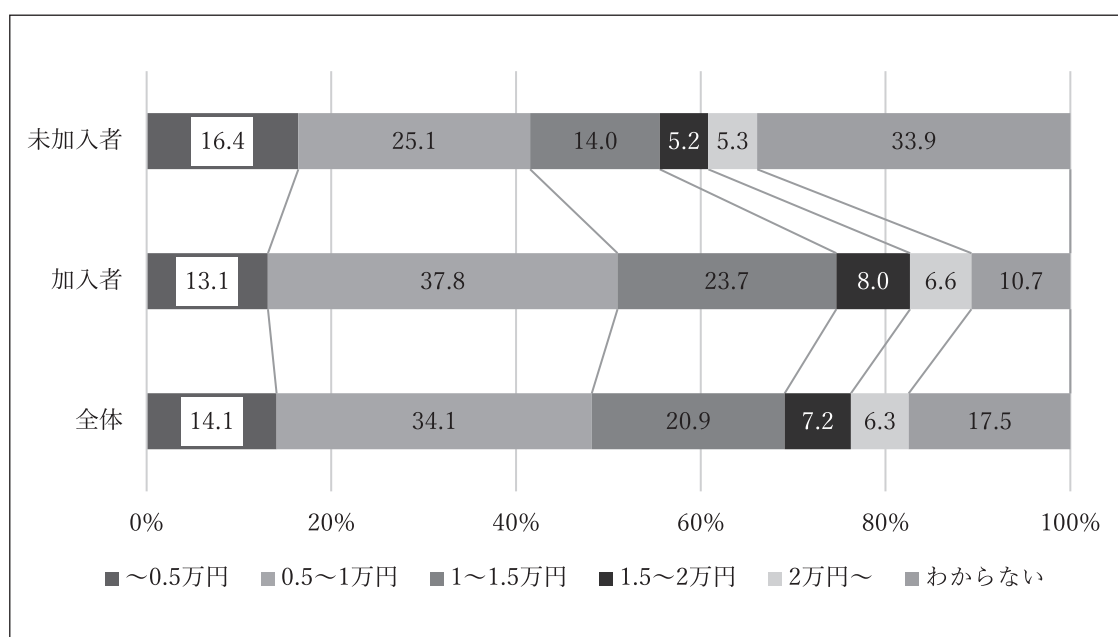
⑬-1 希望保障額と支払意思額

図表2-32は共済・保険の加入・未加入にかかわらず、すべての回答者について入院時の希望保障額の分布を表す。

入院時の希望保障額（月額）は、「5千円以上1万円未満」（34.1%）が最も多く、以下「1万円以上2万円未満」（20.9%）、「わからない」（17.5%）の順に続く。

加入・未加入別で見ると、加入者は「5千円以上1万円未満」（37.8%）がもっとも多いのに対して、未加入者は「わからない」（33.9%）が最も多い。両者を比べると、未加入者のほうが希望額は少ないようである。また、医療保険・共済の加入・未加入別で比較すると、医療保障の加入者は多い順から「5千円以上1万円未満」（40.5%）、「1万円以上1万5千円未満」（25.8%）、「5千円未満」（10.2%）、「わからない」（8.8%）である。未加入者は多い順から「5千円以上1万円未満」（28.3%）、「わからない」（25.4%）、「5千円未満」（17.6%）である。医療保障の加入・未加入の場合、「わからない」の割合がそれぞれ減少している。全般的な加入者は、他のタイプの保障に加入し、医療保障に加入していない者が含まれるからであると思われる。同様に、医療保障未加入の場合、他のタイプの保障の加入者が含まれる。さらに、図表2-25の「一度も加入していない」者は「わからない」が41.4%を占め、「5千円以上1万円未満」（19.5%）、「5千円未満」（16.1%）の順で続き、希望保障額が少ないことがうかがえる。

図表2-32 入院時の希望保障日額（Q26）（単位：%）



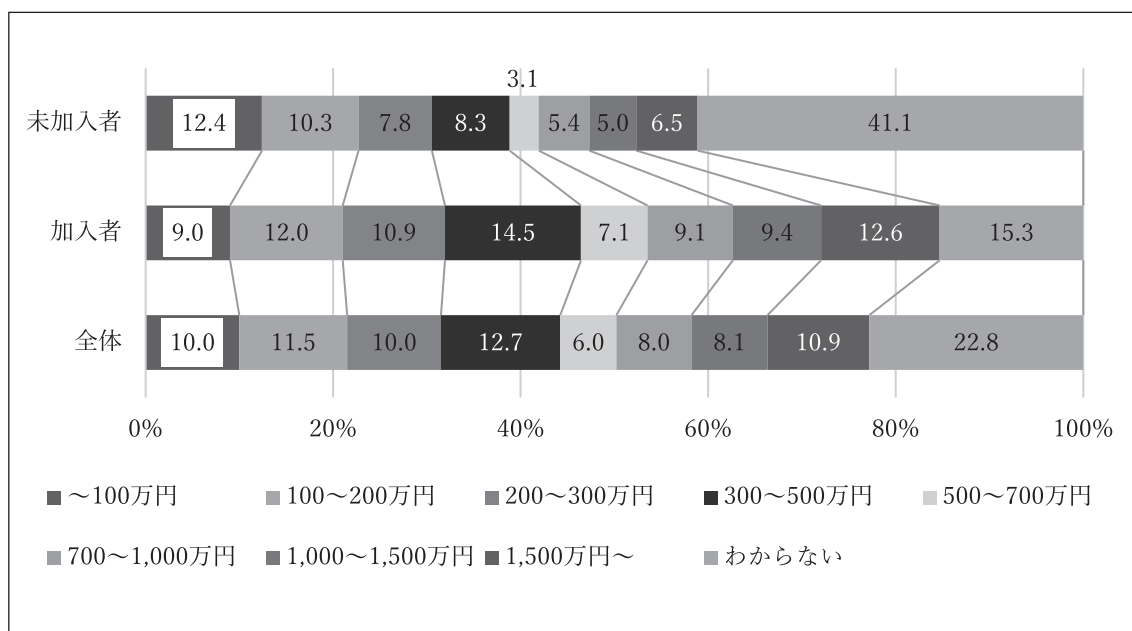
n=5,307（全体）、3,761（共済・保険加入者）、1,546（未加入者）、以下同様。

図表2-33は共済・保険の加入の有無にかかわらず、すべての回答者について死亡時の希望保障額の分布を表す。

死亡時の希望保障額は、「わからない」(22.8%)が最も多く、以下、「300万円以上500万円未満」(12.7%)、「1,500万円以上」(10.9%)、「100万円未満」(10.0%)、「200万円以上300万円未満」(10.0%)の順に続く。

加入・未加入別で見ると、「わからない」(加入者15.3%、未加入者41.1%)がともに最も多い。次に多いのも「300万円以上500万円未満」(加入者14.5%、未加入者8.3%)で同じである。分布より、死亡保障額についても、未加入者のほうが希望額は少ないようである。また、死亡保障の加入者は「700万円以上1,000万円未満」(10.1%)、「1,000万円以上1,500万円未満」(10.8%)、「1,500万円以上」(15.7%)が相対的に大きく、希望保障額が増えている。

図表2-33 死亡時の希望保障額 (Q28) (単位：%)

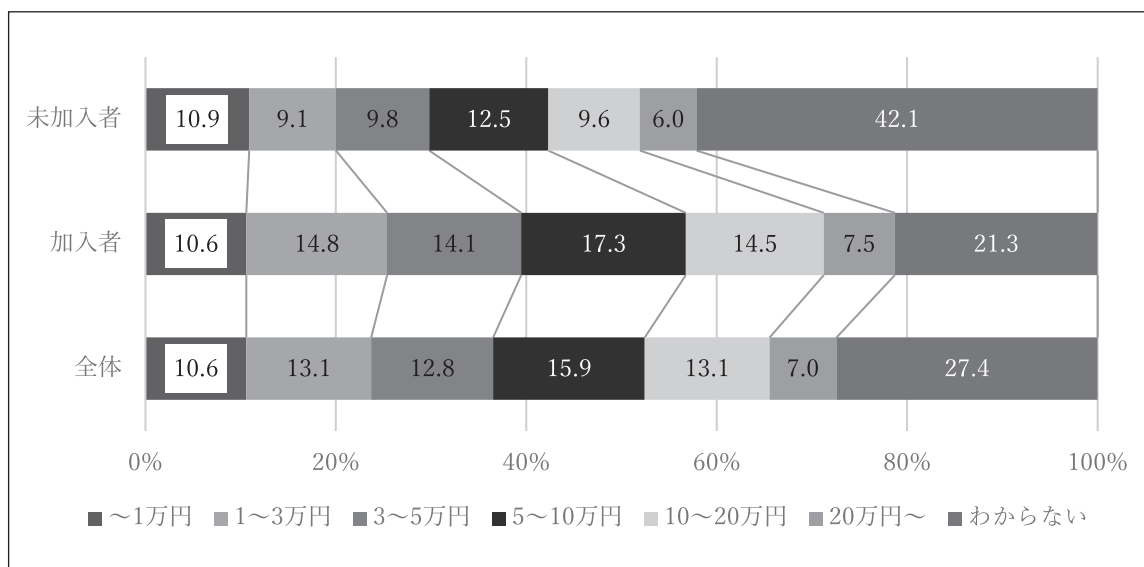


図表2-34は共済・保険の加入の有無にかかわらず、すべての回答者について要介護時（本人と親）の希望保障額の分布を表す。

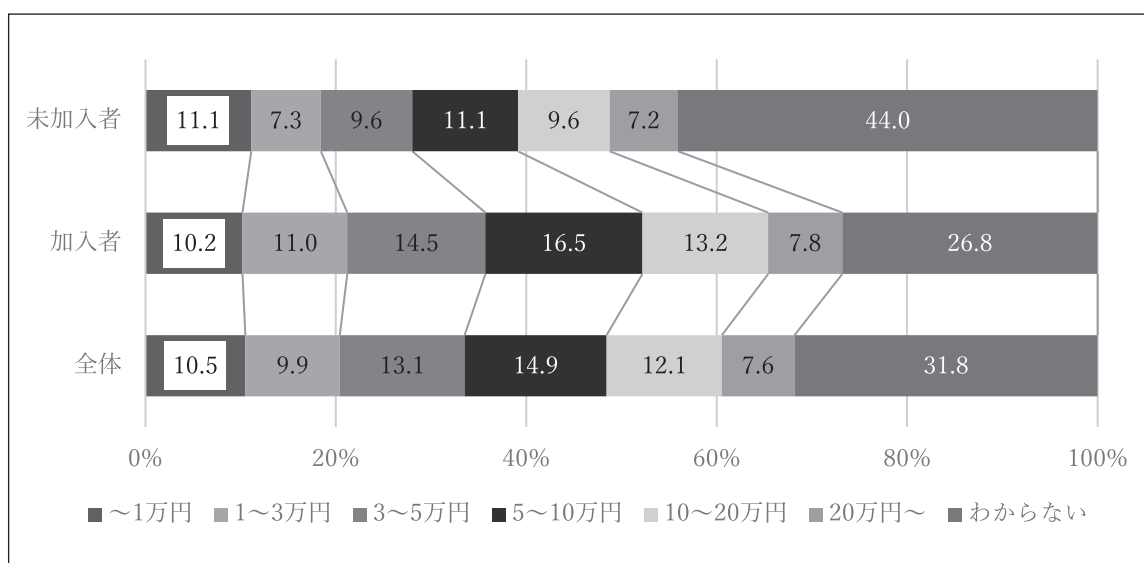
要介護時の希望保障額（月額）は、「わからない」(本人27.4%、親31.8%)、「5万円以上10万円未満」(本人15.9%、親14.9%)はともに上位2つを占める。それ以降の順位はそれぞれ異なるが、比較的似たような分布である。同様に、未加入者と比べて、加入者のほうが「わからない」の割合が小さく、希望保障額が大きい傾向がみられる。また、介護保障加入者は「わからない」の割合が小さく、希望保障額が大きい点も同様である。

図表 2-34 要介護時の希望保障月額 (Q30) (単位: %)

(a) 本人の介護



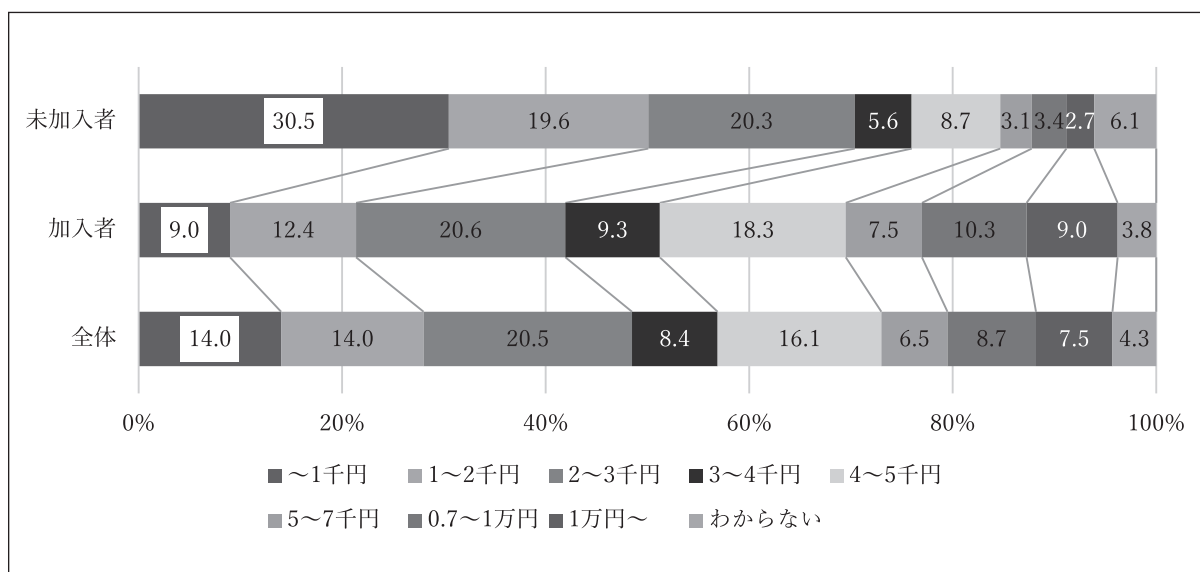
(b) 親の介護



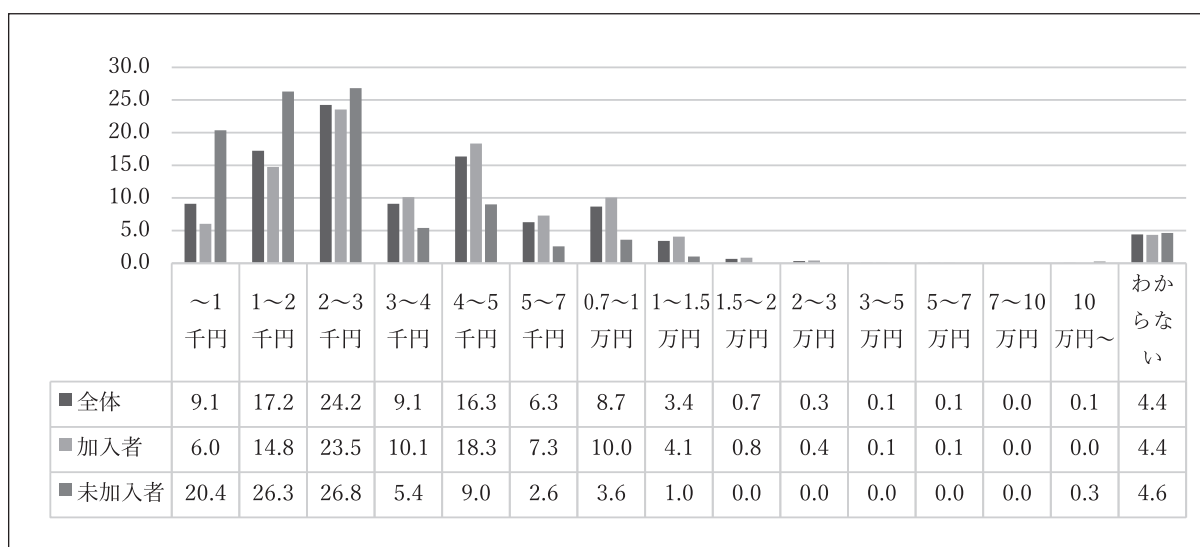
次に、図表 2-35は、入院時の希望保障額が「わからない」を除く回答者の共済掛金・保険料の分布を表す。全体では、「2千円以上3千円未満」(20.5%)が最も多く、「4千円以上5千円未満」(16.1%)が次に多い。未加入者は「1千円未満」(30.5%)が3割を占める。

図表 2-36は入院時の希望保障日額が最も多い「5千円以上1万円未満」に対する共済掛金・保険料の支払意思額である。「2千円以上3千円未満」(24.2%)、「1千円以上2千円未満」(17.2%)、「4千円以上5千円未満」(16.3%)が上位を占める。また、加入者の支払意思額は全体よりやや大きい傾向がみられるのに対して、未加入者の支払意思額は「1千円未満」(20.4%)が2割を占めており、加入者と比べて小さい傾向がみられる。

図表 2-35 入院時の希望保障日額に対する保険料・掛金の支払意思額 (Q27) (単位：%)



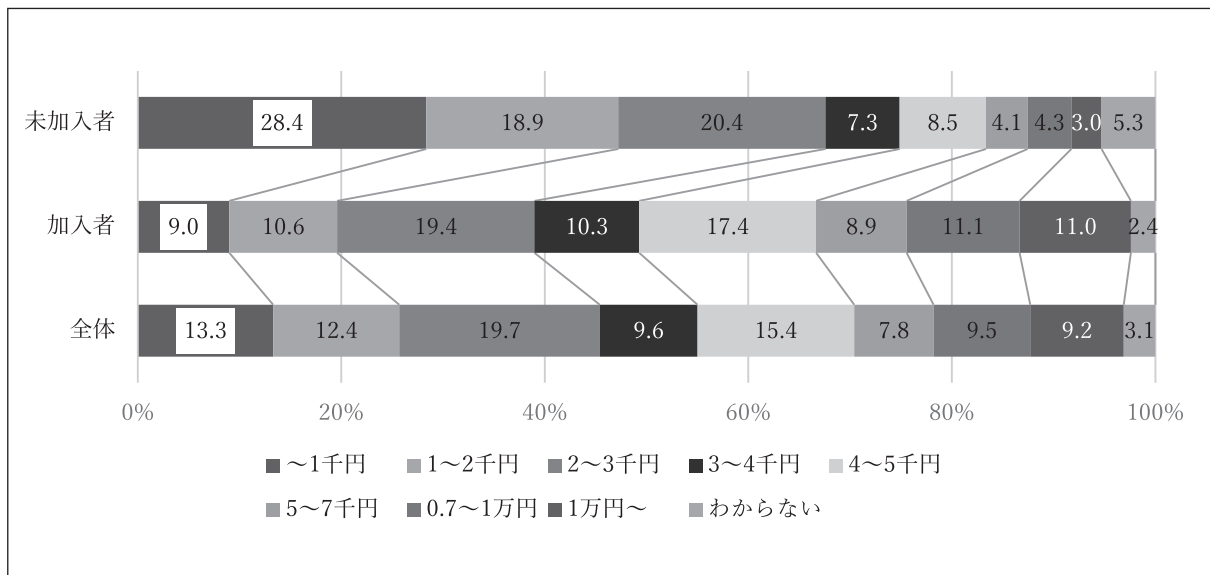
図表 2-36 入院時の希望保障日額「5千円以上1万円未満」に対する支払意思額 (単位：%)



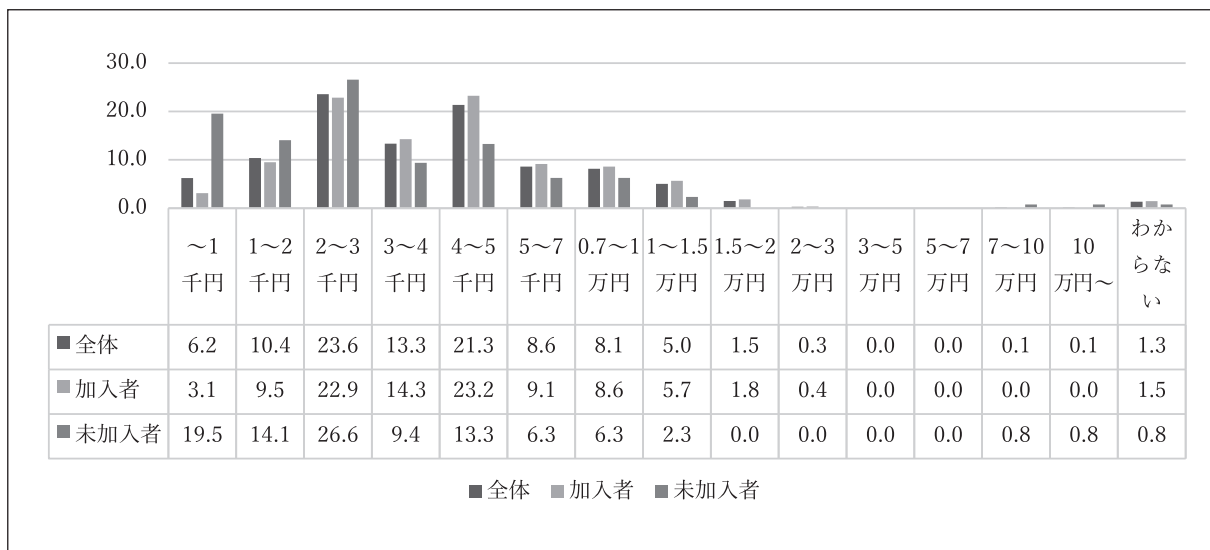
図表 2-37は、死亡時の希望保障額が「わからない」を除く回答者の共済掛金・保険料の分布を表す。全体では、「2千円以上3千円未満」(19.7%)が最も多く、「4千円以上5千円未満」(15.4%)が次いで多い。未加入者は「1千円未満」(28.4%)が3割近くを占める。

図表 2-38は死亡時の希望保障額が最も多い「300万円以上500万円未満」に対する共済掛金・保険料の支払意思額である。「2千円以上3千円未満」(23.6%)、「4千円以上5千円未満」(21.3%)、「3千円以上4千円未満」(13.3%)が上位を占める。また、加入者の支払意思額は全体よりやや大きい傾向がみられる一方、未加入者の支払意思額は加入者と比べて小さい傾向がみられる。

図表 2-37 死亡時の希望保障額に対する保険料・掛金の支払意思額 (Q29) (単位：%)



図表 2-38 死亡時の希望保障額「300万円以上500万円未満」に対する支払意思額 (単位：%)

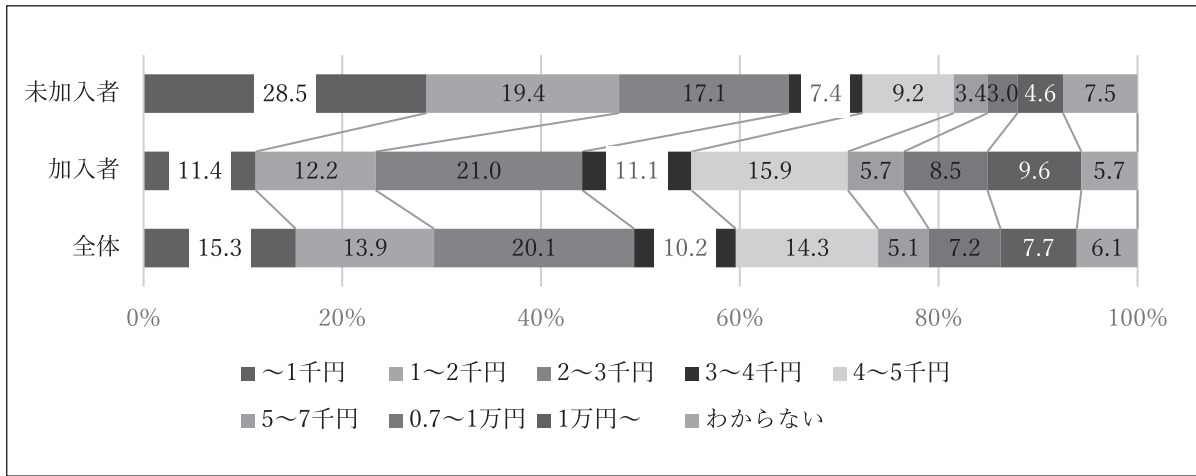


図表 2-39は、要介護時の希望保障月額が「わからない」を除く回答者の共済掛金・保険料の分布を表す。全体では、「2千円以上3千円未満」(本人20.1%、親18.3%)が最も多く、「1千円未満」(本人15.3%、親16.3%)が次いで多い。未加入者は「1千円未満」(本人28.5%、親27.6%)が3割近くを占める。

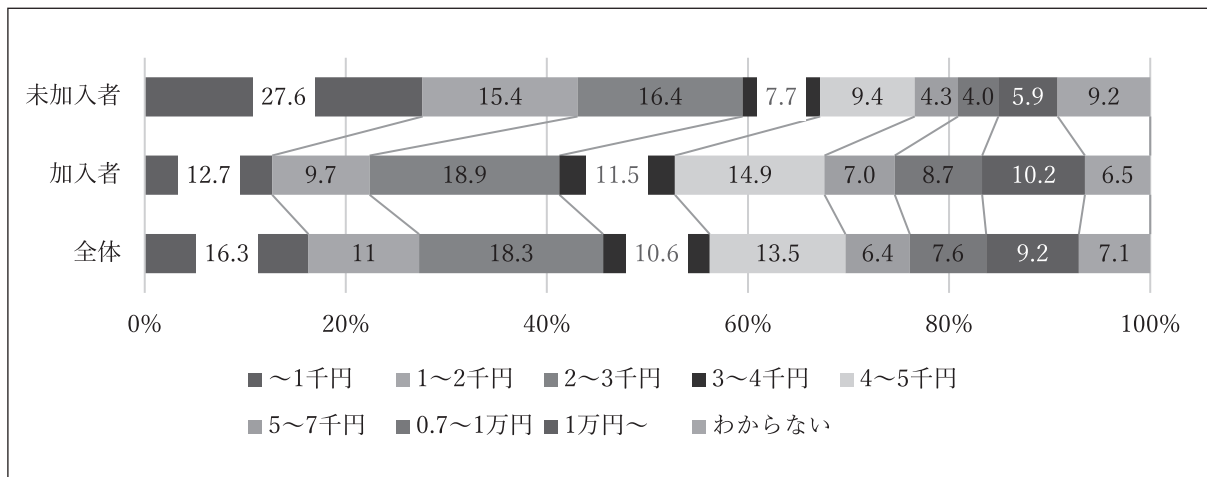
図表 2-40は、要介護時の希望保障額が最も多い「5万円以上10万円未満」に対する保険料・掛金の支払意思額である。本人、親の介護ともに「2千円以上3千円未満」(本人22.3%、親17.3%)が最も多く、他の保障と同様、未加入者の支払意思額は相対的に低い傾向がみられる。

図表2-39 要介護時の希望保障月額に対する保険料・掛金の支払意思額（Q31）（単位：％）

① 本人の介護

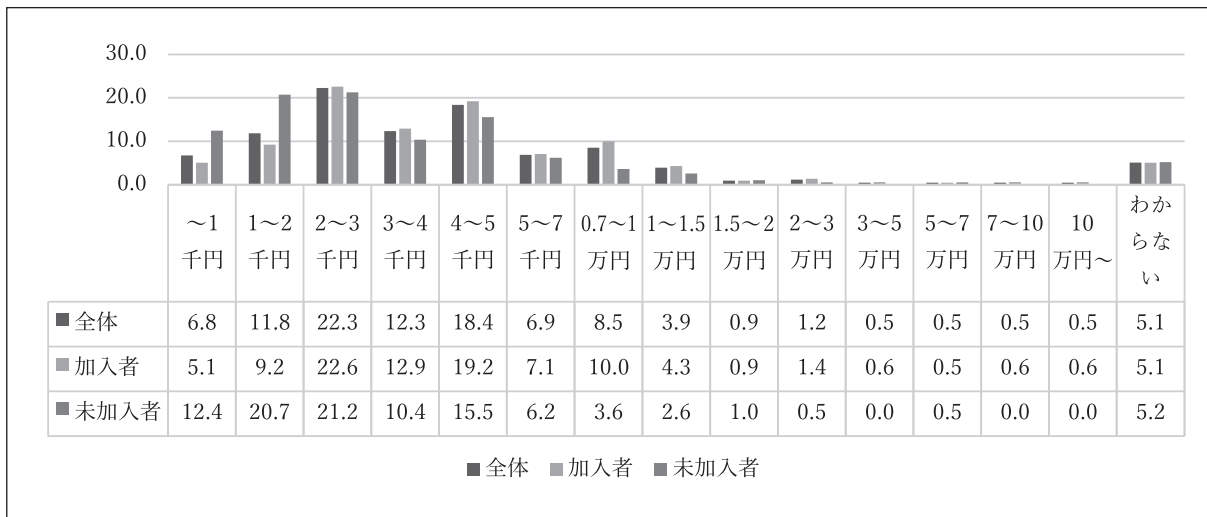


② 親の介護

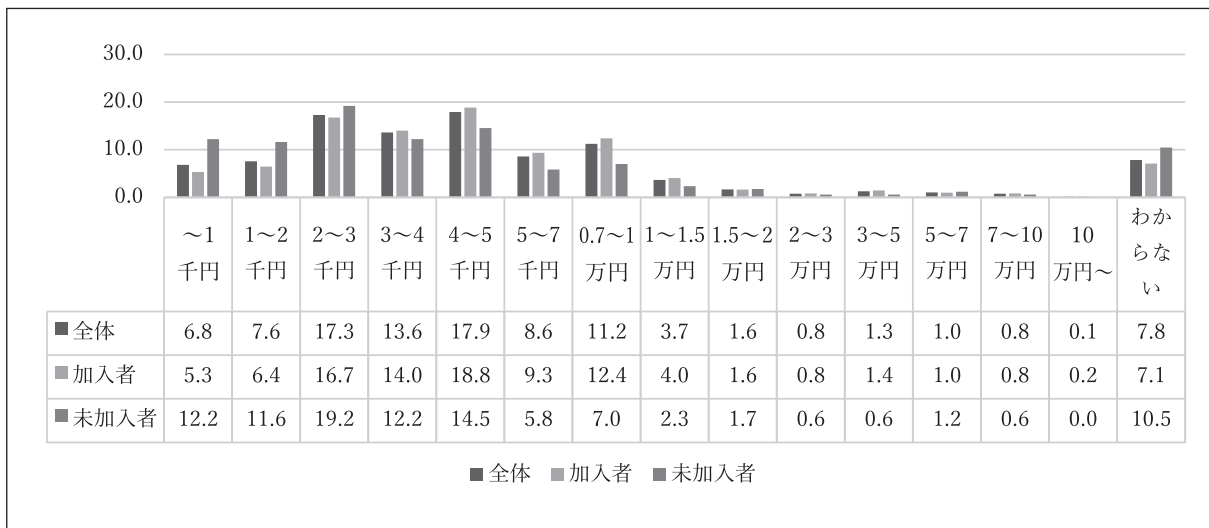


図表2-40 要介護時の希望保障月額「5万円以上10万円未満」に対する支払意思額（単位：％）

① 本人の介護



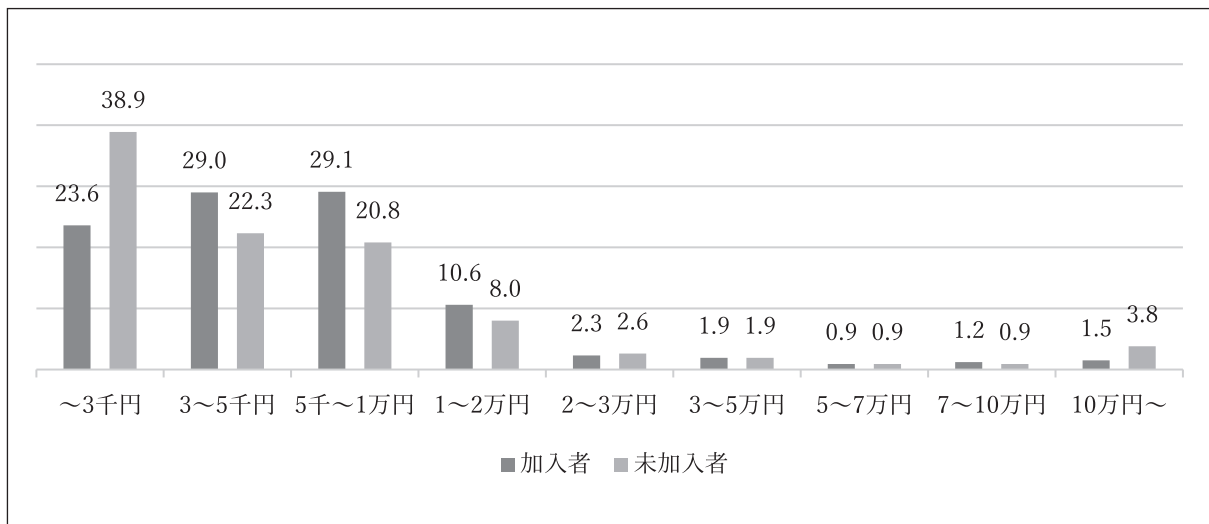
② 親の介護



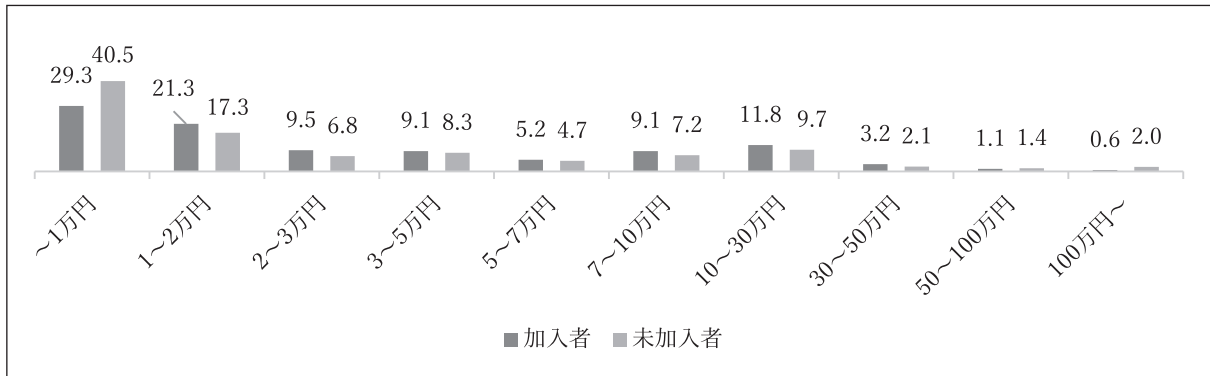
このように、未加入者は共済掛金・保険料の支払意思額が小さく、とりわけ最も小さな額を選択する割合が大きい。未加入者はリスクに対する必要な費用のイメージ（図表2-7を参照）をどのように意識しているのだろうか。図表2-41は加入・未加入別のリスクに対する必要な費用のイメージを表す。これらの分布をみても、加入者と未加入者では最も小さな額を選択する割合に大きな差がみられる。これらの者は、必要な費用のイメージが小さいことから、支払意思額も小さくなる。

図表2-41 リスクに対する必要な費用のイメージ（単位：％）

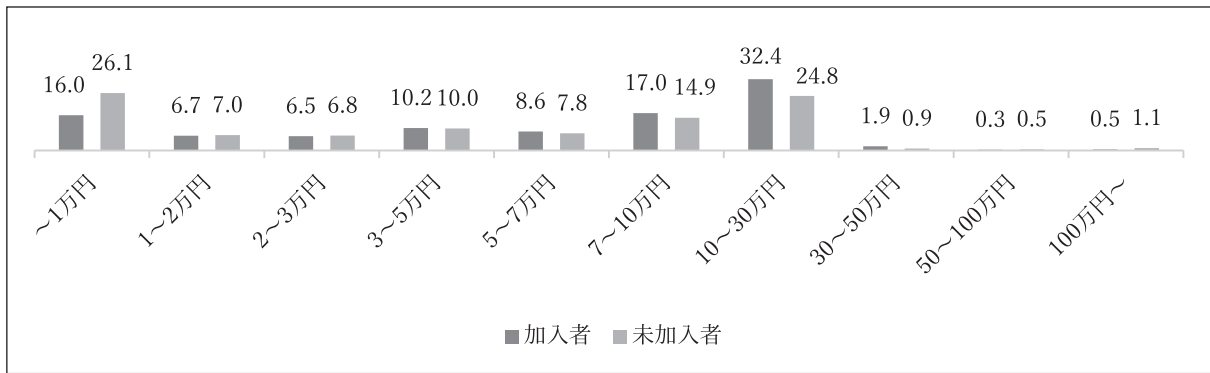
① 短期入院



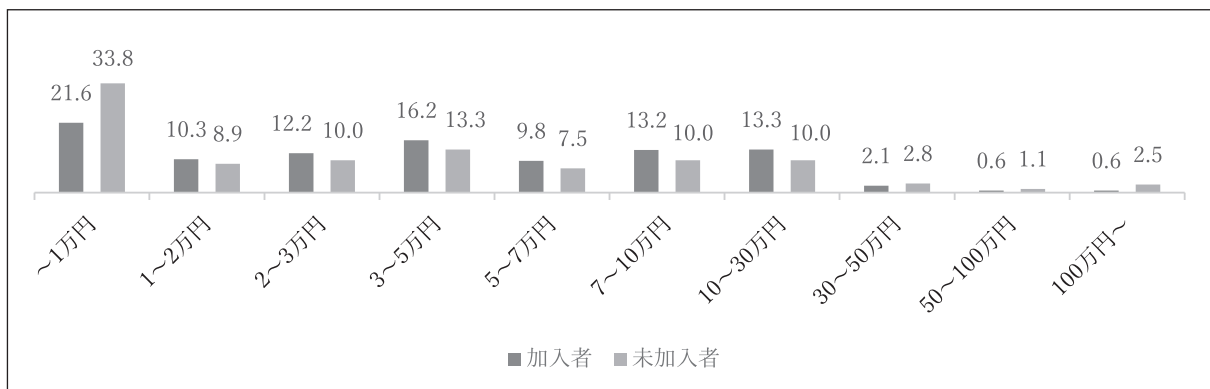
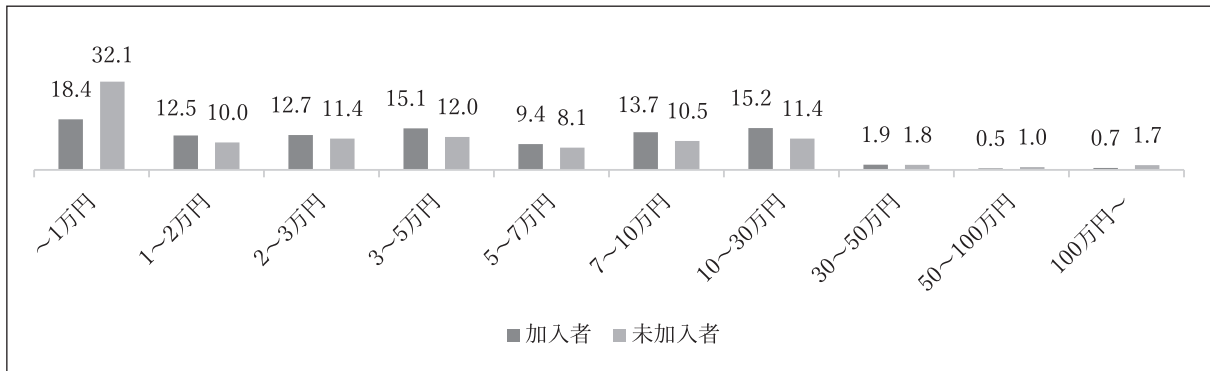
② 長期入院



③ 収入が途絶えた場合の生活費



④ 介護費用 (上：本人、下：親)

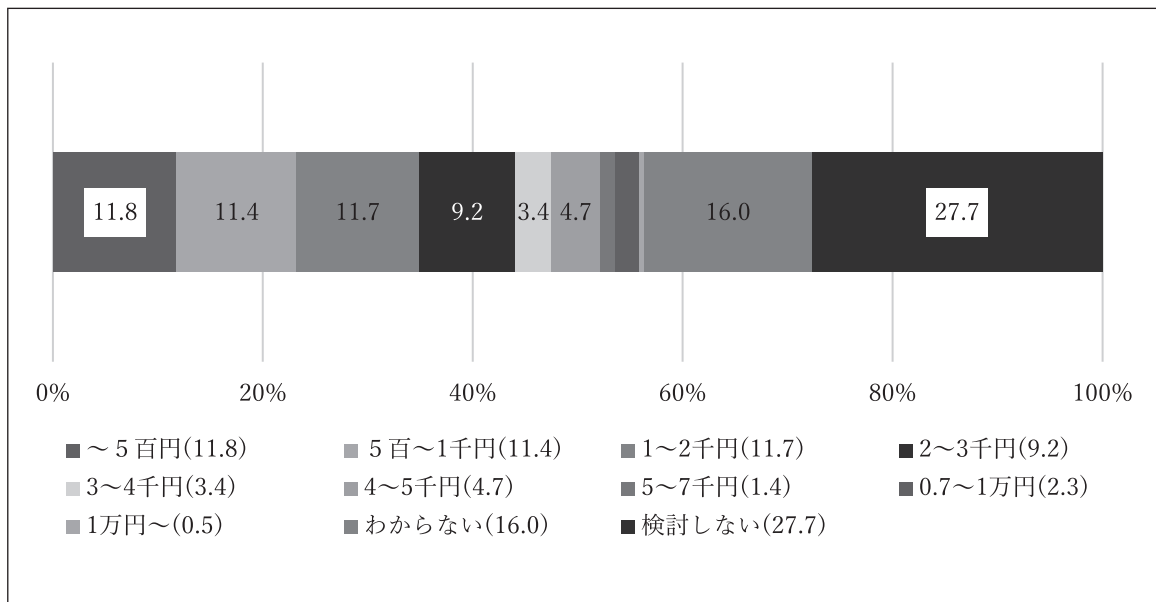


⑬-2 未加入者の加入意向

図表2-42は、未加入者にとって金額によっては共済・保険への加入する場合の金額を表す。「金額に関係なく加入は検討しない」(27.7%)と「わからない」(16.0%)が1位と2位を占める。加入経験の有無別にみると、前者は「経験あり」が16.6%、「経験なし」が32.4%、後者は「経験あり」が11.8%、「経験なし」が17.7%で、大きな差がある。

具体的な金額を選択したなかでは、「500円未満」(11.8%)が最も多く、以下、「1,000円以上2,000円未満」(11.7%)、「500円以上1,000円未満」(11.4%)の順に続く。同様に、加入経験の有無別にみると、「500円未満」は「経験あり」が9.4%、「経験なし」が12.8%で、「1,000円以上2,000円未満」は「経験あり」が15.5%、「経験なし」が10.1%である。金額を選択する場合、過去に加入経験があるほうが、共済掛金・保険料は大きい傾向がみられる。

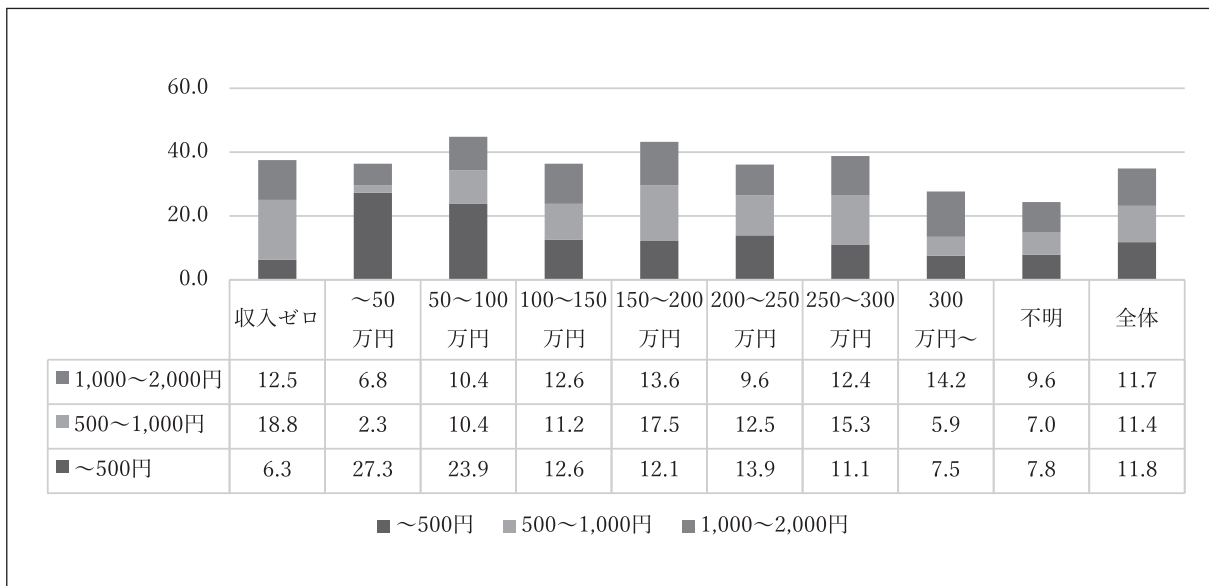
図表2-42 共済・保険未加入者にとって加入への検討可能な保険料・掛金(Q32)(単位：%)



n=1,546

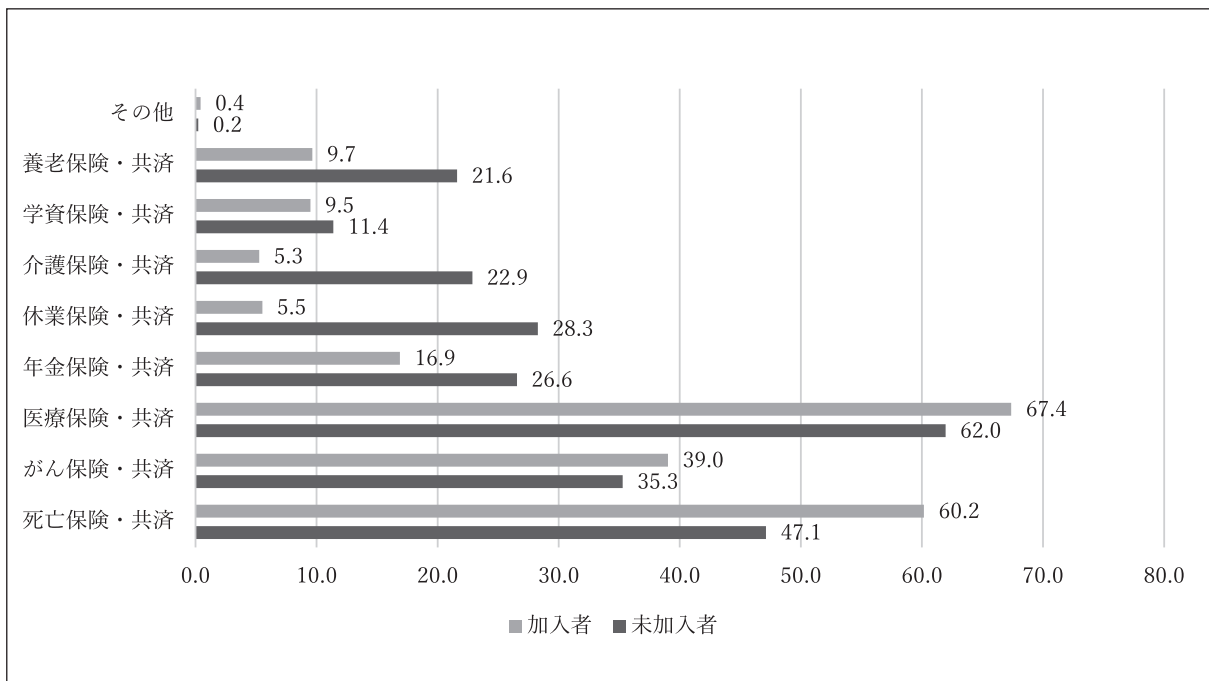
図表2-43は、加入への検討可能な保険料・掛金、「500円未満」「500円以上1,000円未満」「1,000円以上2,000円未満」について世帯収入別の分布を表す。分布より、世帯収入が低い(高い)と、支払意思額が小さい回答者の割合が大きい(小さい)傾向にあるとはいえないようである。なお、「金額に関係なく加入は検討しない」の世帯収入別の分布は世帯収入が低い(高い)と、「検討しない」の割合が大きい(小さい)傾向がみられる。とりわけ、「収入ゼロ」で「検討しない」(37.5%)と「250万円以上300万円未満」で「検討しない」(24.8%)の間には12.7ポイントの差がある。

図表2-43 世帯収入別未加入者における保険料・掛金の支払意思額（単位：％）



図表2-44は、金額によっては共済・保険への加入を検討する未加入者の保障タイプ別の割合を表す。あわせて保障タイプ別の加入者の割合を示している（複数回答）。なお、未加入者は1人あたり2.6の保障を検討しているのに対して、加入者は1人あたり2.3の保障に加入している。

図表2-44 未加入者が加入を検討する保障のタイプと加入者の割合（Q33）（単位：％）



n = 870（加入者）、3,761（未加入者）

多い順にあげると、「医療保険・共済」（未加入者62.0%、加入者67.4%）、「死亡保険・共済」（未加入者47.1%、加入者60.2%）、「がん保険・共済」（未加入者35.3%、加入者39.0%）などである。加入者との比較から、「休業保険・共済」（未加入者28.3%、加入者5.5%）と「介護保険・共済」（未加入者22.9%、加入者5.3%）への関心が高い。

図表2-45は、加入を検討する保障タイプ別の対象者を表す（複数回答）。「学資保険・共済」を除くと、「本人」が9割前後を占めており、加入者の対象者と同様である。ただし、「親」「兄弟姉妹」「子・孫」の割合は加入者の場合よりも大きい。

図表2-45 加入を検討する共済・保険の対象者（Q34）（単位：％）

	n	本人	配偶者	親	祖父母	兄弟姉妹	子・孫	その他
死亡保険・共済	411	89.1	28.0	18.0	1.7	4.9	30.7	0.2
がん保険・共済	308	94.2	22.4	23.4	1.6	4.9	26.6	0.6
医療保険・共済	540	93.7	23.3	17.4	1.5	4.1	28.7	0.4
年金保険・共済	232	97.0	22.8	16.8	2.6	5.6	23.7	0.9
休業保険・共済	246	92.3	16.3	13.8	1.2	3.3	24.8	0.8
介護保険・共済	199	92.5	22.1	19.1	1.0	4.0	31.7	1.0
学資保険・共済	99	38.4	15.2	6.1	2.0	2.0	115.2	2.0
養老保険・共済	188	91.5	20.7	15.4	1.1	4.3	30.9	1.1
その他	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

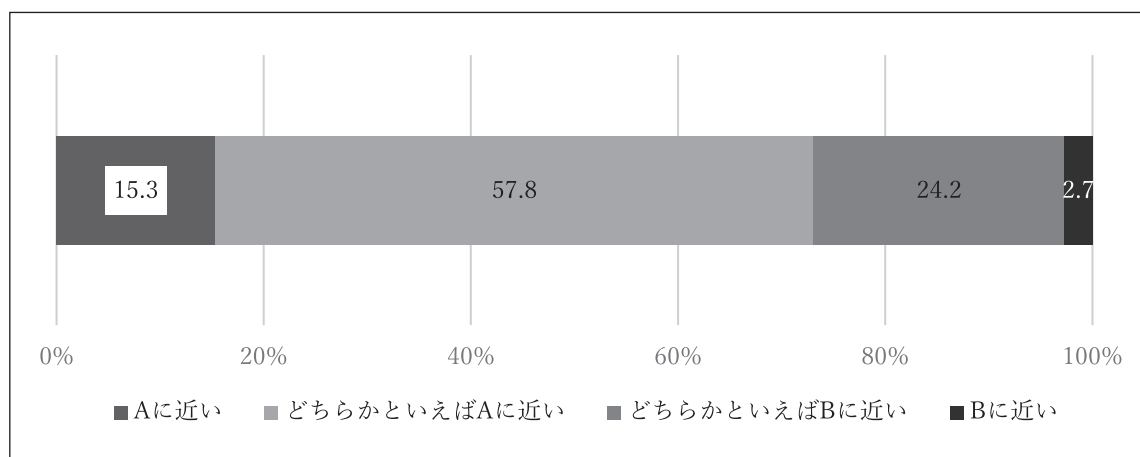
⑭ 望ましい保障のタイプとアドバイスや意見

図表2-46はすべての回答者において、「A：保険料・掛金が安く、保障内容は最低限の生命保険・共済」または「B：保険料・掛金が高くても、保障内容が充実している生命保険・共済」のどちらが望ましいかについての分布を表す。「どちらかといえばAに近い」（57.8%）が最も多く、「Aに近い」（15.3%）とあわせると7割強を占める。

加入の有無別では、加入者は「Aに近い」（12.3%）、「どちらかといえばAに近い」（58.9%）、「どちらかといえばBに近い」（26.2%）、「Bに近い」（2.6%）である。未加入者は「Aに近い」（22.6%）、「どちらかといえばAに近い」（55.0%）、「どちらかといえばBに近い」（19.2%）、「Bに近い」（3.2%）である。したがって、未加入者のほうが保険料・掛金の安さを重視している。³³

³³ 共済・保険の加入を検討していない（Q32）者は、「Aに近い」（24.2%）、「どちらかといえばAに近い」（45.7%）、「どちらかといえばBに近い」（23.5%）、「Bに近い」（6.5%）である。

図表 2-46 加入したい保障のタイプ (Q35) (単位：%)



n=5,307 A：保険料・掛金重視 B：保障内容重視

「Aに近い」(加入者12.3%、未加入者22.6%)について属性等を見てみよう。性別では、加入者は「男性」が加入者14.5%、未加入者24.1%、「女性」が加入者10.6%、未加入者21.4%であり、いずれも男性が女性を上回る。年齢別では、加入者は「20歳代」が加入者12.0%、未加入者15.6%、「60歳代」が加入者15.1%、未加入者33.9%であり、年齢が高くなると「Aに近い」割合が大きくなる傾向がみられる。

就業形態別では、「正社員」が加入者10.1%、未加入者22.3%、「パートタイマー」が加入者13.3%、未加入者21.5%、「アルバイト」が加入者13.4%、未加入者22.5%、「契約社員」が加入者15.6%、未加入者19.1%、「派遣社員」が加入者11.8%、未加入者29.8%、「嘱託社員」が加入者14.0%、未加入者25.0%、「働いていない」が加入者14.2%、未加入者26.8%などであり、「嘱託社員」と「働いていない」の割合が大きい。

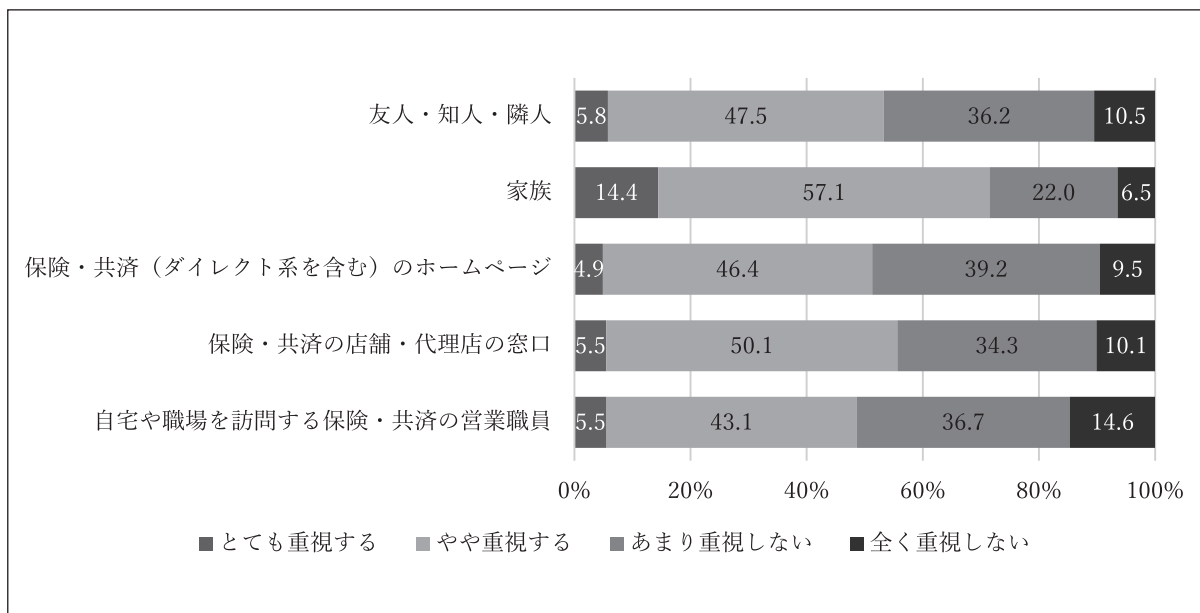
世帯収入別にみると、「収入ゼロ」が加入者29.4%、未加入者12.5%、「50万円未満」が加入者14.8%、未加入者43.2%、「50万円以上100万円未満」が加入者10.7%、未加入者13.4%、「250万円以上300万円未満」が加入者13.8%、未加入者22.8%などであり、世帯収入との明確な関係はみられない。

世帯構造別にみると、「ひとり親世帯」が加入者10.6%、未加入者20.7%、「独身・正規世帯」が加入者10.8%、未加入者21.4%、「独身・非正規世帯」が加入者13.2%、未加入者22.6%、「夫婦・正規世帯」が加入者11.8%、未加入者22.5%、「夫婦・非正規世帯」が加入者14.8%、未加入者26.5%であり、「夫婦・非正規世帯」の割合が大きい。

保障タイプ別にみると、「死亡」が加入者11.0%、未加入者18.5%、「がん」が加入者10.7%、未加入者17.1%、「医療」が加入者11.0%、未加入者19.2%、「年金」が加入者9.4%、未加入者16.1%、「休業」が加入者11.5%、未加入者15.5%、「介護」が加入者10.6%、未加入者15.5%、「学資」が加入者11.2%、未加入者15.6%、「養老」が加入者9.1%、未加入者15.8%であり、加入者については「年金」と「養老」の割合がやや小さい。

図表2-47はすべての回答者において、加入する際に重視するアドバイスや意見の程度を表す。これらのなかで、「家族」のアドバイスや意見を「重視する」(14.4%)、「やや重視する」(57.1%)がそれぞれ最も大きく、家族の影響が大きいことがうかがえる。

図表2-47 加入する際に重視するアドバイスや意見 (Q36) (単位：%)



n = 5,307

加入の有無別でみると、加入者はそれぞれのアドバイスや意見について、「とても重視する」(6.1~14.9%)と「やや重視する」(48.2~59.9%)の割合がともに増加している。未加入者は「とても重視する」(3.6~13.3%)と「やや重視する」(30.9~50.5%)の割合が加入者よりも小さい。

共済・保険加入者は性別でみると、「男性」よりも「女性」のほうが「とても重視する」(男性3.9~12.3%、女性5.3~17.0%)と「やや重視する」(男性42.8~58.2%、女性49.3~61.2%)の割合が大きい。「20歳代」と「30歳代」が「とても重視する」(20歳代9.2~22.9%、30歳代6.8~20.3%)と「やや重視する」(20歳代54.9~59.9%、30歳代48.6~59.0%)の割合が相対的に大きく、年齢が上がると低下する傾向がみられる。「60歳代」は「とても重視する」(1.9~11.8%)と「やや重視する」(42.6~60.2%)の割合が相対的に小さい。

加入先別でみると、「保険会社 (営業職員・代理店)」は「自宅や職場を訪問する保険・共済の営業職員」を「とても重視する」(8.6%)、「やや重視する」(53.1%)の割合が他と比べて大きい。「保険会社 (ダイレクト)」は「保険・共済 (ダイレクト系を含む) のホームページ」を「とても重視する」(7.3%)、「やや重視する」(59.2%)の割合が他と比べて大きい。「生協共済」は「家族」を「とても重視する」(15.4%)、「やや重視する」(61.7%)の割合がやや大きい。「JA共済」は「家族」を「とても重視する」(20.3%)、「やや重視する」(61.7%)、「友人・知人・隣人」を「とても重視する」(7.4%)、「やや重視する」(57.0%)の割合が他と比べて最も大きい。

図表2-48は、共済・保険加入者について保障タイプ別のアドバイスや意見を「重視する」と「やや重視する」割合を表す。「休業」と「介護」はすべてのアドバイスや意見について「重視する」割合が大きい。「学資」は「やや重視する」割合が大きい。

図表2-48 保障タイプ別加入する際に重視するアドバイスや意見（単位：％）

	営業職員	店舗・代理店	ホームページ	家族	友人・知人・隣人
死亡保険・共済	7.1	6.1	4.7	13.8	5.6
	49.4	54.0	46.7	60.1	49.3
がん保険・共済	6.9	6.4	5.4	15.9	7.5
	52.0	58.0	48.0	61.1	51.0
医療保険・共済	6.2	6.1	4.9	15.2	6.2
	48.1	54.8	49.1	61.2	50.9
年金保険・共済	9.4	7.7	5.4	15.1	6.8
	50.4	55.6	45.2	59.7	52.9
休業保険・共済	13.0	12.5	13.5	20.2	16.3
	51.9	51.9	49.0	62.5	52.4
介護保険・共済	13.1	11.6	10.1	17.7	12.1
	50.5	52.0	50.5	63.1	48.0
学資保険・共済	10.4	9.2	4.2	17.1	10.9
	51.5	58.0	50.4	64.4	57.1
養老保険・共済	8.5	7.7	6.3	19.3	8.3
	52.3	52.9	42.7	57.1	46.3
加入者全体	6.4	6.2	4.9	14.9	6.1
	48.2	53.7	48.8	59.9	50.0

上：とても重視する、下：やや重視する。網掛けはそれぞれ上位2つを表す。

図表2-49は、回答者全体について世帯構造別のアドバイスや意見を「重視する」と「やや重視する」割合を表す。世帯構造にかかわらず、「家族」を「とても重視する」（12.5～17.0%）と「やや重視する」（53.0～60.4%）の割合が最も大きい。

一方、「営業職員」を「とても重視する」割合が最も大きい世帯は、「ひとり親世帯」（7.0%）

である。「店舗・代理店の窓口」と「ホームページ」を「とても重視する」割合が最も大きい世帯は「独身・正規世帯」（店舗・代理店6.3%、ホームページ6.5%）である。「家族」を「とても重視する」割合が最も大きい世帯は「夫婦・正規世帯」（17.0%）で、「友人・知人・隣人」を「とても重視する」割合が最も大きい世帯は「独身・正規世帯」（7.6%）である。

図表2-49 世帯構造別加入する際に重視するアドバイスや意見（単位：％）

	営業職員	店舗・代理店	ホームページ	家族	友人・知人・隣人
ひとり親世帯	7.0	6.2	4.2	15.1	6.6
	45.4	52.8	45.5	58.0	52.6
独身・正規世帯	6.1	6.3	6.5	14.1	7.6
	42.9	49.4	46.0	53.0	47.5
独身・非正規世帯	5.4	5.0	5.6	12.5	5.4
	37.5	47.7	47.5	54.4	44.6
夫婦・正規世帯	4.1	5.3	3.4	17.0	5.9
	47.7	51.2	49.7	60.4	51.4
夫婦・非正規世帯	5.0	4.8	4.6	14.0	3.5
	43.0	49.5	43.9	60.2	42.7
加入者全体	5.5	5.5	4.9	14.4	6.1
	43.1	50.1	46.4	57.1	50.0

上：とても重視する、下：やや重視する。網掛けはそれぞれ最上位を表す。

⑮ 公的保障（社会保障）制度

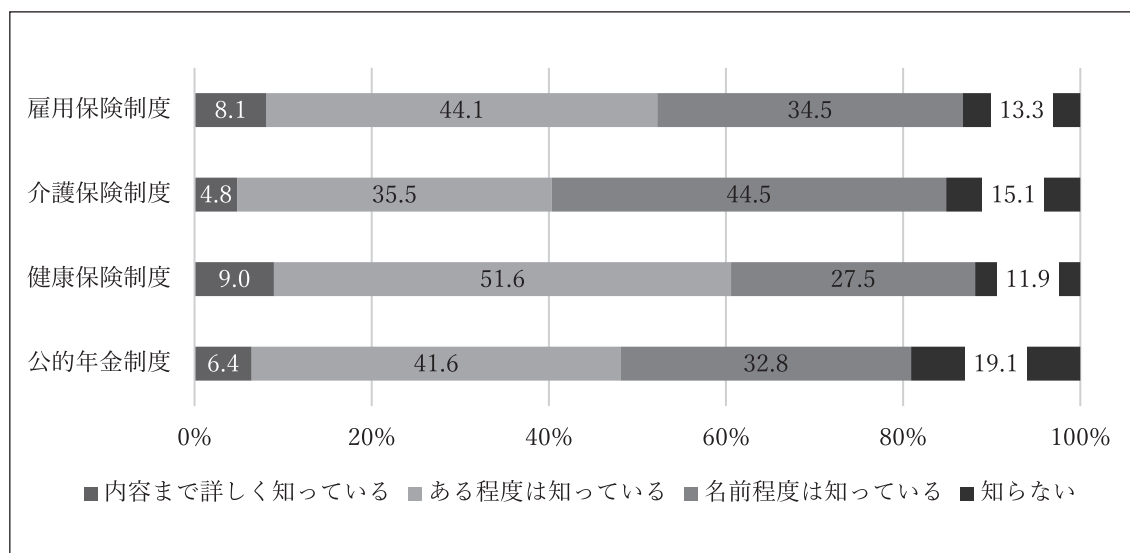
⑮-1 社会保障制度に対する認知度

図表2-50は、回答者全体の社会保障制度に対する認知の程度を表す。健康保険制度の認知度が相対的に高い。「内容まで詳しく知っている」（4.8～9.0%）はどの制度についても最も少ない。介護保険制度を除き、「ある程度は知っている」（41.6～44.1%）が最も多い。共済・保険の加入者は「ある程度は知っている」（40.5～55.9%）が多く、未加入者は「知らない」（20.6～32.0%）が多いことから、社会保障制度への認知度が高い。

図表2-51は世代別共済・保険加入者の社会保障制度に対する認知度を表す。「内容まで詳しく知っている」は、どの制度も、「30歳代」（4.4～8.3%）の認知度が最も低く、年金、健康、雇

用保険制度で「60歳代」(10.3~13.0%)の認知度が最も高い。「内容まで詳しく知っている」と「ある程度は知っている」の合計は、どの制度も「30歳代」(35.5~55.0%)以降、年齢が上がるにつれて認知度は高くなり、「60歳代」(57.1~80.7%)が最も高い。

図表2-50 社会保障制度に対する認知(Q37)(単位:%)



n=5,307

図表2-51 世代別共済・保険加入者の社会保障制度に対する認知(単位:%)

		①	②	③	④			①	②	③	④
年金制度	20歳代	7.0	35.4	32.9	24.7	健康保険制度	20歳代	9.2	48.6	27.7	14.5
	30歳代	5.3	34.4	41.5	18.8		30歳代	8.3	46.7	34.2	10.8
	40歳代	6.5	40.5	36.8	16.2		40歳代	10.3	50.9	29.2	9.5
	50歳代	6.3	52.0	31.3	10.3		50歳代	9.4	59.3	25.2	6.1
	60歳代	12.0	62.7	19.0	6.3		60歳代	13.0	67.7	14.7	4.6
	全体	7.6	46.9	31.7	13.8		全体	10.2	55.9	25.6	8.3
介護保険制度	20歳代	7.0	29.4	43.1	20.4	雇用保険制度	20歳代	9.2	40.4	35.9	14.5
	30歳代	4.4	31.1	50.4	14.1		30歳代	7.6	40.1	41.0	11.3
	40歳代	6.0	38.1	44.8	11.1		40歳代	8.5	48.0	33.6	9.9
	50歳代	5.3	43.5	43.5	7.8		50歳代	9.4	51.3	31.8	7.6
	60歳代	5.1	52.0	35.9	7.0		60歳代	10.3	56.9	24.8	8.0
	全体	7.0	29.4	43.1	20.4		全体	9.0	48.7	32.7	9.6

①内容まで詳しく知っている、②ある程度は知っている、③名前程度は知っている、④知らない

共済・保険加入者を就業形態別にみると、どの制度についても概ね「派遣社員」（詳しく6.3～15.3%、ある程度50.0～56.0%）、「嘱託社員」（詳しく6.0～12.0%、ある程度54.1～68.0%）、「自営業・内職」（詳しく9.2～20.0%、ある程度43.1～63.1%）の認知度が高い。とりわけ、「派遣社員」は雇用保険制度を「内容まで詳しく知っている」（12.0%）割合が他と比べて大きい。「自営業・内職」は年金制度と健康保険制度を「内容まで詳しく知っている」（年金12.3%、健康20.0%）割合が他と比べて大きい。

図表2-52は、共済・保険加入者の世帯構造別社会保障制度に対する認知を表す。どの制度も「内容まで詳しく知っている」割合は、概ね「ひとり親世帯」（7.5～12.2%）が相対的に大きい。「ある程度は知っている」割合は、「夫婦・非正規世帯」（46.8～62.3%）が相対的に大きい。一方、「夫婦・正規世帯」（詳しく5.4～8.7%、ある程度31.6～47.7%）は相対的に認知度が低い。

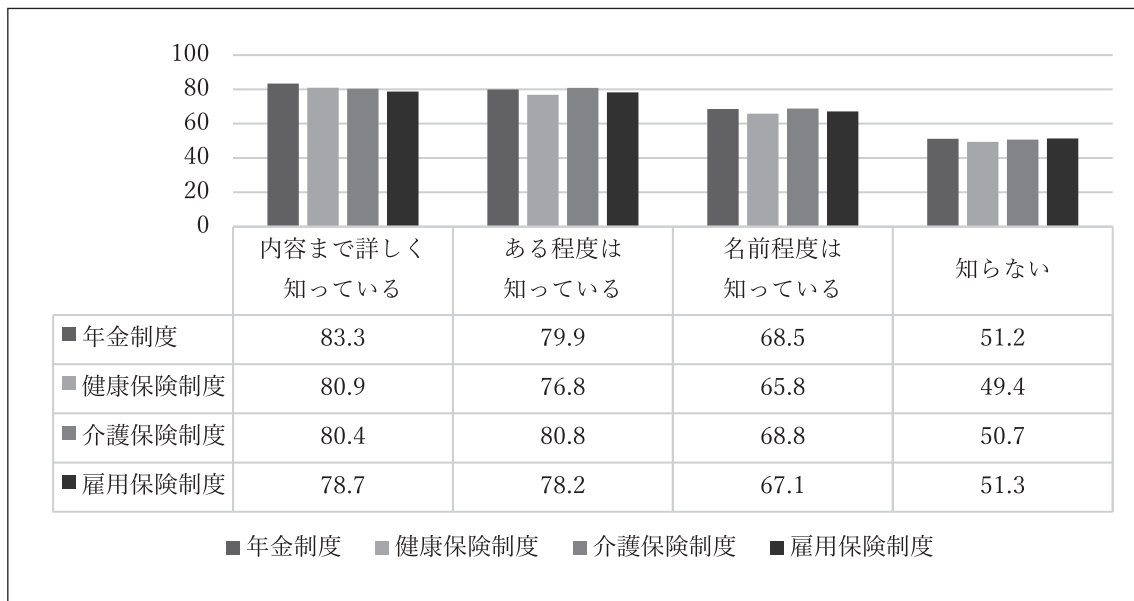
図表2-52 世帯構造別共済・保険加入者の社会保障制度に対する認知（単位：％）

		①	②	③	④			①	②	③	④
年金制度	ひとり親	8.2	43.5	33.2	15.2	健康保険制度	ひとり親	12.2	52.8	27.0	8.1
	独身・正規	7.6	45.7	33.9	12.9		独身・正規	9.8	55.2	26.3	8.7
	独身・非正規	6.0	52.7	30.7	10.7		独身・非正規	8.0	60.5	25.3	6.2
	夫婦・正規	5.8	37.2	35.9	21.1		夫婦・正規	8.3	47.7	32.1	12.0
	夫婦・非正規	9.4	54.4	26.1	10.0		夫婦・非正規	11.9	62.3	19.1	6.7
	全体	7.6	46.9	31.7	13.8		全体	10.2	55.9	25.6	8.3
介護保険制度	ひとり親	7.5	41.0	40.6	10.9	雇用保険制度	ひとり親	10.4	47.1	33.0	9.4
	独身・正規	5.7	39.6	44.7	10.0		独身・正規	9.4	49.2	33.5	7.9
	独身・非正規	3.8	41.5	46.0	8.7		独身・非正規	8.7	54.0	30.3	7.0
	夫婦・正規	4.3	31.6	48.2	16.0		夫婦・正規	7.8	38.6	38.6	15.1
	夫婦・非正規	5.4	46.8	38.7	9.1		夫婦・非正規	8.7	53.7	28.9	8.8
	全体	7.0	29.4	43.1	20.4		全体	9.0	48.7	32.7	9.6

①内容まで詳しく知っている、②ある程度は知っている、③名前程度は知っている、④知らない

図表2-53は、社会保障に対する認知度別共済・保険加入率を表す。回答者全体の加入率は70.9%である。各制度についての認知度が高いと加入率も高くなる傾向がみられる。

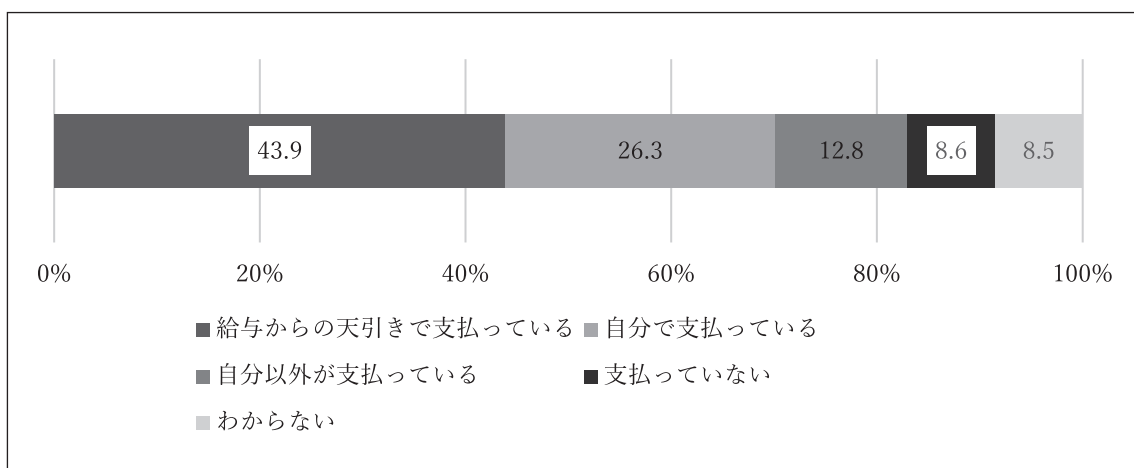
図表2-53 社会保障に対する認知度別共済・保険加入率（単位：％）



⑮-2 公的年金制度の保険料

図表2-54は、回答者全体における公的年金制度の保険料納付方法を表す。「給与からの天引きで支払っている」(43.9%)が最も多く、厚生年金保険の加入者(被保険者)に該当する。「自分で支払っている」(26.3%)と「自分以外が支払っている」(12.8%)は国民年金の加入者である。「支払っていない」(8.6%)と「わからない」(8.6%)の多くは、国民年金制度に加入している。

図表2-54 公的年金制度の保険料納付方法（Q41）（単位：％）



n=5,307

共済・保険の加入者と未加入者別にみると、「給与からの天引きで支払っている」(加入者47.5%、未加入者35.2%)と「自分で支払っている」(加入者27.8%、未加入者22.8%)は加入者が加入者を上回っている。「支払っていない」(加入者7.0%、未加入者12.5%)と「わからない」(加

入者5.5%、未加入者15.8%)は未加入者が加入者を上回っている。このため、共済・保険の加入率は「給与からの天引きで支払っている」(76.6%)が最も高く、以下、「自分で支払っている」(74.8%)、「自分以外が支払っている」(68.5%)、「支払っていない」(57.6%)、「わからない」(45.8%)の順となる。なかでも、回答者全体の加入率(70.9%)と比べて、「支払っていない」と「わからない」の加入率の低さが際立つ。

加入者のうち「支払っていない」者の年齢構成をみると、「60歳代」(46.6%)が5割近くを占める。未加入者の場合、「60歳代」(19.2%)は2割ほどである。同様に、加入者のうち「わからない」者の年齢構成をみると、「20歳代」(20.9%)と「30歳代」(25.7%)の割合が大きく、「60歳代」(10.2%)の割合が小さい。未加入者の場合、「20歳代」(28.7%)が大きく、「60歳代」(6.6%)が小さい。

図表2-55は世帯構造別公的年金制度の保険料納付方法を表す。「独身・正規世帯」は「給与からの天引きで支払っている」(73.8%)、他の世帯を大きく上回る。「夫婦・正規世帯」は「自分以外が支払っている」(32.4%)、「夫婦・非正規世帯」は「自分で支払っている」(37.1%)がそれぞれ他を上回る。

図表2-55 公的年金制度の保険料納付方法(単位：%)

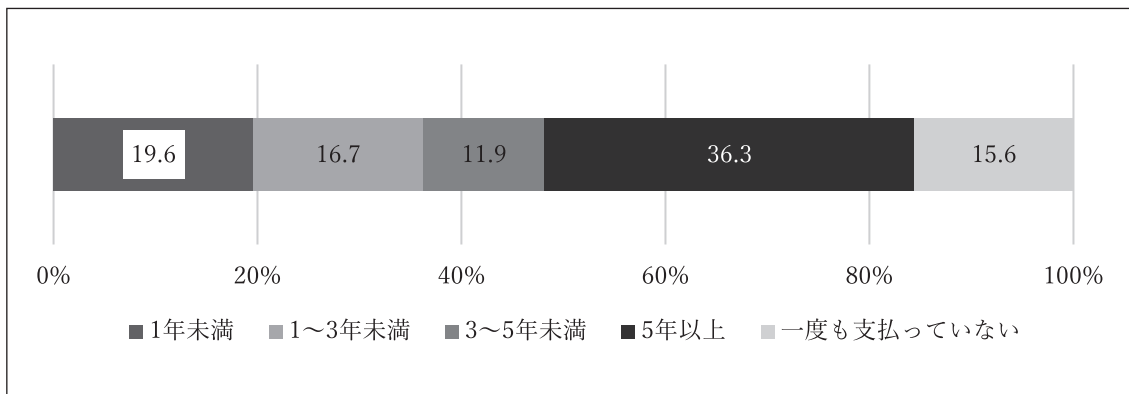
	給与から 天引き	本人	本人以外	支払って いない	わからない
ひとり親世帯	49.5	28.0	5.0	7.0	10.5
独身・正規世帯	73.8	13.9	3.2	3.5	5.5
独身・非正規世帯	38.7	33.9	7.9	11.0	8.5
夫婦・正規世帯	30.3	16.1	32.4	8.2	13.0
夫婦・非正規世帯	26.1	37.1	18.1	12.8	5.8
全体	43.9	26.3	12.8	8.6	8.5

⑮-3 公的年金制度の保険料を支払っていない期間とその理由

図表2-56は、公的年金制度の保険料を「支払っていない」と回答した者がどのくらい保険料を支払っていないかの期間³⁴を表す。多いほうから順番に、「5年以上」(36.3%)、「1年未満」(19.6%)、「1年以上3年未満」(16.7%)などである。

³⁴ 60歳代には過去40年間保険料を納付し、現在保険料を支払う必要がない者が含まれていると考えられる。このため、保険料の「未納」とはしていない。

図表 2-56 公的年金制度の保険料を支払っていない期間（Q42）（単位：％）



n=455

共済・保険の加入者と未加入者別にみると、「5年以上」（加入者32.1%、未加入者42.0%）、「1年未満」（加入者23.3%、未加入者14.5%）、「1年以上3年未満」（加入者20.2%、未加入者11.9%）などで、未加入者のほうが期間は長いことがうかがえる。

「一度も支払っていない」と回答した者について共済・保険の加入率は47.9%である。加入者のうち「一度も支払っていない」者の年齢構成をみると、「20歳代」（9.9%）と「40歳代」（26.5%）の割合が大きく、「60歳代」（20.6%）の割合が小さい。未加入者の場合、「30歳代」（35.1%）が大きく、「60歳代」（8.1%）が小さい。

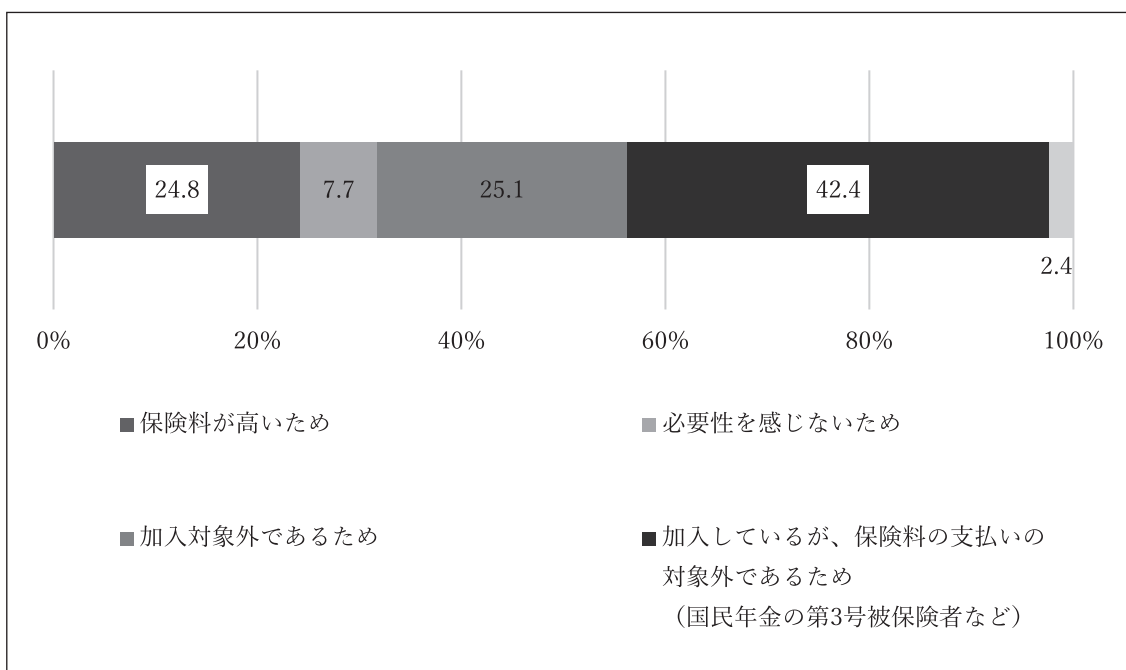
「一度も支払っていない」者全体について世帯構造別にみると、「独身・非正規世帯」（39.4%）と「夫婦・正規世帯」（29.6%）の割合が大きく、「ひとり親世帯」（8.5%）と「夫婦・非正規世帯」（14.1%）の割合が小さい。

図表 2-57は公的年金制度の保険料を支払っていない理由の分布を表す（複数回答）。「加入しているが、保険料支払いの対象外であるため」（42.4%）が最も多い。次に、「加入対象外であるため」（25.1%）が多い。「保険料が高いため」について共済・保険の加入者と未加入者別にみると、「未加入者」（34.7%）が「加入者」（17.6%）を上回る。

共済・保険の加入率についてみると、「公的年金制度の保険料が高いため」が40.7%で最も低く、経済的要因は公的年金だけでなく、共済・保険の加入にも影響を及ぼしている。他の理由についての加入率は62.3～63.7%である。

公的年金制度の保険料を支払っていない理由と期間の関係をみると、「保険料が高いため」のうち「一度も支払っていない」割合は24.8%である。「必要性を感じないため」のうち「一度も支払っていない」割合は22.9%である。「加入対象外であるため」は「3年以上5年未満」（14.9%）が最も大きい。「加入しているが、保険料支払いの対象外であるため」は「5年以上」（42.5%）が最も大きい。

図表 2-57 公的年金制度の保険料を支払っていない理由 (Q43) (単位：%)

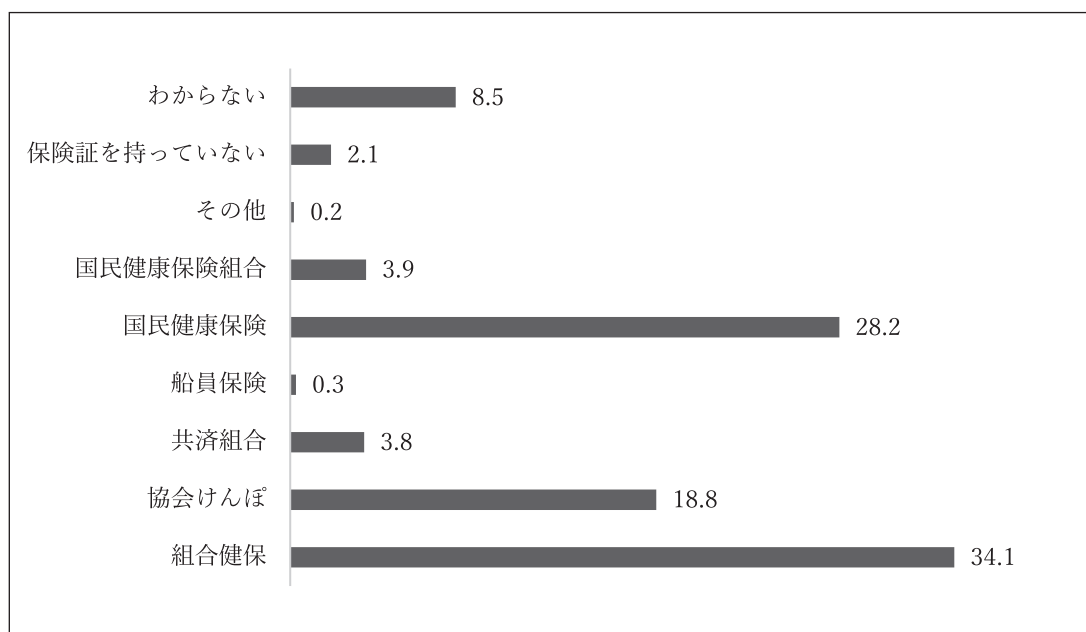


n = 455

⑮-4 加入している公的医療保険制度の種類

図表 2-58は全回答者の加入している公的医療保険制度の分布を表す。「組合健保」(34.1%)が最も大きく、以下、「国民健康保険」(28.2%)、「協会けんぽ」(18.8%)などが続く。

図表 2-58 加入している公的医療保険制度 (Q38) (単位：%)



n = 5,307

共済・保険の加入者と未加入者別にみると、「組合健保」（加入者36.1%、未加入者29.0%）と「協会けんぽ」（加入者21.5%、未加入者12.3%）などは、加入者の割合が大きい。「国民健康保険」（加入者27.5%、未加入者30.0%）、「保険証を持っていない」（加入者0.5%、未加入者6.1%）、「わからない」（加入者5.3%、未加入者16.3%）などは未加入者の割合が大きい。したがって、加入率は「組合健保」（75.2%）、「協会けんぽ」（80.9%）が全体（70.9%）と比べて高く、「国民健康保険」（66.0%）、「保険証を持っていない」（17.5%）、「わからない」（44.4%）が低い。

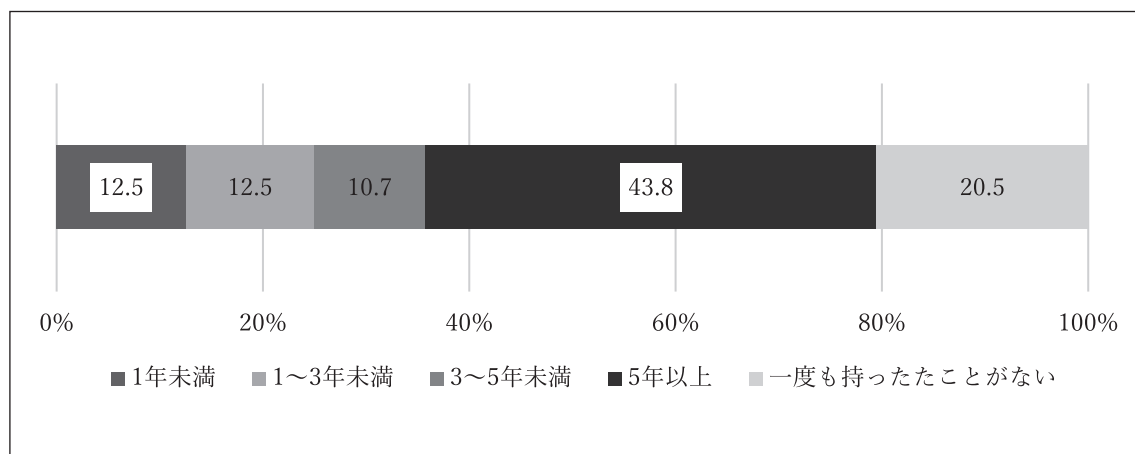
世帯構造別にみると、「独身・正規世帯」は「組合健保」（41.3%）、「協会けんぽ」（28.2%）、「独身・非正規世帯」は「国民健康保険」（41.2%）の加入率がそれぞれ高い。「夫婦・正規世帯」は「組合健保」（43.9%）と「わからない」（11.9%）、「夫婦・非正規世帯」は「国民健康保険」（40.4%）がそれぞれ他を大きく上回る。

⑮-5 公的医療保険の保険証を持っていない期間とその理由

図表2-59は「保険証を持っていない」回答者を対象にその期間の分布を表す。多い順から「5年以上」（43.8%）、「一度も持ったこともない」（20.5%）などである。

共済・保険の加入者と未加入者別にみると、「5年以上」（加入者40.0%、未加入者44.6%）、「一度も持ったこともない」（加入者15.0%、未加入者21.7%）などである。

図表2-59 公的医療保険の保険証を持っていない期間（Q39）（単位：％）



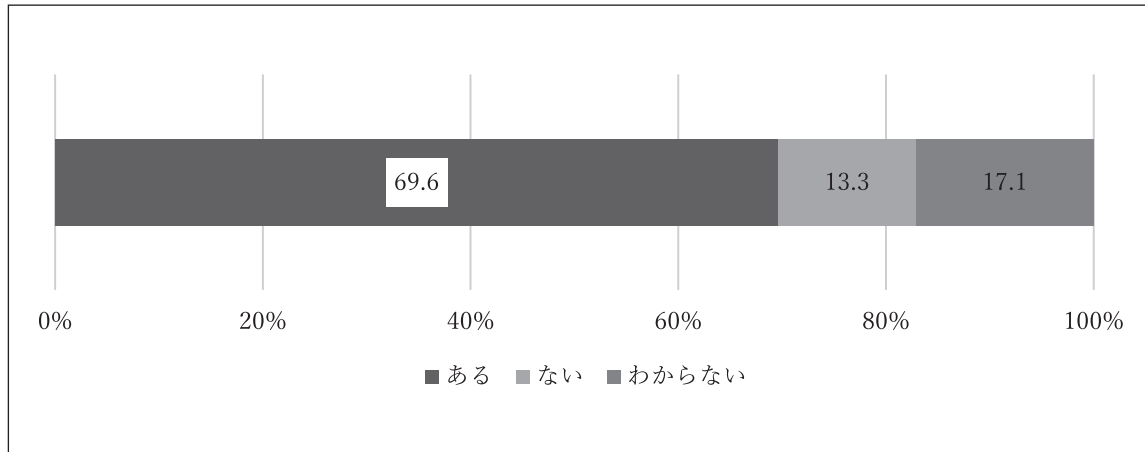
n = 112

公的医療保険の保険証を持っていない理由（Q40）は、多い順から「医療券があるから」（58.0%）、「保険料が高いため」（31.3%）、「必要性を感じないため」（11.6%）などである。保険証を持っていない理由と期間の関係をみると、「医療券があるから」は「5年以上」（58.5%）の割合が最も大きい。「保険料が高いため」は「一度も持ったこともない」（34.3%）の割合が全体と比べて大きい。「必要性を感じないため」は「一度も持ったこともない」（38.5%）の割合が最も大きい。

⑮-6 子どもの医療費支援

図表2-60は20歳未満の子どもと同居する親の居住地域に、子どもの医療費手当制度があるかどうかの分布を表す。「ある」(69.6%)が最も大きく、7割近くを占める。

図表2-60 居住地域における子どもの医療費手当制度の有無(Q46)(単位:%)



n=1,735

性別では、「女性」(ある73.2%、ない10.8%、わからない16.0%)は、「男性」(ある59.8%、ない20.1%、わからない20.1%)よりも、居住地域における子どもの医療費手当制度の有無を認知している割合が大きい。年齢別では、「30歳代」(ある77.1%、ない10.2%、わからない12.7%)の割合が最も大きい。

世帯構造別では、「夫婦・非正規世帯」(ある71.3%、ない14.4%、わからない14.4%)の割合が最も大きい。また、「ひとり親世帯」(ある70.0%、ない11.6%、わからない18.3%)のうち、子育てしている年数別にみると、「5年未満」(ある75.6~77.2%、ない7.2~8.7%、わからない14.1~16.7%)の割合が相対的に大きい。

共済・保険の加入の有無別にみると、「加入者」(ある72.4%、ない12.7%、わからない14.9%)は「未加入者」(ある61.9%、ない14.8%、わからない23.3%)よりも認知度が大きい。

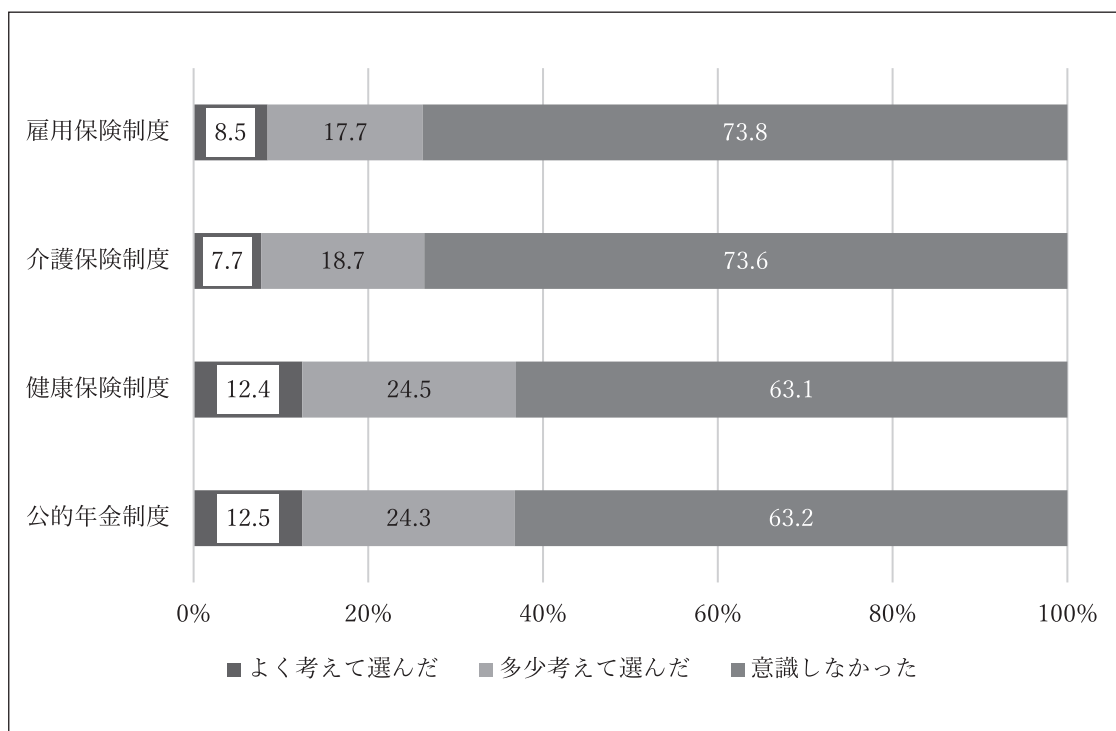
さらに、医療費手当制度の有無に関する認知と健康保険制度の知識の関係は、「認知」(詳しく10.8%、ある程度48.7%、名前程度30.3%、知らない10.2%)のほうが「わからない」(詳しく5.4%、ある程度30.3%、名前程度29.0%、知らない30.1%)よりも知識がある傾向がうかがえる。

⑮-7 共済・保険の選択や受取額を決定する際の公的保障(社会保障)制度の考慮

図表2-61は、共済・保険の加入者について加入する際に公的保障(社会保障)をどの程度考慮したかの分布を表す。どのタイプの保障も「意識しなかった」(63.1~73.8%)が最も大きい。

保障タイプ別にみると、たとえば「年金」は「公的年金制度」（よく考えて19.7%、考えて29.3%）、「介護」は「公的介護保険制度」（よく考えて17.2%、考えて30.3%）を考慮している。

図表2-61 共済・保険に加入する際の公的保障（社会保障）制度の考慮（Q44）（単位：%）



n=3,761

「よく考えて選んだ」を性別にみると、すべての制度で「男性」が「女性」を上回っている。ただし、「年金」（男性14.9%、女性10.6%）と「健康」（男性14.6%、女性10.8%）は男女差が大きく、³⁵「介護」（男性8.6%、女性7.1%）と「雇用」（男性9.4%、女性7.8%）は男女差が小さい。

「よく考えて選んだ」を年齢別にみると、「年金」（20歳代14.0%、60歳代16.9%）と「健康」（20歳代14.2%、60歳代17.5%）は、「60歳代」と「20歳代」の割合が大きい。「介護」（20歳代10.2%）と「雇用」（20歳代10.2%）は「20歳代」が最も大きい。³⁶

「よく考えて選んだ」を就業形態別にみると、「年金」は「自営業・内職」（18.5%）、「働いていない」（17.4%）、「嘱託社員」（16.0%）の割合が大きい。「健康」は「働いていない」（17.4%）、「嘱託社員」（16.0%）、「自営業・内職」（15.4%）、「アルバイト」（14.8%）の割合が大きく、「介

³⁵ 「よく考えて選んだ」と「多少考えて選んだ」を合計した場合の男女差は、「年金」（7.8ppt）、「健康」（8.5ppt）、「介護」（7.9ppt）、「雇用」（6.4ppt）である。

³⁶ 「よく考えて選んだ」と「多少考えて選んだ」を合計した場合、「年金」と「健康」と同様「介護」も「60歳代」（年金46.1%、健康44.0%、介護31.4%）が最も大きい。

護」は「派遣社員」(11.1%)、「働いていない」(10.1%)、「嘱託社員」(10.1%)の割合が大きい。「雇用」は「働いていない」(10.1%)、「嘱託社員」(10.0%)の割合が大きい。

図表2-62は世帯構造別の共済・保険に加入する際の公的保障(社会保障)の考慮の分布を表す。どの制度についても「夫婦・非正規世帯」が「よく考えて選んだ」が最も大きい。

図表2-62 世帯構造別共済・保険に加入する際の公的保障(社会保障)制度の考慮(単位:%)

		①	②	③			①	②	③
年金制度	ひとり親	12.7	24.6	62.7	健康保険制度	ひとり親	12.4	24.3	63.2
	独身・正規	12.0	21.6	66.4		独身・正規	10.5	23.3	66.1
	独身・非正規	9.0	26.3	64.7		独身・非正規	11.2	25.2	63.7
	夫婦・正規	11.7	22.0	66.3		夫婦・正規	10.8	22.6	66.6
	夫婦・非正規	15.6	26.7	57.7		夫婦・非正規	16.1	26.5	57.4
	全体	12.5	24.3	63.2		全体	12.4	24.5	63.1
介護保険制度	ひとり親	8.6	18.4	73.0	雇用保険制度	ひとり親	9.4	17.8	72.8
	独身・正規	7.0	18.0	75.0		独身・正規	8.1	18.2	73.7
	独身・非正規	6.2	17.3	76.5		独身・非正規	6.7	18.2	73.7
	夫婦・正規	6.6	18.2	75.2		夫婦・正規	8.0	18.3	73.7
	夫婦・非正規	9.4	20.7	69.8		夫婦・非正規	9.5	16.6	73.9
	全体	7.7	18.7	73.6		全体	8.5	17.7	73.8

①よく考えて選んだ、②多少考えて選んだ、③意識しなかった

現在加入している共済・保険の総合的な満足度と比較すると、「満足している」加入者は、「よく考えて選んだ」(年金22.7%、健康23.3%、介護16.6%、雇用16.6%)の割合が大きい。「わからない」加入者は、「意識しなかった」(年金82.0%、健康83.0%、介護87.7%、雇用87.0%)の割合が大きい。

また、過去3年間の解約経験と比較すると、解約経験者は、「よく考えて選んだ」(年金21.6%、健康20.4%、介護14.0%、雇用16.1%)の割合が大きい。

図表2-63は公的保障制度に対する認知と共済・保険に加入する際の公的保障制度の考慮の関係を表す。どの制度についても「内容まで詳しく知っている」場合、「よく考えて選んだ」が大きく、「意識しなかった」が小さい。そして、認知度が下がるにつれて「よく考えて選んだ」割合も減少し、「意識しなかった」割合が増加する。

図表2-63 公的保障制度に対する認知別共済・保険に加入する際の公的保障制度の考慮（単位：％）

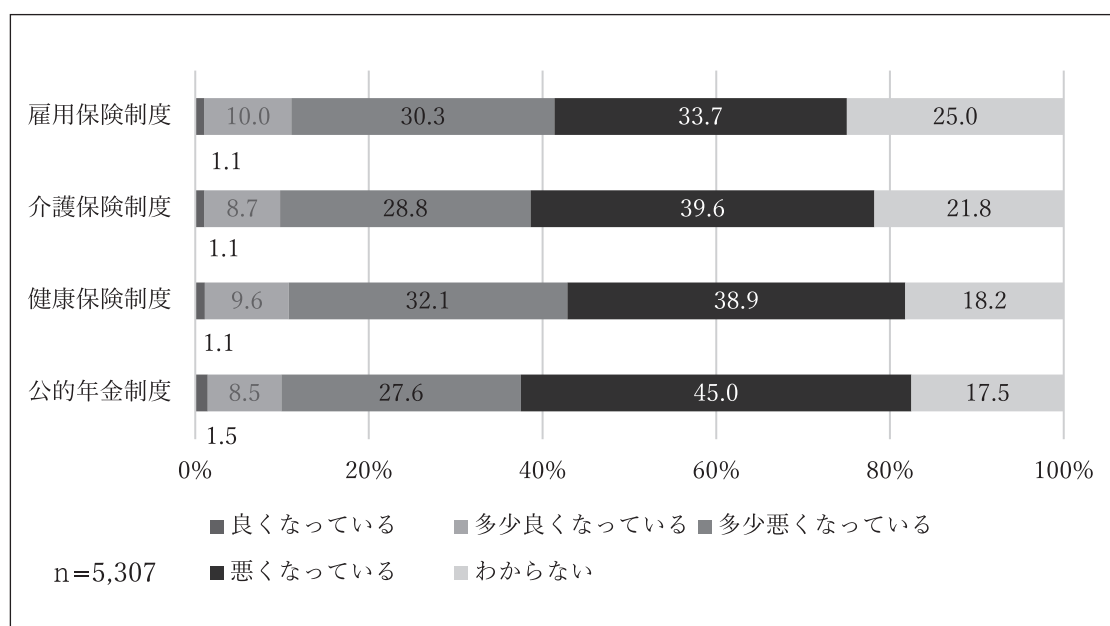
		①	②	③			①	②	③
年金制度	内容まで詳しく	46.7	22.8	30.5	健康 保険 制度	内容まで詳しく	40.3	20.3	39.5
	ある程度	14.4	32.1	53.4		ある程度	12.2	29.1	58.8
	名前程度	5.5	20.1	74.3		名前程度	5.0	20.3	74.7
	知らない	2.9	8.1	89.0		知らない	2.9	11.6	85.5
	全体	12.5	24.3	63.2		全体	12.4	24.5	63.1
介護 保険 制度	内容まで詳しく	46.3	17.6	36.1	雇用 保険 制度	内容まで詳しく	32.6	14.1	53.2
	ある程度	9.8	28.0	62.2		ある程度	9.1	22.9	68.1
	名前程度	2.7	12.9	84.4		名前程度	3.0	15.1	81.9
	知らない	0.7	7.4	91.9		知らない	1.4	4.2	94.5
	全体	7.7	18.7	73.6		全体	8.5	17.7	73.8

①よく考えて選んだ、②多少考えて選んだ、③意識しなかった

⑮-8 公的保障（社会保障）制度の将来

図表2-64は、すべての回答者に対する公的保障制度の給付内容や保険料負担の今後についての分布を表す。どの制度についても、現在よりも「良くなっている」（1.1～1.5%）はわずかである。「悪くなっている」（33.7～45.0%）が最も多く、「多少悪くなっている」（27.6～32.1%）が続く。

図表2-64 公的保障（社会保障）制度の将来（Q45）（単位：％）



性別にみると、「女性」は「わからない」(20.3~28.2%)の割合が「男性」より大きいですが、他についてすべて「男性」より小さい。

世代別にみると、「20歳代」は「良くなっている」(2.6~3.2%)と「多少良くなっている」(12.2~16.0%)の割合が最も大きいですが、「わからない」(27.6~35.8%)の割合も最も大きい。50歳代は「悪くなっている」(40.3~54.0%)、「60歳代」は「多少悪くなっている」(32.5~38.0%)が最も大きい。

就業形態別にみると、「アルバイト」「派遣社員」「家事手伝い(専業主婦・主夫)」は「わからない」(アルバイト20.2~28.6%、派遣社員22.8~27.6%、家事手伝い21.4~30.7%)の割合が相対的に大きい。「嘱託社員」は「多少悪くなっている」(33.9~43.5%)と公的年金制度が「悪くなっている」(56.5%)の割合が相対的に大きい。「自営業・内職」は雇用保険制度を除いて「良くなっている」(2.2~3.3%)とすべての制度について「悪くなっている」(48.4~54.9%)の割合が相対的に大きい。

世帯構造別では、「独身・非正規世帯」が「わからない」(20.3~28.0%)の割合が相対的に大きく、「夫婦・非正規世帯」が「多少悪くなっている」と「悪くなっている」の合計(69.6~79.7%)の割合が相対的に大きい。

共済・保険の未加入者は「わからない」(26.2~37.1%)が加入者を大きく上回るが、他についてすべて加入者を下回る。加入率は、「良くなっている」(79.3~81.7%)と「多少良くなっている」(78.7~81.6%)が「多少悪くなっている」(73.6~75.9%)と「悪くなっている」(72.0~72.5%)を上回る。未加入者を多く含む「わからない」(56.5~59.7%)が低い。

また、公的保障制度に対する認知と給付内容や保険料負担の将来についての関係性をみると、制度を「内容まで詳しく知っている」と給付内容や保険料負担の将来が「良くなっている」(年金7.6%、健康4.2%、介護7.1%、雇用4.6%)の割合が著しく増加している。同様に「多少良くなっている」(年金14.3%、健康13.2%、介護18.4%、雇用16.9%)の割合も全体を上回っている。これに対して、制度を「ある程度知っている」場合、「わからない」の減少分が「多少良くなっている」「多少悪くなっている」「悪くなっている」の増加をもたらし、回答が分かれている。

リスクに対する不安意識(Q47)と給付内容や保険料負担の将来についての関係性をみると、「とても不安に感じている」回答者は現在よりも将来は「悪くなっている」と考えている割合が相対的に大きい傾向がみられる。たとえば、老後の生活費用を「とても不安に感じている」者の56.9%が「悪くなっている」と回答している。同様に、入院費用や通院費用を「とても不安に感じている」者の51.9%、介護費用を「とても不安に感じている」者の50.9%、今後の雇用に「とても不安に感じている」者の47.5%がそれぞれ「悪くなっている」と回答している。

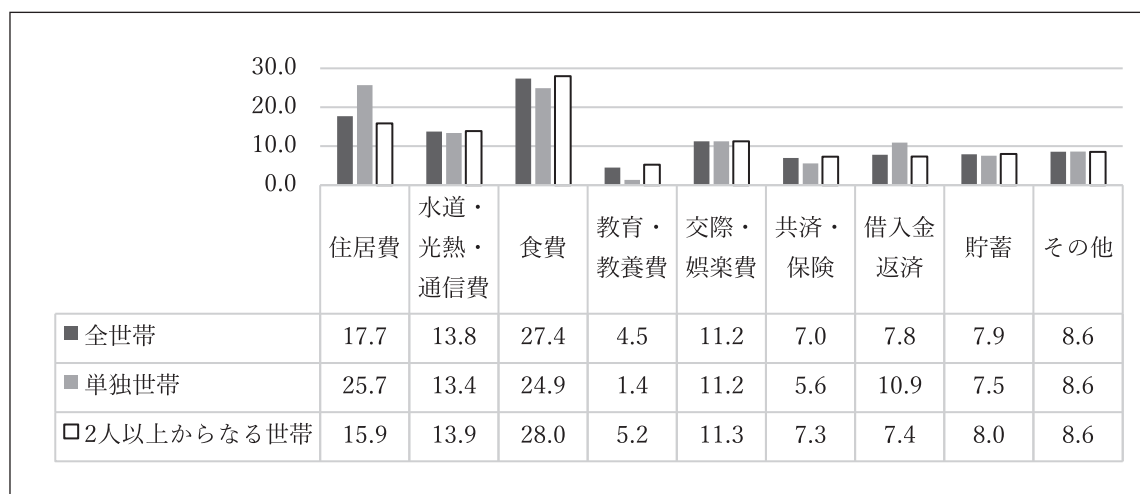
⑩ 本人・世帯の1か月の支出割合

すべての回答者における本人と世帯の1か月の支出割合を概観する。ただし、住居費は住宅ローンを含み、世帯は単独世帯を除く。

⑩-1 本人の1か月の支出割合

図表2-65は本人の1か月の支出割合の分布を表す。全世帯では、「食費」(27.4%)、「住居費」(17.7%)、「水道・光熱・通信費」(13.8%)の順であるが、そのうち「単独世帯」は「住居費」(25.7%)、「食費」(24.9%)、「水道・光熱・通信費」(13.4%)の順になり、「住居費(住宅ローンを含む)」が最も大きな割合を占める。また、「教育・教養費」(1.4%)の割合が小さく、「共済・保険」(5.6%)の割合もやや小さい。一方、「借入金返済」(10.9%)の割合が大きい。

図表2-65 本人の1か月の支出割合(Q9)(単位:%)

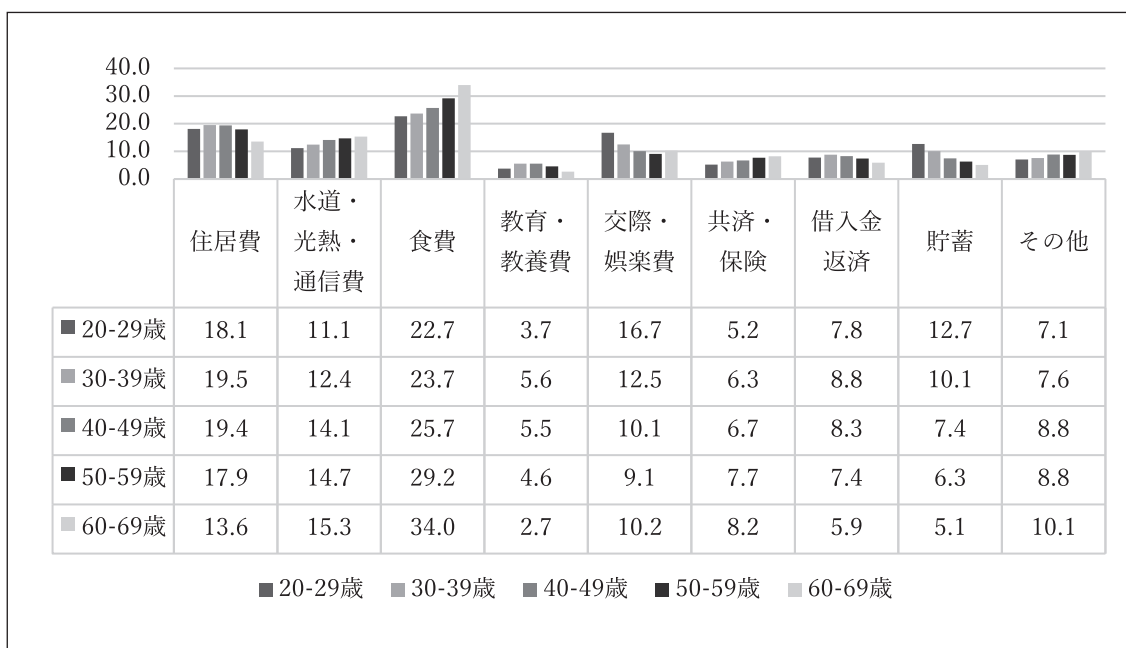


n=5,303 (全世帯、ただし借入金返済は1,316)、1,011 (単独世帯)、4,292 (2人以上の世帯)

図表2-66は年齢別本人の1か月の支出割合の分布を表す。世代が上がるにつれて増加する支出と減少する支出が分かれている。共済・保険への支出割合は世代が上がるにつれて増加し、「20歳代」(5.2%)と「60歳代」(8.2%)では3ポイントほど差がある。

また、住居形態別にみると、「持ち家一戸建て」と「分譲マンション」(ともに本人名義または本人との共有名義)などは「共済・保険」(一戸建て8.6%、マンション7.8%)への支出割合が相対的に大きく、「賃貸マンション」と「賃貸アパート」などは「共済・保険」(マンション5.2%、アパート5.6%)への支出割合が相対的に小さい。これらは「住居費」(マンション30.9%、アパート28.9%)と「借入金返済」(マンション10.6%、アパート10.4%)への支出割合が相対的に大きい。この他、「共済・保険」への支出割合が相対的に大きい属性として、「働いていない」(7.6%)や主たる生計支持者が「配偶者」(7.9%)があげられる。

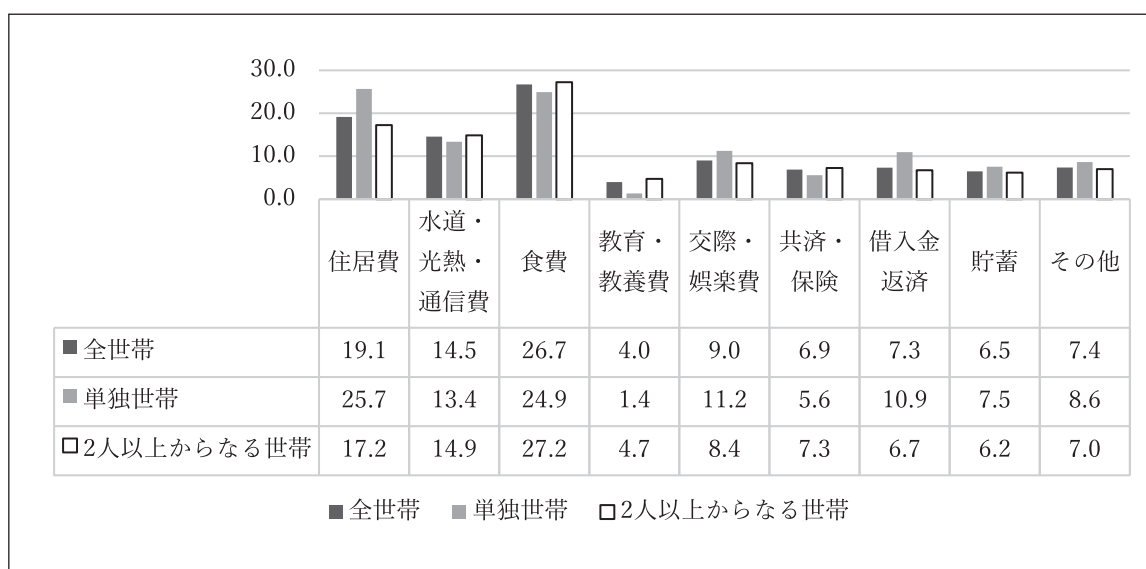
図表2-66 年齢別本人の1か月の支出割合（単位：％）



⑩-2 世帯の1か月の支出割合

図表2-67は世帯の1か月の支出割合の分布を表す。ただし、世帯の支出割合が「わからない」（回答者全体の14.7%）は除いて集計している。回答者本人の支出割合と概ね同様の傾向がみられる。

図表2-67 世帯の1か月の支出割合（Q10）（単位：％）



n=4,527（借入金返済は1,122）、1,011（単独世帯）、3,516（2人以上の世帯）

図表2-68は世帯構造別世帯の1か月の支出割合を表す。「独身・非正規世帯」(5.6%)は「共済・保険」への支出が相対的に小さく、「夫婦・非正規世帯」(7.9%)は相対的に大きい。他の費目についてみると、「ひとり親世帯」は「教育・教養費」(9.1%)、「独身世帯」は「交際・娯楽費」(正規11.2%、非正規10.9%)と「借入金返済」(正規9.3%、非正規10.5%)、「夫婦・正規世帯」は「住居費」(22.9%)、そして「夫婦・非正規世帯」は「食費」(32.3%)がそれぞれ相対的に大きい。

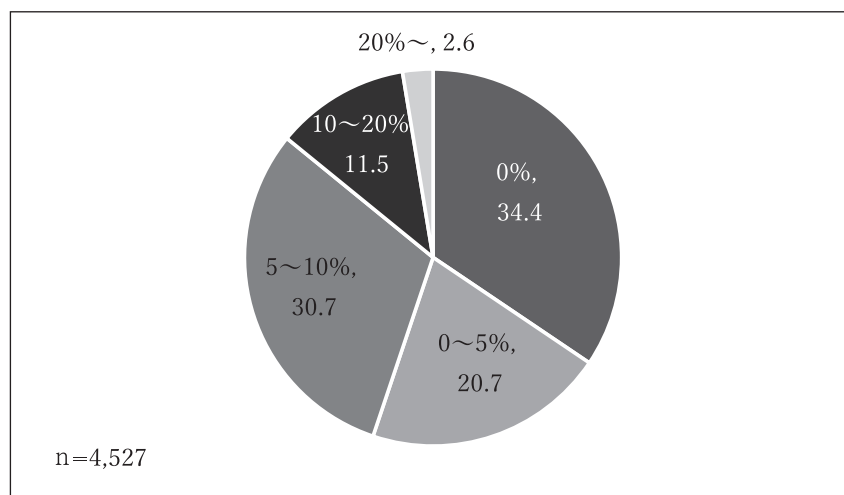
図表2-68 世帯構造別世帯の1か月の支出割合(単位:%)

	住居費	水道・光熱・通信費	食費	教育・教養費	交際・娯楽費	共済・保険	借入金返済	貯蓄	その他
ひとり親世帯	18.4	13.4	24.4	9.1	7.6	6.7	7.9	7.3	6.5
独身・正規世帯	19.8	13.2	24.2	1.5	11.2	6.7	9.3	8.8	8.1
独身・非正規世帯	18.8	14.7	25.8	1.4	10.9	5.6	10.5	7.4	7.3
夫婦・正規世帯	22.9	15.0	26.1	5.0	7.1	7.4	4.2	5.1	6.8
夫婦・非正規世帯	16.5	16.3	32.3	3.2	8.0	7.9	6.9	3.9	7.9
全体	19.1	14.5	26.7	4.0	9.0	6.9	7.3	6.5	7.4

⑯-3 世帯における1か月の共済・保険への支出割合

世帯における1か月の共済・保険への支出割合の平均は6.9%、中央値は5%、最頻値は0%である。図表2-69は世帯の支出割合の分布を表す。多い順に、「0%」(34.4%)、「5%超10%以下」(30.7%)、「0%超5%未満」(20.7%)などである。支出ゼロを除くと、平均は10.5%、中央値は10%、最頻値は10%である。支出割合の分布は多い順に、「5%超10%以下」(46.9%)、「0%超5%以下」(31.6%)、「10%超20%以下」(17.5%)、「20%超」(4.0%)である。

図表2-69 世帯の1か月の共済・保険への支出割合(単位:%)



年齢別でみると、「5%超10%以下」は「20歳代」(25.6%)から「60歳代」(35.4%)にかけて、世代が上がるにつれて支出割合が大きくなる。就業形態別では、「アルバイト」と「派遣社員」は「0%」(アルバイト46.0%、派遣社員42.8%)の割合が相対的に大きい。「嘱託社員」は「20%超」(7.3%)の割合が相対的に大きい。また、生命保険・共済の「未加入者」は「0%」(73.6%)が7割強を占めるが、全員でないのは損害保険・共済に加入しているためと考えられる。

図表2-70は世帯構造別世帯の共済・保険への支出割合の分布を表す。「ひとり親世帯」は「0%超5%以下」(25.0%)の割合が相対的に大きい。「独身・非正規世帯」は「0%」(46.2%)、「夫婦・正規世帯」は「5%超10%以下」(35.8%)、「夫婦・非正規世帯」は「10%超20%以下」(13.5%)、「20%超」(3.6%)の割合がそれぞれ相対的に大きい。

図表2-70 世帯構造別共済・保険への支出割合(単位:%)

	0%	0~5%	5~10%	10~20%	20%~	平均
ひとり親世帯	30.7	25.0	31.6	11.5	1.2	6.7
独身・正規世帯	38.0	18.7	28.4	12.3	2.7	6.7
独身・非正規世帯	46.2	18.4	24.3	8.3	2.9	5.6
夫婦・正規世帯	29.6	20.3	35.8	11.7	2.7	7.4
夫婦・非正規世帯	27.7	21.2	34.0	13.5	3.6	7.9
全体	34.4	20.7	30.7	11.5	2.6	6.9

⑰ 母子世帯と父子世帯

最後に、一人親と未成年の子だけで構成される世帯である母子世帯と父子世帯の概要を簡単に述べたい。母子世帯は世帯収入「300万円未満」(56.2%)が5割を超えるのに対して、父子世帯は世帯収入「300万円以上」(63.8%)が6割を超える。

母子世帯は、各生活リスク(Q47)に対して「とても不安に感じている」(23.0~50.4%)割合が父子世帯(13.4~33.9%)や全世帯(16.3~43.6%)のそれを大きく上回る。父子世帯はこれらのリスクに「保険・共済で備えている」(6.0~39.7%)割合が相対的に大きい。

共済・保険の加入率は母子世帯が73.6%、父子世帯が76.4%で、全体(70.1%)を上回る。保障のタイプ別にみると、「学資」(母子22.3%、父子20.5%)と「死亡」(母子49.2%、父子54.3%)の加入率が高い。平均でみると、母子世帯の保険料・掛金は月額12,751円、医療保障は日額7,428円、死亡保障676万円、介護保障は月額122,000円である。父子世帯の保険料・掛金は月額15,549円、医療保障は月額8,409円、死亡保障1,198万円、介護保障は月額91,000円である。母子世帯は「満足している」(11.1~18.1%)割合が大きい。

第3部 正規雇用・非正規雇用に関する分析

1. 基本属性に関する分析

本稿では、今回の調査に基づき、正規雇用・非正規雇用間での相違などを分析することを通じて、非正規雇用の現状を明らかにすることを目的としている。なお、ここでは非正規雇用をパートタイマー（回答者943人）、アルバイト（回答者514人）契約社員（回答者410人）、派遣社員（回答者228人）、嘱託社員（回答者62人）としている。

はじめに調査対象を就業形態別に概観し、その後、リスクに対する備えとしてどのようなものがあるのか、どのような共済・保険に加入しているのかなどを検証する。

就業形態別にパートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員について年齢性別をみると、パートタイマーは女性の50代、40代、30代が多く、ついで男性60代となる（図表3-1参照）。女性の割合が68.2%と高く、女性30代以降がパートタイマーの60.6%を占めている。アルバイトは男性60代、女性20代、男性20代、男性50代の順番となる。パートタイマーと異なり、男性の割合が62.1%を占めている。契約社員は男性60代、50代が多く、44.3%を占めている。派遣社員は女性40代、男性40代、女性50代となっている。嘱託社員は人数が少ないことに注意が必要であるが、男性60代が40.3%と多い。

今回の調査では非正規雇用において派遣社員を除いて男性60代の割合が多いことが示されている。

図表3-1 正規雇用・非正規雇用の年齢性別（単位：％）

	n=	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代
TOTAL	4,100	5.7	7.1	10.8	11.8	13.3	8.5	12.2	12.9	12.1	5.7
正規	1,943	6.0	8.6	13.2	13.6	8.3	8.1	13.0	13.8	12.6	2.7
パートタイマー	943	3.0	3.5	5.4	5.3	14.6	7.6	15.0	15.7	16.8	13.1
アルバイト	514	12.5	9.1	11.9	12.1	16.5	14.8	7.8	6.8	3.5	5.1
契約社員	410	3.4	6.6	9.0	18.0	26.3	5.1	7.8	9.0	9.5	5.1
派遣社員	228	3.5	7.5	14.5	11.8	11.4	7.9	11.4	16.2	13.6	2.2
嘱託社員	62	3.2	0.0	8.1	12.9	40.3	6.5	11.3	3.2	8.1	6.5

年齢性別から正規雇用・非正規雇用についてみていく（図表3-2参照）。男性は20代ではちょうど50%であるが30代～50代では正規雇用が多い。60代では非正規雇用が70.3%と正規雇用を大幅に上回る。女性では30代、40代では正規雇用が多いが、他では非正規雇用が多い。とくに

60代では77.2%が非正規雇用である。今回の調査では、調査対象を69歳まで範囲を拡大しているためか60代で非正規雇用が非常に多いことが示されている。

さらに非正規雇用を年齢性別に基づいて就業形態別に注目すると、男性では20代～40代までアルバイトが最も多いが、年齢が高くなるにつれてその割合は減少し、パートタイマーが増加している。50代では契約社員が最も多くなり、次にアルバイトとなる。60代ではパートタイマーが最も多く、次に契約社員となっている。女性では、20代を除いてパートタイマーが約6割以上と最も多く、年齢が高くなるにつれてその割合は増加している。20代ではアルバイトが39.8%と最も多く、次にパートタイマーとなる。

今回の調査では、男性ではアルバイトが最多となるが、パートタイマー、契約社員などの回答も比較的多く、就業形態が多様であるのに対して、女性ではパートタイマーが非正規雇用全体の62.4%であり、他の就業形態よりも非常に多いことがわかる（図表3-3参照）。

図表3-2 年齢性別による正規雇用・非正規雇用（単位：％）

	n=	正規	非正規	パート タイマー	アルバイト	契約社員	派遣社員	嘱託社員
TOTAL	4,100	47.4	52.6	43.7	23.8	19.0	10.6	2.9
男性20代	232	50.0	50.0	24.1	55.2	12.1	6.9	1.7
男性30代	292	57.5	42.4	26.6	37.9	21.8	13.7	0.0
男性40代	443	57.8	42.2	27.3	32.6	19.8	17.6	2.7
男性50代	485	54.4	45.6	22.6	28.1	33.5	12.2	3.6
男性60代	544	29.8	70.3	36.1	22.3	28.3	6.8	6.5
女性20代	349	45.3	54.7	37.7	39.8	11.0	9.4	2.1
女性30代	499	50.7	49.3	57.3	16.3	13.0	10.6	2.8
女性40代	527	50.9	49.1	57.1	13.5	14.3	14.3	0.8
女性50代	496	49.4	50.7	62.9	7.2	15.5	12.4	2.0
女性60代	233	22.7	77.2	68.9	14.4	11.7	2.8	2.2

注) グレーは最多を示している。

図表3-3 性別による非正規雇用（単位：％）

	n=	パートタイマー	アルバイト	契約社員	派遣社員	嘱託社員
男性	1,030	29.1	31.0	25.2	10.8	3.9
女性	1,127	62.4	18.9	14.6	11.4	2.1

注) グレーは上位4を示している。

正規雇用・非正規雇用について貯蓄をみると、今回の調査対象が世帯年収300万円未満を中心としているためか、嘱託社員を除く正規雇用・非正規雇用ともに上位は「50万円未満」、「貯蓄なし」、「50万円以上100万円未満」となる。その一方で、全体でみると「2,000万円以上」がつきに多く、2極分化していることが考えられる（図表3-4参照）。

とくに嘱託社員では、「50万円未満」（24.5%）が最多であるが、次いで「2,000万円以上」（7人、14.3%）、「400万円以上500万円未満」（6人、12.2%）となる。年齢性別でクロス集計分析をすると「2,000万円以上」では、女性30代と男性40代が1人いるが、他は男性60代が4人、男性50代が1人となっている。また、「400万円以上500万円未満」では、男性50代、60代が各2人、女性50代、60代各1人となっている。同様に、パートタイマー、アルバイト、契約社員も「2,000万円以上」の割合が比較的高いことが示されている。

図表3-4 正規雇用・非正規雇用の世帯貯蓄（単位：%）

	n=	なし	50万円未満	100万円未満	150万円未満	200万円未満	250万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満
TOTAL	2,966	13.7	30.0	10.1	5.9	5.4	4.1	4.3	2.7	3.3
正規	1,458	11.0	30.8	10.8	6.0	6.3	4.6	4.7	3.2	4.0
パートタイマー	649	17.4	27.3	9.7	5.9	4.2	2.6	4.9	2.8	3.4
アルバイト	335	15.2	30.4	9.6	6.3	4.8	3.9	2.1	2.1	1.5
契約社員	313	15.7	28.8	10.9	5.8	4.5	4.2	3.5	1.3	1.6
派遣社員	162	19.1	37.0	7.4	4.3	5.6	6.2	4.3	1.9	1.9
嘱託社員	49	4.1	24.5	6.1	4.1	4.1	4.1	8.2	4.1	12.2
	n=	600万円未満	700万円未満	800万円未満	900万円未満	1,000万円未満	1,500万円未満	2,000万円未満	2,000万円以上	
TOTAL	2,966	2.3	1.0	1.5	0.9	2.3	3.5	2.4	6.3	
正規	1,458	2.3	1.0	1.5	0.8	2.2	3.2	2.1	5.6	
パートタイマー	649	2.5	0.6	1.4	1.5	2.2	3.9	3.1	6.8	
アルバイト	335	1.2	1.2	1.2	1.2	3.0	4.5	3.0	9.0	
契約社員	313	3.2	2.2	1.9	0.6	3.2	4.2	2.6	6.1	
派遣社員	162	2.5	0.6	1.2	0.0	1.9	1.9	0.6	3.7	
嘱託社員	49	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	6.1	4.1	14.3	

注) 答えたくない・わからない(294人)を除いている。グレーは上位3を示している。

そこで貯蓄2,000万円以上の回答について年齢性別によるクロス集計分析をすると、男性60代が59人(31.4%)で最も多く、ついで男性50代(30人、16.0%)、女性40代(24人、12.8%)と年齢が高い回答者が中心となっている(図表3-5参照)。また、就業形態別にみると正規雇用では女性40代(11.2%)が最も多く、次いで男性60代(10.1%)、50代(6.4%)、女性50代(4.8%)と続く。一方で非正規雇用ではパートタイマー、アルバイト、契約社員では男性60代が最多となり、

パートタイマーでは次に女性60代となっており、年齢が高い回答者が多い。さらに世帯所得をみると300万円未満が66.1%であり、世帯年収が1,000万円以上では、パートタイマー（女性30代）とアルバイト（男性30代）が各1名となることから、低所得が多いことが示されている。このことから、非正規雇用における高額貯蓄者は主として退職金などによるものと考えられ、正規雇用では貯蓄などが主なものと見ることができよう。³⁷

図表3-5 正規雇用・非正規雇用の貯蓄2,000万円以上の性別年齢（単位：％）

	n=		正規	パート タイマー	アルバイト	契約社員	派遣社員	嘱託社員
	188	100						
TOTAL	188	100	43.6	23.4	16.0	10.1	3.2	3.7
男性20代	2	1.1	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
男性30代	10	5.3	1.6	1.1	2.7	0.0	0.0	0.0
男性40代	11	5.9	2.7	0.5	1.6	0.0	0.5	0.5
男性50代	30	16.0	6.4	3.2	2.7	1.6	1.6	0.5
男性60代	59	31.4	10.1	9.0	4.8	4.8	0.5	2.1
女性20代	5	2.7	1.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
女性30代	12	6.4	4.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.5
女性40代	24	12.8	11.2	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0
女性50代	16	8.5	4.8	1.6	0.0	1.6	0.5	0.0
女性60代	19	10.1	0.5	4.8	3.2	1.6	0.0	0.0

注) グレーは上位5を示している。

正規雇用・非正規雇用についてローンの状況を見ると、「答えたくない・わからない」などを除いた有効回答数は3,747人である（図表3-6参照）。「ローンがない」は全体の72.8%で最も多いが、ローンがある回答では、「住宅ローン」が12.6%、「自動車ローン」が11.0%、「消費者金融のローン」が5.6%となっている。ローンの状況を就業形態別にみると、割合に違いがあるが、正規雇用、パートタイマー、アルバイトでは、住宅ローン、自動車ローン、消費者金融のローンの順である。派遣社員では自動車ローンと消費者金融のローンが多く、住宅ローンが続く。嘱託社員では、住宅ローン、消費者金融のローン、自動車ローンの順となる。住宅ローンについてみると、派遣社員（5.2%）、パートタイマー（8.5%）、アルバイト（8.4%）が特に少ない。自動車ローンでは、全てにおいて10%前後近くあり、移動の必要性から借り入れていることが推定される。消費者金融のローンでは嘱託社員（11.9%）、派遣社員（9.0%）が他と比べ多い。

³⁷ 勤続年数から推定することもできる。貯蓄2,000万円以上について勤続年数を見ると、正規雇用では15年以上が最も多くなる。そのため貯蓄によるものと考えられる。また、非正規雇用ではパートタイマーでは3年未満で68.6%となるため、退職後の再雇用によるものと推定され退職金と想定できよう。

図表3-6 正規雇用・非正規雇用のローンの有無（単位：％）

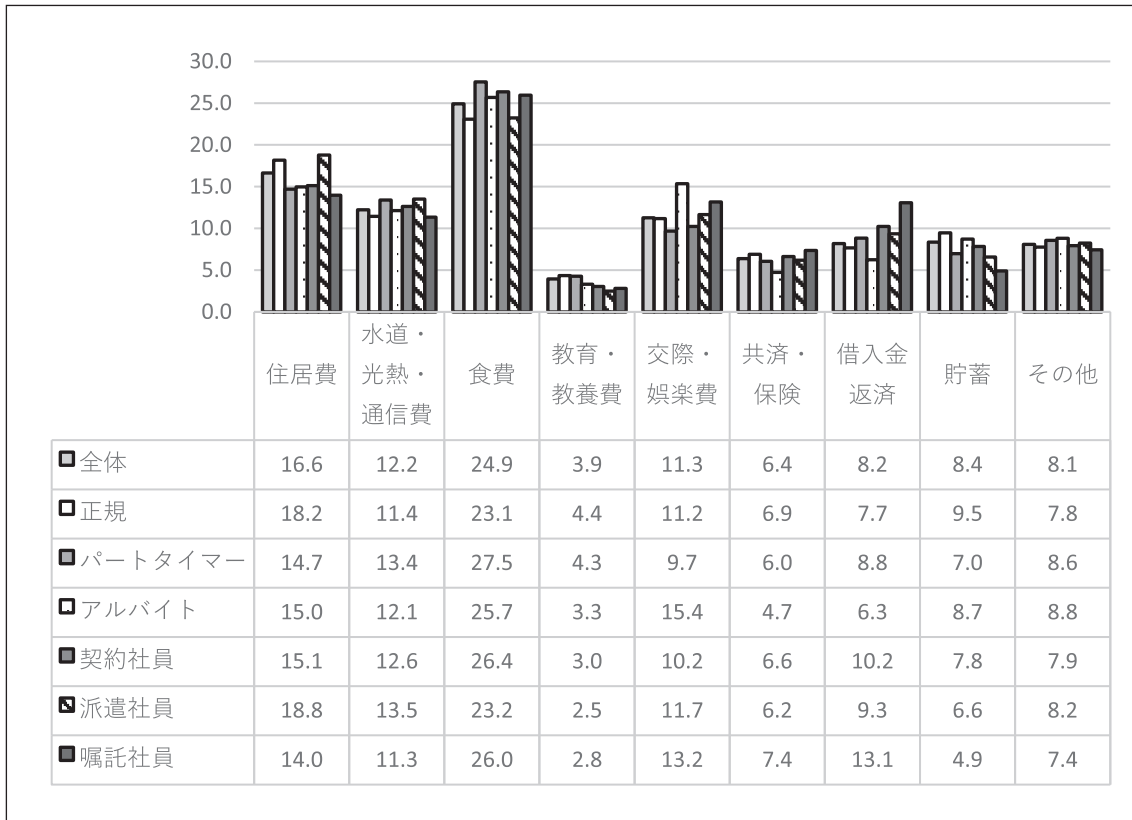
	n=	住宅ローン	教育ローン	自動車ローン	消費者金融のローン	その他のローン	ローンはない
TOTAL	3,747	12.6	3.7	11.0	5.6	1.2	72.8
正規	1,800	17.0	4.6	13.5	5.5	1.1	67.3
パートタイマー	855	8.5	2.9	8.1	4.8	1.4	78.2
アルバイト	443	8.4	3.2	8.1	4.5	1.6	80.4
契約社員	379	10.0	2.9	10.6	6.1	1.1	75.2
派遣社員	211	5.2	1.9	9.0	9.0	0.5	77.7
嘱託社員	59	13.6	1.7	10.2	11.9	1.7	69.5

注) 答えたくない・わからない(353人)を除いている。

正規雇用・非正規雇用について1ヶ月の支出割合をみていく(図表3-7参照)。不明を除いた正規1,941人、パートタイマー942人、アルバイト514人、契約社員410人、派遣社員227人、嘱託社員62人についてみると、全体では食費(24.9%)、住居費(16.6%)、水道・光熱・通信費(以下、光熱費等とする)(12.2%)、交際・娯楽費(11.3%)となっている。正規雇用、パートタイマー、派遣社員では支出割合の多い項目の順番は変わらないが、割合が異なり、パートタイマーでは食費の割合が他の就業形態よりも多く、住居費の割合が少ない。派遣社員は、食費、住居費、光熱費等では正規雇用と割合がほぼ同じであるが、借入金返済の割合が正規雇用に比べ多い。アルバイトでは他の就業形態に比べ、交際・娯楽費が多い特徴がある。また、借入金返済についてみると、アルバイトを除いた非正規雇用は正規雇用よりも支出に占める割合が多く、特に嘱託社員、契約社員では多い。

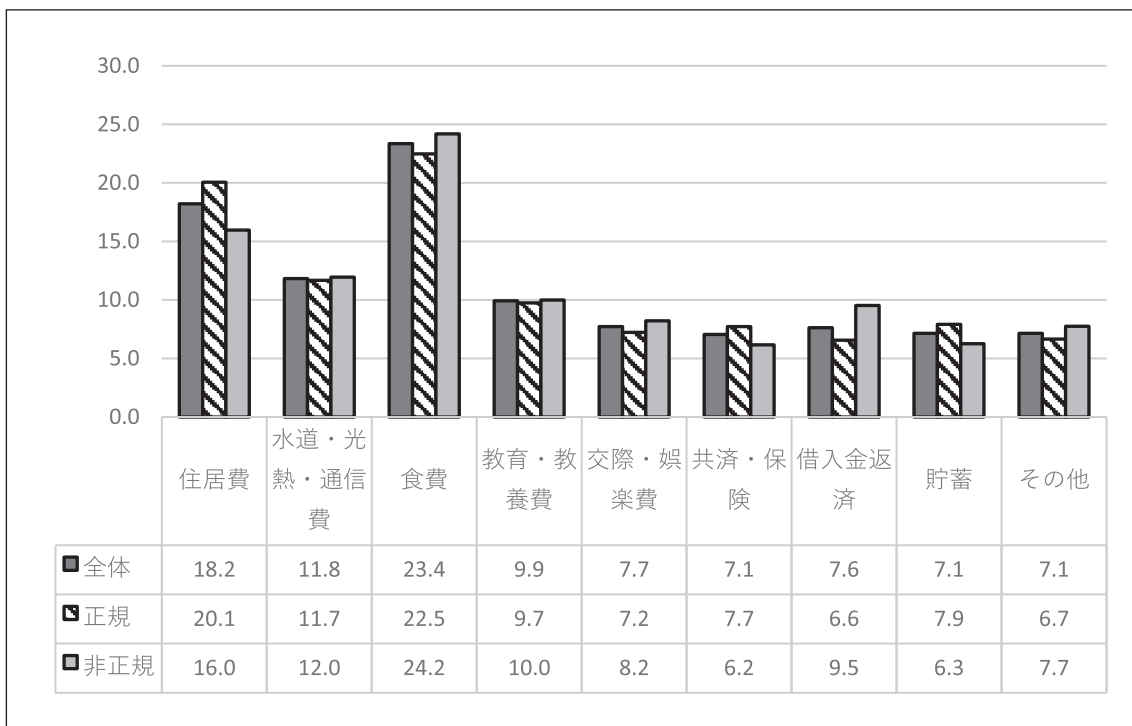
さらに、未就学児および小学校から大学・大学院等の子ども(学生以外の職業に就いている子ども等を除く、以下学生等とする)と同居している回答に注目する(図表3-8参照)。先ほどの学生等との同居なしも含めた全体では教育・教養費(以下、教育費等)は最も割合が少なく、正規雇用で4.4%、非正規雇用平均で3.2%となる。それに対して学生等と同居している回答では支出割合の上位4番目となり、全体で9.9%、正規雇用9.7%、非正規雇用平均で10.0%となっている。教育費等の増加に対して、交際・娯楽費についてみると、同居なしも含めた正規雇用、非正規雇用全体では11.3%であるが、学生等と同居している回答のみでは全体で9.9%に減少している。教育費等の増加分を交際・娯楽費などを削減することで補っていることが考えられよう。

図表3-7 正規雇用・非正規雇用の1か月の支出割合（単位：％）



注) 不明を除いた回答数の合計は4,096人となる。また、合計が100%になるように調整している。

図表3-8 学生等同居の正規雇用・非正規雇用における1か月の支出割合（単位：％）



注) 合計が100%になるように調整している。

2. 共済・保険の加入実態

正規雇用・非正規雇用に関連して現在加入している共済・生命保険についてみると、正規雇用では、病気やケガに備えた入通院・医療保険・共済（以下、入通院・医療共済・保険）（51.1%）が最も多く、ついで死亡保険・共済（以下、死亡共済・保険）（49.7%）、がん保険・共済（以下、がん共済・保険）（31.5%）とつづく（図表3-9参照）。非正規雇用では嘱託社員を除いて、加入している共済・保険については入通院・医療共済・保険が最も多く、ついで、死亡共済・保険、がん共済・保険の順となるが、現在、共済・保険に加入していない割合が多い。とくにアルバイトでは未加入が44.9%で最多となっている。ついで派遣社員（36.8%）、パートタイマー（32.0%）が多い。

図表3-9 正規雇用・非正規雇用における共済・保険加入状況（単位：％）

	n=	死亡保険・共済	がん保険・共済	入通院・医療保険・共済	年金保険・共済	休業保険・共済
TOTAL	4,100	43.3	27.8	48.0	13.0	4.4
正規	1,943	49.7	31.5	51.1	15.6	6.2
パートタイマー	943	37.4	25.8	46.1	10.3	2.4
アルバイト	514	28.8	18.3	39.1	8.6	2.5
契約社員	410	47.8	26.3	49.0	11.5	3.4
派遣社員	228	34.2	27.2	46.1	14.0	3.9
嘱託社員	62	54.8	35.5	53.2	17.7	3.2
	n=	介護保険・共済	学資保険・共済	養老保険・共済	その他の生命保険・共済	加入していない
TOTAL	4,100	4.0	6.4	7.2	0.2	29.0
正規	1,943	5.2	8.4	9.3	0.3	23.0
パートタイマー	943	2.7	5.5	5.0	0.4	32.0
アルバイト	514	1.6	2.9	4.9	0.0	44.9
契約社員	410	3.9	3.4	5.6	0.0	28.0
派遣社員	228	5.7	6.1	5.3	0.0	36.8
嘱託社員	62	1.6	4.8	11.3	0.0	19.4

注) グレーは上位3を示している。

現在加入している共済・保険状況について、職業についていない子どもと同居（以下、未就業の子と同居）している回答について注目する（図表3-10参照）。回答全体における非正規雇用では共済・保険未加入が多いことが示されていたが、未就業の子と同居では、正規雇用（9.1ポイント減）も含め、派遣社員（18.4ポイント減）、アルバイト（14.5ポイント減）、契約社員（3.0

ポイント減)で減少している。

その一方で、全体的に各種共済・保険の加入割合が増加する傾向にあるが、とくに死亡共済・保険、学資共済・保険では就業形態にかかわらず全てで加入割合が増加している。死亡共済・保険では、正規雇用(12.3ポイント増)、派遣社員(15.8ポイント増)、契約社員、アルバイト(共に9.2ポイント増)、嘱託社員、パートタイマー(共に2.3ポイント増)で増加している。学資共済・保険では、正規雇用(16.4ポイント増)、派遣社員(28.1ポイント増)、パートタイマー(11.1ポイント増)、契約社員(10.6ポイント増)、アルバイト(9.8ポイント増)、嘱託社員(9.5ポイント増)で増加している。他にも、派遣社員では入通院・医療共済・保険が14.4ポイント、養老共済・保険が10.5ポイント増加している。未就学の子がいる回答者では子どものために共済・保険に加入していることが推定される。

図表3-10 正規雇用・非正規雇用における共済・保険加入状況(未就業の子と同居)

(単位:%)

	n=	死亡保険・共済	がん保険・共済	入通院・医療保険・共済	年金保険・共済	休業保険・共済
TOTAL	1,170	53.7	34.9	50.5	15.1	7.8
正規	632	62.0	40.2	56.3	17.9	10.4
パートタイマー	307	39.7	26.1	42.3	11.1	3.6
アルバイト	79	38.0	25.3	36.7	13.9	6.3
契約社員	100	57.0	31.0	45.0	11.0	7.0
派遣社員	38	50.0	50.0	60.5	18.4	5.3
嘱託社員	14	57.1	28.6	57.1	7.1	0.0
	n=	介護保険・共済	学資保険・共済	養老保険・共済	その他の生命保険・共済	加入していない
TOTAL	1,170	5.6	21.1	9.2	0.3	21.4
正規	632	7.6	24.8	11.6	0.3	13.9
パートタイマー	307	2.9	16.6	4.6	0.3	33.6
アルバイト	79	1.3	12.7	7.6	0.0	30.4
契約社員	100	5.0	14.0	8.0	0.0	25.0
派遣社員	38	7.9	34.2	15.8	0.0	18.4
嘱託社員	14	0.0	14.3	7.1	0.0	21.4

注) グレーは上位3を示している。

正規雇用・非正規雇用に関連して、現在加入している共済・保険の加入先についてみていく。ここでは加入割合が多い入通院・医療共済・保険、死亡共済・保険、がん共済・保険の3種類を取り上げる。

図表3-11 正規雇用・非正規雇用における入通院・医療共済・保険の加入先状況（単位：％）

	n=	営業職員・ 代理店系の 保険会社	ダイレクト 系の保険会 社	かんぽ生命	共済合計	その他	わからない
TOTAL	1,968	51.5	8.8	8.1	40.2	1.6	4.3
正規	993	56.4	8.8	8.4	34.2	1.5	4.2
パートタイマー	435	45.5	9.2	7.8	49.2	2.1	3.4
アルバイト	201	41.3	6.5	10.9	43.9	2.0	8.0
契約社員	201	54.2	9.0	3.5	40.8	1.5	4.0
派遣社員	105	42.9	9.5	10.5	53.3	0.0	1.0
嘱託社員	33	57.6	15.2	6.1	36.4	0.0	6.1

注) 複数回答

入通院・医療共済・保険では、正規雇用、嘱託社員、契約社員について営業職員・代理店系の保険会社（以下、代理店系保険）が最も多く、それぞれ56.4%、57.6%、54.2%となる（図表3-11参照）。派遣社員（53.3%）、パートタイマー（49.2%）、アルバイト（43.9%）では共済合計が最多となる。

図表3-12 正規雇用・非正規雇用における死亡共済・保険の加入先状況（単位：％）

	n=	営業職員・ 代理店系の 保険会社	ダイレクト 系の保険会 社	かんぽ生命	共済合計	その他	わからない
TOTAL	1,775	58.1	7.1	11.3	33.7	1.3	6.4
正規	966	61.1	7.3	12.0	28.5	1.8	7.5
パートタイマー	353	54.4	7.1	9.1	40.4	0.3	4.5
アルバイト	148	50.0	5.4	13.5	42.0	2.7	7.4
契約社員	196	58.7	6.1	7.1	34.7	0.5	6.1
派遣社員	78	51.3	9.0	12.8	50.0	0.0	2.6
嘱託社員	34	61.8	8.8	26.5	35.3	0.0	2.9

注) 複数回答

死亡共済・保険では、正規雇用・非正規雇用ともに、営業職員・代理店系の保険会社（以下、代理店系保険）が最も多く、ついで共済合計となる（図表3-12参照）。しかし、その割合についてみると、正規雇用、嘱託社員では代理店系保険が61.1%、61.8%と他と比べ多く、ついで契約社員が58.7%となっている。2番目の共済合計は、派遣社員（50.0%）が他と比べ多く、ついで、アルバイト（42.0%）、パートタイマー（40.4%）となる。また、嘱託社員では、かんぽ生命も26.5%と他と比べ多い。

図表 3-13 正規雇用・非正規雇用におけるがん共済・保険の加入先状況（単位：％）

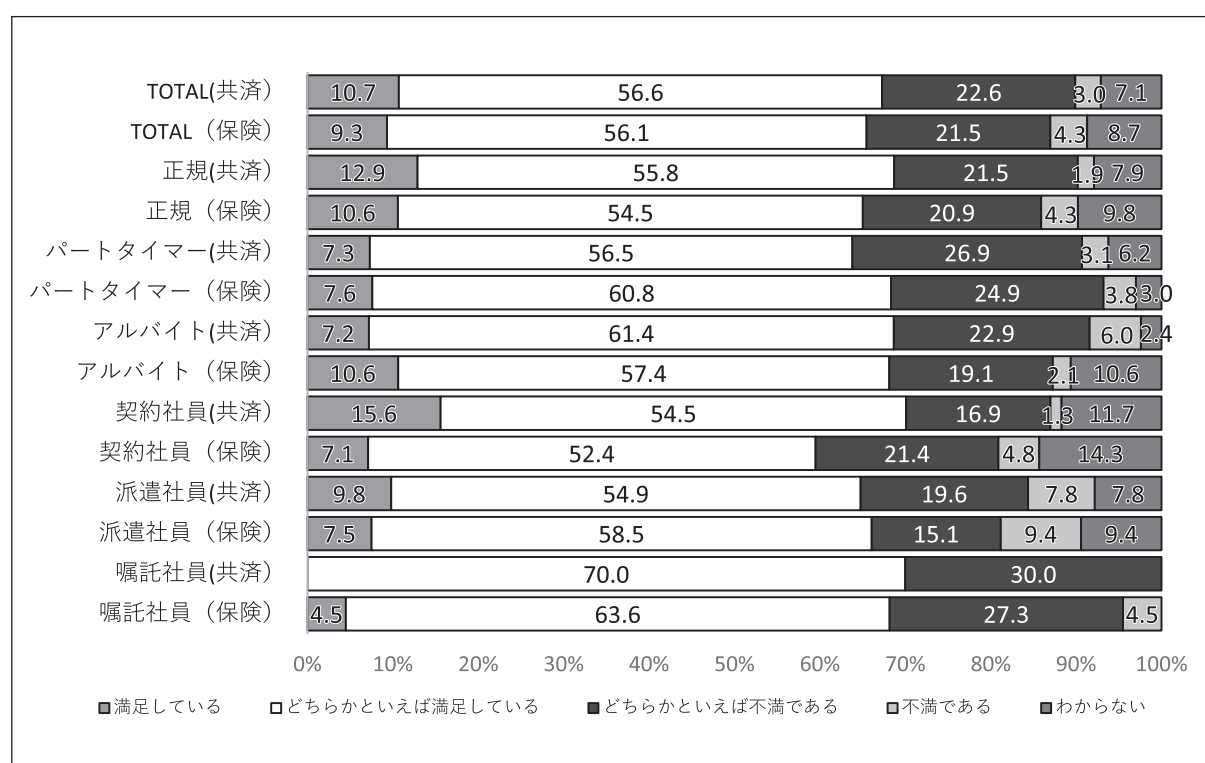
	n=	営業職員・ 代理店系の 保険会社	ダイレクト 系の保険会 社	かんぽ生命	共済合計	その他	わからない
TOTAL	1,141	63.5	13.2	5.2	21.9	1.6	4.5
正規	612	65.7	13.4	6.4	18.9	1.5	4.4
パートタイマー	243	60.9	8.6	4.1	28.4	2.5	3.7
アルバイト	94	58.5	11.7	4.3	26.6	1.1	9.6
契約社員	108	62.0	21.3	1.9	19.5	0.9	2.8
派遣社員	62	61.3	16.1	4.8	27.3	0.0	3.2
嘱託社員	22	63.6	18.2	4.5	9.1	4.5	4.5

注) 複数回答

がん共済・保険では、代理店系保険が全ての就業形態で6割近くと多い。つぎに正規雇用（18.9%）、パートタイマー（28.4%）、派遣社員（27.3%）、アルバイト（26.6%）で共済合計となるが、入通院・医療共済・保険や死亡共済・保険に比べると割合が少ない（図表3-13参照）。また、契約社員（21.3%）嘱託社員（18.2%）ではダイレクト系の保険会社が2番目となる。

つぎに、正規雇用・非正規雇用に関連して、加入割合が多い入通院・医療共済・保険、死亡共済・保険、がん共済・保険の3種類における満足度についてみていく。

図表 3-14 正規雇用・非正規雇用における入通院共済・保険の満足度（単位：％）



	n=	満足している	どちらかとい えば満足して いる	どちらかとい えば不満であ る	不満である	わからない
TOTAL（共済）	731	10.7	56.6	22.6	3.0	7.1
TOTAL（保険）	1,167	9.3	56.1	21.5	4.3	8.7
正規（共済）	317	12.9	55.8	21.5	1.9	7.9
正規（保険）	635	10.6	54.5	20.9	4.3	9.8
パートタイマー（共済）	193	7.3	56.5	26.9	3.1	6.2
パートタイマー（保険）	237	7.6	60.8	24.9	3.8	3.0
アルバイト（共済）	83	7.2	61.4	22.9	6.0	2.4
アルバイト（保険）	94	10.6	57.4	19.1	2.1	10.6
契約社員（共済）	77	15.6	54.5	16.9	1.3	11.7
契約社員（保険）	126	7.1	52.4	21.4	4.8	14.3
派遣社員（共済）	51	9.8	54.9	19.6	7.8	7.8
派遣社員（保険）	53	7.5	58.5	15.1	9.4	9.4
嘱託社員（共済）	10	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0
嘱託社員（保険）	22	4.5	63.6	27.3	4.5	0.0

入通院・医療共済・保険の満足度をみると、全体では「満足」、「どちらかといえば満足」の合計が共済では67.3%、保険では65.4%であり、「不満」、「どちらかといえば不満」が共済では25.6%、保険では25.8%であることから、共済・保険ともに概ね満足していると推定される（図表3-14参照）。就業形態別についてみると、共済の「満足」、「どちらかといえば満足」が契約社員と嘱託社員で70%程度となり他と比べ大きく、共済に対する満足度が高いと言えよう。その一方で、契約社員の保険に対する満足度（合計で59.5%）が最も低くなっている。

「不満」、「どちらかといえば不満」に注目すると、共済に対する不満が大きいのは、パートタイマー（30.0%）、アルバイト（28.9%）、派遣社員（27.4%）となっている。とくにパートタイマーとアルバイトは保険よりも共済への不満が大きい。

共済における不満の原因について、図表として掲載していないが、加入時と加入後の職員の対応、保障（補償）内容および範囲（保障範囲等）、掛け金、共済金の受け取りの際の対応や受け取り額（以下、共済金等）について、「不満」、「どちらかといえば不満」の合計で比較すると次のようになる。

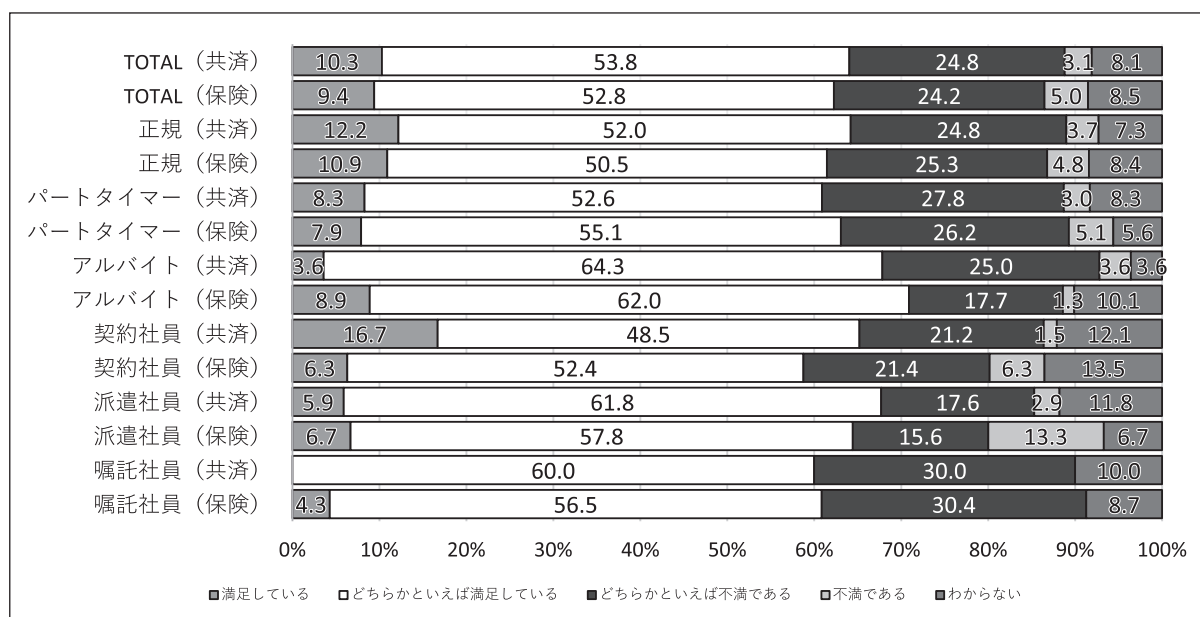
全体では、保障範囲等（23.1%）が最も多く、ついで掛け金（20.8%）となっている。しかし、満足とどちらかといえば満足では2番目に保障範囲等（68.5%）となるため、両極端になっていることが示唆されている。

就業形態別における「不満」、「どちらかといえば不満」の合計における上位5つは、嘱託社員の保障範囲等（30.0%）、派遣社員の保障範囲等（27.4%）、パートタイマーの掛け金（25.9%）、派遣社員の加入後の職員の対応（25.9%）、アルバイトの保障範囲等（25.3%）となっている。比較的保障範囲等に対する不満が多いが、就業形態別にはそれほど明確ではないことが示されている。

死亡共済・保険の満足度をみると、全体では「満足」、「どちらかといえば満足」の合計が共済では64.1%、保険では62.2%であり、「不満」、「どちらかといえば不満」が共済では27.9%、保険では29.2%である（図表3-15参照）。共済・保険ともに概ね満足していると推定されるが、入通院共済・保険ががん共済・保険に比べると満足度が若干低くなっている。

就業形態別では、「満足」、「どちらかといえば満足」について、アルバイトが保険について70.9%と最も高く、次いで共済の67.9%となる。その一方で契約社員が保険で58.7%と最も低く、嘱託社員は共済・保険ともに、また、パートタイマーでは共済が60%程度と低い。

図表3-15 正規雇用・非正規雇用における死亡共済・保険の満足度（単位：％）



	n=	満足している	どちらかとい えば満足して いる	どちらかとい えば不満であ る	不満である	わからない
TOTAL (共済)	545	10.3	53.8	24.8	3.1	8.1
TOTAL (保険)	1,130	9.4	52.8	24.2	5	8.5
正規 (共済)	246	12.2	52	24.8	3.7	7.3
正規 (保険)	643	10.9	50.5	25.3	4.8	8.4
パートタイマー(共済)	133	8.3	52.6	27.8	3	8.3
パートタイマー(保険)	214	7.9	55.1	26.2	5.1	5.6
アルバイト (共済)	56	3.6	64.3	25	3.6	3.6
アルバイト (保険)	79	8.9	62	17.7	1.3	10.1
契約社員 (共済)	66	16.7	48.5	21.2	1.5	12.1
契約社員 (保険)	126	6.3	52.4	21.4	6.3	13.5
派遣社員 (共済)	34	5.9	61.8	17.6	2.9	11.8
派遣社員 (保険)	45	6.7	57.8	15.6	13.3	6.7
嘱託社員 (共済)	10	0	60	30	0	10
嘱託社員 (保険)	23	4.3	56.5	30.4	0	8.7

「不満」、「どちらかといえば不満」の合計では、パートタイマーが共済・保険ともにもっとも高いが、おなじく、嘱託社員の共済・保険、正規の保険も30%程度で高い。なお、嘱託社員は入通院共済・保険と同様に回答数が10人と少ないことに注意が必要である。また、アルバイトでは共済（28.6%）が保険（19.0%）よりも多く、派遣社員では保険（28.9%）が共済（20.5%）よりも多くなっている。

共済における不満の原因について、図表として掲載していないが、加入時と加入後の職員の対応、保障（補償）内容および範囲、掛け金、共済金の受け取りの際の対応や受け取り額（以下、共済金等）を、「不満」、「どちらかといえば不満」の合計で比較すると次のようになる。なお、ここでは回答数が少ない嘱託社員を除いて検証する。

全体では、保障範囲等（24.4%）が最も多く、ついで掛け金（22.6%）、共済金等（20.2%）となっている。就業形態別では、契約社員の保障範囲等（25.7%）、パートタイマーの掛け金（25.6%）、正規雇用の保障範囲等（25.3%）となっている。一方、少ない回答では、アルバイトの加入後の職員の対応（9.0%）、契約社員の加入時の職員の対応（10.6%）、派遣社員の加入時の職員の対応（14.7%）、契約社員の加入後の職員の対応（15.2%）である。職員の対応に対する不満が少ない傾向があるといえよう。また、アルバイトで保険よりも共済に対する不満が多い理由として、保障範囲等が要因として考えられる。

つぎに、がん共済・保険の満足度をみると、全体では「満足」、「どちらかといえば満足」の合計が共済では67.0%、保険では64.4%であり、「不満」、「どちらかといえば不満」が共済では25.5%、保険では27.2%である（図表3-16参照）。共済・保険ともに概ね満足していると推定される。

就業形態別では、「満足」、「どちらかといえば満足」について、契約社員の共済が77.8%と最も高く、嘱託社員の保険（72.3%）、派遣社員の共済（71.4%）、アルバイトの保険（70.4%）となる。その一方で嘱託社員が共済で50.0%と最も低いが、回答者が2人と極端に少ないことに注意する必要がある。その次に契約社員の保険（55.1%）となっている。

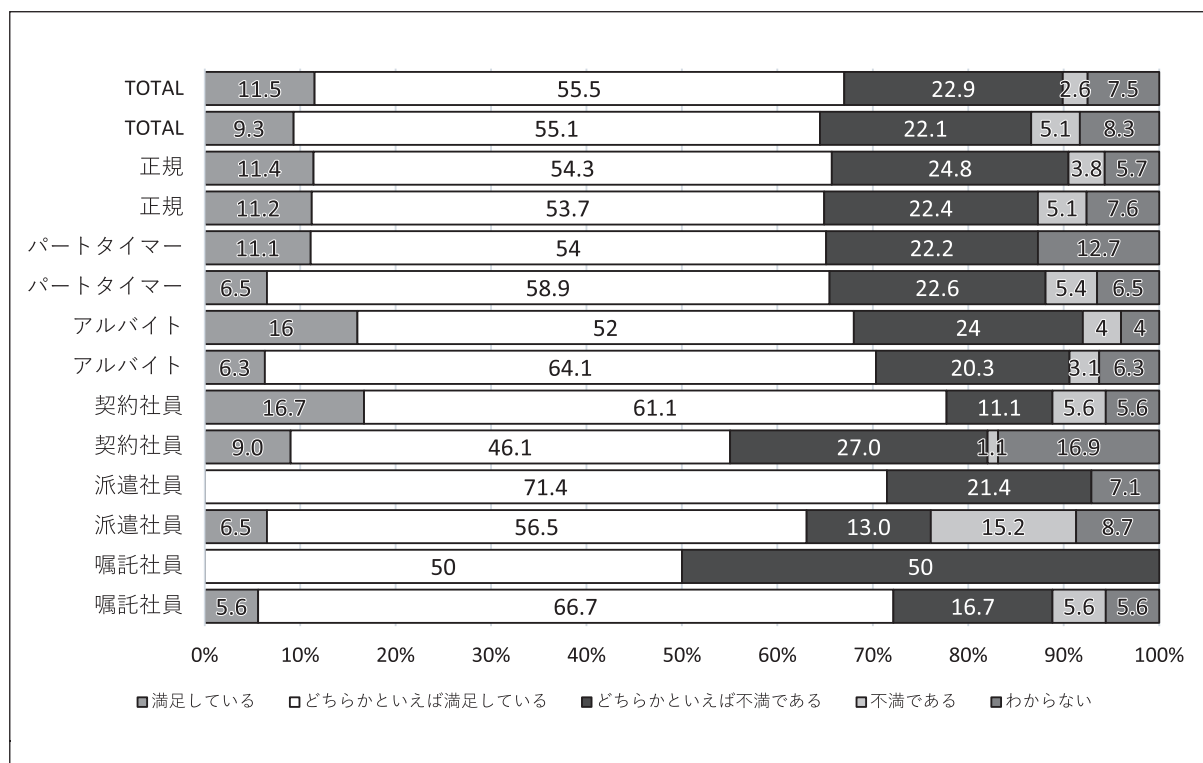
「不満」、「どちらかといえば不満」の合計では、嘱託社員が50.0%と最大となるが、先ほどと同様に、回答者が2人であることが影響している。

共済における不満の原因について、図表として掲載していないが、加入時と加入後の職員の対応、保障（補償）内容および範囲、掛け金、共済金の受け取りの際の対応や受け取り額（以下、共済金等）について、「不満」、「どちらかといえば不満」の合計で比較すると、次のようになる。なお、ここでは回答数が少ない嘱託社員を除いて検証する。

全体では、保障（補償）内容および範囲（25.5%）が最も多く、ついで加入後の職員の対応（22.9%）となっている。就業形態別では、正規雇用の不満が上位を占めており、加入後の職員の対応（32.4%）、保障範囲等（30.5%）、共済金等（27.7%）、掛け金（27.6%）、加入時の職員の対応（25.8%）となっている。また、契約社員の保障（補償）の範囲が27.8%と多くなっている。一

方、少ない回答では、派遣社員の加入時の職員の対応（7.1%）、派遣社員の掛け金（7.1%）、アルバイトの掛け金（8.0%）となっている。

図表3-16 正規雇用・非正規雇用におけるがん共済・保険の満足度（単位：％）



	n=	満足している	どちらかとい えば満足して いる	どちらかとい えば不満であ る	不満である	わからない
TOTAL (共済)	227	11.5	55.5	22.9	2.6	7.5
TOTAL (保険)	858	9.3	55.1	22.1	5.1	8.3
正規 (共済)	105	11.4	54.3	24.8	3.8	5.7
正規 (保険)	473	11.2	53.7	22.4	5.1	7.6
パートタイマー(共済)	63	11.1	54.0	22.2	0.0	12.7
パートタイマー(保険)	168	6.5	58.9	22.6	5.4	6.5
アルバイト (共済)	25	16.0	52.0	24.0	4.0	4.0
アルバイト (保険)	64	6.3	64.1	20.3	3.1	6.3
契約社員 (共済)	18	16.7	61.1	11.1	5.6	5.6
契約社員 (保険)	89	9.0	46.1	27.0	1.1	16.9
派遣社員 (共済)	14	0.0	71.4	21.4	0.0	7.1
派遣社員 (保険)	46	6.5	56.5	13.0	15.2	8.7
嘱託社員 (共済)	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
嘱託社員 (保険)	18	5.6	66.7	16.7	5.6	5.6

3. リスクに対する意識

日常生活におけるお金に関する不安について、自分や家族が死亡した場合の生活費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で60.9%となる。「あまり不安を感じていない」「全く不安を感じていない」の合計は12.7%である。就業形態別では、嘱託社員を除いて、ほぼ同じような傾向となる（図表3-17参照）。嘱託社員で「全く不安を感じていない」が11.3%と他と比べ多いのは、すでに見てきたように定年退職後の再雇用による人たちが多いためと考えられる。

図表3-17 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安
自分や家族が死亡した場合の生活費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	29.6	31.3	26.5	8.6	4.1
正規	1,943	27.2	32.8	26.9	8.9	4.2
パートタイマー	943	33.4	31.2	23.8	8.2	3.5
アルバイト	514	30.9	29.8	25.9	9.5	3.9
契約社員	410	31.5	29.5	28.5	7.3	3.2
派遣社員	228	29.4	26.3	30.7	8.3	5.3
嘱託社員	62	21.0	30.6	30.6	6.5	11.3

日常生活におけるお金に関する不安について、ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計（以下、不安合計）で68.4%となり、死亡後の生活費用に関する不安よりも多く、また、全く不安を感じていないに対する回答も1.7%と低い（図表3-18参照）。不安感が強いことが示されている。また、就業形態別では、アルバイトが不安合計で他の就業形態よりも低いことが示されている。

図表3-18 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安
ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	30.4	38.0	23.4	6.5	1.7
正規	1,943	28.3	40.2	23.6	6.2	1.7
パートタイマー	943	32.4	37.1	22.5	6.8	1.2
アルバイト	514	31.5	32.5	24.7	8.8	2.5
契約社員	410	32.0	36.8	24.1	6.1	1.0
派遣社員	228	35.5	35.5	22.4	4.4	2.2
嘱託社員	62	25.8	43.5	21.0	6.5	3.2

日常生活におけるお金に関する不安について、ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で72.3%となり、ケガや病気の入院・治療費用と同様に、死亡後の生活費用に関する不安よりも多い（図表3-19参照）。また、「全く不安を感じていない」に対する回答も1.6%と低く、不安感が強いことが示されている。就業形態別では、アルバイトと嘱託社員が他の就業形態よりも低いことが示されている。

図表3-19 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安

ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	37.0	35.3	20.7	5.4	1.6
正規	1,943	36.0	36.5	20.9	5.0	1.6
パートタイマー	943	38.8	34.6	19.8	5.5	1.3
アルバイト	514	34.6	33.9	21.6	7.6	2.3
契約社員	410	39.3	34.1	20.2	5.6	0.7
派遣社員	228	41.7	33.3	20.2	3.1	1.8
嘱託社員	62	30.6	37.1	24.2	4.8	3.2

日常生活におけるお金に関する不安について、寝たきりや認知症になったときの介護費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で72.8%と多い（図表3-20参照）。また、就業形態別では契約社員（75.6%）、パートタイマー（75.1%）がとくに多い。逆にアルバイト（70.8%）、嘱託社員（71.0%）、正規雇用（71.6%）と少ない。

図表3-20 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安

寝たきりや認知症になったときの介護費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	39.3	33.5	21.4	4.3	1.5
正規	1,943	36.7	34.9	22.1	4.5	1.8
パートタイマー	943	43.1	32.0	20.3	3.6	1.1
アルバイト	514	37.5	33.3	22.2	5.1	1.9
契約社員	410	42.9	32.7	19.0	4.6	0.7
派遣社員	228	42.5	29.8	21.5	4.8	1.3
嘱託社員	62	38.7	32.3	24.2	1.6	3.2

日常生活におけるお金に関する不安について、老後の生活費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計が74.0%と最も多い（図表3-21参照）。また、就業形態別では嘱託社員（67.7%）が他と比べて少ない。これは嘱託社員が定年退職後の再雇用による人たちが多いことが影響していると推定される。また正規雇用であっても合計で74.3%が不安を感じており、正規雇用、非正規雇用に差がないと言えよう。

図表3-21 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安
老後の生活費用（単位：%）

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	42.6	31.4	19.7	4.8	1.6
正規	1,943	41.1	33.2	19.8	4.1	1.7
パートタイマー	943	44.0	31.9	18.8	4.6	0.7
アルバイト	514	42.6	27.4	19.5	8.2	2.3
契約社員	410	44.6	29.5	19.5	5.1	1.2
派遣社員	228	46.1	26.3	22.4	3.5	1.8
嘱託社員	62	40.3	27.4	25.8	3.2	3.2

日常生活におけるお金に関する不安について、子どもの教育費用をみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計が36.5%となり、日常生活におけるお金に関する不安に対する他の調査と比べ非常に少ない（図表3-22参照）。また、就業形態別では正規雇用が40.5%と他と比べて多く、嘱託社員が21.0%と低い。しかし、対象を就業していない子どもと同居している回答に絞ると、全体としての不安合計は65.1%と多くなることが示されている。同様に、嘱託社員を除いて、全ての就業形態で60%以上となっている。これは嘱託社員が定年退職後の再雇用による人たちが多いことが影響していると推定される。また正規雇用・非正規雇用間ではそれほど大きな相違はないと言えよう。

図表3-22 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安
子どもの教育費用（単位：%）

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	18.0	18.5	29.2	9.6	24.7
正規	1,943	19.1	21.4	30.5	7.7	21.3
パートタイマー	943	17.4	17.7	26.4	12.3	26.2
アルバイト	514	17.9	13.2	31.5	9.9	27.4
契約社員	410	15.4	16.3	26.8	11.0	30.5
派遣社員	228	18.0	15.4	28.1	9.2	29.4
嘱託社員	62	11.3	9.7	32.3	17.7	29.0

日常生活におけるお金に関する不安について、ローンの返済費用をみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計が32.8%となり、この回答からはローンの返済費用についてあまり不安感はないと言えよう（図表3-23参照）。就業形態別では正規雇用が最も多く、36.7%であり、ついで派遣社員（32.4%）となる。他は30%未満と少ない。

しかし、ローンがある回答のみを抽出すると、全体で不安合計は59.7%となることが示されている。就業形態別では、派遣社員が68.1%と最も多く、パートタイマー（63.4%）、正規雇用（59.2%）とつづいている。このことから不安がない回答が多いのは、そもそもローンを借入していないためと推定され、ローン保有者の回答では不安を感じているということができよう。

図表3-23 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安
ローンの返済費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	15.3	17.5	29.7	11.3	26.2
正規	1,943	17.1	19.6	31.4	10.4	21.4
パートタイマー	943	13.6	15.9	27.5	12.3	30.8
アルバイト	514	13.8	13.8	30.4	13.4	28.6
契約社員	410	13.4	16.1	26.6	12.2	31.7
派遣社員	228	16.2	16.2	27.6	9.2	30.7
嘱託社員	62	8.1	17.7	33.9	6.5	33.9

日常生活におけるお金に関する不安について、地震や台風に被災することをみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計が62.4%となる（図表3-24参照）。就業形態別では、嘱託社員（54.9%）、派遣社員（59.7%）が60%未満だが、他は6割を超えている。正規雇用、非正規雇用に限らず、自然災害により被災した際の費用に不安を感じていると言えよう。

図表3-24 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安
地震や台風に被災すること (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	24.8	37.6	26.9	7.6	3.1
正規	1,943	25.2	37.3	27.5	6.9	3.1
パートタイマー	943	25.5	39.7	25.0	7.5	2.3
アルバイト	514	24.9	36.4	25.5	9.1	4.1
契約社員	410	21.5	38.8	28.0	9.0	2.7
派遣社員	228	25.9	33.8	29.4	7.5	3.5
嘱託社員	62	21.0	33.9	30.6	6.5	8.1

日常生活におけるお金に関する不安について、自身の今後の雇用をみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計が61.3%となり、約6割が不安を感じている（図表3-25参照）。就業形態別では、派遣社員が最も多く、66.6%であるが、正規雇用が62.0%となる。一方で、嘱託社員（58.1%）とアルバイト（58.6%）が少ない。正規雇用、非正規雇用にかかわらず、今後の雇用に関しては不安を感じる人が多いとすることができよう。

図表3-25 正規雇用・非正規雇用の日常生活におけるお金に関する不安
自身の今後の雇用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	4,100	28.1	33.2	27.9	7.3	3.5
正規	1,943	27.9	34.1	27.8	6.7	3.4
パートタイマー	943	26.6	34.1	27.9	7.8	3.5
アルバイト	514	28.6	30.0	28.8	8.2	4.5
契約社員	410	27.6	32.2	27.3	9.8	3.2
派遣社員	228	35.5	31.1	25.0	5.7	2.6
嘱託社員	62	25.8	32.3	33.9	1.6	6.5

これらの不安に対してどのような備えをしているのかをみていく（図表3-26参照）。自分や家族が死亡した場合の生活費用については、全体としては「何も備えていない」（40.6%）が最多となる。次いで貯蓄（37.7%）、共済・保険（21.0%）となる。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらないが、正規雇用は「貯蓄で備えている」が最も多く、ついで「何も備えていない」となる。また、「何も備えていない」回答が多いのは、派遣社員（47.7%）、アルバイト（46.6%）となっている。

図表3-26 正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（死亡した場合の生活費用）（単位：%）

(複数回答)	n=	備貯蓄で えている	備公的 保障で えている	備共済・ 保険で えている	公国的 などの 援助	親に 頼る	頼子 どもに る	親族 に頼る	隣友人・ 知人に 頼る	頼労働 組合に る	その他	備何も えてい ない
TOTAL	3,933	37.7	12.0	21.0	6.0	3.1	1.4	1.3	0.5	0.6	3.3	40.6
正規	1,861	40.0	12.7	23.6	5.6	3.1	1.5	1.0	0.5	0.6	2.9	38.3
パートタイマー	910	36.9	11.5	18.4	6.6	3.1	2.0	1.2	0.1	0.7	4.4	40.7
アルバイト	494	33.8	8.9	15.8	7.1	5.3	0.6	3.2	0.8	1.0	3.8	46.6
契約社員	397	36.8	12.1	20.7	5.3	1.8	1.0	1.0	1.0	0.5	2.8	41.8
派遣社員	216	30.6	12.0	20.8	6.5	2.3	2.3	0.9	0.9	0.5	1.9	47.7
嘱託社員	55	41.8	23.6	27.3	5.5	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	1.8	30.9

ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用についてみると、全体としては「何も備えていない」(35.7%)が最多となる(図表3-27参照)。次いで貯蓄(34.2%)、共済・保険(31.5%)となる。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらないが、「何も備えていない」回答が多いのは、派遣社員(43.9%)、アルバイト(40.3%)であり、回答の中で最多となっている。

図表3-27 正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え(入院・治療費用)(単位：%)

(複数回答)	n=	備蓄で 備えている	公的 保障で 備えている	共済・ 保険で 備えている	公的 な援助	国 などの	親 に 頼 る	子 ど も に 頼 る	親 族 に 頼 る	隣 人 に 頼 る	友 人 ・ 知 人 に 頼 る	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	何 も 備 え て い な い
TOTAL	4,031	34.2	13.5	31.5	6.1	3.7	1.5	1.4	0.7	0.9	2.1	35.7		
正規	1,909	35.6	14.0	33.6	5.0	3.7	1.6	1.1	0.8	0.9	1.8	34.1		
パートタイマー	932	35.2	11.8	30.8	7.3	3.2	1.5	1.2	0.3	0.5	2.7	34.4		
アルバイト	501	31.1	11.2	25.7	8.2	5.8	1.2	3.0	0.8	1.2	2.6	40.3		
契約社員	406	32.5	16.0	31.3	5.7	2.7	1.5	0.7	0.5	1.2	1.7	36.9		
派遣社員	223	26.5	13.0	27.4	5.8	4.9	2.2	2.7	0.9	1.3	1.8	43.9		
嘱託社員	60	41.7	30.0	41.7	8.3	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	30.0		

働けなくなった時の生活費用についてみると、全体としては「何も備えていない」(41.2%)が最多となる(図表3-28参照)。次いで貯蓄(34.5%)、共済・保険(20.9%)となる。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらないが、「何も備えていない」回答が多いのは、他と同様に派遣社員(50.9%)、アルバイト(47.4%)であり、回答の中で最多となっている。

図表3-28 正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え(働けなくなった時の生活費)

(単位：%)

(複数回答)	n=	備蓄で 備えている	公的 保障で 備えている	共済・ 保険で 備えている	公的 な援助	国 などの	親 に 頼 る	子 ど も に 頼 る	親 族 に 頼 る	隣 人 に 頼 る	友 人 ・ 知 人 に 頼 る	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	何 も 備 え て い な い
TOTAL	4,036	34.5	12.8	20.9	7.0	4.2	1.7	1.5	0.8	0.9	2.4	41.2		
正規	1,912	36.0	13.1	23.7	6.0	3.7	1.7	1.2	0.9	0.9	1.8	39.2		
パートタイマー	931	35.4	11.3	18.5	7.8	4.6	1.9	1.6	0.4	0.4	3.7	39.8		
アルバイト	502	30.5	10.4	15.9	8.4	6.4	2.0	2.6	1.0	0.8	2.8	47.4		
契約社員	407	34.9	17.0	20.4	7.1	2.7	1.2	1.2	0.5	1.5	2.0	42.0		
派遣社員	224	25.4	11.6	17.4	8.5	4.9	1.3	2.2	1.3	1.8	1.8	50.9		
嘱託社員	60	38.3	21.7	28.3	6.7	1.7	0.0	1.7	0.0	1.7	1.7	35.0		

寝たきりや認知症になったときの介護費用についてみると、全体としては「何も備えていない」(49.5%)が最多となる(図表3-29参照)。次いで貯蓄(27.9%)、共済・保険(15.1%)となるが、そのつぎに公的保障(社会保障)が13.2%と他と比べ多い。また、国や自治体の公的な援助をあてにしているとの回答も9.7%と比較的多い。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらないが、「何も備えていない」回答が多いのは、他と同様に派遣社員(57.8%)、アルバイト(53.4%)であり、回答の中で最多となっている。

図表3-29 正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え(介護費用)(単位：%)

(複数回答)	n=	備えて 貯蓄で いる	備えて 公的保 障で いる	備えて 共済・保 険で いる	公的 な援 助	親 に頼 る	頼 る 子 ど も に	親 族 に 頼 る	隣 人 に 頼 る	友 人 ・ 知 人 ・	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	備 え て い な い
TOTAL	4,037	27.9	13.2	15.1	9.7	2.8	2.2	1.7	0.7	0.6	2.5	49.5	
正規	1,908	29.7	12.6	17.6	9.2	3.1	2.4	1.3	0.8	0.5	1.9	47.3	
パートタイマー	933	28.4	12.3	13.1	9.9	1.8	3.2	1.4	0.2	0.4	3.4	49.5	
アルバイト	504	24.0	11.1	12.7	10.1	4.6	1.6	3.6	1.2	0.8	3.0	53.4	
契約社員	407	26.0	17.7	12.8	10.1	2.0	0.7	1.5	0.5	0.5	2.9	51.4	
派遣社員	225	21.8	13.3	12.9	9.8	2.2	1.3	1.8	1.8	0.9	1.3	57.8	
嘱託社員	60	35.0	30.0	13.3	13.3	0.0	0.0	5.0	0.0	1.7	0.0	43.3	

老後の生活費用についてみると、全体としては「何も備えていない」(44.6%)が最多となる(図表3-30参照)。次いで貯蓄(36.4%)、公的保障(社会保障)(14.5%)、共済・保険(13.3%)となり、公的保障(社会保障)が3番目となっているところが他とは異なる。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらないが、「何も備えていない」回答が多いのは、他と同様に派遣社員(50.9%)、アルバイト(49.8%)である。

図表3-30 正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え(老後の生活費用)(単位：%)

(複数回答)	n=	備えて 貯蓄で いる	備えて 公的保 障で いる	備えて 共済・保 険で いる	公的 な援 助	親 に頼 る	頼 る 子 ど も に	親 族 に 頼 る	隣 人 に 頼 る	友 人 ・ 知 人 ・	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	備 え て い な い
TOTAL	4,036	36.4	14.5	13.3	8.3	1.5	2.2	1.0	0.6	0.5	3.3	44.6	
正規	1,909	37.5	13.6	16.1	8.2	1.8	1.9	1.0	0.6	0.6	2.6	42.8	
パートタイマー	936	37.6	13.8	10.5	7.8	1.2	3.0	0.7	0.4	0.4	3.8	44.3	
アルバイト	502	32.1	14.1	9.6	8.0	2.0	2.4	1.4	0.8	0.6	4.4	49.8	
契約社員	405	37.3	19.3	11.6	6.9	0.7	1.5	0.2	0.7	0.0	4.0	44.9	
派遣社員	224	27.2	13.4	11.6	12.5	1.3	2.2	1.3	0.4	0.4	4.5	50.9	
嘱託社員	60	48.3	30.0	18.3	16.7	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	33.3	

なお、子どもの教育費用とローンの返済費用は回答数がすくなく、また、「何も備えていない」回答が6割を超えている。

地震や台風に被災することに対する備えでは、全体として「何も備えていない」が56.1%と最も多く、次いで貯蓄（21.2%）、共済・保険（14.5%）となる（図表3-31参照）。貯蓄などによる自助の割合が少ないことや国や自治体の公的な援助をあてにしているが9.3%と比較的多いことが特徴と言えよう。

図表3-31 正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（地震や台風に被災すること）（単位：％）

(複数回答)	n=	備えて いる	貯蓄で 備えて いる	公的 保障で 備えて いる	共済・ 保険で 備えて いる	公的 な援助 などの 援助	親に 頼る	子 どもに 頼る	親 族に 頼る	友 人・ 知人・ 隣人に 頼る	頼る 労働 組合に	その 他	何も 備えて いない
TOTAL	3,973	21.2	5.5	14.5	9.3	1.6	1.2	1.0	0.8	0.6	3.6	56.1	
正規	1,883	22.8	5.0	15.0	8.2	1.4	1.1	0.9	0.8	0.6	2.8	55.2	
パートタイマー	921	20.3	5.2	13.9	9.4	1.6	1.1	1.3	0.4	0.3	4.5	56.1	
アルバイト	493	18.9	5.7	13.8	11.0	2.6	0.8	1.4	1.2	1.0	3.4	58.4	
契約社員	399	20.1	7.3	15.0	9.0	1.0	1.3	0.3	0.8	0.3	4.8	57.1	
派遣社員	220	17.3	6.4	12.7	12.3	2.3	2.3	1.8	0.9	0.5	5.0	58.6	
嘱託社員	57	29.8	8.8	19.3	17.5	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	3.5	45.6	

最後に、自身の今後の雇用に対する備えでは、全体として「何も備えていない」が60.5%と最も多く、次いで貯蓄（22.4%）、公的保障（社会保障）で備えるが（6.8%）となる（図表3-32参照）。就業形態別では、嘱託社員を除いて、何も備えていない割合が正規雇用よりも多い。

先ほどの不安をあわせて考えると、6割が雇用に不安を抱えながら、それに対する備えがない状況が回答から見ることができよう。

図表3-32 正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え（自身の今後の雇用）（単位：％）

(複数回答)	n=	備えて いる	貯蓄で 備えて いる	公的 保障で 備えて いる	共済・ 保険で 備えて いる	公的 な援助 などの 援助	親に 頼る	子 どもに 頼る	親 族に 頼る	友 人・ 知人・ 隣人に 頼る	頼る 労働 組合に	その 他	何も 備えて いない
TOTAL	3,955	22.4	6.8	4.6	5.3	1.6	0.9	0.7	1.7	1.0	6.1	60.5	
正規	1,877	24.7	6.8	5.3	5.6	2.0	1.2	0.6	1.6	1.1	4.7	57.8	
パートタイマー	910	21.2	5.2	3.4	4.3	0.8	0.7	0.8	1.0	0.8	7.0	64.1	
アルバイト	491	21.4	7.3	4.7	5.9	2.4	0.4	0.8	2.2	0.8	6.3	62.7	
契約社員	397	18.4	8.6	4.3	5.8	1.0	0.5	0.5	1.8	1.3	7.8	62.5	
派遣社員	222	16.2	7.7	4.5	5.9	1.8	1.8	0.9	3.2	0.9	9.5	62.2	
嘱託社員	58	25.9	12.1	3.4	3.4	1.7	0.0	0.0	3.4	0.0	10.3	51.7	

今回のアンケート調査では、老後の生活費、ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用、ケガや病気の入院・治療費用をはじめ、さまざまな日常生活におけるお金に関することに不安を抱えていることが示されている。また、就業形態別にみると傾向に違いがある部分も見受けられるため、一部例外があるものの正規雇用・非正規雇用で大きな違いはないと考えられる。

その一方で不安に対する備えについてみると、貯蓄による備えや共済・保険や公的保障で備えているとの回答が多くあるが、何も備えていない割合が最も多いことがわかる。この傾向に関して正規雇用・非正規雇用間で大きな違いがないことが今回の調査の特徴とすることができよう。この理由には、調査対象が年収300万円未満を中心としていることが考えられる。そのため不安に対する備えに対しては雇用形態別よりも所得による影響が大きいとすることができるだろう。

最後に、さまざまな不安に対して相談できる相手は、正規雇用・非正規雇用にかかわらず家族、親族が最も多く、つぎに、相談相手がいなくなっている。また、相談する必要がないとの回答も多い。不安を抱えている人が自ら外部に支援を求めることが少ない状況を示しており、社会からは見えにくくなっていることに注意する必要があると考える。

第4部 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用に関する分析

1. 基本属性に関する分析

ここでは相対的貧困層³⁸に注目し、正規雇用・非正規雇用全体と比較していく。相対的貧困層を就業形態別にみると正規雇用（回答者416人）、非正規雇用はパートタイマー（回答者415人）、アルバイト（回答者197人）、契約社員（回答者133人）、派遣社員（回答者55人）、嘱託社員（回答者16人）となる。

正規雇用・非正規雇用分析と同様に、はじめに調査対象を就業形態別に概観し、その後、リスクに対する備えや共済・保険への加入実態などを検証する。

就業形態別でみると相対的貧困層を抽出した場合でも正規雇用・非正規雇用全体と同様の傾向がある（図表4-1参照）。パートタイマーでは、女性の40代、50代、30代が多く、男性では60代が女性の30代よりも多い。パートタイマーにおける男女比では女性の割合が67.9%と高く、女性30代以降ではパートタイマー全体の61.6%を占めている。アルバイトでは男性60代、男性50代、男性40代、女性20代の順番となる。パートタイマーと異なり、男性の割合が67.5%を占めている。契約社員は男性50代、60代が多く、56.4%を占めている。派遣社員は女性30代、男性40代、男性60代、女性40代となっている。嘱託社員は人数が少ないことに注意が必要であるが、男性60代が43.8%と多い。

今回の調査では非正規雇用においてパートタイマー、派遣社員を除いて男性60代の割合が多いことが示されている。

図表4-1 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の年齢性別（単位：%）

	n=	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代
TOTAL	1,232	10.1	6.7	10.9	13.1	17.1	7.1	14.0	12.3	9.8	5.5
正規	416	3.8	10.6	14.4	16.1	10.6	8.2	16.3	11.1	6.7	2.2
パートタイマー	415	2.2	2.2	7.0	5.5	15.2	6.3	14.9	19.0	17.1	10.6
アルバイト	197	6.1	8.6	13.2	17.3	22.3	11.2	8.6	4.6	4.1	4.1
契約社員	133	2.3	7.5	5.3	22.6	33.8	0.8	9.8	7.5	7.5	3.0
派遣社員	55	3.6	3.6	16.4	10.9	14.5	7.3	20.0	14.5	5.5	3.6
嘱託社員	16	0.0	0.0	18.8	12.5	43.8	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3

注) グレーは上位5を示している

³⁸ 今回の調査では、世帯人数に応じて世帯年収を150万円未満（1人）、200万円未満（2人）、250万円未満（3人）、300万円未満（4人）、400万円未満（5人以上）に分類し集計している。

年齢性別から正規雇用・非正規雇用についてみると、今回の調査対象全体と比べ相対的貧困層では非正規雇用が多くなる（図表4-2参照）。男性は30代を除いて、非正規雇用が多く、とくに60代では非正規雇用が79.2%と正規雇用を大幅に上回る。女性では全ての年代で非正規雇用が多く、とくに50代（76.9%）、60代（86.8%）が多い。調査対象全体と同様に60代で非正規雇用が非常に多いことが示されている。

非正規雇用の就業形態別に注目を見ると、男性では20代、30代、50代ではアルバイトが最も多いが、40代、60代ではパートタイマーが多くなっている。

女性では、全ての年代でパートタイマーが最も多く、年齢が高くなるにつれてその割合は増加する傾向となっている。

今回の調査では、正規雇用・非正規雇用と同様の傾向であり、男性ではアルバイト（37.2%）が最多となるがパートタイマー（34.5%）、派遣社員（19.0%）なども比較的多く、就業形態が多様であるのに対して、女性ではパートタイマーが他の就業形態よりも多いことがわかる。

図表4-2 相対的貧困層における年齢性別による正規雇用・非正規雇用（単位：%）

	n=	正規	非正規	パート タイマー	アルバイト	契約社員	派遣社員	嘱託社員
TOTAL	1,232	33.8	66.3	50.8	24.1	16.3	6.8	2.0
男性20代	42	38.1	61.9	34.6	46.2	11.5	7.8	0.0
男性30代	82	53.7	46.3	23.8	44.7	26.3	5.2	0.0
男性40代	134	44.8	55.1	39.2	35.2	9.4	12.2	4.0
男性50代	162	41.4	58.6	24.2	35.8	31.6	6.3	2.0
男性60代	211	20.9	79.2	37.8	26.4	26.9	4.8	4.2
女性20代	88	38.6	61.2	48.2	40.8	1.8	7.4	1.8
女性30代	172	39.5	60.5	59.5	16.4	12.6	10.6	1.0
女性40代	152	30.3	69.8	74.5	8.5	9.5	7.6	0.0
女性50代	121	23.1	76.9	76.3	8.6	10.8	3.3	1.0
女性60代	68	13.2	86.8	74.5	13.6	6.8	3.3	1.7

相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用について貯蓄をみると、調査対象全体が世帯年収300万円未満を中心としているためか、調査対象全体と相対的貧困層では同様の傾向が見られる（図表4-3参照）。派遣社員を除く正規雇用・非正規雇用ともに上位は「50万円未満」、「貯蓄なし」、「50万円以上100万円未満」となる。相対的貧困層全体では「100万円未満」が64.5%と多いが、一方で「1,000万円以上」が7.8%であり2極分化していることが考えられる。「2,000万円以上」に注目すると、とくに嘱託社員（15.4%）、アルバイト（6.0%）が多い。

そこで貯蓄2,000万円以上の回答について年齢性別によるクロス集計分析をみると、男性60代

が35人（49.3%）で最も多く、ついで男性50代（11人、15.5%）、女性60代（9人、12.7%）となることが示される。今回の調査対象全体と同様に、非正規雇用における高額貯蓄者は退職金などによると推定できよう。

図表4-3 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の世帯貯蓄（単位：%）

	n=	なし	50万円 未満	100万円 未満	150万円 未満	200万円 未満	250万円 未満	300万円 未満	400万円 未満	500万円 未満
TOTAL	1,034	17.4	35.5	11.6	6.5	6.6	3.4	2.9	1.4	2.2
正規	363	12.7	40.2	13.8	6.9	8.8	4.4	1.9	2.5	1.7
パート タイマー	335	22.1	31.6	10.1	5.4	4.8	2.4	3.6	0.9	3.3
アルバイト	166	17.5	35.5	8.4	7.2	4.8	3.0	2.4	0.6	1.2
契約社員	112	17.0	29.5	16.1	8.9	6.3	2.7	4.5	0.0	1.8
派遣社員	45	22.2	42.2	4.4	4.4	8.9	6.7	2.2	2.2	2.2
嘱託社員	13	15.4	30.8	15.4	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7
	n=	600万円 未満	700万円 未満	800万円 未満	900万円 未満	1,000万 円未満	1,500万 円未満	2,000万 円未満	2,000万 円以上	
TOTAL	1,034	1.5	0.4	1.1	0.4	1.4	3.1	1.5	3.2	
正規	363	0.3	0.6	0.6	0.0	1.1	2.2	1.1	1.4	
パート タイマー	335	2.7	0.3	0.9	0.3	1.8	4.5	1.8	3.6	
アルバイト	166	1.2	0.0	1.8	1.8	1.2	4.2	3.0	6.0	
契約社員	112	3.6	0.9	1.8	0.0	1.8	1.8	0.9	2.7	
派遣社員	45	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	
嘱託社員	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	

注) 答えたくない・わからない（279人）を除いている。グレーは上位3を示している。

相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用についてローンの状況をみると、「答えたくない・わからない」などを除いた有効回答数は1,129人である（図表4-4参照）。調査対象全体と同様の傾向があり、「ローンがない」は全体の72.4%で最も多いが、ローンがある回答では、「住宅ローン」が13.0%、「自動車ローン」が11.5%、「消費者金融のローン」が5.5%となっている。その一方で、「教育ローン」については、調査対象全体では3.7%であるのに対して、相対的貧困層では4.3%と多くなっている。

就業形態別に注目すると、相対的貧困層と調査対象全体ではほぼ同じ傾向を示しているが、正規雇用、派遣社員、嘱託社員で相対的貧困層の借入割合が多いことを示している。

正規雇用、派遣社員、嘱託社員における相対的貧困層では「住宅ローン」「自動車ローン」が調査対象全体と比べ多いことが示されており、借入割合が多くなる理由と考えられる。

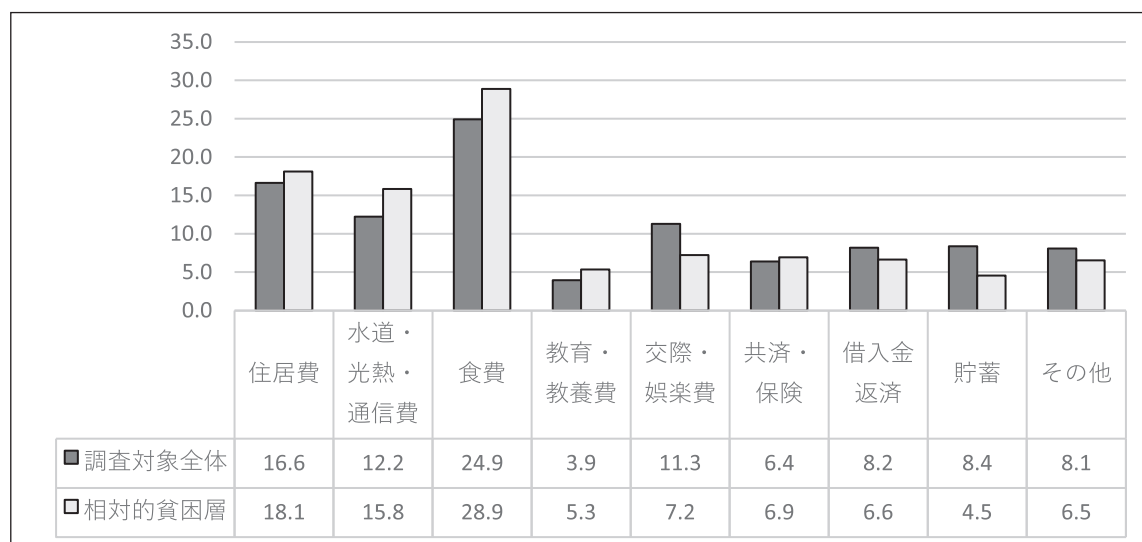
図表4-4 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用のローンの有無（単位：％）

	n=	住宅ローン	教育ローン	自動車ローン	消費者金融のローン	その他のローン	ローンはない
TOTAL	1,129	13.0	4.3	11.5	5.5	1.1	72.4
正規	377	23.6	6.1	18.0	5.0	0.8	59.4
パートタイマー	385	7.0	3.9	7.3	6.5	0.8	79.5
アルバイト	176	5.7	2.3	7.4	5.7	1.7	80.7
契約社員	123	10.6	3.3	8.1	2.4	1.6	79.7
派遣社員	53	9.4	3.8	17.0	7.5	0.0	69.8
嘱託社員	15	20.0	0.0	13.3	6.7	6.7	66.7

注) 答えたくない・わからない(103人)を除いている。

1ヶ月の支出割合について、調査対象全体と相対的貧困層を比較すると、全体では食費(24.9%)、住居費(16.6%)、水道・光熱・通信費(以下、光熱費等とする)(12.2%)、交際・娯楽費(11.3%)となっている(図表4-5参照)。相対的貧困層では食費(28.9%)、住居費(18.1%)、光熱費等(15.8%)、交際・娯楽費(7.2%)となっている。全体と相対的貧困層では支出割合の多い項目の順番は変わらないが、その割合が異なり、食費、住居費、光熱費等の割合が相対的貧困層では多くなり、一方で交際・娯楽費と貯蓄の割合が大きく減少している。食費等の生計費を交際・娯楽や貯蓄を減らして補っていると考えられよう。

図表4-5 調査対象全体と相対的貧困層の1か月の支出割合(単位：％)



注) 支出合計が100%になるように調整している。

2. 共済・保険の加入実態

相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用に関連して現在加入している共済・生命保険についてみると、正規雇用では、死亡共済・保険（50.7%）が最も多く、ついで病気やケガに備えた入通院・医療保険・共済（以下、入通院・医療共済・保険）（42.5%）、がん共済・保険（26.7%）とつづく（図表4-6参照）。調査対象全体と比較すると順位が異なるだけでなく、加入割合も少なくなっている。その一方で、未加入の回答が10%ポイント近く多くなっている。

非正規雇用でも調査対象全体と比較して「加入していない」回答が多くなっている。とくに派遣社員、アルバイトで多い傾向がある。なお、嘱託社員は回答数が16人と少ないことに注意が必要であろう。

図表4-6 相対的貧困層の正規雇用・非正規雇用における共済・保険加入状況

（単位：%）

	n=	死亡保険・共済	がん保険・共済	入通院・医療保険・共済	年金保険・共済	休業保険・共済
TOTAL	1,232	42.5	24.9	42.0	9.6	4.2
正規	416	50.7	26.7	42.5	8.9	6.7
パートタイマー	415	37.6	23.1	40.0	9.4	2.7
アルバイト	197	27.9	16.8	39.6	9.1	1.5
契約社員	133	54.1	28.6	46.6	9.0	5.3
派遣社員	55	40.0	38.2	47.3	16.4	5.5
嘱託社員	16	43.8	50.0	50.0	18.8	0.0
	n=	介護保険・共済	学資保険・共済	養老保険・共済	その他の生命保険・共済	加入していない
TOTAL	1,232	3.2	7.4	5.4	0.3	30.8
正規	416	4.8	9.6	6.3	0.5	23.6
パートタイマー	415	1.9	6.3	3.1	0.5	34.9
アルバイト	197	2.0	4.6	7.1	0.0	42.1
契約社員	133	3.0	6.8	6.0	0.0	22.6
派遣社員	55	7.3	9.1	5.5	0.0	34.5
嘱託社員	16	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0

注) グレーは上位3を示している。

現在加入している共済・保険状況について、職業についていない子どもと同居（以下、未就業の子と同居）している回答について注目する（図表4-7参照）。調査対象全体と比較すると回答が多い割合の順番はそれほど変わらないが、正規雇用で入通院・医療共済・保険（13.8%ポイ

ント減)、がん共済・保険(10.7%ポイント減)、年金共済・保険(10.2%ポイント減)で減少している。契約社員では入通院・医療共済・保険が8.2%ポイント減少しており、派遣社員では、学資共済・保険が10.4%ポイント減少となっている。また、学資保険では正規雇用(5.5%ポイント減)、パートタイマー(3.0%ポイント減)が減少となっており、子どもがいても学資保険があまり増加しないことが示されており、調査対象全体とは異なる傾向となっている。

図表4-7 相対的貧困層の正規雇用・非正規雇用における共済・保険加入状況
(未就業の子と同居) (単位:%)

	n=	死亡保険・共済	がん保険・共済	入通院・医療保険・共済	年金保険・共済	休業保険・共済
TOTAL	526	50.6	29.3	42.0	9.5	6.1
正規	207	59.4	29.5	42.5	7.7	9.2
パートタイマー	191	40.3	26.2	40.8	9.9	4.2
アルバイト	43	44.2	27.9	41.9	14.0	2.3
契約社員	57	56.1	26.3	36.8	10.5	5.3
派遣社員	21	57.1	57.1	57.1	14.3	4.8
嘱託社員	7	42.9	57.1	57.1	0.0	0.0
	n=	介護保険・共済	学資保険・共済	養老保険・共済	その他の生命保険・共済	加入していない
TOTAL	526	4.4	16.7	6.8	0.4	25.5
正規	207	6.8	19.3	6.8	0.5	17.9
パートタイマー	191	2.1	13.6	4.2	0.5	34.0
アルバイト	43	2.3	14.0	11.6	0.0	25.6
契約社員	57	3.5	15.8	10.5	0.0	26.3
派遣社員	21	9.5	23.8	14.3	0.0	19.0
嘱託社員	7	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6

注) グレーは上位3を示している。

相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用に関連して、現在加入している共済・保険の加入先についてみていく。なお、ここでは加入割合が多い入通院・医療共済・保険、死亡共済・保険、がん共済・保険の3種類を取り上げる(図表4-8, 9, 10参照)。

相対的貧困層全体でみると入通院・医療共済・保険、死亡共済・保険は同じ傾向を示しており、代理店系の保険会社が一番多く、ついで、共済合計となるが、パートタイマー、アルバイトでは共済合計が多くなっている。がん共済・保険では、ダイレクト系の保険会社が契約社員と嘱託社員で共済合計よりも上回っている。なお、この傾向は調査対象全体と同様であるが、その割合は相対的貧困層で低くなっている。

図表 4-8 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の入通院・医療共済・保険加入先状況

	n=	営業職員・ 代理店系の 保険会社	ダイレクト 系の保険会 社	かんぽ生命	共済合計	その他	わからない
TOTAL	517	46.4	9.9	8.5	45.0	0.6	6.0
正規	177	50.3	7.9	10.7	41.2	0.0	7.3
パートタイマー	166	42.8	12.0	6.6	48.1	1.2	4.2
アルバイト	78	38.5	5.1	10.3	47.4	1.3	9.0
契約社員	62	48.4	11.3	6.5	43.6	0.0	4.8
派遣社員	26	57.7	19.2	7.7	49.9	0.0	3.8
嘱託社員	8	62.5	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0

注) 複数回答 (単位: %)

図表 4-9 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の死亡共済・保険の加入先状況

	n=	営業職員・ 代理店系の 保険会社	ダイレクト 系の保険会 社	かんぽ生命	共済合計	その他	わからない
TOTAL	523	55.3	5.9	10.7	37.2	0.2	7.8
正規	211	53.6	4.3	13.3	31.2	0.0	10.0
パートタイマー	156	53.2	5.8	6.4	42.3	0.0	5.1
アルバイト	55	60.0	5.5	7.3	43.7	1.8	5.5
契約社員	72	58.3	5.6	11.1	34.8	0.0	9.7
派遣社員	22	63.6	18.2	13.6	40.9	0.0	9.1
嘱託社員	7	57.1	28.6	42.9	57.2	0.0	0.0

注) 複数回答 (単位: %)

図表 4-10 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用のがん共済・保険の加入先状況

	n=	営業職員・ 代理店系の 保険会社	ダイレクト 系の保険会 社	かんぽ生命	共済合計	その他	わからない
TOTAL	307	60.6	15.3	7.5	27.4	1.0	4.9
正規	111	58.6	12.6	12.6	29.7	1.8	4.5
パートタイマー	96	62.5	12.5	4.2	28.2	0.0	4.2
アルバイト	33	57.6	15.2	6.1	30.3	3.0	6.1
契約社員	38	65.8	23.7	2.6	15.8	0.0	2.6
派遣社員	21	66.7	19.0	4.8	33.4	0.0	9.5
嘱託社員	8	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0	12.5

注) 複数回答 (単位: %)

3. リスクに対する意識

相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用について、日常生活におけるお金に関する不安に関連して、自分や家族が死亡した場合の生活費用をみると、調査対象全体とほぼ同じ傾向である(図表4-11参照)。全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で61.1%となる。「あまり不安を感じていない」「全く不安を感じていない」の合計は12.5%である。就業形態別でも、嘱託社員を除いて、ほぼ同じような傾向となる。嘱託社員はすでに見てきたように、定年退職後の再雇用による人たちが多いためと言えよう。

図表4-11 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
自分や家族が死亡した場合の生活費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	32.9	28.2	26.5	8.4	4.1
正規	416	31.5	28.8	26.4	8.4	4.8
パートタイマー	415	34.0	30.1	23.6	7.5	4.8
アルバイト	197	29.4	25.9	29.4	13.2	2.0
契約社員	133	39.8	26.3	27.1	6.0	0.8
派遣社員	55	30.9	21.8	38.2	5.5	3.6
嘱託社員	16	31.3	31.3	18.8	0.0	18.8

相対的貧困層における日常生活のお金に関する不安について、ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計(以下、不安合計)で66.9%となり、死亡後の生活費用に関する不安よりも多く、また、全く不安を感じていないに対する回答も2.0%と低い。不安感がより強いことが示されている(図表4-12参照)。

図表4-12 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	33.5	33.4	24.4	6.7	2.0
正規	416	32.0	33.7	24.8	7.5	2.2
パートタイマー	415	34.5	35.7	22.7	5.1	2.2
アルバイト	197	33.5	27.4	27.9	9.6	1.5
契約社員	133	36.8	37.6	19.5	6.0	0.0
派遣社員	55	29.1	30.9	30.9	5.5	3.6
嘱託社員	16	37.5	12.5	31.3	6.3	12.5

相対的貧困層における日常生活のお金に関する不安について、ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用についてみると、入院費用・治療費用と同じ傾向となっており、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で69.6%となり、死亡後の生活費用に関する不安よりも多い（図表4-13参照）。

図表4-13 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用（単位：%）

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	38.8	30.8	22.2	6.1	2.1
正規	416	38.5	31.0	22.1	6.0	2.4
パートタイマー	415	39.3	32.8	21.2	4.3	2.4
アルバイト	197	35.5	27.4	24.9	10.7	1.5
契約社員	133	45.9	30.1	18.8	5.3	0.0
派遣社員	55	32.7	30.9	29.1	5.5	1.8
嘱託社員	16	37.5	25.0	18.8	6.3	12.5

相対的貧困層における日常生活のお金に関する不安について、寝たきりや認知症になったときの介護費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で71.3%と多い。また、就業形態別では契約社員（79.7%）、パートタイマー（75.2%）がとくに多い。逆に嘱託社員（62.5%）、派遣社員（65.5%）、正規雇用（67%）と少ない。これは、調査対象全体とほぼ同じ傾向である（図表4-14参照）。

図表4-14 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
寝たきりや認知症になったときの介護費用（単位：%）

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	41.7	29.6	22.5	4.3	1.9
正規	416	37.7	29.3	25.2	5.0	2.6
パートタイマー	415	44.8	30.4	20.2	2.7	1.9
アルバイト	197	39.1	29.9	24.4	5.6	1.0
契約社員	133	51.1	28.6	15.8	4.5	0.0
派遣社員	55	36.4	29.1	27.3	7.3	0.0
嘱託社員	16	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5

相対的貧困層における日常生活のお金に関する不安について、老後の生活費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で71.4%と多い（図表4-15参照）。また、就業形態別では嘱託社員（56.3%）が他と比べて少ない。これは嘱託社員が定年退職後の再雇用による人たちが多くいることが影響していると推定される。その一方で、契約社員（76.7%）、パートタイマー（75.9%）が多く、正規雇用であっても合計で71.4%が不安を感じており、正規雇用、非正規雇用に差がないと言えよう。

図表4-15 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
老後の生活費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	44.7	26.7	21.2	5.3	2.1
正規	416	42.5	27.9	22.1	4.8	2.6
パートタイマー	415	46.3	29.6	19.0	3.4	1.7
アルバイト	197	44.7	19.8	23.4	10.2	2.0
契約社員	133	49.6	27.1	18.0	4.5	0.8
派遣社員	55	38.2	23.6	27.3	9.1	1.8
嘱託社員	16	43.8	12.5	31.3	0.0	12.5

相対的貧困層における日常生活のお金に関する不安について、子どもの教育費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で44.0%となり、ローン返済と同様に、日常生活におけるお金に関する不安に対する他の調査に比べ少ないことが示されている（図表4-16参照）。また、就業形態別では正規雇用が53.6%であり、他と比べて不安を感じている回答が多く、嘱託社員（31.3%）、アルバイト（32.0%）と低くなっている。これは子どもがいない回答者が多くいることに影響を受けていると考えられよう。

図表4-16 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
子どもの教育費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	24.0	20.0	27.5	9.8	18.6
正規	416	29.3	24.3	28.1	6.0	12.3
パートタイマー	415	22.2	19.3	26.0	11.6	21.0
アルバイト	197	18.8	13.2	30.5	10.2	27.4
契約社員	133	21.1	22.6	24.1	15.8	16.5
派遣社員	55	25.5	14.5	32.7	10.9	16.4
嘱託社員	16	18.8	12.5	25.0	6.3	37.5

相対的貧困層における日常生活のお金に関する不安について、ローンの返済費用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で36.7%となる（図表4-17参照）。子どもの教育費用と同様に、不安を感じている回答が低い傾向がある。この回答からはローンの返済費用についてあまり不安感はないようにも見えるが、調査対象全体と同じようにローンを持たない回答が多く含まれるためと考えられる。

図表4-17 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
ローンの返済費用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	19.2	17.5	28.1	11.6	23.6
正規	416	25.5	20.9	30.5	9.4	13.7
パートタイマー	415	15.9	16.6	26.5	10.6	30.4
アルバイト	197	13.7	12.7	28.4	16.2	28.9
契約社員	133	18.0	18.0	23.3	15.0	25.6
派遣社員	55	18.2	16.4	32.7	12.7	20.0
嘱託社員	16	18.8	12.5	25.0	6.3	37.5

相対的貧困層における日常生活のお金に関する不安について、地震や台風に被災することについてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で64.3%となる（図表4-18参照）。就業形態別では、派遣社員（52.7%）、嘱託社員（56.3%）、が60%未満だが、他は6割を超えている。正規雇用、非正規雇用に限らず、自然災害により被災した際の費用に不安を感じていると言えよう。また、この傾向は調査対象全体と同じである。

図表4-18 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
地震や台風に被災すること (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	27.8	36.5	25.2	7.4	3.1
正規	416	30.8	34.1	24.8	7.0	3.4
パートタイマー	415	27.2	39.5	23.6	6.5	3.1
アルバイト	197	26.9	34.0	25.9	11.2	2.0
契約社員	133	23.3	42.9	26.3	6.8	0.8
派遣社員	55	23.6	29.1	34.5	7.3	5.5
嘱託社員	16	31.3	25.0	25.0	0.0	18.8

相対的貧困層における日常生活のお金に関する不安について、自身の今後の雇用についてみると、全体として「とても不安を感じている」と「やや不安を感じている」の合計で61.6%となり、約6割が不安を感じている（図表4-19参照）。就業形態別では、契約社員が最も多く、66.2%であるが、正規雇用がついで64.7%となる。一方で、嘱託社員（56.3%）とアルバイト（56.3%）が少ない。正規雇用、非正規雇用にかかわらず、今後の雇用に関しては不安を感じる人が多いと言えることができよう。

図表4-19 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用の日常生活のお金に関する不安
自身の今後の雇用 (単位：%)

	n=	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
TOTAL	1,232	30.8	30.8	26.5	7.7	4.1
正規	416	32.7	32.0	25.2	6.5	3.6
パートタイマー	415	28.4	31.6	28.4	7.5	4.1
アルバイト	197	29.9	26.4	27.9	10.7	5.1
契約社員	133	31.6	34.6	21.1	9.8	3.0
派遣社員	55	32.7	27.3	30.9	5.5	3.6
嘱託社員	16	37.5	18.8	25.0	0.0	18.8

これらの不安に対してどのような備えをしているのかをみていく（図表4-20参照）。自分や家族が死亡した場合の生活費用については、全体としては「何も備えていない」（47.0%）が最多となる。次いで貯蓄（30.0%）、共済・保険（16.0%）となる。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらない。調査対象全体と比較すると、回答に対する傾向はおなじである一方で何も備えていない割合が大きく、アルバイト（52.8%）、派遣社員（50.9%）が5割を超えている。

図表4-20 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え
(死亡した場合の生活費用) (単位：%)

(複数回答)	n=	備貯蓄 えている	備公的 保障で ている	備共済・ 保険で ている	公的 な援助	国 などの	親 に頼 る	頼 る 子 ども に	親 族に 頼 る	隣 人に 頼 る	友 人・ 知 人・ 頼 る	労働 組合 に 頼 る	そ の 他	備何 も て い な い
TOTAL	1,182	30.0	10.8	16.0	6.2	3.3	1.4	1.4	0.5	0.7	3.2	47.0		
正規	396	28.5	11.6	15.2	6.8	3.0	1.5	1.3	0.3	0.0	3.5	44.7		
パートタイマー	395	31.1	10.1	16.5	6.6	2.5	1.3	1.3	0.3	0.5	4.1	46.3		
アルバイト	193	28.5	8.3	15.0	6.7	5.7	0.5	2.1	0.5	2.1	1.0	52.8		
契約社員	132	35.6	13.6	18.2	3.0	3.8	0.8	1.5	1.5	0.8	3.0	44.7		
派遣社員	53	24.5	9.4	18.9	5.7	1.9	5.7	1.9	1.9	1.9	3.8	50.9		
嘱託社員	13	30.8	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8		

ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用についてみると、全体としては「何も備えていない」(42.1%)が最多となる(図表4-21参照)。次いで貯蓄(26.8%)、共済・保険(24.9%)となる。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらないが、「何も備えていない」との回答が多いのはアルバイト(47.9%)、派遣社員(45.3%)であり、回答の中で最多となっている。

図表4-21 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え

(入院・治療費用)

(単位：%)

(複数回答)	n=	備貯蓄 えて ている	備公 えて いる 保障 で	備共 えて いる 済・ 保 険 で	公 的 な 援 助	国 な ど の	親 に 頼 る	頼 る 子 ど も に	親 族 に 頼 る	隣 友 人 に 頼 る ・ 知 人 ・	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	備何 えて も い な い
TOTAL	1,207	26.8	10.9	24.9	6.3	4.1	2.1	1.3	1.0	1.2	1.9	42.1	
正規	407	24.3	10.8	23.1	5.9	4.9	2.7	1.2	1.5	1.5	2.0	41.0	
パートタイマー	406	28.6	9.1	27.6	6.7	2.7	1.5	1.5	0.5	0.5	2.7	40.1	
アルバイト	194	26.8	9.8	21.6	7.7	4.6	1.5	2.1	1.5	1.0	0.5	47.9	
契約社員	133	30.1	14.3	27.1	4.5	6.0	2.3	0.0	0.0	1.5	0.8	41.4	
派遣社員	53	20.8	18.9	24.5	7.5	3.8	3.8	1.9	1.9	3.8	3.8	45.3	
嘱託社員	14	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	

働けなくなった時の生活費用についてみると、全体としては「何も備えていない」(47.7%)が最多となる(図表4-22参照)。次いで貯蓄(26.9%)、共済・保険(16.8%)となる。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらないが、「何も備えていない」との回答が多いのは、他と同様に派遣社員(55.6%)、アルバイト(55.2%)であり、回答の中で最多となっているだけでなく、その割合も多いと言えよう。

図表4-22 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え

(働けなくなった時の生活費用)

(単位：%)

(複数回答)	n=	備貯蓄 えて ている	備公 えて いる 保障 で	備共 えて いる 済・ 保 険 で	公 的 な 援 助	国 な ど の	親 に 頼 る	頼 る 子 ど も に	親 族 に 頼 る	隣 友 人 に 頼 る ・ 知 人 ・	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	備何 えて も い な い
TOTAL	1,206	26.9	10.0	16.8	6.6	4.1	2.2	1.9	0.9	1.2	1.7	47.7	
正規	406	25.9	8.6	17.0	5.7	4.4	2.0	1.7	1.2	1.5	1.7	44.8	
パートタイマー	405	28.4	9.1	16.8	7.2	3.5	2.2	1.7	0.5	0.2	3.0	46.7	
アルバイト	194	24.2	8.2	14.4	7.2	4.6	3.1	2.6	1.0	1.0	0.5	55.2	
契約社員	133	31.6	18.8	18.8	5.3	4.5	1.5	1.5	0.8	3.0	0.0	45.9	
派遣社員	54	18.5	13.0	16.7	11.1	5.6	1.9	3.7	1.9	1.9	1.9	55.6	
嘱託社員	14	42.9	7.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	

寝たきりや認知症になったときの介護費用についてみると、全体としては「何も備えていない」(54.0%)が最多となる(図表4-23参照)。次いで貯蓄(22.2%)、共済・保険(12.2%)となるが、そのつぎに公的保障(社会保障)が11.2%と他と比べ多い。また、国や自治体の公的な援助をあてにしているとの回答も8.1%と比較的多い。

就業形態別でも、傾向はそれほど大きく変わらないが、「何も備えていない」との回答が多いのは、他と同様に派遣社員(58.2%)、アルバイト(55.9%)であり、回答の中で最多となっているだけでなく、その割合も多いと言えよう。

図表4-23 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え
(介護費用) (単位：%)

(複数回答)	n=	備えて 貯蓄で いる	公的 保障で 備えて いる	共済・ 保険で 備えて いる	公的 な援助 などの	親 に頼 る	子 ども に 頼 る	親 族に 頼 る	隣 人に 頼 る ・ 友人 ・知 人	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	何 も 備 え て い な い
TOTAL	1,209	22.2	11.2	12.2	8.1	2.8	2.2	2.1	0.7	0.8	2.2	54.0
正規	405	19.8	9.9	11.6	8.1	4.0	2.7	1.7	0.7	1.0	2.5	52.1
パートタイマー	407	24.1	10.6	11.5	8.6	1.2	2.7	1.7	0.0	0.0	2.7	54.8
アルバイト	195	21.0	9.7	14.4	8.7	4.6	1.5	2.6	1.5	1.5	0.5	55.9
契約社員	133	24.1	15.8	12.8	6.0	2.3	0.8	3.8	0.8	1.5	2.3	53.4
派遣社員	55	21.8	16.4	12.7	9.1	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	58.2
嘱託社員	14	35.7	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

老後の生活費用についてみると、全体としては「何も備えていない」(50.2%)が最多となる(図表4-24参照)。次いで貯蓄(28.6%)、公的保障(社会保障)(11.4%)、共済・保険(9.9%)であるが、公的保障(社会保障)が3番目となっているところが、他とは異なっている点である。

就業形態別でも、傾向は全体と比較してもそれほど大きく変わらない。さらに「何も備えていない」との回答が多いのは、他と同様にアルバイト(52.8%)、派遣社員(51.9%)となっている。

図表4-24 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え

(老後の生活費用)

(単位：%)

(複数回答)	n=	備貯 えて蓄 ている	備公 えて的 保障で いる	備共 えて済 ・保 険で いる	公国 的ななどの 援助	親 に 頼 る	頼 る 子 ども に	親 族 に 頼 る	隣 人 に 頼 る	友 人 ・ 知 人 ・	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	備何 えても てい ない
TOTAL	1,206	28.9	11.4	9.9	7.6	2.0	2.2	1.4	0.7	0.4	3.2	50.2	
正規	405	25.9	8.4	9.9	8.4	2.0	2.0	2.2	0.2	0.2	3.5	50.1	
パートタイマー	408	31.6	11.8	9.3	7.4	1.2	2.5	0.7	0.5	0.2	3.9	49.8	
アルバイト	193	26.9	13.0	9.3	5.7	3.6	3.1	1.6	1.6	1.0	1.0	52.8	
契約社員	132	32.6	18.2	12.1	7.6	1.5	0.8	0.0	1.5	0.0	2.3	47.0	
派遣社員	54	24.1	11.1	11.1	9.3	3.7	1.9	3.7	1.9	1.9	7.4	51.9	
嘱託社員	14	50.0	7.1	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	

地震や台風に被災することに対する備えでは、全体として「何も備えていない」が57.9%と最も多く、次いで貯蓄（17.7%）、共済・保険（12.7%）となる（図表4-25参照）。貯蓄などによる自助の割合が少ないことや「国や自治体の公的な援助」をあてにしているとの回答が8.5%と比較的多いことが特徴と言えよう。

図表4-25 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え

(地震や台風に被災すること)

(単位：%)

(複数回答)	n=	備貯 えて蓄 ている	備公 えて的 保障で いる	備共 えて済 ・保 険で いる	公国 的ななどの 援助	親 に 頼 る	頼 る 子 ども に	親 族 に 頼 る	隣 人 に 頼 る	友 人 ・ 知 人 ・	頼 る 労 働 組 合 に	そ の 他	備何 えても てい ない
TOTAL	1,194	17.7	4.9	12.7	8.5	2.3	1.5	1.3	1.0	0.6	3.0	57.9	
正規	402	16.7	4.7	13.4	6.5	3.0	1.7	1.2	1.0	0.5	2.7	57.0	
パートタイマー	402	16.9	3.5	11.7	9.0	1.5	0.7	0.7	0.5	0.2	3.7	59.2	
アルバイト	193	18.7	7.3	13.0	9.8	3.6	1.6	2.6	2.1	1.6	1.0	58.0	
契約社員	132	20.5	4.5	12.9	7.6	0.0	2.3	0.0	0.8	0.0	4.5	57.6	
派遣社員	52	17.3	9.6	13.5	15.4	3.8	3.8	3.8	1.9	1.9	1.9	55.8	
嘱託社員	13	30.8	7.7	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	53.8	

最後に、自身の今後の雇用に対する備えでは、全体として「何も備えていない」が62.6%と最も多く、次いで貯蓄（18.5%）、公的保障（社会保障）で備えるが（5.7%）となる（図表4-26参照）。就業形態別では、嘱託社員を除いて、何も備えていない割合が正規雇用よりも多い。

先ほどの「自身の今後の雇用」に対する不安とあわせると、6割が雇用に不安を抱えながら、それに対する備えがない状況が回答から見ることでできよう。

図表4-26 相対的貧困層における正規雇用・非正規雇用 不安に対する備え

(自身の今後の雇用)

(単位：%)

(複数回答)	n=	貯蓄で 備えている	公的保障で 備えている	共済・保険で 備えている	公的な援助 などの	親に頼る	子どもに 頼る	親族に頼る	友人・知人・ 隣人に頼る	労働組合に 頼る	その他	何も 備えていない
TOTAL	1,181	18.5	5.7	4.3	5.2	2.4	1.4	1.2	1.4	1.4	5.1	62.6
正規	401	19.2	5.2	5.5	6.2	3.5	2.0	1.2	1.5	1.2	3.2	58.4
パートタイマー	398	17.6	4.5	3.0	4.3	1.3	0.8	1.0	0.8	0.8	6.8	67.3
アルバイト	187	18.2	5.9	4.8	5.9	2.7	1.1	1.6	1.6	1.6	2.7	64.7
契約社員	129	18.6	9.3	3.9	3.9	1.6	0.8	0.8	2.3	3.1	7.8	60.5
派遣社員	53	18.9	7.5	5.7	7.5	3.8	3.8	1.9	3.8	3.8	5.7	58.5
嘱託社員	13	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	53.8

相対的貧困層と調査対象全体を比較すると、各項目に対する全体的な傾向はほぼ同じであり、大きな違いはないようであるが、各種の不安に対する備えについては相対的貧困層では「何も備えていない」という回答が多いことが示されている。

相対的貧困層は不安を感じながらも、それに対する備えができていない状況にあるということができよう。

最後に相対的貧困層と非相対的貧困層を比較した場合を概説する。就業形態、年齢性別、貯蓄、ローンでは相違はそれほど大きくない傾向にあり、共済・保険における加入実態では、全体および世帯年収300万円未満が相対的貧困層よりもやや多い傾向となっていることが示される。

日常生活の不安について、「とても不安である」と「やや不安である」の合計で比較すると、子どもの教育費用で相対的貧困層が多くなるが、未成年の子どもがいる家庭に限定すると、その相違はほぼなくなることが示される。

日常生活のお金に関する不安に関しては、自分や家族が死亡した場合の生活費用、入院費用・治療費用、長期間働けなくなったときの生活費用、介護費用、老後の生活費用への対応について、相対的貧困層では、何も備えていない割合が非相対的貧困層と比較して約5%前後高く、逆に非相対的貧困層では貯蓄や共済・保険で備えている割合が大きくなる。この傾向は世帯年収300万円未満でも同様となるため、相対的貧困層は他と比べより備えていないといえ、家族一人当たりの可処分所得がより低いことに影響を受けていると推定することもできよう。

おわりに

今回の調査目的は、低所得の勤労者世帯における生活リスクへの保障意識や共済・保険の加入実態を分析し、明らかにすることであった。低所得者を対象とする調査は多く存在するが、共済・保険の加入実態を扱ったものは寡聞にして知らない。その意味で、本調査の意義は大きいといえる。

調査結果を俯瞰すると、共済・保険への加入の有無により生活リスクに対する保障意識が大きく異なる点が浮き彫りになった。共済・保険の未加入者はこれらのリスクが表面化した場合、深刻な事態を迎えかねない。また、共済・保険の加入者は世帯収入の多寡にかかわらず、その一定割合を共済・保険に支出する傾向がみられた。その結果、低所得者もある程度生活リスクへの備えができていることが明らかになった。しかしながら、公的保障（社会保障）の知識が十分でない者も多く、保障に対する意識の格差もあいまって、本来保障が必要であるにもかかわらず脆弱な世帯が存在する。世帯全体から見ると、少数かもしれないが、その実態を明らかにすることで、新たな保障の開発や社会政策の改善につながれば望外の喜びである。

前回の調査との比較は慎重に行わなければならないが、共済・保険の加入率や掛金・保険料、満足度など、多くの項目について前回よりも低い傾向がみられる。低所得世帯を対象としたことの影響なのかもしれない。

従来も報告書の公表を起点に、調査概要やさらにテーマをしぼる形で研究報告や論文発表の機会をいただいたように、今回の報告書も本格的な研究の出発点としたい。

参考文献

厚生労働省（2016）「平成28年国民生活基礎調査」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/>

厚生労働省（2016）「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000188138.html>

厚生労働省（2018）「平成30年賃金構造基本統計調査」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2018/index.html>

厚生労働省（2019）「2019年労働組合基礎調査」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/19/index.html>

全労済協会（2018）『共済・保険に関する意識調査結果報告書（2017年版）』（2018年6月）

総務省統計局（2014）「平成26年経済センサス」

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.html>

総務省統計局（2015）「平成27年国勢調査」

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/>

総務省統計局（2016）「平成27年国勢調査 調査結果の利用案内－ユーザーズガイド－」

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g/pdf/all.pdf>

総務省統計局（2017）「平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果 結果の概要」

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon3/pdf/gaiyou.pdf>

総務省統計局（2017）「平成29年就業構造基本調査」

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

総務省統計局（2020）「労働力調査」（2020年1月）

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/>

中小企業庁（2019）「2019年版中小企業白書」

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/>

アンケートの設問および単純集計

F1 あなたの性別をお答えください。

	度数	%
全体	5,307	100.0
男性	2,334	44.0
女性	2,973	56.0

F2 あなたの年齢をお答えください。

	度数	%
全体	5,307	100.0
20-29歳	721	13.6
30-39歳	1,034	19.5
40-49歳	1,228	23.1
50-59歳	1,269	23.9
60-69歳	1,055	19.9

QS3 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	千葉県	234	4.4
北海道	324	6.1	東京都	486	9.2
青森県	69	1.3	神奈川県	350	6.6
岩手県	58	1.1	新潟県	98	1.8
宮城県	117	2.2	富山県	38	0.7
秋田県	57	1.1	石川県	43	0.8
山形県	59	1.1	福井県	19	0.4
福島県	76	1.4	山梨県	32	0.6
茨城県	79	1.5	長野県	81	1.5
栃木県	58	1.1	岐阜県	84	1.6
群馬県	65	1.2	静岡県	119	2.2
埼玉県	303	5.7	愛知県	308	5.8

	度数	%		度数	%
三重県	70	1.3	徳島県	30	0.6
滋賀県	38	0.7	香川県	40	0.8
京都府	109	2.1	愛媛県	75	1.4
大阪府	457	8.6	高知県	19	0.4
兵庫県	241	4.5	福岡県	263	5.0
奈良県	80	1.5	佐賀県	35	0.7
和歌山県	47	0.9	長崎県	53	1.0
鳥取県	34	0.6	熊本県	63	1.2
島根県	43	0.8	大分県	44	0.8
岡山県	72	1.4	宮崎県	37	0.7
広島県	127	2.4	鹿児島県	72	1.4
山口県	50	0.9	沖縄県	58	1.1

QS4 あなたがお住まいの市区町村について、当てはまるものをお選びください。

	度数	%
全体	5,307	100.0
政令指定都市または特別区	1,612	30.4
政令指定都市以外の、人口10万人以上の市	1,736	32.7
人口10万人未満の市	1,413	26.6
町村	546	10.3

※政令指定都市とは札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市のことです。

※特別区とは東京23区のことです。

QS5 あなたは世帯主ですか。

	度数	%
全体	5,307	100.0
はい（世帯主）	3,180	59.9
いいえ（世帯主でない）	2,127	40.1

QS6 あなたの婚姻状況をお答えください。

	度数	%
全体	5,307	100.0
未婚	1,854	34.9
既婚（事実婚を含む）	2,063	38.9
離別・死別	1,269	23.9

QS7 あなたの同居ご家族に該当する方をお答えください。＊義理の関係も含めてお考えください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	未成年の子（大学・短大・専門学校生）	150	2.8
配偶者	1,968	37.1	未成年の子（職業に就いている）	68	1.3
親	1,533	28.9	未成年の子（学生以外で職業に就いていない）	37	0.7
祖父母	118	2.2	成人の子（大学・短大・大学院・専門学校生）	114	2.1
きょうだい	480	9.0	成人の子（職業に就いている）	389	7.3
未成年の子（未就学児）	583	11.0	成人の子（学生以外で職業に就いていない）	83	1.6
未成年の子（小学生）	527	9.9	孫	27	0.5
未成年の子（中学生）	320	6.0	その他	93	1.8
未成年の子（高校生）	426	8.0	本人のみ（一人暮らし）	1,011	19.1

QS8 あなたが同居しているご家族の人数をそれぞれお答えください。＊義理の関係も含めてお考えください。

	度数	%									
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
親	1,533	42.0	52.4	2.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
祖父母	118	76.3	22.9	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
きょうだい	480	76.3	17.1	5.4	0.8	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
未成年の子(未就学児)	583	71.0	23.7	4.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
未成年の子(小学生)	527	77.2	19.0	3.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未成年の子(中学生)	320	88.1	10.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未成年の子(高校生)	426	90.1	8.9	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未成年の子(大学・短大・専門学校生)	150	92.0	7.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未成年の子(職業に就いている)	68	91.2	4.4	2.9	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未成年の子(学生以外で職業に就いていない)	37	89.2	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
成人の子(大学・短大・大学院・専門学校生)	114	82.5	14.0	1.8	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
成人の子(職業に就いている)	389	70.2	23.9	4.4	0.8	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3
成人の子(学生以外で職業に就いていない)	83	84.3	13.3	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
孫	27	63.0	25.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	93	73.1	15.1	6.5	3.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

QS9 主としてあなたの世帯の生計を支えている方をお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	親	913	17.1
あなたご自身	3,151	59.4	子	79	1.5
配偶者	1,073	20.2	その他	91	1.8

QS10 現在の就業形態についてお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

※2つ以上あてはまる場合は、就業時間が長いほうをお選びください。

	回答者		配偶者			回答者		配偶者	
	度数	%	度数	%		度数	%	度数	%
全体	5,307	100.0	2,063	100.0	嘱託社員	62	1.2	25	1.2
あなたご自身正社員（役員を除く）	1,782	33.6	574	27.8	会社役員	5	0.1	0	0.0
公務員・団体職員	161	3	52	2.5	自営業・内職	91	1.7	0	0.0
パートタイマー	943	17.8	416	20.2	家事手伝い（専業主婦・主夫）	667	12.6	375	18.2
アルバイト	514	9.7	159	7.7	その他	0	0	0	0.0
契約社員	410	7.7	143	6.9	働いていない	444	8.4	255	12.4
派遣社員	228	4.3	64	3.1					

QS11 あなたの業種についてお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	4,198	100.0	マスコミ・広告、新聞・放送業	31	0.7
農業・林業・水産業	47	1.1	市場調査	1	0
製造業	636	15.2	金融業・保険業	139	3.3
建設業・鉱業	233	5.6	不動産業	89	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	59	1.4	医療、福祉、教育・学習支援	652	15.5
運輸業・情報通信業	353	8.4	その他サービス業	1,010	24.1
卸売業	114	2.7	公務（他に分類されるものを除く）	163	3.9
小売業	442	10.5	その他	26	0.6
飲食サービス業	203	4.8			

QS12 あなたの勤務先の従業員数についてお知らせください。

※自営業で2つ以上事業をされている場合は主な事業の方についてお答えください。

※法人で2つ以上の企業に在籍されている場合は就業時間の長い方についてお答えください。

※自営業と法人とを兼ねる場合は法人の方についてお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	4,036	100.0	101～200人	303	7.5
5人以下	502	12.4	201～300人	148	3.7
6～20人	777	19.3	301人以上	744	18.4
21～50人	633	15.7	わからない	455	11.3
51～100人	474	11.7			

QS13 あなたの勤務先の資本金についてお知らせください。

※自営業で2つ以上事業をされている場合は主な事業の方についてお答えください。

※法人で2つ以上の企業に在籍されている場合は就業時間の長い方についてお答えください。

※自営業と法人とを兼ねる場合は法人の方についてお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	4,036	100.0	5,000万円超～1億円以下	134	3.3
1,000万円以下	596	14.8	1億円超～3億円以下	108	2.7
1,000万円超～3,000万円以下	307	7.6	3億円超	218	5.4
3,000万円超～5,000万円以下	131	3.2	わからない	2,542	63.0

QS14 差し支えなければ、あなたの個人年収（税込）とあなたの世帯全体（配偶者等の収入を含む）の年収（税込）をお答えください。

※本業だけでなく副業の収入も含めてお答えください。「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入も含めてお答えください。

※生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、元配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代などの全ての収入についてお答えください。

	個人年収※		世帯年収			個人年収※		世帯年収	
	度数	%	度数	%		度数	%	度数	%
全体	5,307	100.0	5,307	100.0	500万円以上～600万円未満	44	0.8	154	2.9
収入はない	697	13.1	33	0.6	600万円以上～700万円未満	23	0.4	91	1.7
50万円未満	335	6.3	105	2	700万円以上～800万円未満	30	0.6	87	1.6
50万円以上～100万円未満	546	10.3	207	3.9	800万円以上～900万円未満	14	0.3	55	1
100万円以上～150万円未満	651	12.3	412	7.8	900万円以上～1,000万円未満	7	0.1	36	0.7
150万円以上～200万円未満	729	13.7	652	12.3	1,000万円以上～1,500万円未満	9	0.2	51	1
200万円以上～250万円未満	913	17.2	987	18.6	1,500万円以上～2,000万円未満	2	0	15	0.3
250万円以上～300万円未満	939	17.7	1,376	25.9	2,000万円以上	2	0	8	0.2
300万円以上～400万円未満	105	2	302	5.7	答えたくない・わからない	192	3.6	538	10.1
400万円以上～500万円未満	69	1.3	198	3.7					

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

QS15 現在、あなたの世帯における蓄え（預金や有価証券などの合計）はおおよそどれくらいですか。差し支えなければお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	600万円以上～700万円未満	40	0.8
50万円未満	1,214	22.9	700万円以上～800万円未満	54	1.0
50万円以上～100万円未満	393	7.4	800万円以上～900万円未満	32	0.6
100万円以上～150万円未満	218	4.1	900万円以上～1,000万円未満	86	1.6
150万円以上～200万円未満	196	3.7	1,000万円以上～1,500万円未満	142	2.7
200万円以上～250万円未満	144	2.7	1,500万円以上～2,000万円未満	86	1.6
250万円以上～300万円未満	154	2.9	2,000万円以上	265	5.0
300万円以上～400万円未満	97	1.8	なし	265	11.3
400万円以上～500万円未満	126	2.4	答えたくない・わからない	1,369	25.8
500万円以上～600万円未満	92	1.7			

Q1 あなたが現在お住まいの住居について、あてはまるものをお選びください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	賃貸マンション	703	13.2
持ち家一戸建て（本人名義又は本人との共有名義）	1,291	24.3	賃貸アパート	981	18.5
持ち家一戸建て（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）	1,123	21.2	寮・社宅など集合住宅	72	1.4
分譲マンション（本人名義又は本人との共有名義）	391	7.4	公営住宅	263	5.0
分譲マンション（本人名義でもなく本人との共有名義でもない）	155	2.9	公社・公団住宅	101	1.9
賃貸一戸建て	209	3.9	その他	18	0.3

Q2 あなたは副業をしていますか。

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	4,198	100.0	している	634	15.1	していない	3,564	84.9

Q3 あなたの1週間の平均的な勤務時間をお答えください。

(1) 主な仕事

	度数	%		度数	%
全体	4,198	100.0	1週間あたり40時間以上60時間未満	1,456	34.7
1週間あたり20時間未満	864	20.6	1週間あたり60時間以上	192	4.6
1週間あたり20時間以上40時間未満	1,686	40.2			

(2) 副業※

	度数	%		度数	%
全体	634	100.0	1週間あたり40時間以上60時間未満	19	3.0
1週間あたり20時間未満	537	84.7	1週間あたり60時間以上	8	1.3
1週間あたり20時間以上40時間未満	70	11.0			

※複数の副業をされている場合は、すべての副業の時間の合計についてお答えください。

Q4 あなたが希望する1週間の平均的な勤務時間をお答えください。

(1) 主な仕事

	度数	%		度数	%
全体	4,198	100.0	1週間あたり40時間以上60時間未満	1,329	31.7
1週間あたり20時間未満	798	19.0	1週間あたり60時間以上	157	3.7
1週間あたり20時間以上40時間未満	1,914	45.6			

(2) 副業※

	度数	%		度数	%
全体	634	100.0	1週間あたり40時間以上60時間未満	28	4.4
1週間あたり20時間未満	500	78.9	1週間あたり60時間以上	9	1.4
1週間あたり20時間以上40時間未満	80	12.6	副業はしたくない	17	2.7

※複数の副業をされている場合は、すべての副業の時間の合計についてお答えください。

Q5 あなたの現在の主な勤め先での勤続年数をお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	4,198	100.0	5～10年未満	821	19.6
1年未満	760	18.1	10～15年未満	433	10.3
1～3年未満	851	20.3	15年以上	692	16.5
3～5年未満	639	15.2	不明	2	0

Q6 あなたは労働組合に加入していますか。

	度数	%		度数	%
全体	4,198	100.0	勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している	48	1.1
勤務先の労働組合に加入している	764	18.1	労働組合に加入していない	3,334	79.4
勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している	52	1.2			

Q7 現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。＜複数回答＞

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	自動車ローン	507	9.6	ローンはない	3,550	66.9
住宅ローン	641	12.1	消費者金融のローン	255	4.8	答えたくない・わからない	440	8.3
教育ローン	161	3.0	その他のローン	59	1.1			

■ いずれかのローンがあるにご回答いただいた方におたずねします。

Q8 現在、あなたの世帯におけるそれぞれのローンの合計はおおよそどれくらいですか。

	度数	%						
		～ 100万円	100万円 ～ 200万円	200万円 ～ 300万円	300万円 ～ 400万円	400万円 ～ 500万円	500万円 ～ 600万円	600万円 ～ 700万円
住宅ローン	641	4.5	4.5	3.4	3.3	4.1	3.0	3.0
教育ローン	161	28.0	28.0	16.8	7.5	7.5	3.7	0.6
自動車ローン	507	41.0	30.6	13.2	4.7	1.8	0.2	0.2
消費者金融のローン	255	60.8	20.4	7.8	3.9	0.8	0.0	0.0
その他のローン	59	59.3	22.0	1.7	3.4	1.7	0.0	1.7
		%						
		700万円 ～ 800万円	800万円 ～ 900万円	900万円 ～ 1,000万円	1,000万円 ～ 1,500万円	1,500万円 ～ 2,000万円	2,000万円 ～	答えたくない・ わからない
住宅ローン		4.7	4.1	5.1	16.1	12.2	16.7	15.4
教育ローン		0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5
自動車ローン		0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	7.3
消費者金融のローン		0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	5.9
その他のローン		0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	3.4	3.4

Q9 ※あなたご自身の1か月の支出に対するおおよその割合をお答えください。

※合計が100%になるようにお答えください。

※個人と世帯の支出が異なる場合は、世帯ではなく、あなたご自身の支出についてお答えください。

	住居費	水道・ 光熱・ 通信費	食費	教育・ 教養費	交際・ 娯楽費	共済・ 保険	借入金 返済	貯蓄	その他
度数	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	1,316	5,303	5,303
平均値(%)	17.72	13.77	27.38	4.49	11.24	6.97	7.80	7.92	8.57
中央値(%)	10	10	25	0	10	5	1	2	0
最頻値(%)	0	10	30	0	10	0	0	0	0

Q10 ※あなたの世帯*の1か月の支出に対するおおよその割合をお答えください。

※合計が100%になるようにお答えください。

	住居費	水道・ 光熱・ 通信費	食費	教育・ 教養費	交際・ 娯楽費	共済・ 保険	借入金 返済	貯蓄	その他	わから ない
度数	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	924	3,328	3,328	964
平均値(%)	18.21	15.71	28.74	4.98	8.86	7.66	6.98	6.52	7.38	—
中央値(%)	13	15	30	0	10	8	0	0	0	—
最頻値(%)	0	10	30	0	10	10	0	0	0	—

*2人以上から構成される世帯(4,296人)を対象

Q11 万が一あなたご自身が「ケガ・病気による短期入院(1カ月未満)にかかる医療費」を支払うことになった際、ご自身の負担額は1日あたりいくらぐらいになると思いますか。

※ご自身の負担額は、保険金・共済金が支払われる前の金額をお答えください。

※わからない場合も、おおよそで構いませんのでお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	2万円～3万円未満	128	2.4
3,000円未満	1,487	28	3万円～5万円未満	102	1.9
3,000円～5,000円未満	1,436	27.1	5万円～7万円未満	47	0.9
5,000円～1万円未満	1,414	26.6	7万円～10万円未満	58	1.1
1万円～2万円未満	522	9.8	10万円以上	113	2.1

Q12 万が一あなたご自身が「重いケガ・病気による長期入院(1カ月以上)にかかる医療費」を支払うことになった際、ご自身の負担額は1か月あたりいくらぐらいになると思いますか。

※ご自身の負担額は、保険金・共済金が支払われる前の金額をお答えください。

※わからない場合も、おおよそで構いませんのでお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	7万円～10万円未満	455	8.6
1万円未満	1,727	32.5	10万円～30万円未満	592	11.2
1万円～2万円未満	1,067	20.1	30万円～50万円未満	153	2.9
2万円～3万円未満	461	8.7	50万円～100万円未満	63	1.2
3万円～5万円未満	470	8.9	100万円以上	52	1.0
5万円～7万円未満	267	5.0			

Q13 万が一あなたご自身の収入が途絶えた場合、不足する生活費は1か月あたりいくらぐらいになると思いますか。
 ※不足する生活費は、保険金・共済金が支払われる前の金額をお答えください。
 ※わからない場合も、おおよそで構いませんのでお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	7万円～10万円未満	868	16.4
1万円未満	1,006	19.0	10万円～30万円未満	1,602	30.2
1万円～2万円未満	360	6.8	30万円～50万円未満	87	1.6
2万円～3万円未満	349	6.6	50万円～100万円未満	19	0.4
3万円～5万円未満	537	10.1	100万円以上	36	0.7
5万円～7万円未満	443	8.3			

Q14 万が一あなたご自身が「介護にかかる費用」を支払うことになった際、ご自身の負担額は1か月あたりいくらぐらいになると思いますか。
 ※ご自身の負担額は、保険金・共済金が支払われる前の金額をお答えください。
 ※わからない場合も、おおよそで構いませんのでお答えください。
 ※親にあたる方がいらっしゃる方も、いらっしゃる場合を想定してお答えください。

(1) あなたご自身が介護を必要とする場合

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	7万円～10万円未満	677	12.8
1万円未満	1,187	22.4	10万円～30万円未満	749	14.1
1万円～2万円未満	624	11.8	30万円～50万円未満	99	1.9
2万円～3万円未満	655	12.3	50万円～100万円未満	32	0.6
3万円～5万円未満	754	14.2	100万円以上	52	1.0
5万円～7万円未満	478	9.0			

(2) あなたの親が介護を必要とする場合

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	7万円～10万円未満	652	12.3
1万円未満	1,334	25.1	10万円～30万円未満	655	12.3
1万円～2万円未満	523	9.9	30万円～50万円未満	124	2.3
2万円～3万円未満	615	11.6	50万円～100万円未満	39	0.7
3万円～5万円未満	816	15.4	100万円以上	63	1.2
5万円～7万円未満	486	9.2			

Q15 現在、あなたが加入している生命保険・共済（注1）のタイプを全てお選びください。
 （注1）：生命保険・共済とは、「入通院、介護、障がい、死亡、年金の保障」を指します。
 ※あなた自身が契約者として加入している保険・共済をお選びください。
 ※主契約に付帯している特約は除いてお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	198	3.7
万が一に備えた死亡保険・共済	2,263	42.6			
がんに備えたがん保険・共済	1,468	27.7	子どもの教育資金としての学資保険・共済	357	6.7
病気やケガに備えた入通院・医療保険・共済	2,534	47.7	保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	363	6.8
老後の生活資金としての年金保険・共済	635	12.0	その他のタイプの生命保険・共済	16	0.3
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	208	3.9	現在加入している保険・共済はない	1,546	29.1

Q16 あなたが現在加入されている生命保険・共済の保障の対象となる人はどなたですか。以下の保険・共済それぞれについて、あてはまる方を全てお答えください。

	度数	あなた	配偶者	親	祖父母	きょうだい	未成年の子(未就学児)	未成年の子(小学生)	未成年の子(中学生)	未成年の子(高校生)	未成年の子(大学・短大・専門学校生)	未成年の子(職業に就いている)	未成年の子(学生以外で職業に就いていない)	成人の子(大学・短大・大学院・専門学校生)	成人の子(職業に就いている)	成人の子(職業に就いてない)	孫	その他
万が一に備えた死亡保険・共済	2,263	92.4	25.2	9.4	0.5	1.9	2.6	3.4	2.1	2.6	2.4	0.7	0.6	0.8	2.9	0.5	0.2	0.1
がんに備えたがん保険・共済	1,468	96.0	26.6	6.4	0.6	1.8	1.0	1.2	1.2	1.6	1.4	0.3	0.3	0.6	1.8	0.3	0.1	0.3
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	2,534	96.3	22.7	6.6	0.5	1.3	3.3	3.6	2.6	3.5	2.6	0.7	0.5	0.9	3.2	0.6	0.2	0.2
老後の生活資金としての年金保険・共済	635	95.3	12.6	6.0	0.6	1.9	0.3	0.3	0.5	0.3	0.6	0.0	0.5	0.2	1.1	0.2	0.0	0.0
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	208	87.5	12.0	12.5	2.9	4.8	2.4	1.9	1.0	0.5	0.5	0.5	1.4	1.0	1.9	1.0	0.0	1.0
自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	198	94.9	18.2	9.6	2.5	3.5	0.5	2.0	1.0	1.5	0.0	0.0	1.0	0.5	1.5	0.0	0.0	0.0
子どもの教育資金としての学資保険・共済	357	28.0	4.8	1.7	0.3	0.8	29.4	28.3	12.3	13.4	3.4	0.8	1.7	0.8	0.3	0.3	1.1	0.0
保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	363	90.6	13.5	6.9	1.4	2.5	1.7	1.7	1.9	1.9	0.6	0.3	0.8	1.1	4.1	0.3	0.0	0.0
その他のタイプの生命保険・共済	16	75.0	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8

Q17 現在、あなたの同居されているご家族全員で、前問でお答えいただいたような生命保険・共済に合計何件加入していますか。

※件数の数え方：複数の保障（補償）がセットになった保険・共済は「1件」と数えてください。また、同じ保険・共済に「何口」か入っている場合も「1件」と数えてください。

	全体	1件	2件	3件	4件	5件	6件	7件	8件	9件	10件	11件	12件	13件	14件
度数	3,761	1,565	947	545	307	173	88	36	36	11	32	2	5	2	0
%	100.0	41.6	25.2	14.5	8.2	4.6	2.3	1.0	1.0	0.3	0.9	0.1	0.1	0.1	0.0

	15件	16件	17件	18件	19件	20件
度数	3	2	0	1	0	6
%	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2

Q18 現在、あなたが加入している生命保険・共済は以下のどの保険会社・共済団体の商品ですか。以下の保険・共済それぞれについて、あてはまるものを全てお答えください。

	度数	営業職員・代理店系の保険会社	ダイレクト系の保険会社	かんぽ生命	〇〇共済	こくみん共済〇〇〇(全労済) 県民共済(都民共済・府民共済・道民共済)	J A 共済(農協)	その他	わからない
万が一に備えた死亡保険・共済	2,256	58.1	6.8	11.7	25.9	6.5	1.3	6.4	
がんに備えたがん保険・共済	1,468	62.9	14.0	4.6	14.7	4.9	1.6	4.8	
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	2,534	50.7	9.0	7.9	35.1	4.1	3.7	4.1	
老後の生活資金としての年金保険・共済	635	72.9	5.4	10.1	6.6	8.2	1.3	3.8	
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	208	65.4	9.1	6.3	19.7	7.7	1.0	7.7	
自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	198	70.7	8.6	3.0	17.2	6.1	0.0	5.1	
子どもの教育資金としての学資保険・共済	357	47.3	7.3	31.1	8.1	11.5	0.8	4.8	
保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	363	51.2	4.7	33.6	7.4	8.8	1.7	4.7	
その他のタイプの生命保険・共済	16	25.0	18.8	0.0	31.3	0.0	6.3	25.0	

営業職員・代理店系の保険会社（保険会社の代理店や営業担当から契約する保険会社）、ダイレクト系の保険会社（インターネットや電話から直接契約する保険会社）

Q19 ご自身が加入している生命保険・共済は、どのような動機・きっかけで加入されましたか。〈複数回答〉

	度数	希望にあった保険・共済だったので	従来なかったような新しい保険・共済だったので	保険料・掛金が安かったため	加入後のサービスがよいと思ったため	営業職員や代理店、保険会社・共済のショッパの人が親身になって説明してくれたため	営業職員や代理店、保険会社・共済のショッパの人が知り合いだったので	以前から加入していた保険・共済の営業職員や代理店の人がすすめてくれたため	以前から加入していた保険・共済の営業職員や代理店の人がすすめてくれたため	通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単だったため	テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	以前加入したことがある会社だったので	健全な経営をしている会社だったので	家族、友人、知人などにすすめられたため	その他
万が一に備えた死亡保険・共済	2,263	31.9	4.2	23.5	4.6	16.9	10.9	6.3	2.6	1.6	2.2	4.2	3.9	19.0	2.7
がんに備えたがん保険・共済	1,468	34.1	5.5	26.5	5.4	15.3	8.9	6.7	3.7	2.5	2.0	3.5	2.6	16.1	2.9
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	2,534	33.9	3.2	32.9	5.2	13.1	9.4	5.8	2.6	2.4	2.6	3.1	3.3	17.8	2.5
老後の生活資金としての年金保険・共済	635	37.8	6.5	9.9	5.2	18.0	13.4	9.9	3.8	1.6	1.9	3.8	4.9	18.1	2.5
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	208	34.6	13.0	15.9	9.6	24.5	18.8	8.7	8.7	3.4	4.8	3.8	4.3	20.7	2.4
自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	198	36.9	6.6	18.7	7.6	22.2	15.7	13.1	5.1	3.5	3.5	4.0	6.6	15.2	3.5
子どもの教育資金としての学資保険・共済	357	40.9	2.8	13.7	7.3	13.4	11.5	8.4	3.6	2.2	4.8	3.6	5.6	24.4	2.2
保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	363	38.0	4.7	11.8	5.2	21.8	13.5	9.9	5.0	1.4	1.7	8.5	5.0	23.1	0.8
その他のタイプの生命保険・共済	16	18.8	0.0	37.5	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	18.8	31.3

Q20(1) 支払っている生命保険・共済の保険料・掛金額は、合計で月々おいくらですか。1か月あたりの合計（複数加入している方はその合計）をお答えください。

(2) 病気やケガで入院された場合に、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、1日につき、合計でいくらぐらいになりますか。

※個人と世帯の支出が異なる場合は、世帯ではなく、あなたご自身の支出についてお答えください。

(3) 現時点において、病気で死亡された場合、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、合計でいくらぐらいになりますか。

(4) 常に介護を要する状態となった場合、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、1か月につき、いくらぐらいになりますか。

	(1) 生命保険・共済の 保険料・掛金額	(2) 病気やケガで入院 した時の受取額	(3) 死亡時の受取額	(4) 要介護時の受取額
度数	3,677	3,435	3,159	1,559
平均値(円)	11,648	8,061	6,533,900	80,540
中央値(円)	8,000	5,000	2,500,000	10,000
最頻値(円)	10,000	5,000	1,000,000	10,000

Q21 現在ご加入している生命保険・共済について、それぞれの項目の満足度をお答えください。

	度数	満足している	どちらかとい えば満足 している	どちらかとい えば不満 である	不満である	わからない
総合的な満足度	3,761	8.8	48.7	26.0	5.8	10.6
加入時の職員の対応	3,761	15.6	48.5	17.0	3.6	15.3
加入後の職員の対応	3,761	13.3	44.5	18.5	5.7	18.1
保障（補償）の内容および範囲	3,761	9.9	51.7	22.0	5.1	11.2
保障（補償）の内容に応じた保険料・掛け金	3,761	10.2	50.0	23.4	6.5	9.9
保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額	3,761	10.4	47.5	19.6	5.0	17.5

Q22 あなたが現在、生命保険会社、かんぽ生命、こくみん共済 coop（全労済）、JA（農協）、生協や都道府県民共済の生命保険・共済（個人年金保険を含む）に加入されていないのは、どういった理由からですか。次の中からあてはまるものを全てお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	1,546	100.0	保険料・掛金の支払い期間が長すぎるから	172	3.2
保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので	872	16.4	生命保険・共済が嫌いなので	99	1.9
以前に入っていた保険料・掛金の支払いができなくなってやめたので	80	1.5	生命保険・共済は信用できないので	84	1.6
現時点では生命保険・共済の必要性をあまり感じていないので	129	2.4	生命保険・共済に入るのは歳をとってからで良いので	25	0.5
将来への不安があまりないので	29	0.5	生命保険・共済に入るのは結婚や出産など、家族構成が変わった時で良いので	30	0.6
健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	79	1.5	減多に起きないことなので、生命保険・共済には入らなくて良いから	63	1.2
ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	83	1.6	貯蓄があるので生命保険・共済には入らなくて良いから	32	0.6
厚生年金など国の社会保障を期待している	42	0.8	生命保険・共済は営業職員がわずらわしいので	171	3.2
退職金や企業年金など会社の保障を期待している	6	0.1	その他	62	1.2

Q23 あなたが生命保険会社、かんぽ生命、こくみん共済 coop（全労済）、JA（農協）、生協や都道府県民共済の生命保険・共済（個人年金保険を含む）に加入されていない期間について、あてはまるものをお選びください。

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	1,546	100.0	1～3年未満	69	4.5	5年以上	284	18.4
1年未満	55.2	3.6	3～5年未満	50	3.2	一度も加入していない	1,088	70.4

Q24 あなたは以下の生命保険・共済について、過去3年以内に途中でおやめになったものはありますか。次の中からあてはまるものを全てお答えください。

※満期を迎えておやめになった生命保険・共済は除いてお答えください。

	度数	%		度数	%
全体	4,219	100.0	自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	45	1.1
万が一に備えた死亡保険・共済	474	11.2			
がんに備えたがん保険・共済	252	6.0	子どもの教育資金としての学資保険・共済	77	1.8
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	349	8.3	保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	79	1.9
老後の生活資金としての年金保険・共済	121	2.9	その他のタイプの生命保険・共済	4	0.1
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	80	1.9	現在加入している保険・共済はない	154	3.7

Q25 以下にあげる生命保険・共済をおやめになった理由について、あてはまるものを全てお答えください。

	度数	保険料・掛金を支払う経済的余裕がないので	保険料・掛金が更新により高くなってしまったから	まとまったお金が必要となったから	期間が長すぎるのでいやになったから	義理で入ったものなので	高額な保障が必要なくなったから	保障が小さすぎるので	他の保険・共済に切り替えたので	対して不満があったので	保険金・共済金の受け取りの際の対応や受け取り額に	加入後のアフターサービスが不満だったため	離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	その保険会社・共済団体の経営内容が不安だったため	その他
万が一に備えた死亡保険・共済	474	56.3	18.6	11.2	5.7	9.1	8.0	4.4	11.4	3.0	3.6	4.6	5.5	3.6	
がんに備えたがん保険・共済	252	44.0	33.3	16.3	9.9	11.5	6.0	10.3	10.3	5.6	3.6	5.2	5.6	3.2	
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	349	45.3	19.8	13.5	7.2	8.6	8.9	8.0	13.5	4.9	3.7	4.9	4.3	4.3	
老後の生活資金としての年金保険・共済	121	33.9	24.0	27.3	20.7	17.4	16.5	15.7	14.0	7.4	5.8	5.8	7.4	3.3	
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	80	32.5	28.7	16.3	30.0	20.0	22.5	17.5	20.0	12.5	11.3	8.8	7.5	6.3	
自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	45	37.8	26.7	22.2	24.4	28.9	28.9	26.7	20.0	20.0	17.8	11.1	8.9	4.4	
子どもの教育資金としての学資保険・共済	77	50.6	10.4	26.0	6.5	11.7	13.0	6.5	10.4	7.8	6.5	22.1	5.2	1.3	
保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	79	48.1	12.7	21.5	8.9	11.4	8.9	10.1	15.2	12.7	7.6	8.9	8.9	6.3	
その他のタイプの生命保険・共済	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	

Q26 ケガ・病気で入院された場合に、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、1日につき、合計でいくらぐらいが望ましいとお考えですか。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	3万円～5万円未満	63	1.2
5,000円未満	748	14.1	5万円～7万円未満	16	0.3
5,000円～1万円未満	1,811	34.1	7万円～10万円未満	16	0.3
1万円～1万5,000円未満	1,108	20.9	10万円以上	40	0.8
1万5,000円～2万円未満	381	7.2	わからない	927	17.5
2万円～3万円未満	197	3.7			

Q27 前問でお答えいただいた、ケガ・病気で入院された場合の金額を受け取るための生命保険・共済の保険料・掛金は、月々いくらぐらいまで支払えるとお考えですか。

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	4,380	100.0	5,000円～7,000円未満	285	6.5	5万円～7万円未満	4	0.1
1,000円未満	55.2	14.0	7,000円～1万円未満	380	8.7	7万円～10万円未満	0	0.0
1,000円～2,000円未満	613	14.0	1万円～1万5,000円未満	200	4.6	10万円以上	9	0.2
2,000円～3,000円未満	615	20.5	1万5,000円～2万円未満	72	1.6	わからない	189	3.6
3,000円～4,000円未満	898	8.4	2万円～3万円未満	34	0.8			
4,000円～5,000円未満	368	16.1	3万円～5万円未満	10	0.2			

Q28 ケガ・病気で死亡された場合、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、合計でいくらぐらいが望ましいとお考えですか

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	500万円～700万円未満	316	6.0	3,000万円～5,000万円未満	107	2.0
100万円未満	531	10.0	700万円～1,000万円未満	427	8.0	5,000万円～7,000万円未満	46	0.9
100万円～200万円未満	610	11.5	1,000万円～1,500万円未満	430	8.1	7,000万円～1億円未満	28	0.5
200万円～300万円未満	530	10.0	1,500万円～2,000万円未満	147	2.8	1億円以上	61	1.1
300万円～500万円未満	675	12.7	2,000万円～3,000万円未満	187	3.5	わからない	1,212	22.8

Q29 前問でお答えいただいた、ケガ・病気で死亡された場合の金額を受け取るための生命保険・共済の保険料・掛金は、月々いくらぐらいまで支払えるとお考えですか。

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	4,095	100.0	5,000円～7,000円未満	319	7.8	5万円～7万円未満	1	0.0
1,000円未満	546	13.3	7,000円～1万円未満	391	9.5	7万円～10万円未満	7	0.2
1,000円～2,000円未満	509	12.4	1万円～1万5,000円未満	224	5.5	10万円以上	8	0.2
2,000円～3,000円未満	805	19.7	1万5,000円～2万円未満	81	2.0	わからない	125	3.1
3,000円～4,000円未満	394	9.6	2万円～3万円未満	44	1.1			
4,000円～5,000円未満	630	15.4	3万円～5万円未満	11	0.3			

Q30 常に介護を要する状態となった場合、生命保険・共済からお受け取りになれる金額は、1か月につき、いくらぐらいが望ましいとお考えですか。

※親にあたる方がいらっしゃる方も、いらっしゃる場合を想定してお答えください。

(1) あなたご自身が介護を必要とする場合

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	10万円～20万円未満	694	13.1
1万円未満	565	10.6	20万円～30万円未満	237	4.5
1万円～3万円未満	697	13.1	30万円～50万円未満	77	1.5
3万円～5万円未満	681	12.8	50万円以上	59	1.1
5万円～10万円未満	844	15.9	わからない	1,453	27.4

(2) あなたの親が介護を必要とする場合

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	10万円～20万円未満	644	12.1
1万円未満	556	10.5	20万円～30万円未満	233	4.4
1万円～3万円未満	527	9.9	30万円～50万円未満	101	1.9
3万円～5万円未満	694	13.1	50万円以上	70	1.3
5万円～10万円未満	793	14.9	わからない	1,689	31.8

Q31 前問でお答えいただいた、常に介護を要する状態となった場合の金額を受け取るための生命保険・共済の保険料・掛金は、月々いくらぐらいまで支払えるとお考えですか。

(1) あなたご自身が介護を必要とする場合

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	3,854	100.0	5,000円～7,000円未満	198	5.1	5万円～7万円未満	11	0.3
1,000円未満	591	15.3	7,000円～1万円未満	278	7.2	7万円～10万円未満	9	0.2
1,000円～2,000円未満	536	13.9	1万円～1万5,000円未満	149	3.9	10万円以上	29	0.8
2,000円～3,000円未満	774	20.1	1万5,000円～2万円未満	37	1	わからない	237	6.1
3,000円～4,000円未満	393	10.2	2万円～3万円未満	42	1.1			
4,000円～5,000円未満	552	14.3	3万円～5万円未満	18	0.5			

(2) あなたの親が介護を必要とする場合

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	3,618	100.0	5,000円～7,000円未満	230	6.4	5万円～7万円未満	20	0.6
1,000円未満	589	16.3	7,000円～1万円未満	274	7.6	7万円～10万円未満	18	0.5
1,000円～2,000円未満	399	11	1万円～1万5,000円未満	152	4.2	10万円以上	28	0.8
2,000円～3,000円未満	661	18.3	1万5,000円～2万円未満	51	1.4	わからない	258	7.1
3,000円～4,000円未満	384	10.6	2万円～3万円未満	40	1.1			
4,000円～5,000円未満	490	13.5	3万円～5万円未満	24	0.7			

Q32 生命保険・共済に加入していないとお答えの方にお聞きします。生命保険・共済の保険料・掛金は、合計で月々いくらぐらいであれば加入を検討しますか。

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	1,546	100.0	4,000円～5,000円未満	72	4.7	3万円～5万円未満	1	0.0
500円未満	182	11.8	5,000円～7,000円未満	21	1.4	5万円～7万円未満	0	0.0
500円～1,000円未満	176	11.4	7,000円～1万円未満	36	2.3	7万円～10万円未満	0	0.1
1,000円～2,000円未満	181	11.7	1万円～1万5,000円未満	3	0.2	10万円以上	1	0.1
2,000円～3,000円未満	143	9.2	1万5,000円～2万円未満	1	0.1	わからない	247	16.0
3,000円～4,000円未満	52	3.4	2万円～3万円未満	1	0.1	金額に関係なく、加入は検討しない	429	27.7

Q33 前問で、金額によっては、生命保険・共済への加入を検討すると回答した方にお聞きします。加入を検討する生命保険・共済のタイプを全てお選びください。

	度数	%		度数	%
全体	870	100.0	自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	199	22.9
万が一に備えた死亡保険・共済	410	47.1	子どもの教育資金としての学資保険・共済	99	11.4
がんにも備えたがん保険・共済	307	35.3	保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	188	21.6
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	539	62.0	その他のタイプの生命保険・共済	2	0.2
老後の生活資金としての年金保険・共済	231	26.6			
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	246	28.3			

Q34 金額によっては加入を検討する生命保険・共済の、保障の対象となる人はどなたですか。以下の保険・共済それぞれについて、あてはまる方を全てお答えください。

	度数	あなた	配偶者	親	祖父母	きょうだい	未成年の子(未就学児)	未成年の子(小学生)	未成年の子(中学生)	未成年の子(高校生)	未成年の子(大学・短大・専門学校生)	未成年の子(職業に就いている)	未成年の子(学生以外で職業に就いていない)	成人の子(大学・短大・大学院・専門学校生)	成人の子(職業に就いている)	成人の子(職業に就いてない)	孫	その他
万が一に備えた死亡保険・共済	411	89.1	28.0	18.0	1.7	4.9	8.8	6.3	2.4	2.7	2.7	1.0	1.5	1.0	2.4	1.2	0.7	0.2
がんにも備えたがん保険・共済	308	94.2	22.4	23.4	1.6	4.9	6.2	4.9	1.9	2.9	2.6	0.6	1.0	1.9	2.6	1.0	1.0	0.6
病気やケガに備えた入院・医療保険・共済	540	93.7	23.3	17.4	1.5	4.1	7.8	6.3	2.6	3.0	3.0	0.7	0.7	1.3	2.0	0.7	0.6	0.4
老後の生活資金としての年金保険・共済	231	97.0	22.8	16.8	2.6	5.6	4.3	5.2	1.7	2.6	1.3	0.9	1.3	2.2	2.2	0.9	1.3	0.9
病気やケガで長い間仕事を休んだ時に所得を保障してくれる休業保険・共済	246	92.3	16.3	13.8	1.2	3.3	5.7	4.9	1.6	2.0	2.0	1.2	0.8	2.4	2.4	1.6	1.2	0.8
自分が寝たきりや認知症になったときの介護保険・共済	199	92.5	22.1	19.1	1.0	4.0	5.5	5.5	3.0	3.5	2.0	1.5	1.5	2.0	3.5	2.0	1.5	1.0
子どもの教育資金としての学資保険・共済	99	38.4	15.2	6.1	2.0	2.0	44.4	26.3	9.1	8.1	7.1	5.1	3.0	5.1	3.0	2.0	2.0	2.0
保障と貯蓄をかねた養老保険・共済	188	91.5	20.7	15.4	1.1	4.3	6.4	5.9	2.7	4.3	1.6	1.6	1.1	2.1	2.7	1.1	1.6	1.1
その他のタイプの生命保険・共済	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

Q35 あなたは以下にあげる生命保険・共済について、どちらの方が加入したいと思いますか。あなたのお考えに近いものをお選びください。

A：保険料・掛金が安く、保障内容は最低限の生命保険・共済

B：保険料・掛金が高くても、保障内容が充実している生命保険・共済

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	どちらかといえばAに近い	3,066	57.8	Bに近い	145	2.7
Aに近い	812	15.3	どちらかといえばBに近い	1,284	24.2			

Q36 今後、生命保険・共済に加入するとしたら、以下のそれぞれのアドバイスや意見をどの程度重視しますか。

	全体	とても重視する	やや重視する	あまり重視しない	全く重視しない
自宅や職場を訪問する保険・共済の営業職員	5,307	5.5	43.1	36.7	14.6
保険・共済の店舗・代理店の窓口	5,307	5.5	50.1	34.3	10.1
保険・共済（ダイレクト系を含む）のホームページ	5,307	4.9	46.4	39.2	9.5
家族	5,307	14.4	57.1	22.0	6.5
友人・知人・隣人	5,307	5.8	47.5	36.2	10.5

Q37 あなたは以下の公的保障（社会保障）制度について、それぞれどの程度ご存知ですか。

	公的年金制度		健康保険制度		介護保険制度		雇用保険制度	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
全体	5,307	100.0	5,307	100.0	5,307	100.0	5,307	100.0
内容まで詳しく知っている	342	6.4	476	9.0	255	4.8	432	8.1
ある程度は知っている	2,210	41.6	2,739	51.6	1,885	35.5	2,340	44.1
名前程度は知っている	1,741	32.8	1,462	27.5	2,363	44.5	1,831	34.5
知らない	1,014	19.1	630	11.9	804	15.1	704	13.3

Q38 あなたが病気などで病院に行ったとき、病院で提示する保険証の種類はどれですか。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	国民健康保険（自営業の方等を対象に市区町村・都道府県が運営している健康保険）	1,498	28.2
組合健保（会社員およびその扶養家族を対象とした組合健康保険）	1,808	34.1	国民健康保険組合（同種同業の人が集まって設立されている健康保険）	209	3.9
協会けんぽ	997	18.8	その他	10	0.2
共済組合（公務員・私学教員およびその扶養家族を対象）	204	3.8	保険証を持っていない	114	2.1
船員保険	14	0.3	わからない	453	8.5

Q39 あなたが保険証を持っていない期間について、あてはまるものをお選びください。

	全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5年以上	一度も持ったことがない
度数	112	14	14	12	49	23
%	100.0	12.5	12.5	10.7	43.8	20.5

Q40 あなたが保険証を持っていない理由について、あてはまるものをお選びください。〈複数回答〉

	度数	%		度数	%
全体	112	100.0	医療券があるから	65	58.0
保険料が高いため	35	31.3	その他	4	3.6
必要性を感じないため	13	11.6			

Q41 あなたは公的年金制度の保険料をどのようにお支払いですか。

	度数	%		度数	%
全体	5,307	100.0	自分以外が支払っている	667	12.8
給与からの天引きで支払っている	2,329	43.9	支払っていない	455	8.6
自分で支払っている	1,396	26.3	わからない	450	8.5

Q42 あなたが公的年金制度の保険料を支払っていない期間について、あてはまるものをお選びください。

	度数	%		度数	%
全体	455	100.0	3～5年未満	54	11.9
1年未満	89	19.6	5年以上	165	36.3
1～3年未満	76	16.7	一度も支払っていない	71	15.6

Q43 あなたが公的年金制度の保険料を支払っていない理由について、あてはまるものをお選びください。〈複数回答〉

	度数	%		度数	%
全体	455	100.0	加入対象外であるため	114	25.1
保険料が高いため	113	24.8	加入しているが、保険料の支払いの対象外であるため（国民年金の第3号被保険者など）	193	42.4
必要性を感じないため	35	7.7	その他	11	2.4

Q44 あなたは現在入っている生命保険・共済を選んだり、受け取り額について決定する際に、公的保障（社会保障）のことも考え合わせてお選びになりましたか。

	公的年金制度		健康保険制度		介護保険制度		雇用保険制度	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
全体	3,761	100.0	3,761	100.0	3,761	100.0	3,761	100.0
よく考えて選んだ	469	12.5	468	12.4	291	7.7	319	8.5
多少考えて選んだ	914	24.3	920	24.5	702	18.7	667	17.7
意識しなかった	2,378	63.2	2,373	63.1	2,768	73.6	2,775	73.8

Q45 以下の公的保障（社会保障）制度の給付内容や保険料負担について、現在と比べて、将来どのようになるとお考えになりますか。

	公的年金制度		健康保険制度		介護保険制度		雇用保険制度	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
全体	5,307	100.0	5,307	100.0	5,307	100.0	5,307	100.0
良くなっている	77	1.5	60	1.1	58	1.1	58	1.1
多少良くなっている	450	8.5	512	9.6	461	8.7	530	10.0
多少悪くなっている	1,463	27.6	1,703	32.1	1,531	28.8	1,607	30.3
悪くなっている	2,386	45.0	2,064	38.9	2,100	39.6	1,787	33.7
わからない	931	17.5	968	18.2	1,157	21.8	1,325	25.0

Q46 あなたの地域では、子どもの医療費への手当はありますか。

※子どもの医療費への手当とは、子どもの医療費の窓口負担が無料または少額になる制度をいいます。

	度数	%		度数	%		度数	%		度数	%
全体	1,735	100.0	ある	1,208	69.6	ない	230	13.3	わからない	297	17.1

Q47 あなたは日常生活において、以下のお金に関する内容に不安を感じていますか。それぞれについてお答えください。

	度数	とても不安を感じている	やや不安を感じている	どちらともいえない	あまり不安を感じていない	全く不安を感じていない
自分や家族が死亡した場合の生活費用	5,307	31.8	31.1	24.7	8.5	3.9
ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用	5,307	31.6	37.7	22.6	6.4	1.6
ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用	5,307	37.6	34.8	20.3	5.7	1.7
寝たきりや認知症になったときの介護費用	5,307	40.4	33.8	20.1	4.2	1.4
老後の生活費用	5,307	43.6	31.3	19.1	4.6	1.5
子どもの教育費用	5,307	19.8	19.5	28.0	9.3	23.3
ローンの返済費用	5,307	16.3	17.2	28.9	11.1	26.5
地震や台風に被災すること	5,307	26.7	37.8	25.5	7.1	2.9
自身の今後の雇用	5,307	28.2	31.3	28.5	7.2	4.9
その他の費用	5,307	27.9	37.6	28.4	4.6	1.5

Q48 あなたは、お金に関して不安だと思うことについて、どのように備えていますか。それぞれのお金に関する不安についてお答えください。＜複数回答＞

	度数	貯蓄で備えている	公的保障（社会保障）で備えている	保険・共済で備えている	国や自治体の公的な援助をあてにしている	親に頼ろうと考えている	子どもに頼ろうと考えている	その他の親族に頼ろうと考えている	友人・知人・隣人に頼ろうと考えている	労働組合に頼ろうと考えている	その他	何も備えていない
自分や家族が死亡した場合の生活費用	5,102	37.0	11.8	21.0	6.0	3.0	1.6	1.2	0.5	0.6	3.3	41.4
ケガや病気で入・通院したときの入院費用・治療費用	5,220	33.5	13.0	31.6	6.0	3.4	1.6	1.2	0.6	0.7	2.0	36.6
ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用	5,217	33.8	12.0	20.7	7.0	3.9	1.8	1.4	0.7	0.8	2.4	42.5
寝たきりや認知症になったときの介護費用	5,232	27.8	13.1	15.0	9.8	2.5	2.3	1.6	0.6	0.6	2.3	50.2
老後の生活費用	5,230	36.0	14.4	12.7	8.1	1.3	2.3	0.9	0.5	0.5	3.1	45.7
子どもの教育費用	4,068	23.0	3.4	8.5	4.6	2.1	1.7	1.1	0.6	0.4	6.1	58.6
ローンの返済費用	3,902	17.6	2.6	3.5	2.6	1.9	1.2	1.0	0.6	0.3	7.2	67.0
地震や台風に被災すること	5,155	21.1	5.4	14.7	9.4	1.5	1.1	0.9	0.7	0.6	3.4	56.8
自身の今後の雇用	5,047	21.1	6.2	4.4	5.1	1.4	0.9	0.6	1.5	0.9	5.9	62.9
その他の費用	5,229	29.4	10.1	12.7	7.7	1.8	1.5	0.9	0.7	0.5	4.7	54.5

Q49 あなたには、お金に関する自分の悩みや心配事を相談できる人がいますか。それぞれのお金に関する不安について、あなたが相談している相手を全てお答えください。

	度数	家族・親族	友人・知人・隣人（実際に会う機会のある方）	職場の同僚や上司	母子・父子自立支援員等	母子・父子福祉団体	公的機関（市役所・区役所等）	NPO	カウンセラー・相談員	SNSやインターネット上の友人・知人	労働組合	金融機関・ファイナンシャルプランナー	弁護士	その他	相談相手はいない	相談する必要はない
自分や家族が死亡した場合の生活費用	5,102	47.1	9.2	2.1	0.8	0.6	6.2	0.5	1.5	0.8	1.2	2.0	0.9	0.1	29.0	15.7
ケガや病気が入・通院したときの入院費用・治療費用	5,220	47.8	7.7	2.1	0.7	0.5	6.5	0.7	1.5	0.9	1.1	1.8	0.4	0.2	28.5	14.6
ケガや病気で長期間働けなくなったときの生活費用	5,217	47.6	6.7	2.1	0.6	0.6	7.1	0.6	1.7	0.9	1.1	1.6	0.4	0.1	29.4	14.2
寝たきりや認知症になったときの介護費用	5,232	45.7	6.0	1.5	0.6	0.6	9.6	0.8	1.9	0.9	0.8	1.5	0.4	0.1	31.3	13.2
老後の生活費用	5,230	42.3	6.5	1.4	0.4	0.4	7.6	0.7	1.5	0.8	0.5	1.5	0.2	0.1	33.9	14.9
子どもの教育費用	4,068	35.0	5.4	1.2	0.8	0.8	3.5	0.6	1.0	0.9	0.6	1.3	0.2	0.3	27.1	31.2
ローンの返済費用	3,902	30.4	4.2	1.1	0.3	0.3	3.0	0.5	0.8	0.8	0.6	1.8	0.8	0.2	30.6	32.0
地震や台風に被災すること	5,155	42.5	8.3	1.9	0.4	0.4	12.0	0.7	1.3	1.0	0.7	1.3	0.3	0.1	32.1	14.3
自身の今後の雇用	5,047	33.1	8.4	4.5	0.5	0.2	6.7	0.7	1.5	1.1	1.0	0.9	0.3	0.3	35.2	19.9
その他の費用	5,229	42.2	8.3	2.0	0.6	0.5	7.8	0.6	1.6	1.0	1.0	1.8	0.4	0.1	32.7	17.5

Q50 あなたがひとり親として子育てをしている年数をお答えください。

	度数	%		度数	%		度数	%
全体	1,075	100.0	3～5年未満	149	13.9	15年以上	225	20.9
1年未満	152	8.4	5～10年未満	282	26.2	不明	7	0.7
1～3年未満	149	14.1	10～15年未満	170	15.8			

〈著者〉

岡田 太(おかだ ふとし)

日本大学商学部教授

1999年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程（商学専攻）単位取得退学
専門は、保険論、リスクマネジメント論

主要著書に「共済概念の再検討－共済一般の概念化と保険理論の適用に向けての準備作業－」（『保険学雑誌』第636号、2017年）、「保険におけるミューチャル」（『金融と経済 理論・思想・現代的課題』白桃出版、2017年）、『共済・保険に関する意識調査結果報告書（2017年版）』（全労済協会、2018年）ほか。

谷川 孝美(たにかわ たかよし)

日本大学講師

1999年日本大学大学院経済学研究科博士後期課程 単位取得退学
専門は、金融論、協同組織金融

主要著書に「アメリカの協同組織金融機関の現状と課題－クレジットユニオンを中心に」（『金融と経済 理論・思想・現代的課題』白桃出版、2017年）、「地域金融機関とリレーションシップバンキング－政策効果を中心に」（『東アジア経営学会国際連合大会報告書』、2012年）

全労済協会

共済・保険に関する意識調査結果報告書

<2019年版>

2021年2月

発行 ■ 一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17
ラウンドクロス新宿 5階
TEL: 03-5333-5127
FAX: 03-5351-0421
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp>

印刷 ■ 太平印刷株式会社

全劳济协会